茨城県

統計課資料　27－5

平成24年度
茨城県県民経済計算

平成27年3月

茨城県企画部統計課

はしがき

この報告書は，県内の１年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の平成 24 年度の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は，県内の経済活動を「生産」，「分配」，「支出」の三面から総合的に計測し，経済の規模，経済成長，産業構造，所得水準，家計や政府の消費，県内の投資，県外との取引，経済の循環など，県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標として作成したものです。

本書が，県行財政運営の基礎資料として，また，各研究機関や一般企業など各方面において広くご利用いただければ幸いです。

なお，推計方法につきましては，国民経済計算体系（93SNA : System of National Accounts 1993）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠しております。

基礎資料面での制約や推計技術上の課題など，まだ多くの課題が残されておりますが，今後とも研究を重ね，県経済の実態を的確に把握できるように，より一層精度の向上に努めてまいります。

おわりに，この統計の作成にあたり，貴重な資料をご提供いただきました関係の皆様方に対し心からお礼申し上げます。

平成２７年３月

茨城県企画部長

野口　通

利　用　上　の　注　意

1　この報告書は，国民経済計算体系（93SNA：System of National Accounts 1993）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計した結果をとりまとめたものです。

なお，茨城県県民経済計算は，茨城県統計条例（平成 20 年 12 月 24 日茨城県条例第 45 号）第２条に規定された県基幹統計として指定されており，今回，平成 24 年度推計結果について同条例第４条に基づいて公表するものです。

2　推計方法等の見直し及び新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため，既報（平成 13 年～平成 23 年度）の計数についても遡及して改定してあります。このため，計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。

3　実質値については，生産系列において連鎖方式（参照年：平成 17 暦年）により推計しています。また，参考として，固定基準年方式（基準年：平成 17 暦年）により推計した実質値を支出系列において表章しています。

連　鎖　方　式：前年を基準とし，毎年積み重ねて接続していく方法

固定基準年方式：ある年（平成 17 暦年）を基準とし，その年の価格で評価する方法

4　四捨五入の関係上，各表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合があります。

5　各表中の記号の用法は，次のとおりです。

「…」　不詳

「－」　該当数字なしまたは無意味

「0，0.0」　単位未満

「-」　マイナス

6　統計表中の増加率は次式により算出しました。

$(X_1 - X_0) / |X_0| \times 100$

X_1：当年度の計数

X_0：前年度の計数

これにより，マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7　この報告書についての質問・照会等は，下記までご連絡ください。

〒３１０－８５５５　茨城県水戸市笠原町９７８番６
茨城県企画部統計課　庶務・企画分析グループ
電　話　０２９－３０１－２６４２
ＦＡＸ　０２９－３０１－２６６９
Ｅmail　gdp@pref.ibaraki.lg.jp
ＨＰ　http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html

目　　次

はしがき
利用者のために

第１章　推計結果の概要

１　概況 …… １
２　県内総生産（生産側） …… ２
３　県民所得の分配 …… １６
４　県内総生産（支出側） …… ２０
５　県民経済計算の主要指標 …… ２７
６　茨城県経済の循環 …… ２８
７　県民経済計算の相互概念図 …… ２９

第２章　統計表

Ⅰ　基本勘定（平成13～24年度） …… ３１
１－１　県内総生産勘定（生産側及び支出側） …… ３３
１－２　県民可処分所得と使用勘定 …… ３４
１－３　資本調達勘定 …… ３５
１－４　県外勘定 …… ３６
２　制度部門別所得支出勘定 …… ３７
３　制度部門別資本調達勘定 …… ４２
Ⅱ　主要系列表（平成13～24年度） …… ４３
１－１　経済活動別県内総生産（名目） …… ４５
１－２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） …… ４９
１－３　経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式） …… ５２
２　県民所得及び県民可処分所得の分配 …… ５４
３－１　県内総生産（支出側，名目） …… ５８
３－２　県内総生産（支出側，実質：固定基準年方式） …… ６２
３－３　県内総生産（支出側，デフレーター：固定基準年方式） …… ６６
Ⅲ　付表（平成13～24年度） …… ６９
１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目） …… ７１
２　経済活動別の就業者数および雇用者数 …… ８３
３　一般政府の部門別所得支出取引 …… ９５
４　社会保障負担の明細表（一般政府の受取） …… １１１
５　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係） …… １２３

第３章　参考資料

県民経済計算の概念と用語解説 …… １３５
県民経済計算とは …… １３５
県民経済計算の範囲と基準 …… １３５
取引主体の分類（制度部門別分類と経済活動別分類） …… １３８
Ⅰ　基本勘定 …… １４０
Ⅱ　主要系列表 …… １４７
Ⅲ　付表 …… １５６
経済活動別分類（ＳＮＡ分類）と日本標準産業分類の対応表 …… １５７

第１章　推計結果の概要

1　概　況

日本経済は，平成20年9月のリーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て，平成21年3月に景気の谷を迎え持ち直し基調となったが，平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」という）により大きな被害を受け，サプライチェーンの寸断や電力供給の制約による計画停電といった事態に見舞われ，その後も平成23年夏ごろの欧州債務危機の再燃等を背景とした円高の進行や同年10月のタイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の発生等があり，景気の持ち直しの動きは緩やかなものとなった。

平成24年度は，震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果により夏場にかけて持ち直しの動きがみられたが，年央にエコカー補助金の効果が一巡し個人消費が減速したこと，同時期に欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の影響等により輸出が大幅に減少したことにより景気は急速に弱い動きとなり，その後，年末の政権交代による経済政策の転換や日本銀行の金融緩和への期待を背景に円安・株高が進行したことで，景気は弱い動きを脱しリーマンショック後２回目の持ち直しに転じた。

国内総生産（名目）は，474兆4,749億円（前年度比＋0.1%）となり，２年ぶりに増加した。実質経済成長率は＋1.0%と３年連続のプラス成長となった。

一方，茨城県経済は，リーマンショックの影響による景気の急激な悪化を経て，平成21年夏ごろに全国より約４か月遅れて持ち直し基調となった。平成23年3月の震災発生時は，県内全域に甚大な被害を受けたが，その後，生産設備の復旧及び交通網・流通網の修復が急速に進んだことで生産活動の落ち込みは一時的なものにとどまり，製造業を中心に経済全体では持ち直し基調を維持したが，農林水産業や第３次産業の一部（電気・ガス・水道業，サービス業，運輸業など）で震災の影響が継続した。

平成24年度は，世界経済の減速等を背景とした海外需要の減少，特に中国向け需要が大幅に低下したことで製造業の生産活動がそれまでの持ち直し基調から一転して弱い動きとなったが，その一方で震災からの経済活動の持ち直しを背景にサービス業や運輸業などの第３次産業で回復の動きが見られたこと，また，建設業において民間住宅投資や民間企業設備投資が前年度比で増加するなど民間建設需要の増大により回復基調が継続したことなどにより，一年間を通した県内の経済活動全体は前年度の水準を上回り，県内総生産（名目）は，11兆6,420億円と前年度比＋1.1%の増加となり，実質経済成長率は＋0.8%と３年連続のプラス成長となった。

表1　県(国)民経済計算の概要

区　分		実　数		対前年度増加率	
		平成23年度	平成24年度	23年度	24年度
茨城県	県内総生産(名目)	11 兆 5,148 億円	11 兆 6,420 億円	1.8 %	1.1 %
	県内総生産(実質)	12 兆 4,228 億円	12 兆 5,198 億円	3.7 %	0.8 %
	県民所得	9 兆 1,213 億円	9 兆 2,339 億円	2.2 %	1.2 %
	一人当たり県民所得	308 万 4 千円	313 万 7 千円	2.6 %	1.7 %
国	国内総生産(名目)	473 兆 9,048 億円	474 兆 4,749 億円	-1.3 %	0.1 %
	国内総生産(実質)	514 兆 4,127 億円	519 兆 6,318 億円	0.4 %	1.0 %
	国民所得	349 兆 5,971 億円	351 兆 9,578 億円	-0.9 %	0.7 %
	一人当たり国民所得	273 万 7 千円	276 万 1 千円	-0.7 %	0.9 %

※　国計数：「平成25年度国民経済計算確報」（内閣府経済社会総合研究所）より

２　県内総生産（生産側）

県内総生産（名目）：11 兆 6,420 億円
（サービス業や建設業等の増加により３年連続で増加）

平成 24 年度の県内総生産（名目）は 11 兆 6,420 億円となり，前年度（11 兆 5,148 億円）から 1,272 億円増加した。また，名目経済成長率は＋1.1％となり３年連続のプラス成長となった。

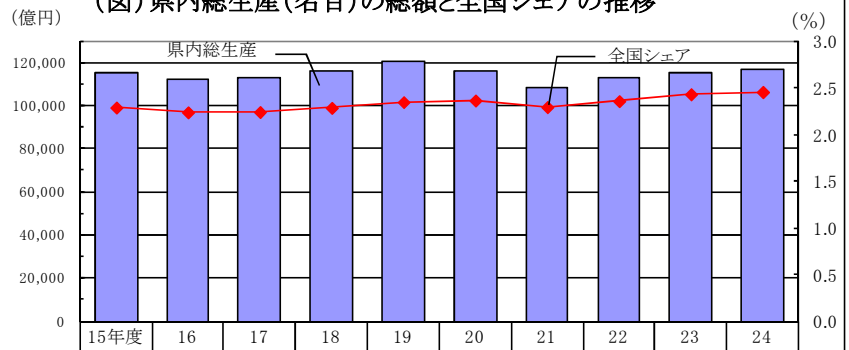
県内総生産が増加した主な要因は，県内総生産の約６割を占める第３次産業において，東日本大震災（平成 23 年３月）からの県内経済活動の持ち直しを背景にサービス業や運輸業などの産業で総生産が増加し全体で前年度比＋2.7％の増加となったこと，建設業の総生産が民間建設需要の増大により前年度に引き続いて増加したことによる。（表 2-1）

（表2-1）経済活動別県内総生産(名目)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率		構　成　比		寄与度	
			23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 産　　業	100,714	102,161	1.7	1.4	87.5	87.8	1.51	1.26
(1) 農 林 水 産 業	2,221	2,266	-8.8	2.1	1.9	1.9	-0.19	0.04
① 農 業	2,119	2,156	-7.9	1.8	1.8	1.9	-0.16	0.03
② 林 業	25	22	-2.7	-14.5	0.0	0.0	0.00	0.00
③ 水 産 業	76	88	-30.0	16.0	0.1	0.1	-0.03	0.01
(2) 鉱　　業	78	83	7.5	6.6	0.1	0.1	0.00	0.00
(3) 製　造　業	35,049	33,911	4.5	-3.2	30.4	29.1	1.33	-0.99
(4) 建　設　業	6,431	6,900	24.8	7.3	5.6	5.9	1.13	0.41
(5) 電気･ガス･水道業	2,614	2,918	-12.7	11.6	2.3	2.5	-0.34	0.26
(6) 卸 売・小 売 業	10,747	10,864	4.1	1.1	9.3	9.3	0.38	0.10
(7) 金 融・保 険 業	3,116	3,051	-6.5	-2.1	2.7	2.6	-0.19	-0.06
(8) 不 動 産 業	14,144	14,290	-0.5	1.0	12.3	12.3	-0.06	0.13
(9) 運 輸 業	4,595	4,938	-1.1	7.5	4.0	4.2	-0.05	0.30
(10)情報通信業	3,079	3,162	-6.5	2.7	2.7	2.7	-0.19	0.07
(11)サ ー ビ ス 業	18,641	19,780	-1.8	6.1	16.2	17.0	-0.31	0.99
2. 政府サービス生産者	12,163	11,911	0.2	-2.1	10.6	10.2	0.02	-0.22
3.対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者	1,502	1,607	4.9	7.0	1.3	1.4	0.06	0.09
小　　計	114,380	115,680	1.6	1.1	99.3	99.4	1.59	1.13
輸入品に課せられる税･関税	1,354	1,400	18.8	3.4	1.2	1.2	0.19	0.04
(控除)総資本形成に係る消費税	585	659	4.4	12.6	0.5	0.6	-0.02	-0.06
県内総生産(生産側)	115,148	116,420	1.8	1.1	100.0	100.0	1.76	1.10
第1次産業	2,221	2,266	-8.8	2.1	1.9	1.9	-0.19	0.04
第2次産業	41,558	40,894	7.2	-1.6	36.1	35.1	2.46	-0.58
第3次産業	70,602	72,520	-1.1	2.7	61.3	62.3	-0.68	1.67

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

（図）県内総生産(名目)の総額と全国シェアの推移

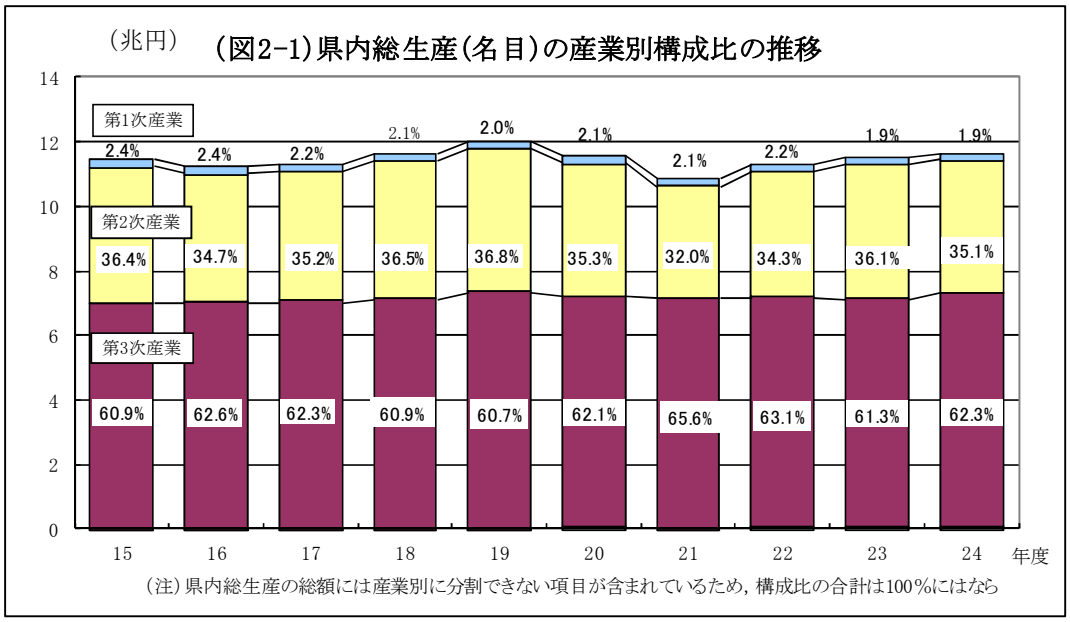


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県内総生産	114,830	112,481	113,199	116,295	120,382	115,688	108,689	113,160	115,148	116,420
全国シェア	2.29	2.24	2.24	2.28	2.35	2.36	2.29	2.36	2.43	2.45

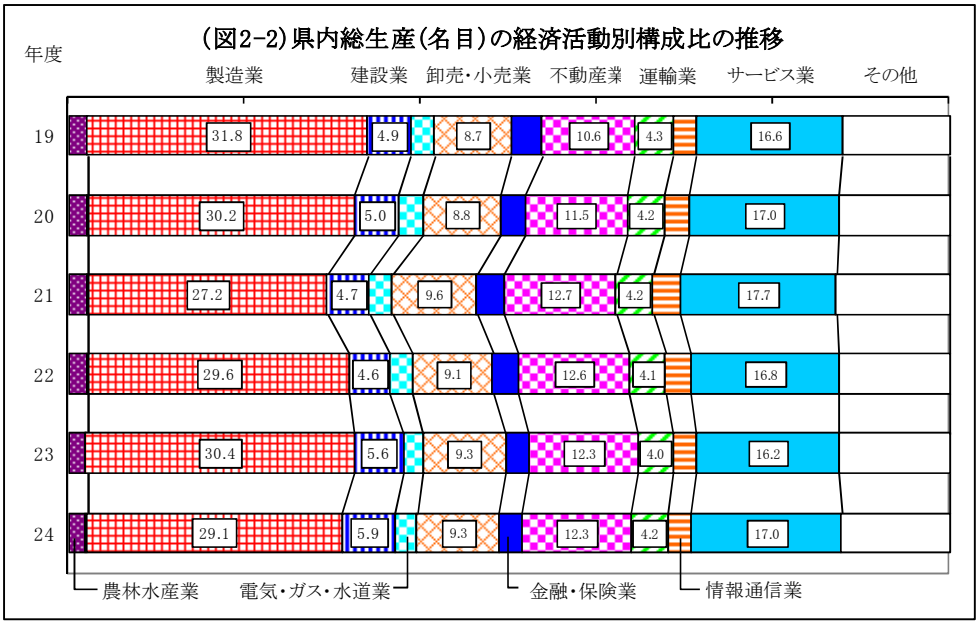
● 全国シェア＝県内総生産（名目）÷国内総生産（名目）×100

〔構成比〕

平成 24 年度の県内総生産（名目）を産業別にみると，第 1 次産業が 2,266 億円（前年度比＋2.1%，構成比 1.9%），第 2 次産業が 4 兆 894 億円（同－1.6%，同 35.1%），第 3 次産業が 7 兆 2,520 億円（同＋2.7%，同 62.3%）となり，第 3 次産業の割合が増加し，第 2 次産業の割合が減少した。（図 2-1）



経済活動別にみると，構成比第 1 位の製造業は 29.1%と前年度比 1.3 ポイント低下した。また，第 2 位のサービス業は 17.0%と前年度比 0.8 ポイント上昇した。（図 2-2）

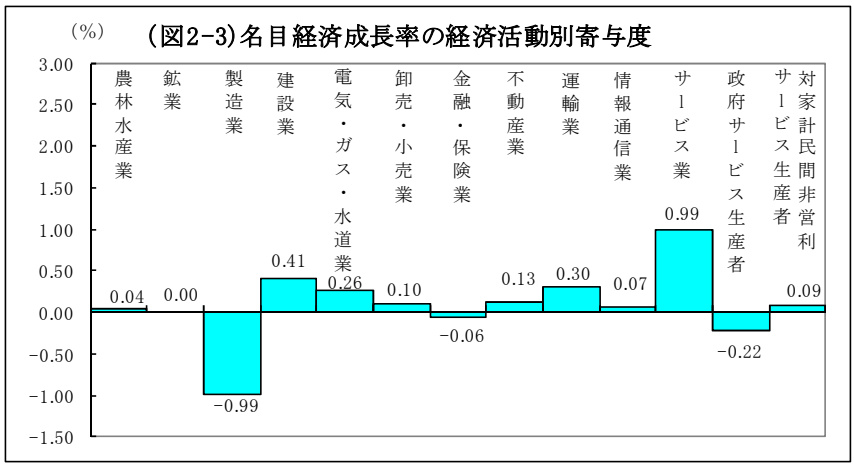


●「その他」＝「政府サービス生産者」＋「対家計民間非営利サービス生産者」
＋「輸入品に課される税・関税」－「総資本形成に係る消費税」

名目経済成長率：＋1.1%（主にサービス業，建設業のプラスによる）

平成 24 年度の名目経済成長率は＋1.1%となり３年連続のプラス成長となった。

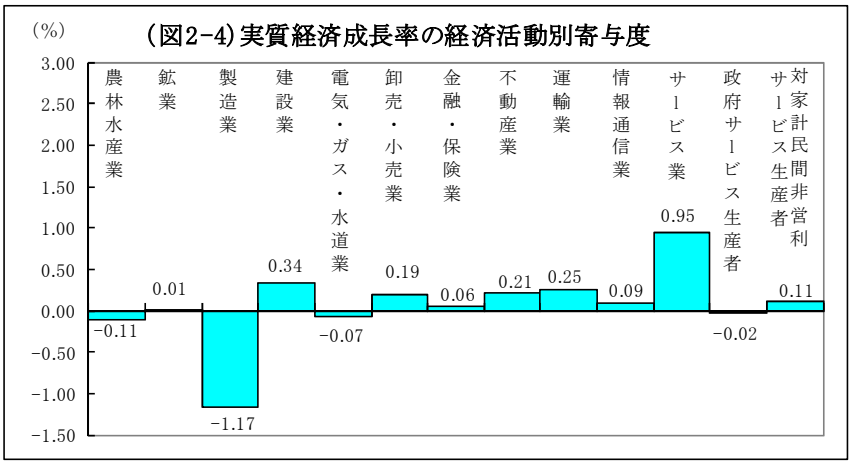
その経済活動別寄与度を見ると，主にサービス業（＋0.99%ポイント）と建設業（＋0.41%ポイント）のプラスの寄与による。その他，運輸業（＋0.30%ポイント）などがプラスに寄与した。一方，製造業（－0.99%ポイント），政府サービス生産者（－0.22%ポイント），金融・保険業（－0.06%ポイント）がマイナスに寄与した。（図 2-3）



実質経済成長率：＋0.8%（主にサービス業，建設業のプラスによる）

平成 24 年度の実質経済成長率は＋0.8%となり３年連続のプラス成長となった。

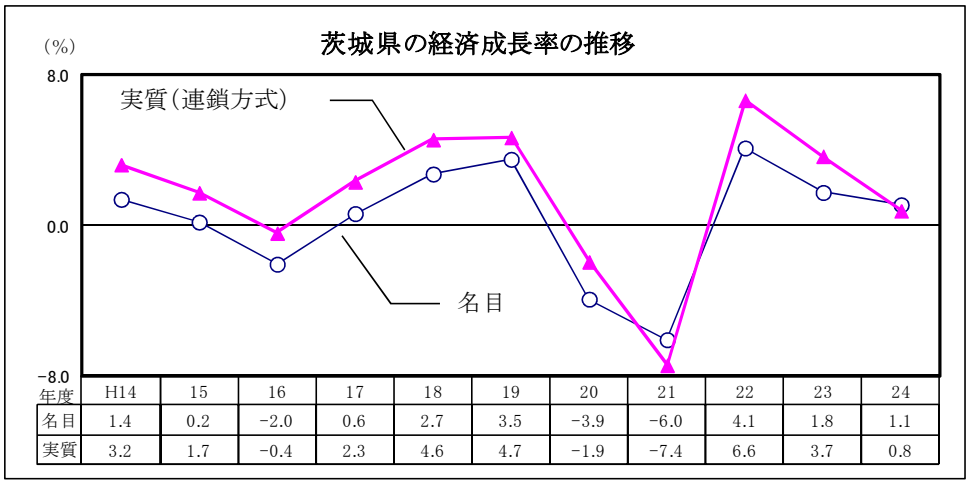
その経済活動別寄与度を見ると，主にサービス業（＋0.95%ポイント）と建設業（＋0.34%ポイント）のプラスの寄与による。その他，運輸業（＋0.25%ポイント），不動産業（＋0.21%ポイント）などがプラスに寄与した。一方，製造業（－1.17%ポイント），農林水産業（－0.11%ポイント）などがマイナスに寄与した。（図 2-4）



(表2-2)経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率		寄与度	
			23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%		
1. 産　　業	109,212	110,154	4.0	0.9	3.49	0.75
(1) 農 林 水 産 業	2,530	2,387	-3.9	-5.6	-0.08	-0.11
① 農 業	2,434	2,267	-2.6	-6.8	-0.05	-0.13
② 林 業	25	21	10.1	-15.1	0.00	0.00
③ 水 産 業	72	94	-36.0	30.7	-0.03	0.02
(2) 鉱　　業	42	46	7.0	9.7	0.00	0.01
(3) 製　造　業	40,763	39,192	9.2	-3.9	2.72	-1.17
(4) 建　設　業	6,357	6,740	26.6	6.0	1.21	0.34
(5) 電気･ガス･水道業	3,178	3,082	-6.0	-3.0	-0.16	-0.07
(6) 卸 売・小 売 業	10,753	10,975	3.8	2.1	0.35	0.19
(7) 金 融・保 険 業	3,755	3,837	-4.6	2.2	-0.14	0.06
(8) 不 動 産 業	14,694	14,948	0.6	1.7	0.07	0.21
(9) 運 輸 業	4,688	4,987	0.1	6.4	0.01	0.25
(10)情報通信業	3,505	3,622	-4.8	3.3	-0.14	0.09
(11)サ ー ビ ス 業	18,593	19,688	-2.1	5.9	-0.36	0.95
2. 政府サービス生産者	12,748	12,721	0.3	-0.2	0.03	-0.02
3.対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者	1,613	1,748	6.0	8.4	0.08	0.11
小　　計	123,628	124,675	3.6	0.8	3.60	0.84
輸入品に課せられる税･関税	1,186	1,203	9.5	1.4	0.10	0.02
(控除)総資本形成に係る消費税	596	685	3.9	15.0	-0.02	-0.08
県内総生産(生産側)	124,228	125,198	3.7	0.8	3.67	0.78
開 差	64	58				
第1次産業	2,530	2,387	-3.9	-5.6	-0.08	-0.11
第2次産業	47,260	46,173	11.5	-2.3	3.94	-0.83
第3次産業	73,651	75,789	-0.4	2.9	-0.26	1.78

(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
名目	1.4	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	1.1
実質	3.2	1.7	-0.4	2.3	4.6	4.7	-1.9	-7.4	6.6	3.7	0.8

●県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で，本県のＧＤＰに相当する。

県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）

※　費用のうち，人件費や減価償却費等は付加価値として分配・消費される要素であり，中間投入には含まれない。

●名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率

●実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要因を取り除いたもの）の対前年度増加率

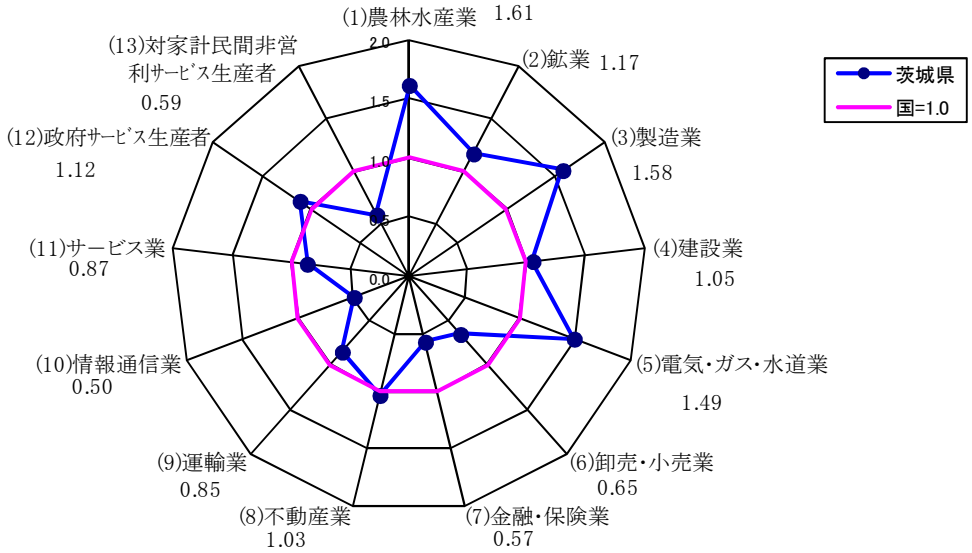
●寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

※寄与度(%)＝（今年度の内訳項目の増減）／（前年度の全体値）×１００

〔特化係数〕

平成 24 年度における各経済活動の特化の度合いについて，国＝1.0 とした構成比を比較すると，特化係数が 1.0 以上の経済活動は，農林水産業（1.61），製造業（1.58），電気・ガス・水道業（1.49），鉱業（1.17），政府サービス生産者（1.12），建設業（1.05），不動産業（1.03）となっている。(図 2-5)

(図2-5)経済活動別総生産(名目)の特化係数



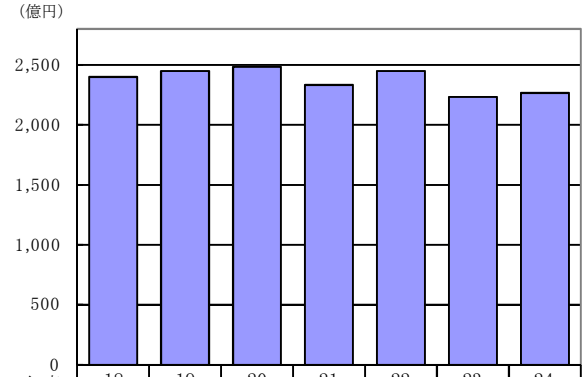
特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し，国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。１から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

２－１　農林水産業

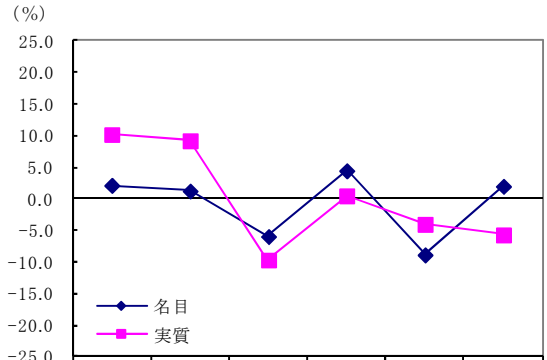
平成24年度における農林水産業の総生産は2,266億円となり,対前年度増加率は,名目＋2.1%（２年ぶりのプラス），実質－5.6%（２年連続のマイナス）となった。(図 2-1-1，図 2-1-2)

(図2-1-1)農林水産業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	2,390	2,443	2,475	2,329	2,435	2,221	2,266

(図2-1-2)農林水産業 対前年度増加率の推移



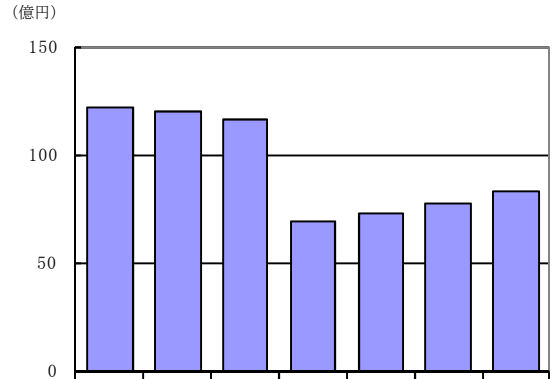
年度	19	20	21	22	23	24
名目	2.2	1.3	-5.9	4.5	-8.8	2.1
実質	10.3	9.3	-9.6	0.6	-3.9	-5.6

● 農林水産業：農業（獣医業，農業サービス業を含む），林業，水産業

２－２　鉱業

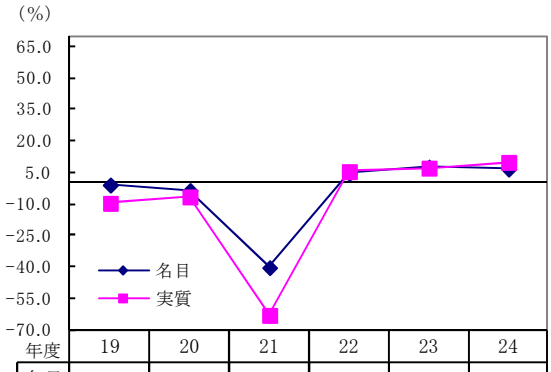
平成 24 年度における鉱業の総生産は 83 億円となり，対前年度増加率は，名目＋6.6%（３年連続のプラス），実質＋9.7%（３年連続のプラス）となった。(図 2-2-1，図 2-2-2)

(図2-2-1)鉱業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	122	120	116	69	72	78	83

(図2-2-2)鉱業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	-1.0	-3.7	-40.4	4.5	7.5	6.6
実質	-9.7	-6.7	-63.2	5.4	7.0	9.7

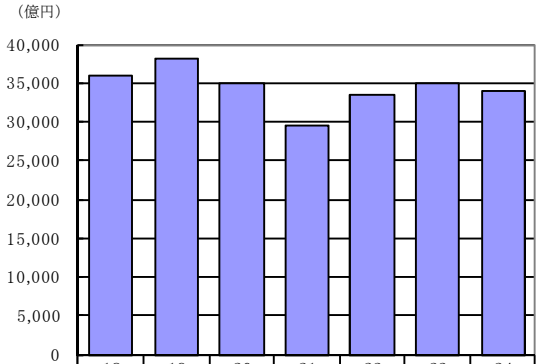
● 鉱業：採石・砂利採取業，砕石業，その他鉱業一般

２－３　製造業

平成24年度における製造業の総生産は3兆3,911億円となり,対前年度増加率は,名目－3.2%（３年ぶりのマイナス），実質－3.9%（３年ぶりのマイナス）となった。(図2-3-1，図2-3-2)

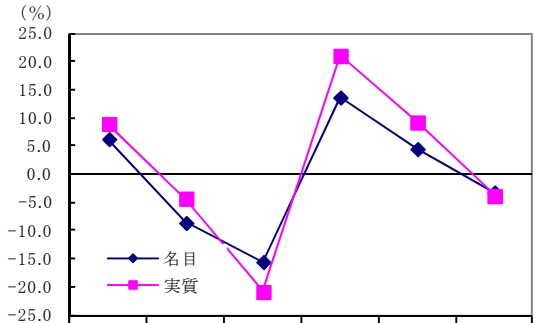
製造業の総生産が減少した主な要因は,世界経済の減速等を背景とした海外需要の減少により「電気機械」,「化学」,「一般機械」などの業種で総生産が減少したことによる。

(図2-3-1)製造業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	36,013	38,266	34,960	29,523	33,549	35,049	33,911

(図2-3-2)製造業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	6.3	-8.6	-15.6	13.6	4.5	-3.2
実質	8.9	-4.3	-20.9	21.0	9.2	-3.9

主な内訳を名目でみると，全14業種のうち「電気機械」(前年度比－22.1%),「非鉄金属」(同－34.5%),「化学」(同－9.4%),「一般機械」(同－3.0%）など，８業種が対前年度で減少した。

一方,「食料品」(同＋6.1%),「窯業・土石製品」(同＋13.5%),「パルプ・紙」(＋34.4%)など，６業種が対前年度で増加となった。(表2-3-1)

(表2-3-1)製造業中分類別総生産(名目)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円	%	%	
製造業	35,049	33,911	-3.2	100.0	-3.2
食料品	5,763	6,114	6.1	18.0	1.0
繊維	146	166	13.7	0.5	0.1
パルプ・紙	288	387	34.4	1.1	0.3
化学	3,801	3,445	-9.4	10.2	-1.0
石油・石炭製品	452	374	-17.1	1.1	-0.2
窯業・土石製品	981	1,114	13.5	3.3	0.4
鉄鋼	1,688	1,584	-6.2	4.7	-0.3
非鉄金属	1,499	982	-34.5	2.9	-1.5
金属製品	2,484	2,374	-4.4	7.0	-0.3
一般機械	9,237	8,957	-3.0	26.4	-0.8
電気機械	3,723	2,899	-22.1	8.5	-2.4
輸送用機械	814	884	8.6	2.6	0.2
精密機械	368	357	-3.1	1.1	0.0
その他の製造業	3,805	4,274	12.3	12.6	1.3

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

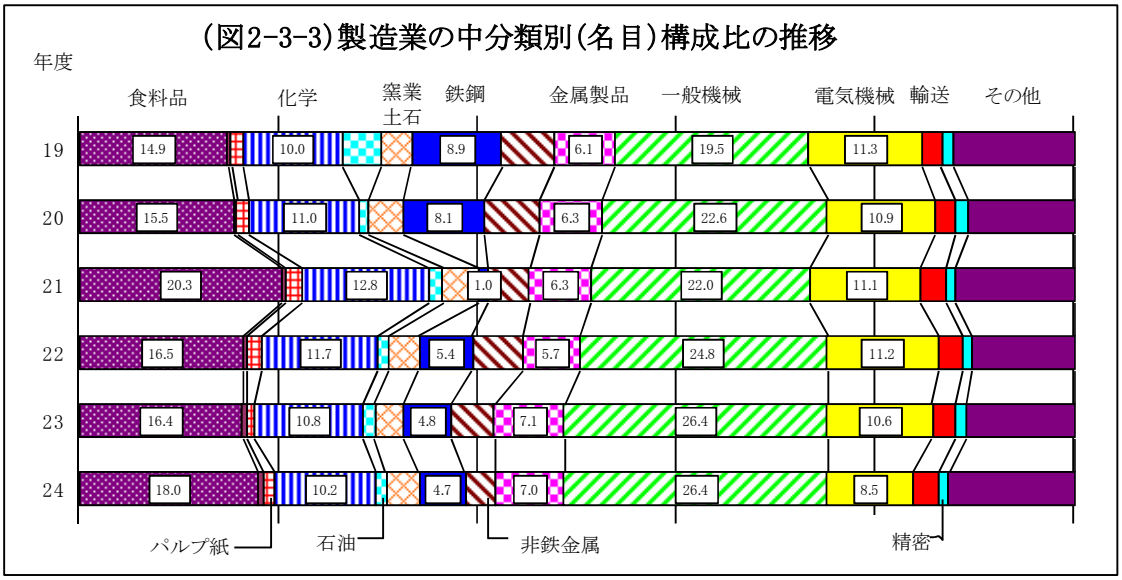
(表2-3-2)製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

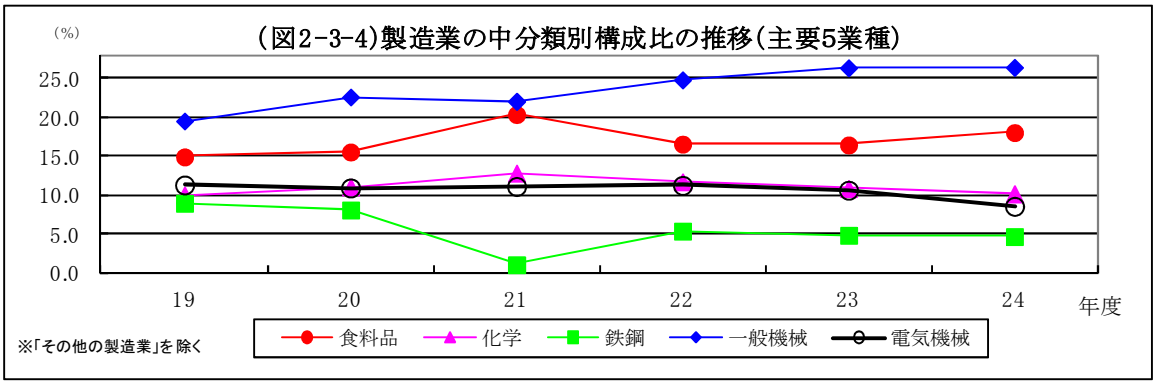
区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率	寄与度
	億円	億円	%	
製造業	40,763	39,192	-3.9	-3.9
食料品	5,456	5,848	7.2	1.2
繊維	141	162	15.4	0.1
パルプ・紙	294	377	28.4	0.2
化学	4,214	3,965	-5.9	-0.6
石油・石炭製品	474	430	-9.3	-0.1
窯業・土石製品	1,013	1,164	14.9	0.4
鉄鋼	556	540	-2.9	-0.1
非鉄金属	1,304	679	-47.9	-2.0
金属製品	2,643	2,338	-11.5	-0.8
一般機械	10,849	10,117	-6.7	-1.8
電気機械	9,711	8,294	-14.6	-1.5
輸送用機械	1,006	1,049	4.3	0.1
精密機械	399	377	-5.5	-0.1
その他の製造業	4,275	4,787	12.0	1.3

(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため，内訳の計と合計は一致しない。

〔構成比〕

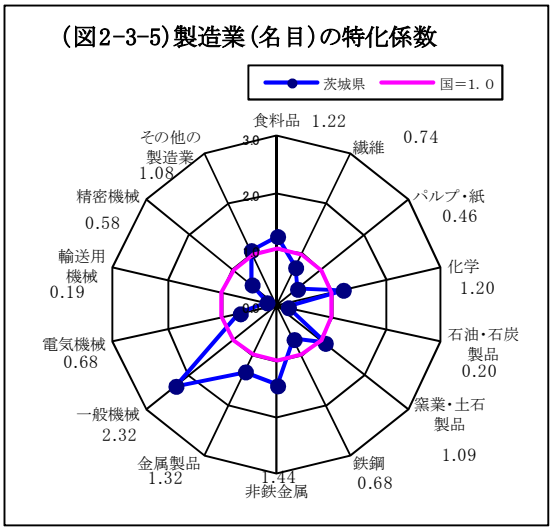
平成 24 年度における本県の製造業中分類別（名目）の構成比は，「その他の製造業」を除くと，１位：「一般機械」（構成比 26.4%），２位：食料品（同 18.0%），３位：化学（同 10.2%）の順に高くなっている。（図 2-3-3，図 2-3-4）





〔特化係数〕

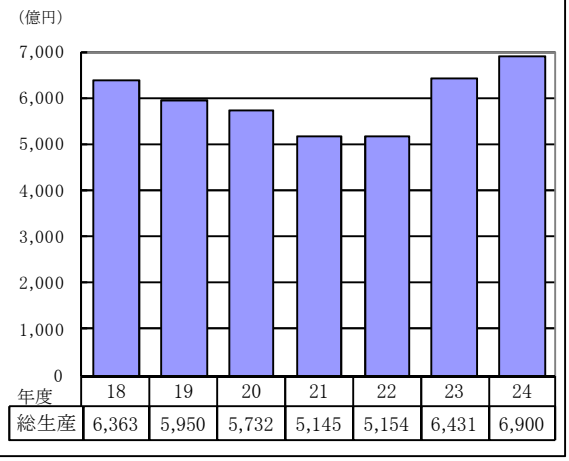
平成 24 年度における製造業の業種別の特化の度合いについて，国＝1.0 とした構成比を比較すると，特化係数が 1.0 以上の業種は，一般機械(2.32)，非鉄金属(1.44)，金属製品(1.32)，食料品（1.22），化学（1.20），窯業・土石製品（1.09），その他の製造業（1.08）となっている。（図 2-3-5）



２－４　建設業

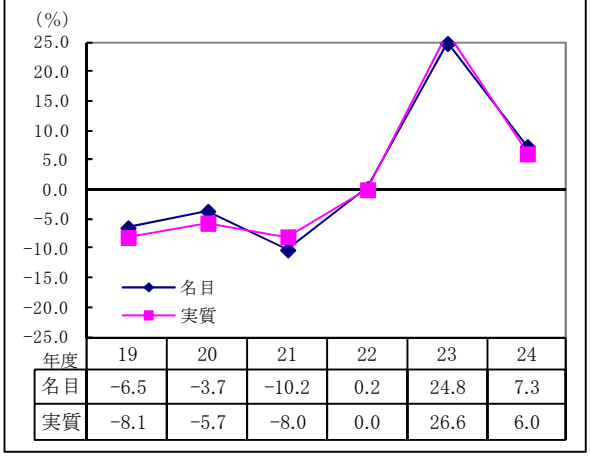
平成 24 年度における建設業の総生産は 6,900 億円となり，対前年度増加率は，名目＋7.3％（３年連続のプラス），実質＋6.0％（２年連続のプラス）となった。（図 2-4-1，図 2-4-2）

（図2-4-1）建設業 総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	6,363	5,950	5,732	5,145	5,154	6,431	6,900

（図2-4-2）建設業 対前年度増加率の推移



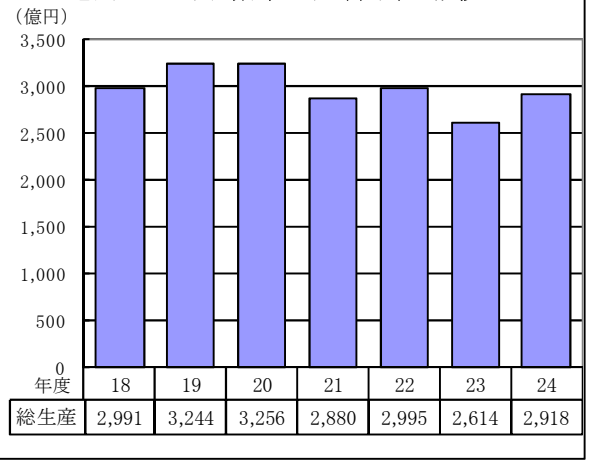
年度	19	20	21	22	23	24
名目	-6.5	-3.7	-10.2	0.2	24.8	7.3
実質	-8.1	-5.7	-8.0	0.0	26.6	6.0

● 建設業：建築業，土木業

２－５　電気・ガス・水道業

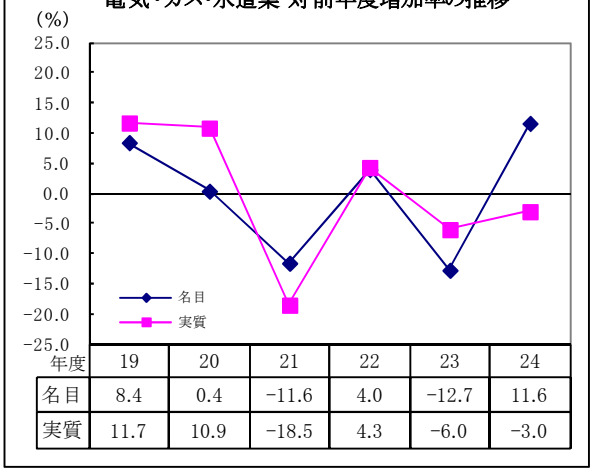
平成 24 年度における電気・ガス・水道業の総生産は 2,918 億円となり，対前年度増加率は，名目＋11.6％（２年ぶりのプラス），実質－3.0％（２年連続のマイナス）となった。（図 2-5-1，図 2-5-2）

（図2-5-1）
電気・ガス・水道業 総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	2,991	3,244	3,256	2,880	2,995	2,614	2,918

（図2-5-2）
電気・ガス・水道業 対前年度増加率の推移



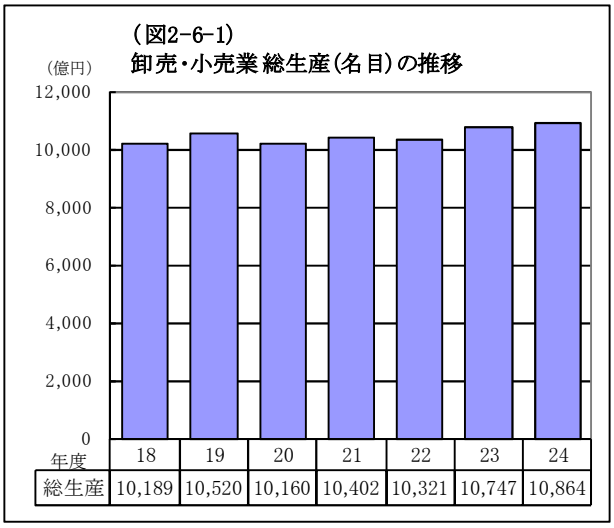
年度	19	20	21	22	23	24
名目	8.4	0.4	-11.6	4.0	-12.7	11.6
実質	11.7	10.9	-18.5	4.3	-6.0	-3.0

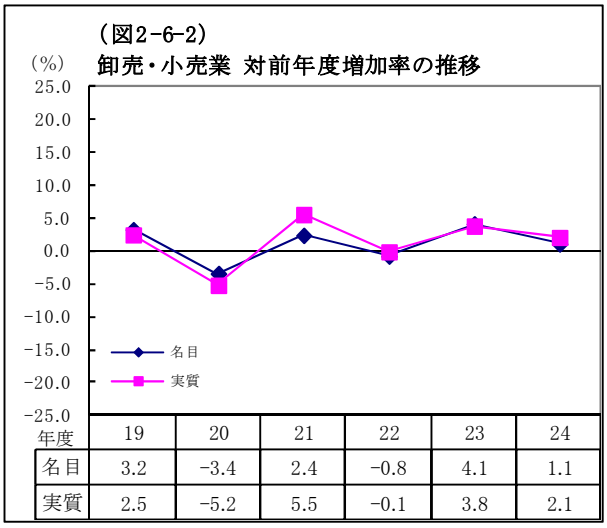
● 電気・ガス・水道業：

電気業，ガス・水道・熱供給業（ガス・熱供給業，上水道業，工業用水道業，廃棄物処理業）

２－６　卸売・小売業

平成 24 年度における卸売・小売業の総生産は 1 兆 864 億円となり，対前年度増加率は，名目＋1.1％（２年連続のプラス），実質＋2.1％（２年連続のプラス）となった。(図 2-6-1，図 2-6-2)

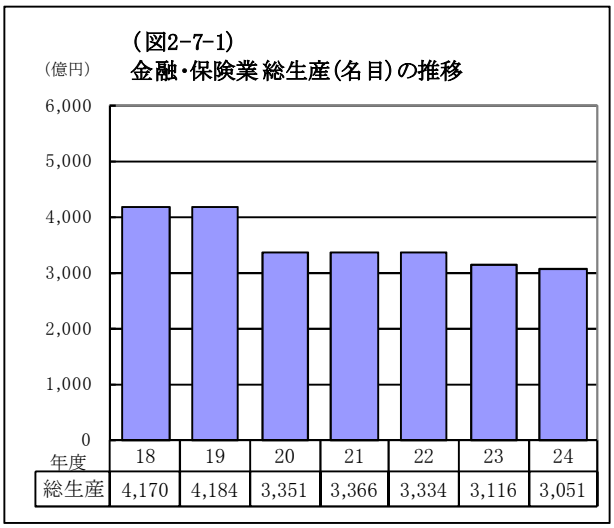


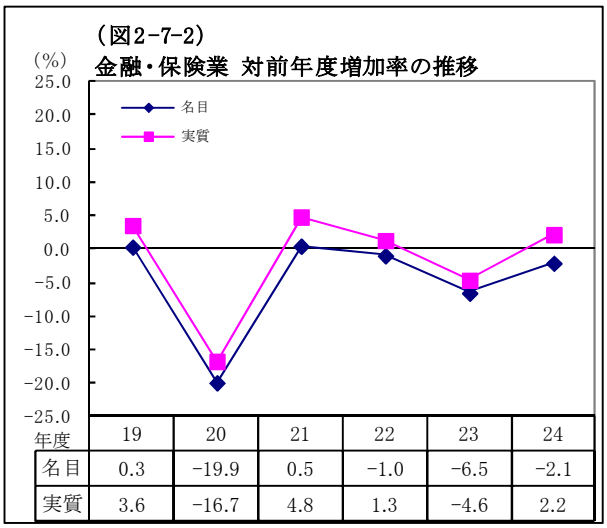


● 卸売・小売業：卸売業，小売業

２－７　金融・保険業

平成 24 年度における金融・保険業の総生産は 3,051 億円となり，対前年度増加率は，名目－2.1％（３年連続のマイナス），実質＋2.2％（２年ぶりのプラス）となった。(図 2-7-1，図 2-7-2)





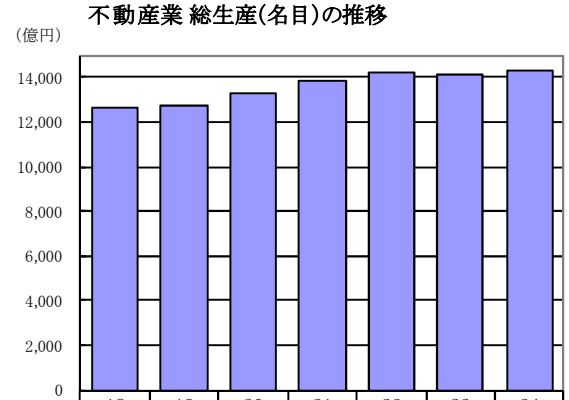
● 金融・保険業：金融業，保険業

２－８　不動産業

平成 24 年度における不動産業の総生産は 1 兆 4,290 億円となり，対前年度増加率は，名目＋1.0%（２年ぶりのプラス），実質＋1.7%（平成 14 年度から 11 年連続プラス）となった。

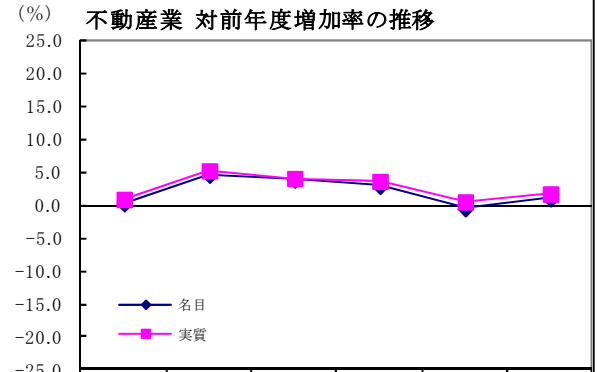
（図 2-8-1，図 2-8-2）

（図2-8-1）
不動産業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	12,676	12,709	13,297	13,812	14,215	14,144	14,290

（図2-8-2）
不動産業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	0.3	4.6	3.9	2.9	-0.5	1.0
実質	0.9	5.3	4.1	3.7	0.6	1.7

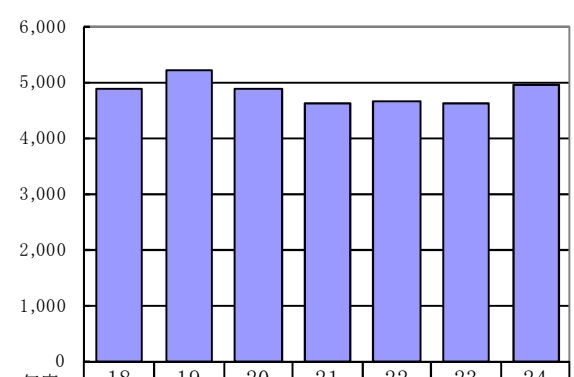
● 不動産業：住宅賃貸業，その他の不動産業（不動産仲介業，不動産賃貸業）

※ 住宅賃貸業の産出額には，「持家の帰属家賃（21 頁参照）」が含まれている。

２－９　運輸業

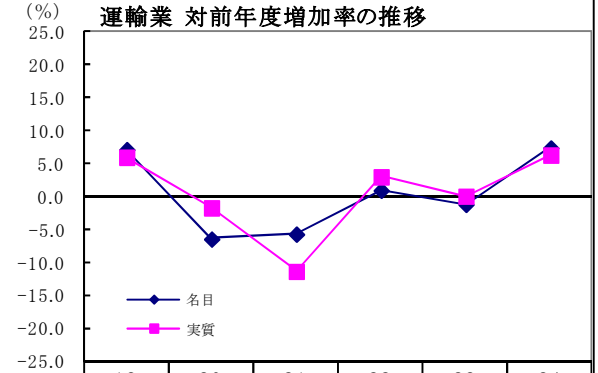
平成 24 年度における運輸業の総生産は 4,938 億円となり，対前年度増加率は，名目＋7.5%（２年ぶりのプラス），実質＋6.4%（３年連続のプラス）となった。（図 2-9-1，図 2-9-2）

（図2-9-1）
運輸業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	4,858	5,208	4,875	4,600	4,647	4,595	4,938

（図2-9-2）
運輸業 対前年度増加率の推移



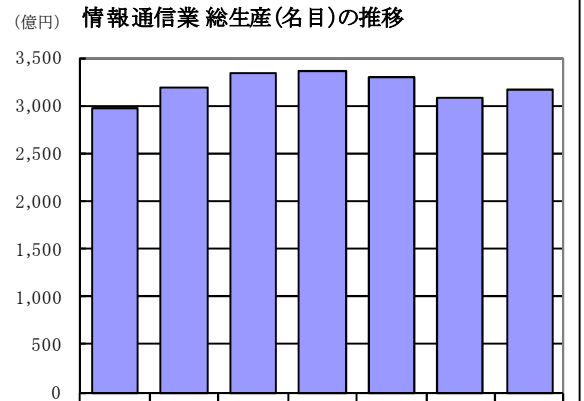
年度	19	20	21	22	23	24
名目	7.2	-6.4	-5.6	1.0	-1.1	7.5
実質	6.0	-1.6	-11.3	3.1	0.1	6.4

● 運輸業：鉄道業，道路運送業，水運業，航空運輸業，その他の運輸業

２－10　情報通信業

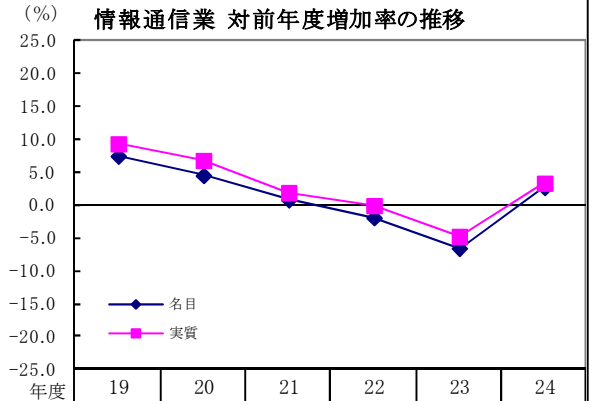
平成24年度における情報通信業の総生産は3,162億円となり,対前年度増加率は,名目＋2.7%（３年ぶりのプラス），実質＋3.3%（３年ぶりのプラス）となった。(図 2-10-1，図 2-10-2)

(図2-10-1)
情報通信業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	2,968	3,189	3,332	3,359	3,294	3,079	3,162

(図2-10-2)
情報通信業 対前年度増加率の推移



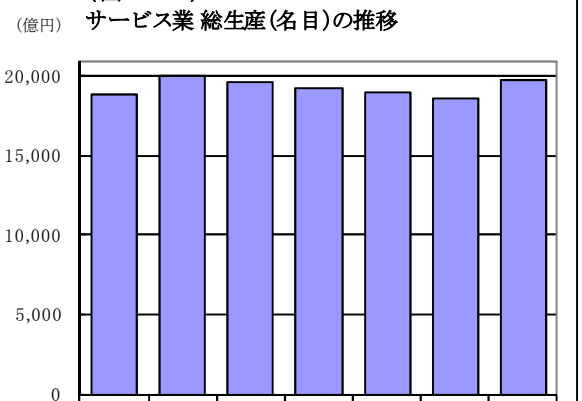
年度	19	20	21	22	23	24
名目	7.4	4.5	0.8	-1.9	-6.5	2.7
実質	9.3	6.8	1.9	-0.1	-4.8	3.3

● 情報通信業：通信業（電信・電話業，郵便業），放送業，
情報サービス・映像文字情報制作業（情報サービス業，映像・音声・文字情報制作業）

２－11　サービス業

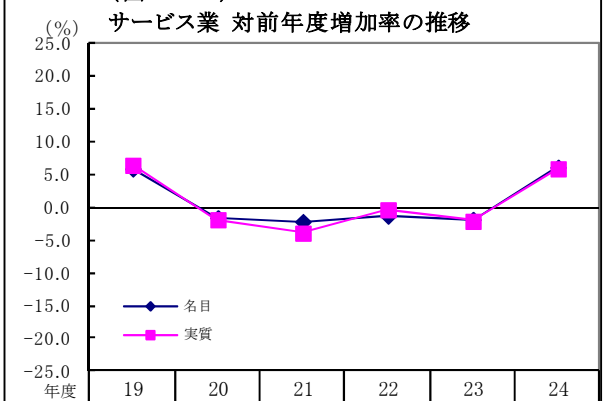
平成24年度におけるサービス業の総生産は1兆9,780億円となり，対前年度増加率は，名目＋6.1%（５年ぶりのプラス），実質＋5.9%（５年ぶりのプラス）となった。(図 2-11-1，図 2-11-2)

(図2-11-1)
サービス業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	18,875	19,983	19,667	19,242	18,991	18,641	19,780

(図2-11-2)
サービス業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	5.9	-1.6	-2.2	-1.3	-1.8	6.1
実質	6.4	-1.9	-3.9	-0.4	-2.1	5.9

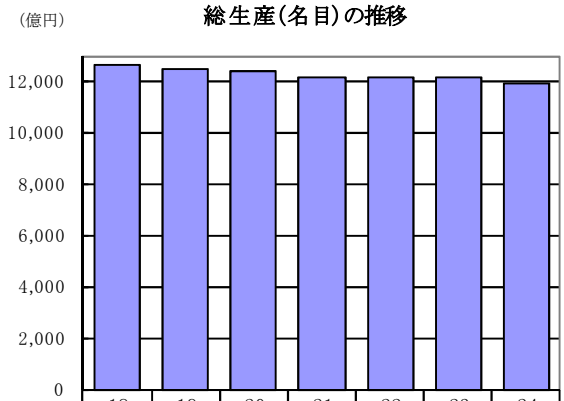
● サービス業：公共サービス業（教育，研究，医療・保健衛生，介護，その他の公共サービス業）
対事業所サービス業（広告業，業務用物品賃貸業，自動車・機械修理，その他の対事業所サービス業）
対個人サービス業（娯楽業，飲食店，旅館，洗濯・理容・美容・浴場業，その他の対個人サービス業）

２－12　政府サービス生産者

平成 24 年度における政府サービス生産者の総生産は 1 兆 1,911 億円となり，対前年度増加率は，名目－2.1%（２年ぶりのマイナス），実質－0.2%（４年ぶりのマイナス）となった。

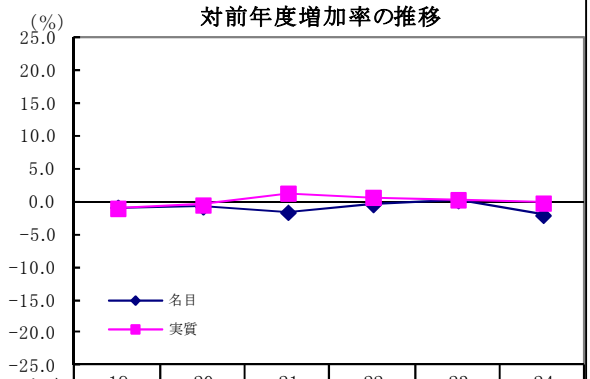
（図 2-12-1，図 2-12-2）

（図2-12-1）政府サービス生産者
総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	12,604	12,493	12,395	12,195	12,143	12,163	11,911

（図2-12-2）政府サービス生産者
対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	-0.9	-0.8	-1.6	-0.4	0.2	-2.1
実質	-1.0	-0.5	1.3	0.7	0.3	-0.2

● 政府サービス：政府（国出先機関(独立行政法人含む)，県，市町村，社会保障基金(※)）による「公務」，「教育」，「学術研究」，「下水道」，「廃棄物処理」などのサービス

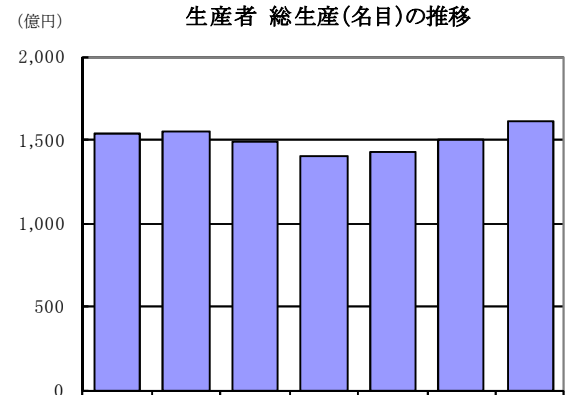
※ 社会保障基金：国の社会保険特別会計，公務員共済組合，健康保険組合等

２－13　対家計民間非営利サービス生産者

平成 24 年度における対家計民間非営利サービス生産者の総生産は 1,607 億円となり，対前年度増加率は，名目＋7.0%（３年連続のプラス），実質＋8.4%（３年連続のプラス）となった。

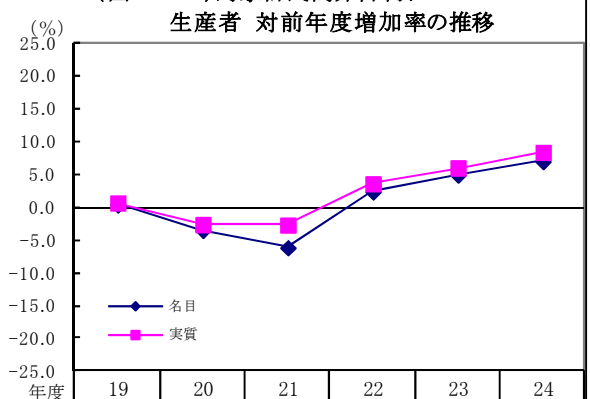
（図 2-13-1，図 2-13-2）

（図2-13-1）対家計民間非営利サービス
生産者　総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	1,539	1,545	1,491	1,399	1,432	1,502	1,607

（図2-13-2）対家計民間非営利サービス
生産者　対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	0.4	-3.5	-6.2	2.4	4.9	7.0
実質	0.7	-2.6	-2.7	3.6	6.0	8.4

● 対家計民間非営利サービス：

対家計民間非営利団体（私立学校，社会福祉法人等の非営利団体）によるサービス

〔県内総生産の要素別内訳〕

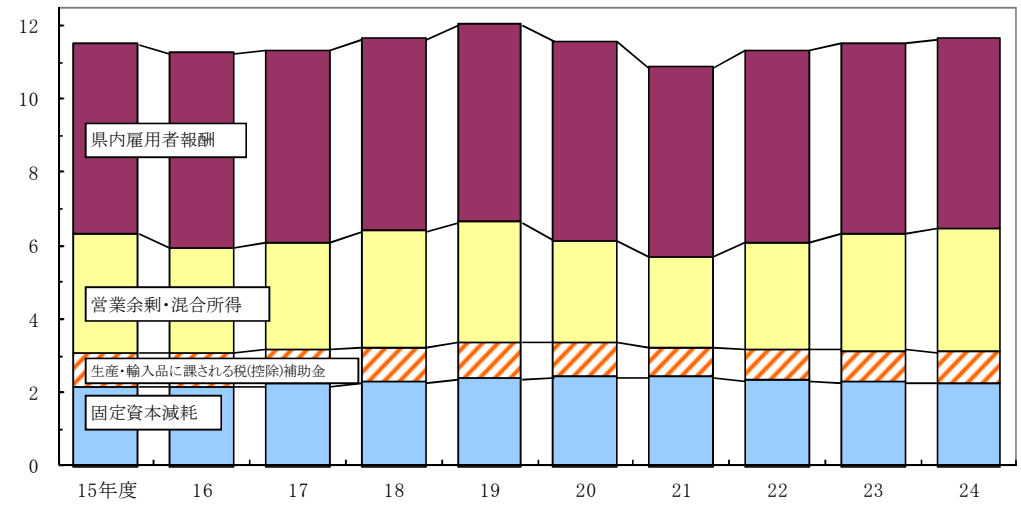
平成 24 年度の県内総生産（名目）を付加価値の要素別内訳でみると，県内雇用者報酬は 5 兆 1,785 億円（前年度比 0.0%），営業余剰・混合所得は 3 兆 3,652 億円（同＋5.2%），生産・輸入品に課される税(控除)補助金は 8,511 億円（同－1.9%），固定資本減耗は 2 兆 2,472 億円（同－1.0%）となった。(表 2-4，図 2-14)

(表2-4)県内総生産(生産側，名目)

（単位:億円，%）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県内総生産	114,830	112,481	113,199	116,295	120,382	115,688	108,689	113,160	115,148	116,420
対前年度増加率	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	1.1
県内雇用者報酬	51,612	53,201	52,483	52,358	53,975	54,354	51,623	52,213	51,800	51,785
対前年度増加率	-1.4	3.1	-1.3	-0.2	3.1	0.7	-5.0	1.1	-0.8	0.0
営業余剰・混合所得	32,324	28,426	28,965	31,706	32,958	27,583	25,162	29,516	31,977	33,652
対前年度増加率	3.8	-12.1	1.9	9.5	3.9	-16.3	-8.8	17.3	8.3	5.2
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9,303	9,286	9,389	9,412	9,698	9,395	7,758	8,082	8,676	8,511
対前年度増加率	2.5	-0.2	1.1	0.2	3.0	-3.1	-17.4	4.2	7.3	-1.9
固定資本減耗	21,591	21,568	22,362	22,820	23,750	24,356	24,147	23,349	22,695	22,472
対前年度増加率	-2.2	-0.1	3.7	2.0	4.1	2.5	-0.9	-3.3	-2.8	-1.0

(図2-14)県内総生産(名目)の要素別推移



- 付加価値：経済活動により新たに生産された価値。産出額から中間投入を控除することで算出(5 頁参照)
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち，県内に就業する雇用者への分配額
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち，企業（民間企業，公的企業，個人企業）への分配額
  ※　個人企業事業主の所得分も混合所得として含まれる
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税および税外負担から補助金を控除した額
- 固定資本減耗：構築物，設備，機械などの固定資産についての減耗分を評価した額

３　県民所得の分配

県民所得：9 兆 2,339 億円（企業所得と財産所得の増加により，対前年度で増加）

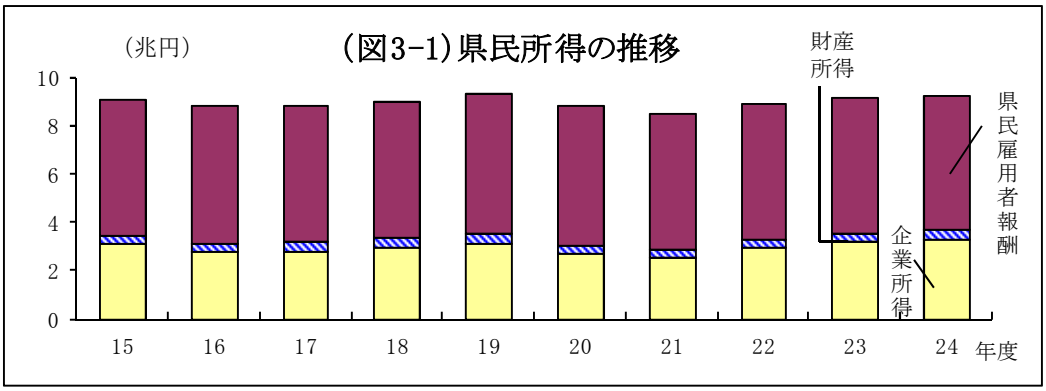
平成 24 年度の県民所得は，9 兆 2,339 億円（前年度比＋1.2%）と 3 年連続で増加した。これは，県内総生産の増加を背景に，企業所得（同＋3.7%）と財産所得（同＋0.6%）が増加したことによる。（表 3，図 3-1）

(表3) 県民所得の分配

区　　分	平成23度	平成24年度	対前年度増加率		構　成　比	
			23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	55,780	55,709	-0.8	-0.1	61.2	60.3
財　産　所　得	3,764	3,788	2.4	0.6	4.1	4.1
企　業　所　得	31,668	32,841	7.9	3.7	34.7	35.6
県　民　所　得	91,213	92,339	2.2	1.2	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

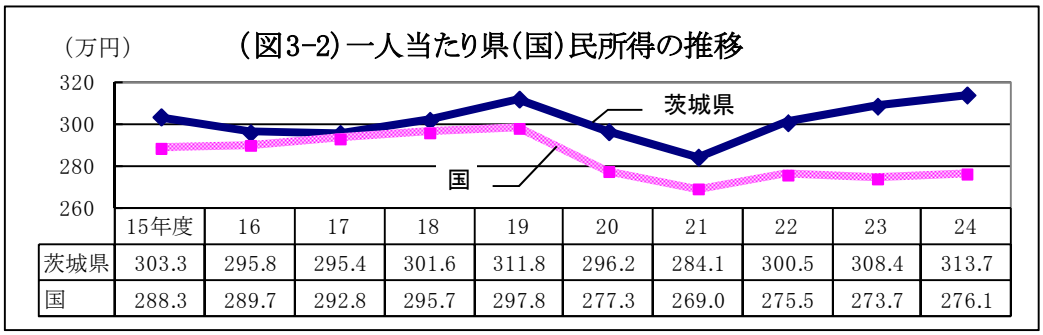
●県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得（利子・配当・賃貸料など）＋企業所得（営業利益など）



〔一人当たり県民所得〕

平成 24 年度の一人当たり県民所得は 313 万 7 千円（前年度 308 万 4 千円，前年度比＋1.7%）となり，３年連続の増加となった。

一方，一人当たり国民所得は 276 万 1 千円（同 273 万 7 千円，同＋0.9%）となっており，本県の一人当たり県民所得は，国の水準を上回っている。（図 3-2）

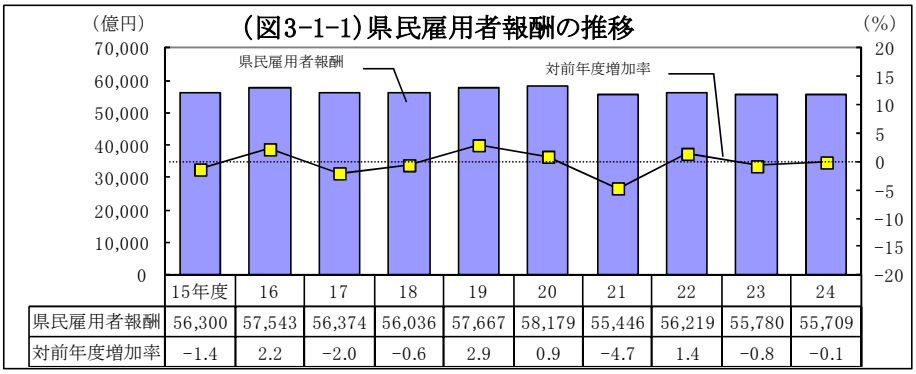


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
茨城県	303.3	295.8	295.4	301.6	311.8	296.2	284.1	300.5	308.4	313.7
国	288.3	289.7	292.8	295.7	297.8	277.3	269.0	275.5	273.7	276.1

●一人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（平成 24 年 10 月 1 日現在 294 万 3,367 人）

３－１　県民雇用者報酬

平成 24 年度の県民雇用者報酬は 5 兆 5,709 億円となり，前年度比－0.1%と２年連続の減少となった。(図 3-1-1)

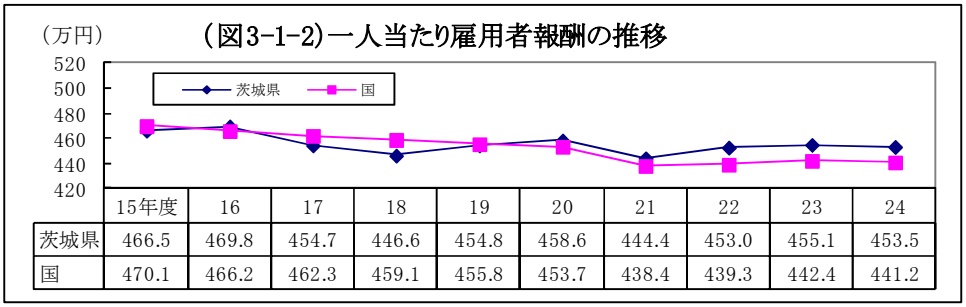


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県民雇用者報酬	56,300	57,543	56,374	56,036	57,667	58,179	55,446	56,219	55,780	55,709
対前年度増加率	-1.4	2.2	-2.0	-0.6	2.9	0.9	-4.7	1.4	-0.8	-0.1

● 県民雇用者報酬：賃金・俸給，社会保障や企業年金の雇主負担金，退職一時金等

〔一人当たり県民雇用者報酬〕

平成 24 年度の一人当たり県民雇用者報酬は 453 万 5 千円となり，３年ぶりに減少した。(図 3-1-2)



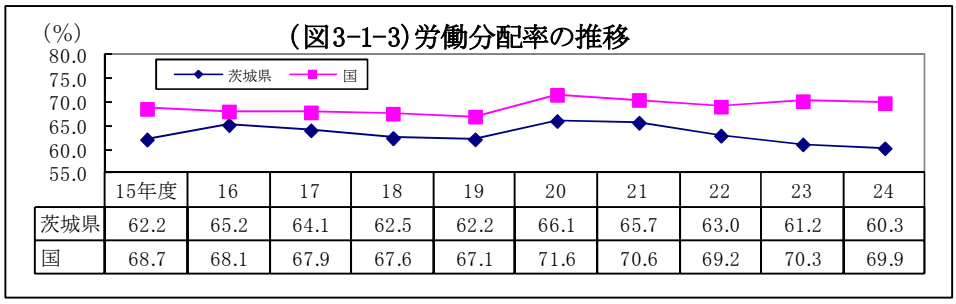
	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
茨城県	466.5	469.8	454.7	446.6	454.8	458.6	444.4	453.0	455.1	453.5
国	470.1	466.2	462.3	459.1	455.8	453.7	438.4	439.3	442.4	441.2

(注) 国の計数は「平成 25 年度国民経済計算確報(内閣府)」より算出。

●一人当たり県民雇用者報酬＝県民雇用者報酬／県民雇用者数（平成 24 年度 122 万 8,397 人）

〔労働分配率〕

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると，平成 24 年度は 60.3%となり，４年連続の低下となった。(図 3-1-3)



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
茨城県	62.2	65.2	64.1	62.5	62.2	66.1	65.7	63.0	61.2	60.3
国	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.3	69.9

●労働分配率＝県民雇用者報酬／県民所得（県民雇用者報酬+財産所得+企業所得）×100
(注) 個人事業主等の所得は混合所得として企業所得に含まれるため，県民雇用者報酬には含まれない。

３－２　財産所得

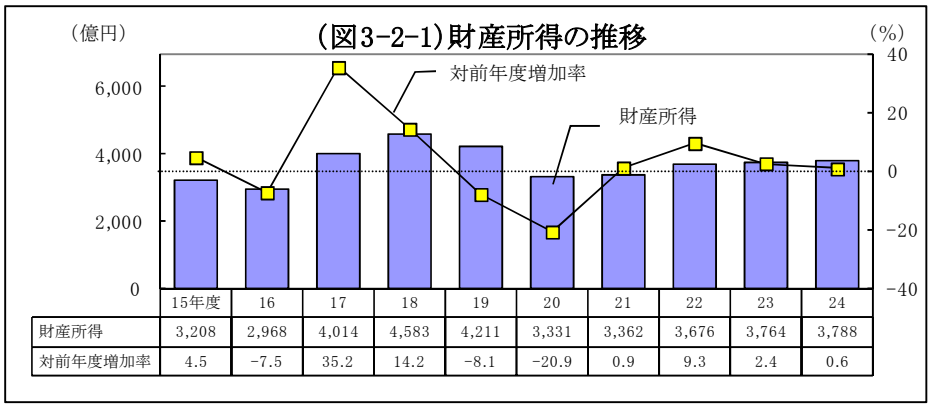
平成 24 年度の財産所得は 3,788 億円となり，前年度比＋0.6%と４年連続で増加した。（表 3-2，図 3-2-1）

(表3-2)財産所得

（単位:億円，%）

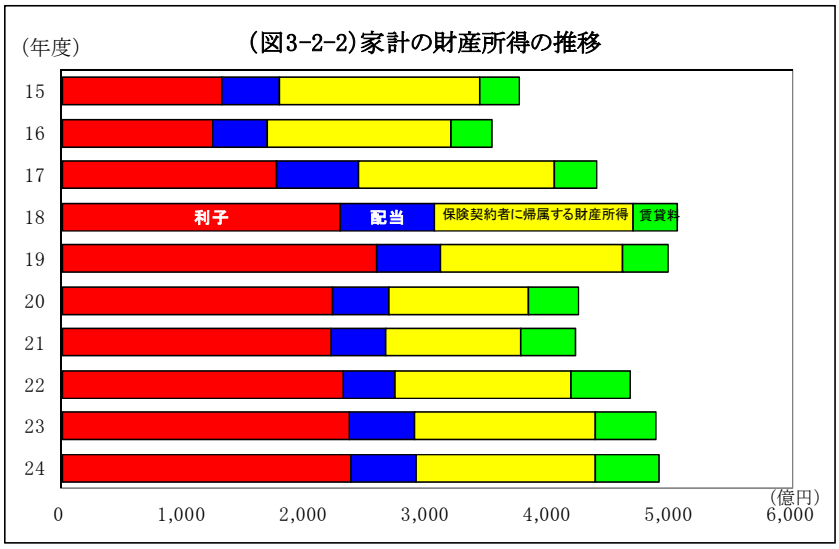
	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
財産所得	3,208	2,968	4,014	4,583	4,211	3,331	3,362	3,676	3,764	3,788
対前年度増加率	4.5	-7.5	35.2	14.2	-8.1	-20.9	0.9	9.3	2.4	0.6
一般政府	-587	-614	-422	-529	-833	-972	-917	-1,057	-1,165	-1,161
対前年度増加率	21.4	-4.6	31.2	-25.5	-57.3	-16.7	5.7	-15.3	-10.2	0.3
家計	3,755	3,539	4,388	5,052	4,978	4,242	4,213	4,666	4,884	4,899
対前年度増加率	-0.6	-5.7	24.0	15.1	-1.4	-14.8	-0.7	10.8	4.7	0.3
対家計民間非営利団体	40	42	48	61	66	60	65	66	45	50
対前年度増加率	1.7	5.6	12.4	26.8	8.9	-8.4	8.4	1.0	-31.6	10.2

（注）四捨五入の関係上，内訳と合計は必ずしも一致しない。



● 財産所得：金融資産，土地及び無形資産（著作権，特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子，配当，地代，著作権，特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は，4,899 億円となり，前年度比＋0.3%と３年連続で増加した。(図 3-2-2)



３－３　企業所得

平成 24 年度の企業所得は 3 兆 2,841 億円となり，前年度比＋3.7％と３年連続で増加した。（表 3-3，図 3-3）

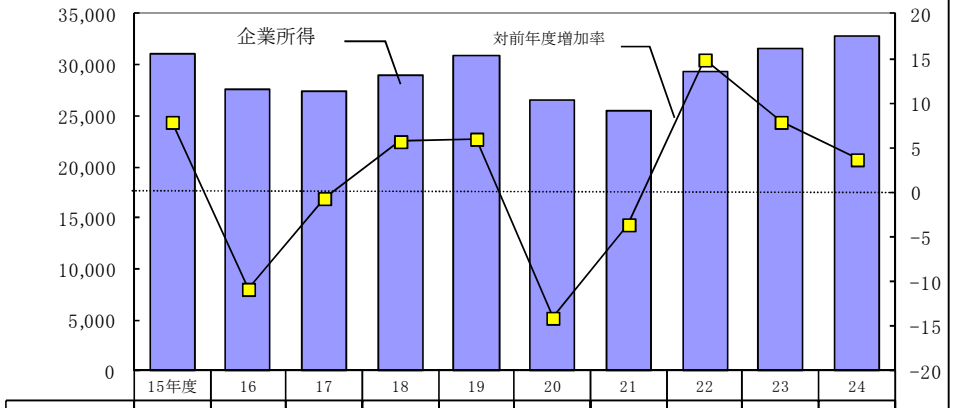
内訳をみると，民間法人企業は 2 兆 2,592 億円（前年度比＋4.6％），公的企業は 320 億円（同＋64.3％），個人企業は 9,929 億円（同＋0.5％）となった。

(表3-3)企業所得

（単位:億円，%）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
企業所得	31,031	27,680	27,501	29,077	30,823	26,499	25,550	29,352	31,668	32,841
対前年度増加率	7.9	-10.8	-0.6	5.7	6.0	-14.0	-3.6	14.9	7.9	3.7
民間法人企業	20,886	17,700	17,504	18,764	20,957	16,739	15,340	18,980	21,599	22,592
対前年度増加率	8.0	-15.3	-1.1	7.2	11.7	-20.1	-8.4	23.7	13.8	4.6
公的企業	461	465	649	833	707	564	665	282	195	320
対前年度増加率	37.3	0.9	39.6	28.4	-15.2	-20.2	17.9	-57.6	-31.0	64.3
個人企業	9,685	9,514	9,348	9,479	9,159	9,196	9,546	10,090	9,875	9,929
対前年度増加率	6.6	-1.8	-1.8	1.4	-3.4	0.4	3.8	5.7	-2.1	0.5

(図3-3)企業所得の推移



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
企業所得	31,031	27,680	27,501	29,077	30,823	26,499	25,550	29,352	31,668	32,841
対前年度増加率	7.9	-10.8	-0.6	5.7	6.0	-14.0	-3.6	14.9	7.9	3.7

● 企業所得：営業余剰・混合所得（15 頁参照）に，企業が受け取った財産所得を加算し，企業が支払った財産所得を控除したもの。

４　県内総生産（支出側）

県内総生産（名目）：11 兆 6,420 億円（主に民間最終消費支出と民間企業設備が増加）

平成 24 年度の県内総生産（支出側，名目）は 11 兆 6,420 億円（前年度比＋1.1%）となり，３年連続で増加した。(表 4)

県内総生産が増加した主な要因は，東日本大震災（平成 23 年 3 月）からの県内経済活動の持ち直しを背景に民間需要(民間最終消費支出, 民間住宅, 民間企業設備)が増加したことによる。

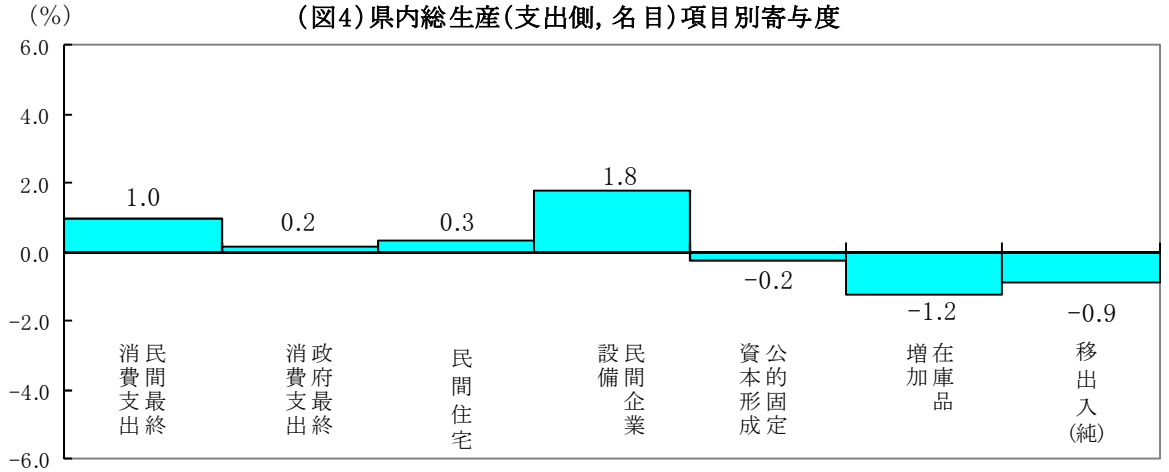
(表4)県内総生産(支出側, 名目)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率		構　成　比		寄与度	
			23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
民間最終消費支出	60,665	61,804	-1.2	1.9	52.7	53.1	-0.6	1.0
政府最終消費支出	24,626	24,801	2.8	0.7	21.4	21.3	0.6	0.2
総固定資本形成	23,044	25,238	8.7	9.5	20.0	21.7	1.6	1.9
民間住宅	3,332	3,721	3.0	11.7	2.9	3.2	0.1	0.3
民間企業設備	13,558	15,631	2.2	15.3	11.8	13.4	0.3	1.8
公的固定資本形成	6,155	5,885	30.8	-4.4	5.3	5.1	1.3	-0.2
在庫品増加	1,151	-239	-	-	1.0	-0.2	1.7	-1.2
財貨･サービスの移出入(純)	7,331	6,343	-	-	6.4	5.4	1.2	-0.9
統計上の不突合	-1,670	-1,528	-	-	-1.5	-1.3	-	-
県内総生産(支出側)	115,148	116,420	1.8	1.1	100.0	100.0	1.8	1.1

(注)四捨五入の関係上, 内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

名目経済成長率（＋1.1%）に対する支出側の項目別寄与度をみると，民間企業設備（＋1.8%ポイント），民間最終消費支出（＋1.0%ポイント），民間住宅（＋0.3%ポイント），政府最終消費支出（＋0.2%ポイント）がプラスに寄与した一方，在庫品増加（－1.2%ポイント），財貨・サービスの移出入（純）（－0.9%ポイント），公的固定資本形成（－0.2%ポイント）がマイナスに寄与した。(図 4)

(図4)県内総生産(支出側, 名目)項目別寄与度



４－１　民間最終消費支出

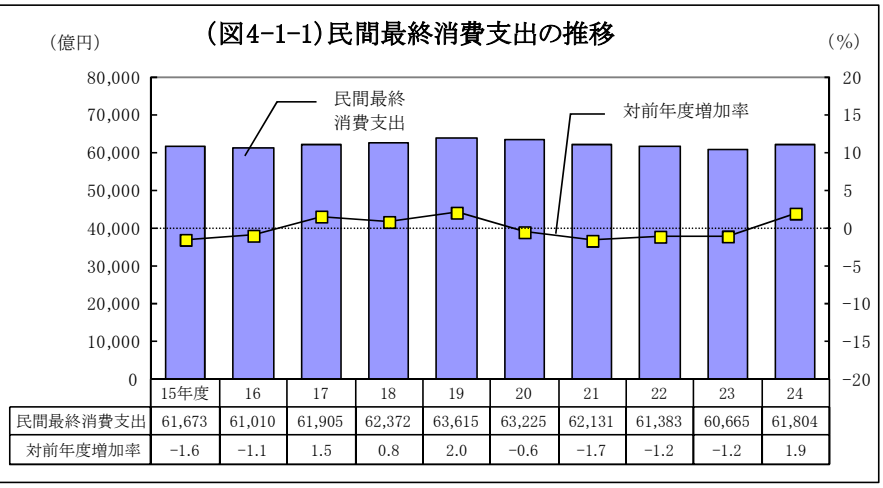
平成 24 年度の民間最終消費支出は，6 兆 1,804 億円（前年度比＋1.9%）となり，５年ぶりの増加となった。（表 4-1，図 4-1-1，図 4-1-2）

（表4-1）民間最終消費支出

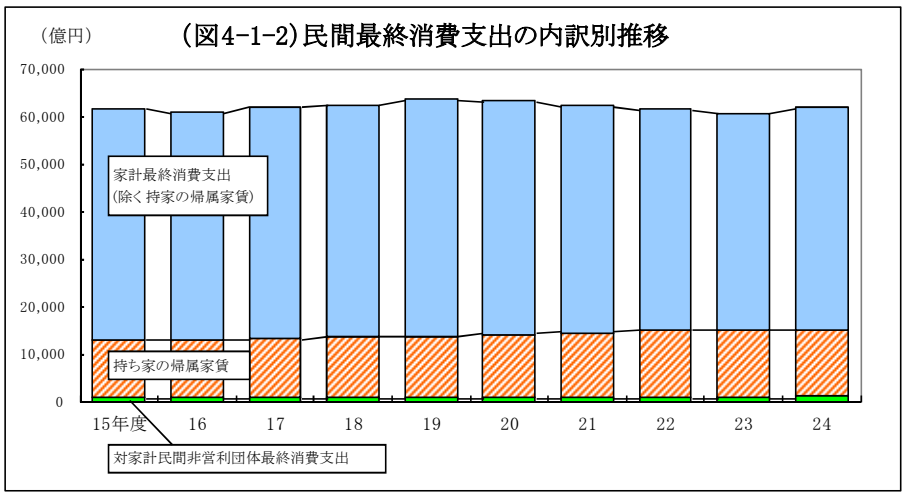
（単位：億円，%）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
民間最終消費支出	61,673	61,010	61,905	62,372	63,615	63,225	62,131	61,383	60,665	61,804
対前年度増加率	−1.6	−1.1	1.5	0.8	2.0	−0.6	−1.7	−1.2	−1.2	1.9
家計終消費支出	60,848	60,174	61,015	61,439	62,704	62,349	61,253	60,473	59,677	60,738
対前年度増加率	−1.7	−1.1	1.4	0.7	2.1	−0.6	−1.8	−1.3	−1.3	1.8
家計最終消費支出（除く持家の帰属家賃）	48,696	47,936	48,674	48,844	50,090	49,164	47,685	46,488	45,737	46,748
対前年度増加率	−2.3	−1.6	1.5	0.3	2.6	−1.8	−3.0	−2.5	−1.6	2.2
持ち家の帰属家賃	12,152	12,237	12,341	12,595	12,615	13,185	13,568	13,985	13,939	13,991
対前年度増加率	0.7	0.7	0.8	2.1	0.2	4.5	2.9	3.1	−0.3	0.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	825	836	890	933	911	876	877	910	988	1,066
対前年度増加率	7.1	1.4	6.4	4.9	−2.4	−3.8	0.2	3.7	8.5	7.9

（図4-1-1）民間最終消費支出の推移



（図4-1-2）民間最終消費支出の内訳別推移



- 民間最終消費支出 ＝ 家計最終消費支出（個人消費） ＋ 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校，社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について，通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

４－２　政府最終消費支出

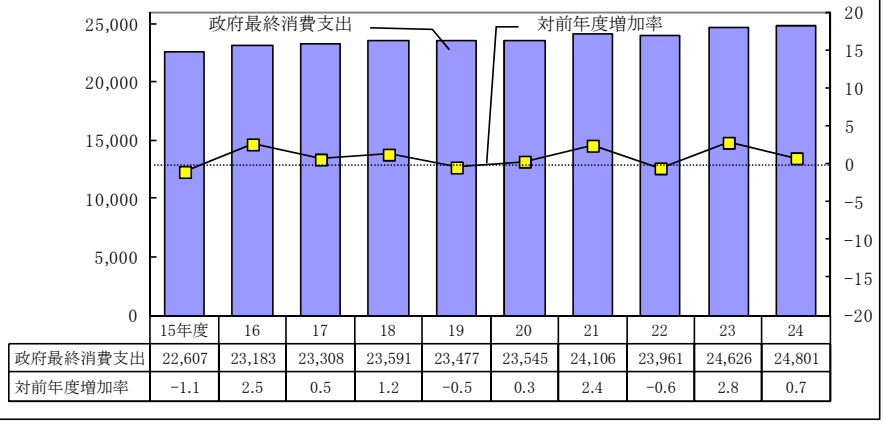
平成 24 年度の政府最終消費支出は 2 兆 4,801 億円（前年度比＋0.7%）となり，２年連続の増加となった。（表 4-2，図 4-2-1，図 4-2-2）

(表4-2)政府最終消費支出

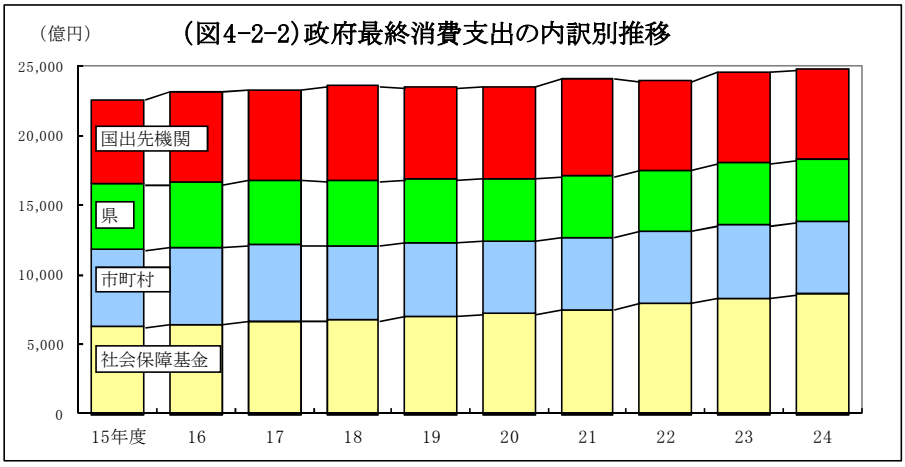
（単位:億円）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
政府最終消費支出	22,607	23,183	23,308	23,591	23,477	23,545	24,106	23,961	24,626	24,801
対前年度増加率	-1.1	2.5	0.5	1.2	-0.5	0.3	2.4	-0.6	2.8	0.7
国出先機関	6,088	6,499	6,494	6,805	6,561	6,597	6,993	6,411	6,565	6,465
対前年度増加率	-4.0	6.8	-0.1	4.8	-3.6	0.5	6.0	-8.3	2.4	-1.5
県	4,719	4,669	4,665	4,683	4,558	4,494	4,416	4,414	4,471	4,505
対前年度増加率	-3.3	-1.1	-0.1	0.4	-2.7	-1.4	-1.7	-0.1	1.3	0.8
市町村	5,543	5,569	5,491	5,373	5,324	5,260	5,207	5,151	5,313	5,211
対前年度増加率	-1.9	0.5	-1.4	-2.2	-0.9	-1.2	-1.0	-1.1	3.1	-1.9
社会保障基金	6,257	6,446	6,658	6,730	7,034	7,194	7,489	7,986	8,277	8,620
対前年度増加率	4.6	3.0	3.3	1.1	4.5	2.3	4.1	6.6	3.6	4.2

(図4-2-1)政府最終消費支出の推移



(図4-2-2)政府最終消費支出の内訳別推移

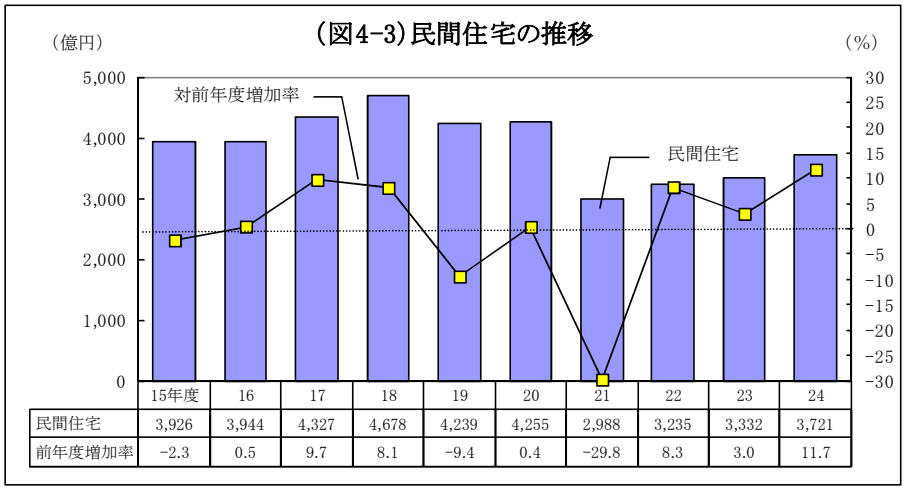


● 政府最終消費支出＝「政府サービス生産者(14 頁参照)の産出額」＋「現物社会給付等（主に医療保険・介護保険の給付分)」－「政府から他部門への販売額」

※ 産出額＝中間投入(物件費等)＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

４－３　民間住宅

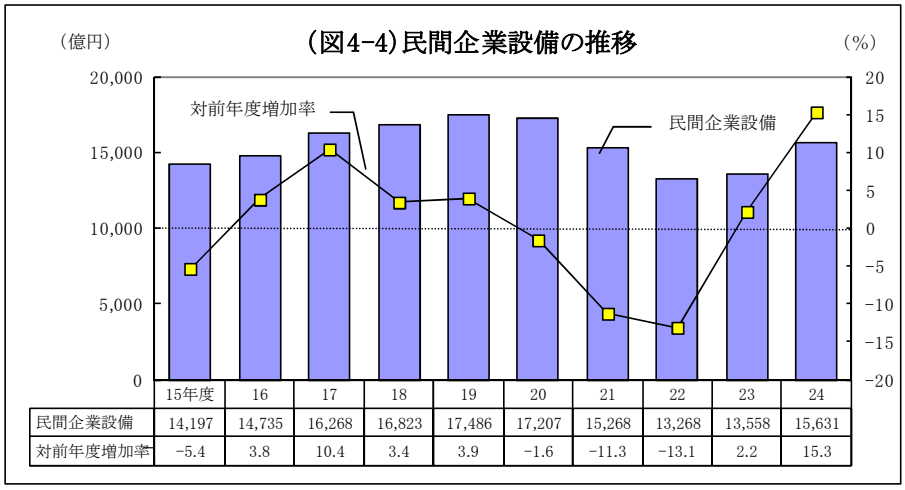
平成 24 年度の民間住宅は 3,721 億円（前年度比＋11.7%）となり，３年連続の増加となった。（図 4-3）



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
民間住宅	3,926	3,944	4,327	4,678	4,239	4,255	2,988	3,235	3,332	3,721
前年度増加率	-2.3	0.5	9.7	8.1	-9.4	0.4	-29.8	8.3	3.0	11.7

４－４　民間企業設備

平成 24 年度の民間企業設備は 1 兆 5,631 億円（前年度比＋15.3%）となり，２年連続の増加となった。（図 4-4）



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
民間企業設備	14,197	14,735	16,268	16,823	17,486	17,207	15,268	13,268	13,558	15,631
対前年度増加率	-5.4	3.8	10.4	3.4	3.9	-1.6	-11.3	-13.1	2.2	15.3

４－５　公的固定資本形成

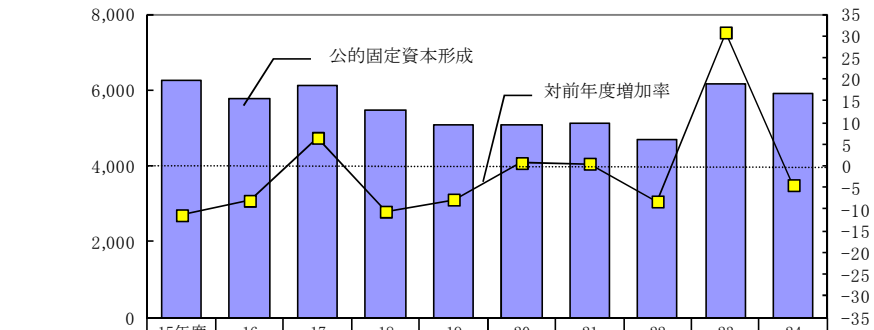
平成 24 年度の公的固定資本形成は 5,885 億円（前年度比－4.4%）となり，２年ぶりの減少となった。（表 4-3，図 4-5-1，図 4-5-2）

(表4-3)公的固定資本形成

（単位:億円）

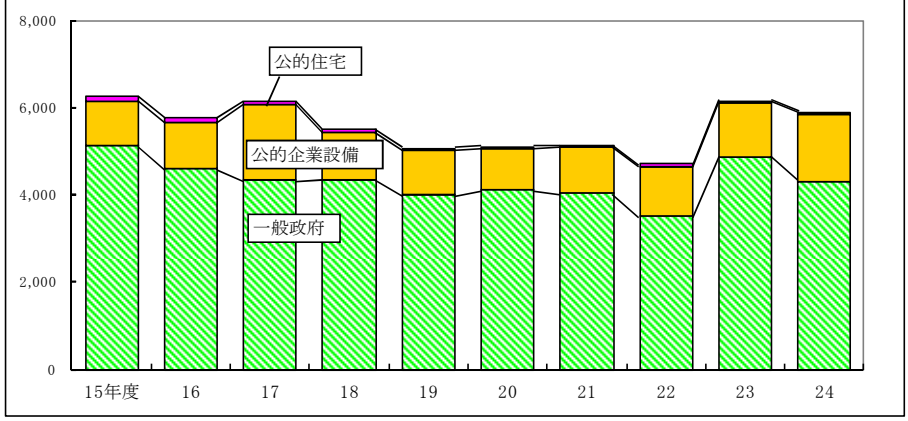
	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
公的固定資本形成	6,256	5,756	6,130	5,485	5,060	5,095	5,123	4,705	6,155	5,885
対前年度増加率	-11.4	-8.0	6.5	-10.5	-7.8	0.7	0.6	-8.2	30.8	-4.4
公的住宅	110	116	74	72	51	49	49	52	34	39
対前年度増加率	-16.0	5.2	-36.0	-2.7	-29.2	-4.5	0.2	6.0	-33.9	14.3
公的企業設備	1,030	1,057	1,734	1,082	1,026	951	1,051	1,160	1,257	1,534
対前年度増加率	-12.2	2.6	64.1	-37.6	-5.2	-7.3	10.5	10.3	8.4	22.1
一般政府	5,116	4,583	4,321	4,331	3,982	4,095	4,023	3,494	4,864	4,312
対前年度増加率	-11.1	-10.4	-5.7	0.2	-8.1	2.8	-1.8	-13.2	39.2	-11.4

(図4-5-1)公的固定資本形成の推移



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
公的固定資本形成	6,256	5,756	6,130	5,485	5,060	5,095	5,123	4,705	6,155	5,885
対前年度増加率	-11.4	-8.0	6.5	-10.5	-7.8	0.7	0.6	-8.2	30.8	-4.4

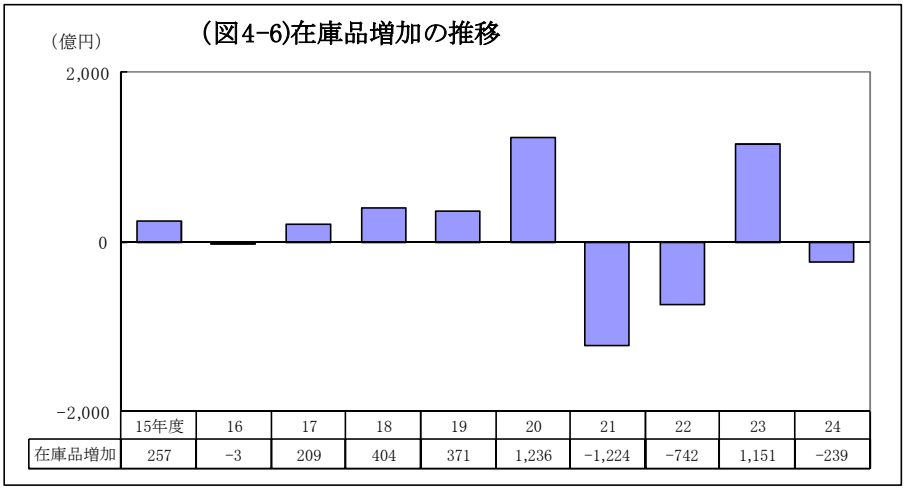
(図4-5-2)公的固定資本形成の内訳別推移



- 公的固定資本形成：政府及び公的企業による固定資本形成。公的住宅＋公的企業設備＋一般政府
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設投資。
- 公的企業設備：公的企業（政府が所有または支配する企業）による設備投資。
- 一般政府：政府（国・県・市町村等）が行う社会資本整備などへの投資（いわゆる公共事業）。
  独立行政法人による設備投資もこれに含まれる。

４－６　在庫品増加

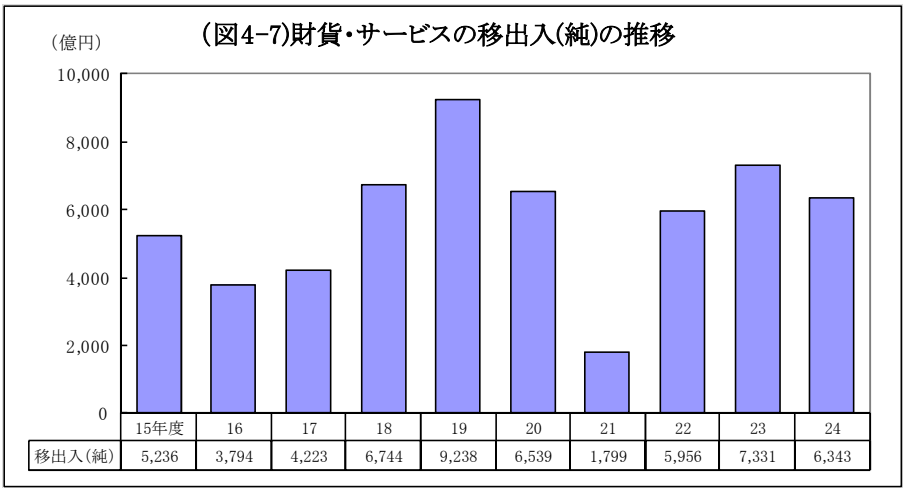
平成 24 年度の在庫品増加は－239 億円（前年度 1,151 億円）となり，対前年度で３年ぶりの減少となった。（図 4-6）



● 在庫品増加：企業等が所有する製品，仕掛品，原材料等の棚卸資産の１年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

４－７　財貨・サービスの移出入（純）

平成 24 年度の財貨・サービスの移出入（純）は 6,343 億円（前年度 7,331 億円）となり，対前年度で３年ぶりの減少となった。（図 4-7）



● 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入

財貨・サービスの移出：県外（海外含む）への商品・サービスの販売額
財貨・サービスの移入：県外（海外含む）からの商品・サービスの購入額

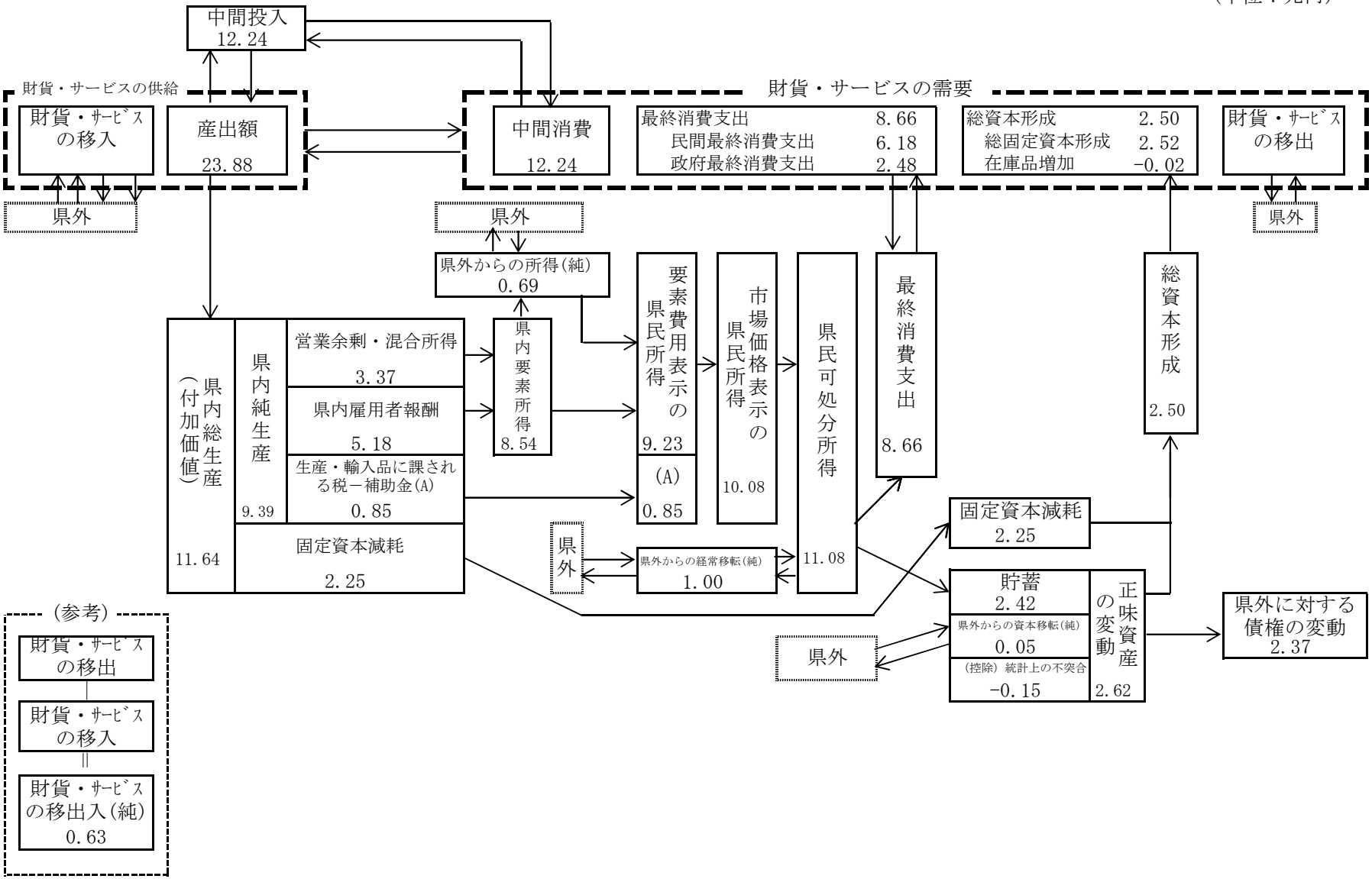
茨城県県民経済計算　主要指標

区　　分	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
１．経済規模													
(1)県内総生産（名目）	億円	113,043	114,616	114,830	112,481	113,199	116,295	120,382	115,688	108,689	113,160	115,148	**116,420**
a.第１次産業	〃	2,494	2,647	2,728	2,692	2,527	2,390	2,443	2,475	2,329	2,435	2,221	**2,266**
b.第２次産業	〃	41,225	42,204	41,850	39,075	39,818	42,497	44,336	40,808	34,738	38,776	41,558	**40,894**
c.第３次産業	〃	69,078	69,467	69,893	70,396	70,467	70,870	73,074	71,825	71,254	71,371	70,602	**72,520**
(2)県民総所得	〃	118,857	120,055	121,434	119,045	119,640	121,927	126,151	121,759	116,263	120,678	122,584	**123,322**
(3)県民所得	〃	87,085	88,906	90,540	88,191	87,889	89,696	92,702	88,008	84,359	89,246	91,213	**92,339**
２．経済成長率													
(1)名目経済成長率	%	－	1.4	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	**1.1**
(2)実質経済成長率	〃	－	3.2	1.7	-0.4	2.3	4.6	4.7	-1.9	-7.4	6.6	3.7	**0.8**
３．所得水準													
(1)一人当たり県民所得	万円	291.3	297.7	303.3	295.8	295.4	301.6	311.8	296.2	284.1	300.5	308.4	**313.7**
(2)一人当たり県民総所得	〃	397.5	402.0	406.8	399.3	402.1	410.0	424.3	409.8	391.5	406.4	414.5	**419.0**
(3)一人当たり県民雇用者報酬	〃	488.5	471.9	466.5	469.8	454.7	446.6	454.8	458.6	444.4	453.0	455.1	**453.5**
４．人口および就業者数													
(1)総人口（総務省推計人口）	人	2,989,912	2,986,607	2,985,395	2,981,612	2,975,167	2,974,079	2,973,420	2,971,001	2,969,638	2,969,770	2,957,706	**2,943,367**
(2)県内就業者数（就業地ベース）	〃	1,454,111	1,416,979	1,415,032	1,423,275	1,427,383	1,426,579	1,429,859	1,429,931	1,399,786	1,388,320	1,365,806	**1,357,811**
(3)県民雇用者数（常住地ベース）	〃	1,241,605	1,209,525	1,206,823	1,224,831	1,239,883	1,254,792	1,267,964	1,268,679	1,247,702	1,241,153	1,225,628	**1,228,397**

（注）１ 県内総生産は，県内の経済活動により生産された付加価値の合計であり，本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当する。
２ 県民総所得は，県民(法人含む)の経済活動により生産された付加価値の合計であり，本県のGNI(Gross National Income)に相当する。
３ 県民所得は，県民(法人含む）が経済活動に対して受け取る所得（雇用者報酬，財産所得，企業所得）の合計である。
４ 経済成長率は，経済規模の拡大の割合を示すものであり，名目経済成長率（県内総生産（名目）の対前年度増加率）と，実質経済成長率（名目経済成長率から物価変動要因を取り除いたもの）がある。
５ 一人当たり県民所得，一人当たり県民総所得は，県民所得，県民総所得をそれぞれ総人口で除したものである。
６ 総人口は，総務省統計局推計人口（各年１０月１日現在）による。
７ 就業者数と雇用者数は，県民経済計算上の推計値であり，二重雇用者，役員等を含んでいるため，国勢調査の数値とは異なる。

平成24年度　茨城県経済の循環

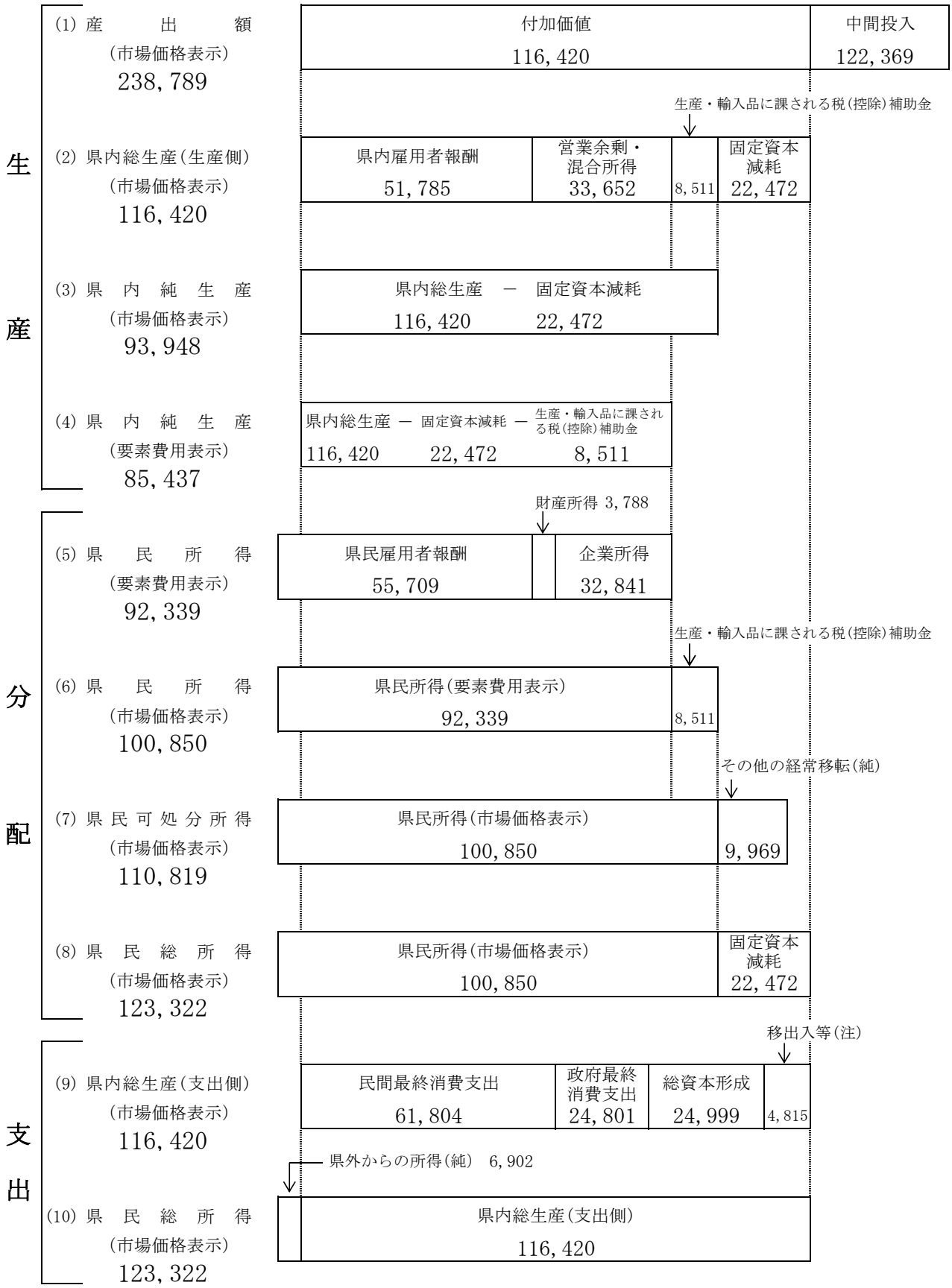
（単位：兆円）



（注）四捨五入の関係上，内訳項目の合計と総額は必ずしも一致しない。

県民経済計算の相互概念図（平成24年度推計値）

（単位：億円）



（注）移出入等（　4,815　億円）
＝財貨・サービスの移出入（純）（　6,343　億円）＋統計上の不突合（　−1,528　億円）

第２章　統計表

Ⅰ　基本勘定（平成13～24年度）

１－１　県内総生産勘定（生産側及び支出側）
１－２　県民可処分所得と使用勘定
１－３　資本調達勘定
１－４　県外勘定
２　　制度部門別所得支出勘定
３　　制度部門別資本調達勘定

Ⅰ　基 本 勘 定

１　統 合 勘 定

１－１　県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県内雇用者報酬	5,562,487	5,232,252	5,161,169	5,320,056	5,248,328	5,235,769	5,397,474	5,435,421	5,162,261	5,221,341	5,179,979	5,178,470
２．営業余剰・混合所得	2,564,578	3,114,525	3,232,376	2,842,627	2,896,502	3,170,641	3,295,842	2,758,278	2,516,161	2,951,581	3,197,663	3,365,189
３．固定資本減耗	2,243,169	2,206,743	2,159,133	2,156,760	2,236,176	2,281,982	2,375,045	2,435,604	2,414,654	2,334,888	2,269,515	2,247,168
４．生産・輸入品に課される税	1,042,796	1,023,184	1,036,872	1,044,852	1,072,538	1,083,871	1,111,542	1,089,678	984,935	983,504	1,034,400	1,016,906
５．（控除）補助金	108,764	115,106	106,533	116,218	133,641	142,721	141,728	150,222	209,114	175,265	166,770	165,776
県内総生産（生産側）	11,304,265	11,461,598	11,483,017	11,248,076	11,319,902	11,629,541	12,038,176	11,568,760	10,868,898	11,316,048	11,514,786	11,641,958
６．民間最終消費支出	6,102,733	6,267,793	6,167,257	6,101,021	6,190,491	6,237,242	6,361,481	6,322,462	6,213,087	6,138,288	6,066,478	6,180,407
７．政府最終消費支出	2,289,728	2,285,230	2,260,694	2,318,251	2,330,842	2,359,076	2,347,730	2,354,469	2,410,556	2,396,085	2,462,630	2,480,147
（再掲）家計現実最終消費	7,152,564	7,302,515	7,219,487	7,178,579	7,283,687	7,332,251	7,483,007	7,457,826	7,363,529	7,374,345	7,322,634	7,489,003
政府現実最終消費	1,239,897	1,250,508	1,208,464	1,240,693	1,237,646	1,264,067	1,226,203	1,219,105	1,260,114	1,160,027	1,206,474	1,171,551
８．総固定資本形成	2,726,385	2,607,671	2,437,880	2,443,519	2,672,448	2,698,610	2,678,434	2,655,650	2,337,929	2,120,823	2,304,440	2,523,761
９．在庫品増加	-19,736	-44,680	25,692	-328	20,922	40,382	37,092	123,556	-122,362	-74,207	115,120	-23,902
10．財貨･サービスの移出入（純）	410,151	438,996	523,624	379,395	422,327	674,415	923,758	653,917	179,883	595,589	733,096	634,314
11．統計上の不突合	-204,996	-93,411	67,869	6,219	-317,128	-380,184	-310,318	-541,295	-150,195	139,471	-166,978	-152,769
県内総生産（支出側）	11,304,265	11,461,598	11,483,017	11,248,076	11,319,902	11,629,541	12,038,176	11,568,760	10,868,898	11,316,048	11,514,786	11,641,958

対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県内雇用者報酬	－	-5.9	-1.4	3.1	-1.3	-0.2	3.1	0.7	-5.0	1.1	-0.8	0.0
２．営業余剰・混合所得	－	21.4	3.8	-12.1	1.9	9.5	3.9	-16.3	-8.8	17.3	8.3	5.2
３．固定資本減耗	－	-1.6	-2.2	-0.1	3.7	2.0	4.1	2.5	-0.9	-3.3	-2.8	-1.0
４．生産・輸入品に課される税	－	-1.9	1.3	0.8	2.6	1.1	2.6	-2.0	-9.6	-0.1	5.2	-1.7
５．（控除）補助金	－	5.8	-7.4	9.1	15.0	6.8	-0.7	6.0	39.2	-16.2	-4.8	-0.6
県内総生産（生産側）	－	1.4	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	1.1
６．民間最終消費支出	－	2.7	-1.6	-1.1	1.5	0.8	2.0	-0.6	-1.7	-1.2	-1.2	1.9
７．政府最終消費支出	－	-0.2	-1.1	2.5	0.5	1.2	-0.5	0.3	2.4	-0.6	2.8	0.7
（再掲）家計現実最終消費	－	2.1	-1.1	-0.6	1.5	0.7	2.1	-0.3	-1.3	0.1	-0.7	2.3
政府現実最終消費	－	0.9	-3.4	2.7	-0.2	2.1	-3.0	-0.6	3.4	-7.9	4.0	-2.9
８．総固定資本形成	－	-4.4	-6.5	0.2	9.4	1.0	-0.7	-0.9	-12.0	-9.3	8.7	9.5
９．在庫品増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10．財貨･サービスの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11．統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
県内総生産（支出側）	－	1.4	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	1.1

構成比（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県内雇用者報酬	49.2	45.7	44.9	47.3	46.4	45.0	44.8	47.0	47.5	46.1	45.0	44.5
２．営業余剰・混合所得	22.7	27.2	28.1	25.3	25.6	27.3	27.4	23.8	23.2	26.1	27.8	28.9
３．固定資本減耗	19.8	19.3	18.8	19.2	19.8	19.6	19.7	21.1	22.2	20.6	19.7	19.3
４．生産・輸入品に課される税	9.2	8.9	9.0	9.3	9.5	9.3	9.2	9.4	9.1	8.7	9.0	8.7
５．（控除）補助金	1.0	1.0	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.9	1.5	1.4	1.4
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
６．民間最終消費支出	54.0	54.7	53.7	54.2	54.7	53.6	52.8	54.7	57.2	54.2	52.7	53.1
７．政府最終消費支出	20.3	19.9	19.7	20.6	20.6	20.3	19.5	20.4	22.2	21.2	21.4	21.3
（再掲）家計現実最終消費	63.3	63.7	62.9	63.8	64.3	63.0	62.2	64.5	67.7	65.2	63.6	64.3
政府現実最終消費	11.0	10.9	10.5	11.0	10.9	10.9	10.2	10.5	11.6	10.3	10.5	10.1
８．総固定資本形成	24.1	22.8	21.2	21.7	23.6	23.2	22.2	23.0	21.5	18.7	20.0	21.7
９．在庫品増加	-0.2	-0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	0.3	1.1	-1.1	-0.7	1.0	-0.2
10．財貨･サービスの移出入（純）	3.6	3.8	4.6	3.4	3.7	5.8	7.7	5.7	1.7	5.3	6.4	5.4
11．統計上の不突合	-1.8	-0.8	0.6	0.1	-2.8	-3.3	-2.6	-4.7	-1.4	1.2	-1.5	-1.3
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅰ　基 本 勘 定

１　統 合 勘 定

１－２　県民可処分所得と使用勘定

実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	6,102,733	6,267,793	6,167,257	6,101,021	6,190,491	6,237,242	6,361,481	6,322,462	6,213,087	6,138,288	6,066,478	6,180,407
２．政府最終消費支出	2,289,728	2,285,230	2,260,694	2,318,251	2,330,842	2,359,076	2,347,730	2,354,469	2,410,556	2,396,085	2,462,630	2,480,147
（再掲）家計現実最終消費	7,152,564	7,302,515	7,219,487	7,178,579	7,283,687	7,332,251	7,483,007	7,457,826	7,363,529	7,374,345	7,322,634	7,489,003
政府現実最終消費	1,239,897	1,250,508	1,208,464	1,240,693	1,237,646	1,264,067	1,226,203	1,219,105	1,260,114	1,160,027	1,206,474	1,171,551
３．県民貯蓄	2,032,605	2,080,381	2,324,226	2,102,455	1,912,035	1,959,806	2,182,167	1,839,378	1,728,586	2,256,599	2,604,637	2,421,337
県民可処分所得の使用	10,425,066	10,633,404	10,752,177	10,521,727	10,433,367	10,556,124	10,891,378	10,516,309	10,352,229	10,790,971	11,133,745	11,081,891
４．県内雇用者報酬	5,562,487	5,232,252	5,161,169	5,320,056	5,248,328	5,235,769	5,397,474	5,435,421	5,162,261	5,221,341	5,179,979	5,178,470
５．県外からの雇用者報酬(純)	503,293	475,257	468,849	434,265	389,064	367,860	369,268	382,431	382,385	400,512	397,995	392,460
６．営業余剰・混合所得	2,564,578	3,114,525	3,232,376	2,842,627	2,896,502	3,170,641	3,295,842	2,758,278	2,516,161	2,951,581	3,197,663	3,365,189
７．県外からの財産所得(純)	78,136	68,603	191,581	222,160	255,016	195,285	207,634	224,713	375,062	351,194	345,623	297,736
８．生産・輸入品に課される税	1,042,796	1,023,184	1,036,872	1,044,852	1,072,538	1,083,871	1,111,542	1,089,678	984,935	983,504	1,034,400	1,016,906
９．(控除)補助金	108,764	115,106	106,533	116,218	133,641	142,721	141,728	150,222	209,114	175,265	166,770	165,776
10．県外からのその他の経常移転(純)	782,541	834,689	767,864	773,986	705,561	645,419	651,345	776,010	1,140,539	1,058,106	1,144,855	996,904
県民可処分所得	10,425,066	10,633,404	10,752,177	10,521,727	10,433,367	10,556,124	10,891,378	10,516,309	10,352,229	10,790,971	11,133,745	11,081,891

対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	－	2.7	-1.6	-1.1	1.5	0.8	2.0	-0.6	-1.7	-1.2	-1.2	1.9
２．政府最終消費支出	－	-0.2	-1.1	2.5	0.5	1.2	-0.5	0.3	2.4	-0.6	2.8	0.7
（再掲）家計現実最終消費	－	2.1	-1.1	-0.6	1.5	0.7	2.1	-0.3	-1.3	0.1	-0.7	2.3
政府現実最終消費	－	0.9	-3.4	2.7	-0.2	2.1	-3.0	-0.6	3.4	-7.9	4.0	-2.9
３．県民貯蓄	－	2.4	11.7	-9.5	-9.1	2.5	11.3	-15.7	-6.0	30.5	15.4	-7.0
県民可処分所得の使用	－	2.0	1.1	-2.1	-0.8	1.2	3.2	-3.4	-1.6	4.2	3.2	-0.5
４．県内雇用者報酬	－	-5.9	-1.4	3.1	-1.3	-0.2	3.1	0.7	-5.0	1.1	-0.8	0.0
５．県外からの雇用者報酬(純)	－	-5.6	-1.3	-7.4	-10.4	-5.4	0.4	3.6	0.0	4.7	-0.6	-1.4
６．営業余剰・混合所得	－	21.4	3.8	-12.1	1.9	9.5	3.9	-16.3	-8.8	17.3	8.3	5.2
７．県外からの財産所得(純)	－	-12.2	179.3	16.0	14.8	-23.4	6.3	8.2	66.9	-6.4	-1.6	-13.9
８．生産・輸入品に課される税	－	-1.9	1.3	0.8	2.6	1.1	2.6	-2.0	-9.6	-0.1	5.2	-1.7
９．(控除)補助金	－	5.8	-7.4	9.1	15.0	6.8	-0.7	6.0	39.2	-16.2	-4.8	-0.6
10．県外からのその他の経常移転(純)	－	6.7	-8.0	0.8	-8.8	-8.5	0.9	19.1	47.0	-7.2	8.2	-12.9
県民可処分所得	－	2.0	1.1	-2.1	-0.8	1.2	3.2	-3.4	-1.6	4.2	3.2	-0.5

構成比（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	58.5	58.9	57.4	58.0	59.3	59.1	58.4	60.1	60.0	56.9	54.5	55.8
２．政府最終消費支出	22.0	21.5	21.0	22.0	22.3	22.3	21.6	22.4	23.3	22.2	22.1	22.4
（再掲）家計現実最終消費	68.6	68.7	67.1	68.2	69.8	69.5	68.7	70.9	71.1	68.3	65.8	67.6
政府現実最終消費	11.9	11.8	11.2	11.8	11.9	12.0	11.3	11.6	12.2	10.7	10.8	10.6
３．県民貯蓄	19.5	19.6	21.6	20.0	18.3	18.6	20.0	17.5	16.7	20.9	23.4	21.8
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
４．県内雇用者報酬	53.4	49.2	48.0	50.6	50.3	49.6	49.6	51.7	49.9	48.4	46.5	46.7
５．県外からの雇用者報酬(純)	4.8	4.5	4.4	4.1	3.7	3.5	3.4	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5
６．営業余剰・混合所得	24.6	29.3	30.1	27.0	27.8	30.0	30.3	26.2	24.3	27.4	28.7	30.4
７．県外からの財産所得(純)	0.7	0.6	1.8	2.1	2.4	1.8	1.9	2.1	3.6	3.3	3.1	2.7
８．生産・輸入品に課される税	10.0	9.6	9.6	9.9	10.3	10.3	10.2	10.4	9.5	9.1	9.3	9.2
９．(控除)補助金	1.0	1.1	1.0	1.1	1.3	1.4	1.3	1.4	2.0	1.6	1.5	1.5
10．県外からのその他の経常移転(純)	7.5	7.8	7.1	7.4	6.8	6.1	6.0	7.4	11.0	9.8	10.3	9.0
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅰ　基本勘定
１　統合勘定
１－３　資本調達勘定

実物取引　　実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	2,726,385	2,607,671	2,437,880	2,443,519	2,672,448	2,698,610	2,678,434	2,655,650	2,337,929	2,120,823	2,304,440	2,523,761
２．（控除）固定資本減耗	2,243,169	2,206,743	2,159,133	2,156,760	2,236,176	2,281,982	2,375,045	2,435,604	2,414,654	2,334,888	2,269,515	2,247,168
３．在庫品増加	-19,736	-44,680	25,692	-328	20,922	40,382	37,092	123,556	-122,362	-74,207	115,120	-23,902
４．県外に対する債権の変動	1,812,320	1,838,604	1,993,266	1,849,065	1,805,342	1,918,099	2,186,212	2,072,886	2,112,391	2,456,161	2,693,640	2,369,067
資　産　の　変　動	2,275,801	2,194,852	2,297,706	2,135,496	2,262,536	2,375,110	2,526,692	2,416,489	1,913,303	2,167,890	2,843,686	2,621,758
５．県民貯蓄	2,032,605	2,080,381	2,324,226	2,102,455	1,912,035	1,959,806	2,182,167	1,839,378	1,728,586	2,256,599	2,604,637	2,421,337
６．県外からの資本移転等（純）	38,201	21,059	41,349	39,260	33,374	35,120	34,207	35,815	34,522	50,762	72,071	47,652
７．（控除）統計上の不突合	-204,996	-93,411	67,869	6,219	-317,128	-380,184	-310,318	-541,295	-150,195	139,471	-166,978	-152,769
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,275,801	2,194,852	2,297,706	2,135,496	2,262,536	2,375,110	2,526,692	2,416,489	1,913,303	2,167,890	2,843,686	2,621,758

実物取引　　対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	－	-4.4	-6.5	0.2	9.4	1.0	-0.7	-0.9	-12.0	-9.3	8.7	9.5
２．（控除）固定資本減耗	－	-1.6	-2.2	-0.1	3.7	2.0	4.1	2.5	-0.9	-3.3	-2.8	-1.0
３．在庫品増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
４．県外に対する債権の変動	－	1.5	8.4	-7.2	-2.4	6.2	14.0	-5.2	1.9	16.3	9.7	-12.0
資　産　の　変　動	－	-3.6	4.7	-7.1	5.9	5.0	6.4	-4.4	-20.8	13.3	31.2	-7.8
５．県民貯蓄	－	2.4	11.7	-9.5	-9.1	2.5	11.3	-15.7	-6.0	30.5	15.4	-7.0
６．県外からの資本移転等（純）	－	-44.9	96.3	-5.1	-15.0	5.2	-2.6	4.7	-3.6	47.0	42.0	-33.9
７．（控除）統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	－	-3.6	4.7	-7.1	5.9	5.0	6.4	-4.4	-20.8	13.3	31.2	-7.8

実物取引　　構成比（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	119.8	118.8	106.1	114.4	118.1	113.6	106.0	109.9	122.2	97.8	81.0	96.3
２．（控除）固定資本減耗	98.6	100.5	94.0	101.0	98.8	96.1	94.0	100.8	126.2	107.7	79.8	85.7
３．在庫品増加	-0.9	-2.0	1.1	0.0	0.9	1.7	1.5	5.1	-6.4	-3.4	4.0	-0.9
４．県外に対する債権の変動	79.6	83.8	86.8	86.6	79.8	80.8	86.5	85.8	110.4	113.3	94.7	90.4
資　産　の　変　動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
５．県民貯蓄	89.3	94.8	101.2	98.5	84.5	82.5	86.4	76.1	90.3	104.1	91.6	92.4
６．県外からの資本移転等（純）	1.7	1.0	1.8	1.8	1.5	1.5	1.4	1.5	1.8	2.3	2.5	1.8
７．（控除）統計上の不突合	-9.0	-4.3	3.0	0.3	-14.0	-16.0	-12.3	-22.4	-7.9	6.4	-5.9	-5.8
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅰ　基本勘定

１　統合勘定

１－４　県外勘定

経　常　取　引　　実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．財貨・サービスの移出入（純）	410,151	438,996	523,624	379,395	422,327	674,415	923,758	653,917	179,883	595,589	733,096	634,314
２．県外からの雇用者報酬	793,902	755,544	749,662	728,301	676,750	653,590	659,739	672,895	661,003	684,352	678,867	670,779
３．県外からの財産所得	194,853	273,876	358,494	346,881	428,205	445,545	423,728	406,023	396,440	374,790	417,509	406,064
４．県外からのその他の経常移転	959,214	948,163	871,829	871,402	804,667	736,011	738,261	865,120	1,231,084	1,150,943	1,242,059	1,093,107
５．経常県外収支	-1,774,120	-1,817,545	-1,951,918	-1,809,805	-1,771,968	-1,882,979	-2,152,005	-2,037,071	-2,077,869	-2,405,400	-2,621,569	-2,321,415
支　　払	584,000	599,035	551,692	516,173	559,981	626,581	593,482	560,884	390,542	400,274	449,962	482,850
６．県外への雇用者報酬	290,609	280,287	280,813	294,036	287,686	285,730	290,471	290,464	278,619	283,841	280,872	278,319
７．県外への財産所得	116,718	205,273	166,914	124,722	173,190	250,260	216,094	181,310	21,378	23,596	71,886	108,328
８．県外へのその他経常移転	176,674	113,475	103,966	97,416	99,106	90,592	86,916	89,110	90,545	92,837	97,204	96,203
受　　取	584,000	599,035	551,692	516,173	559,981	626,581	593,482	560,884	390,542	400,274	449,962	482,850

（注）県外勘定は県外の視点から見た勘定となっている。また，「財貨・サービスの移出入」，「財産所得」，「その他の経常移転」については，県際取引の推計が困難なことから，受払の純計を計上している。

経　常　取　引　　対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．財貨・サービスの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
２．県外からの雇用者報酬	－	-4.8	-0.8	-2.8	-7.1	-3.4	0.9	2.0	-1.8	3.5	-0.8	-1.2
３．県外からの財産所得	－	40.6	30.9	-3.2	23.4	4.0	-4.9	-4.2	-2.4	-5.5	11.4	-2.7
４．県外からのその他の経常移転	－	-1.2	-8.1	0.0	-7.7	-8.5	0.3	17.2	42.3	-6.5	7.9	-12.0
５．経常県外収支	－	-2.4	-7.4	7.3	2.1	-6.3	-14.3	5.3	-2.0	-15.8	-9.0	11.4
支　　払	－	2.6	-7.9	-6.4	8.5	11.9	-5.3	-5.5	-30.4	2.5	12.4	7.3
６．県外への雇用者報酬	－	-3.6	0.2	4.7	-2.2	-0.7	1.7	0.0	-4.1	1.9	-1.0	-0.9
７．県外への財産所得	－	75.9	-18.7	-25.3	38.9	44.5	-13.7	-16.1	-88.2	10.4	204.6	50.7
８．県外へのその他経常移転	－	-35.8	-8.4	-6.3	1.7	-8.6	-4.1	2.5	1.6	2.5	4.7	-1.0
受　　取	－	2.6	-7.9	-6.4	8.5	11.9	-5.3	-5.5	-30.4	2.5	12.4	7.3

Ⅰ　基 本 勘 定

２ 制度部門別所得支出勘定

２－１　非金融法人企業

（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．財産所得	338,787	482,326	484,017	460,128	610,498	819,880	716,810	664,316	507,707	532,468	697,275	827,393
（１）利子	59,894	38,068	36,348	40,360	38,922	53,524	42,890	34,334	29,949	39,960	26,815	35,083
（２）法人企業の分配所得	193,480	359,601	363,051	331,067	481,879	674,585	579,246	535,817	396,209	403,763	576,330	691,819
（３）賃貸料	85,412	84,656	84,618	88,701	89,697	91,770	94,674	94,166	81,549	88,744	94,129	100,490
２．所得・富等に課される経常税	24,358	15,817	15,980	16,520	25,414	28,880	33,315	18,835	14,428	14,812	19,558	19,851
３．無基金雇用者社会給付	174,975	217,714	177,648	140,488	149,465	84,629	85,724	80,917	74,805	68,219	66,109	82,372
４．その他の経常移転	85,831	98,132	93,070	85,676	89,120	100,212	102,801	109,242	88,587	102,545	140,449	129,855
うち非生命純保険料	41,710	38,590	31,247	34,407	37,218	37,606	42,266	41,477	38,551	36,206	61,091	49,499
５．貯蓄	1,342,940	1,826,298	1,880,484	1,525,186	1,519,679	1,648,951	1,879,339	1,445,434	1,285,618	1,664,345	1,939,888	2,052,115
支　　払	1,966,890	2,640,288	2,651,198	2,227,997	2,394,176	2,682,551	2,817,989	2,318,745	1,971,145	2,382,389	2,863,279	3,111,585
６．営業余剰	1,481,254	2,000,050	2,046,718	1,661,521	1,717,918	1,967,885	2,119,889	1,664,358	1,383,158	1,793,100	2,096,821	2,284,508
７．財産所得	219,225	320,681	345,281	354,208	445,852	537,512	522,267	486,921	442,415	445,836	581,489	639,787
（１）利子	120,157	165,063	175,985	189,435	201,692	218,320	233,204	231,200	202,111	175,390	214,610	218,778
（２）法人企業の分配所得	74,961	130,036	140,577	133,405	214,588	288,128	258,931	224,959	208,112	236,036	329,971	382,997
（３）保険契約者に帰属する財産所得	3,352	3,443	4,913	4,605	2,975	3,351	3,494	2,875	2,304	2,159	2,728	1,863
（４）賃貸料	20,754	22,140	23,807	26,763	26,597	27,712	26,638	27,888	29,887	32,251	34,180	36,149
８．帰属社会負担	174,975	217,714	177,648	140,488	149,465	84,629	85,724	80,917	74,805	68,219	66,109	82,372
９．その他の経常移転	91,436	101,842	81,551	71,781	80,942	92,525	90,108	86,548	70,768	75,233	118,860	104,918
うち非生命保険金	42,797	39,932	32,195	34,713	38,272	38,527	43,773	42,550	38,794	36,371	65,029	51,608
受　　取	1,966,890	2,640,288	2,651,198	2,227,997	2,394,176	2,682,551	2,817,989	2,318,745	1,971,145	2,382,389	2,863,279	3,111,585
（参考）　支払利子（FISIM調整前）	260,879	258,154	248,835	239,408	225,737	219,298	216,091	189,081	177,598	167,518	165,205	166,009
受取利子（FISIM調整前）	109,932	157,451	167,865	180,486	192,415	205,370	219,190	221,331	190,689	164,037	202,695	207,259

（注）法人企業の分配所得には，海外直接投資に関する再投資収益を含む。

２－２　金融機関

（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．財産所得	524,924	454,761	392,608	367,979	414,088	487,582	485,280	395,927	323,073	342,299	344,141	330,876
（１）利子	333,109	251,453	204,860	185,690	188,248	249,612	275,945	234,605	170,648	144,510	134,669	126,895
（２）法人企業の分配所得	6,369	9,783	23,867	29,146	58,810	68,163	53,599	40,985	37,040	49,942	56,578	53,019
（３）保険契約者に帰属する財産所得	180,857	189,238	159,821	149,288	163,233	166,155	152,325	117,393	113,256	145,843	150,984	149,203
（４）賃貸料	4,590	4,286	4,060	3,856	3,796	3,653	3,412	2,943	2,128	2,003	1,910	1,759
２．所得・富等に課される経常税	246,469	203,242	252,369	286,585	332,983	373,474	387,093	286,033	179,831	233,375	240,517	273,720
３．現物社会移転以外の社会給付	88,964	100,506	91,706	88,691	87,066	90,724	98,982	104,772	109,787	107,735	113,462	123,983
（１）年金基金による社会給付	84,009	94,101	86,270	85,008	83,398	88,768	97,089	103,038	108,091	105,979	111,674	121,468
（２）無基金雇用者社会給付	4,955	6,406	5,436	3,683	3,668	1,956	1,893	1,734	1,696	1,756	1,788	2,515
４．その他の経常移転	146,508	137,918	124,443	134,113	146,157	149,353	159,389	155,743	152,700	147,470	190,583	176,506
うち非生命純保険料	336	323	253	280	278	277	300	269	269	255	491	358
非生命保険金	133,846	126,276	112,468	121,309	128,773	131,227	140,176	139,760	135,059	131,245	174,206	163,122
５．年金基金年金準備金の変動	27,579	14,836	9,218	−4,833	−3,320	−2,534	−12,514	−22,364	−29,561	−26,210	−28,477	−37,303
６．貯蓄	−166,763	−82,151	−33,607	−34,025	−83,852	−113,012	−159,670	−54,146	89,916	−25,341	−54,577	−89,785
支　　払	867,682	829,112	836,737	838,510	893,122	985,587	958,560	865,965	825,746	779,327	805,648	777,997
７．営業余剰	136,850	166,402	183,733	196,920	203,018	209,749	207,516	131,690	138,723	117,895	88,493	62,409
８．財産所得	476,669	417,724	435,530	431,981	473,111	552,090	518,802	507,535	466,967	444,091	453,951	462,778
（１）利子	459,064	385,034	372,648	346,100	357,125	394,776	383,341	358,759	301,524	285,233	265,599	250,543
（２）法人企業の分配所得	17,578	32,661	62,843	85,844	115,964	157,289	135,436	148,757	165,427	158,843	188,330	212,222
（３）保険契約者に帰属する財産所得	27	29	40	38	22	25	25	19	16	15	22	13
９．社会負担	116,543	115,342	100,924	83,857	83,746	88,190	86,468	82,408	80,225	81,525	84,984	86,680
（１）現実社会負担	111,588	108,936	95,488	80,175	80,078	86,234	84,575	80,674	78,529	79,769	83,197	84,165
ａ．雇主の自発的現実社会負担	73,494	73,938	65,687	54,839	53,912	60,131	59,999	59,211	58,372	59,669	63,042	64,585
ｂ．雇用者の自発的社会負担	38,094	34,998	29,801	25,335	26,166	26,103	24,576	21,463	20,157	20,100	20,154	19,580
（２）帰属社会負担	4,955	6,406	5,436	3,683	3,668	1,956	1,893	1,734	1,696	1,756	1,788	2,515
10．その他の経常移転	137,620	129,645	116,549	125,750	133,247	135,558	145,774	144,332	139,830	135,816	178,219	166,130
うち非生命純保険料	133,846	126,276	112,468	121,309	128,773	131,227	140,176	139,760	135,059	131,245	174,206	163,122
非生命保険金	324	293	245	252	237	235	239	222	220	214	340	285
受　　取	867,682	829,112	836,737	838,510	893,122	985,587	958,560	865,965	825,746	779,327	805,648	777,997
（参考）　支払利子（FISIM調整前）	314,675	233,375	185,290	163,205	152,985	201,348	227,738	194,606	127,522	104,031	93,950	87,506
受取利子（FISIM調整前）	670,509	607,715	596,585	565,369	565,653	586,340	568,528	536,429	461,191	433,671	407,679	380,719

２－３　一般政府

（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．最終消費支出	2,289,728	2,285,230	2,260,694	2,318,251	2,330,842	2,359,076	2,347,730	2,354,469	2,410,556	2,396,085	2,462,630	2,480,147
２．財産所得	211,181	183,408	162,586	158,679	146,394	159,696	171,169	167,476	161,882	167,516	180,692	178,627
（１）利子	202,028	174,105	153,450	149,365	137,225	150,604	162,305	158,535	152,843	158,627	170,487	168,797
（２）賃貸料	9,153	9,303	9,136	9,315	9,169	9,092	8,864	8,941	9,039	8,889	10,205	9,831
３．補助金	108,764	115,106	106,533	116,218	133,641	142,721	141,728	150,222	209,114	175,265	166,770	165,776
４．現物社会移転以外の社会給付	996,717	1,042,086	1,049,102	1,063,073	1,096,204	1,134,956	1,171,174	1,203,724	1,266,310	1,356,667	1,371,027	1,386,979
（１）現金による社会保障給付	805,538	843,157	847,619	858,359	890,809	921,940	948,759	978,727	1,035,916	1,076,211	1,074,270	1,097,272
（２）無基金雇用者社会給付	71,351	76,519	75,259	71,785	76,117	79,783	84,075	83,516	81,852	81,528	86,943	85,131
（３）社会扶助給付	119,827	122,409	126,225	132,929	129,277	133,233	138,340	141,481	148,542	198,929	209,814	204,576
５．その他の経常移転	550,729	515,777	603,646	586,451	668,416	708,581	728,235	607,457	441,361	551,752	634,200	665,841
うち非生命純保険料	556	534	512	567	579	596	613	571	586	562	710	654
６．貯蓄	52,730	−64,488	−49,250	−81,173	−62,600	−106,861	−38,882	−88,131	−171,647	−269,449	−175,622	−288,649
支　　払	4,209,849	4,077,118	4,133,311	4,161,499	4,312,896	4,398,168	4,521,154	4,395,217	4,317,577	4,377,836	4,639,698	4,588,719
７．財産所得	127,100	108,731	103,912	97,320	104,206	106,764	87,885	70,294	70,223	61,855	64,242	62,490
（１）利子	111,925	94,877	88,854	81,008	88,664	91,834	71,754	53,825	53,996	46,764	49,423	47,648
（２）法人企業の分配所得	12,095	10,362	11,499	12,603	11,982	11,253	12,109	12,414	12,786	11,517	11,115	11,173
（３）保険契約者に帰属する財産所得	45	48	80	76	46	53	51	40	35	34	32	25
（４）賃貸料	3,036	3,444	3,478	3,633	3,513	3,623	3,972	4,015	3,406	3,540	3,672	3,645
８．生産・輸入品に課される税	1,042,796	1,023,184	1,036,872	1,044,852	1,072,538	1,083,871	1,111,542	1,089,678	984,935	983,504	1,034,400	1,016,906
９．所得・富等に課される経常税	735,128	648,357	679,520	710,939	778,286	858,037	917,500	812,392	678,303	700,681	716,127	761,624
10．社会負担	974,086	962,472	958,690	962,185	988,219	1,017,882	1,033,270	1,043,441	1,021,157	1,049,775	1,100,990	1,118,825
（１）現実社会負担	902,734	885,953	883,431	890,400	912,102	938,099	949,195	959,925	939,305	968,247	1,014,047	1,033,694
ａ．雇主の強制的現実社会負担	423,492	411,237	403,974	406,069	416,297	423,307	430,286	435,076	425,003	444,038	470,558	473,194
ｂ．雇用者の強制的社会負担	479,242	474,716	479,457	484,331	495,804	514,792	518,909	524,849	514,303	524,209	543,489	560,500
（２）帰属社会負担	71,351	76,519	75,259	71,785	76,117	79,783	84,075	83,516	81,852	81,528	86,943	85,131
11．その他の経常移転	1,330,739	1,334,374	1,354,317	1,346,203	1,369,648	1,331,615	1,370,957	1,379,412	1,562,958	1,582,021	1,723,939	1,628,874
うち非生命保険金	541	500	496	528	530	548	554	526	544	521	544	569
受　　取	4,209,849	4,077,118	4,133,311	4,161,499	4,312,896	4,398,168	4,521,154	4,395,217	4,317,577	4,377,836	4,639,698	4,588,719
（参考）　支払利子（FISIM調整前）	252,399	234,361	216,395	204,696	192,321	201,894	206,903	200,655	192,050	190,790	200,312	194,224
受取利子（FISIM調整前）	110,331	93,561	87,254	79,523	87,016	89,593	69,556	52,184	52,218	45,080	47,663	45,938
（参考）　現物社会移転	1,049,831	1,034,722	1,052,230	1,077,558	1,093,196	1,095,009	1,121,526	1,135,364	1,150,442	1,236,057	1,256,156	1,308,596
うち現物社会給付	598,106	590,018	618,494	637,834	659,735	666,603	696,652	713,132	742,803	792,490	821,735	856,272

２－４　家計（個人企業を含む）

（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．最終消費支出	6,021,109	6,190,781	6,084,773	6,017,384	6,101,520	6,143,897	6,270,416	6,234,857	6,125,347	6,047,259	5,967,672	6,073,805
２．財産所得	79,110	60,639	53,591	53,156	65,761	76,343	87,851	75,151	60,309	45,335	39,724	47,607
（１）消費者負債利子	24,543	20,906	20,166	20,404	24,966	31,218	35,358	32,551	20,596	13,775	14,883	22,259
（２）その他の利子	50,682	35,791	29,394	28,741	36,781	41,048	48,344	38,427	35,427	27,012	20,438	21,013
（３）賃貸料	3,885	3,942	4,031	4,011	4,013	4,076	4,149	4,173	4,286	4,547	4,403	4,336
３．所得・富等に課される経常税	566,630	469,763	442,833	439,794	458,027	486,392	525,021	534,983	511,152	476,865	481,028	491,405
４．社会負担	1,344,943	1,375,107	1,315,087	1,256,375	1,286,956	1,253,129	1,267,083	1,270,984	1,242,132	1,270,344	1,326,580	1,363,624
（１）現実社会負担	1,088,667	1,067,899	1,051,223	1,036,031	1,053,147	1,084,215	1,092,756	1,102,250	1,081,271	1,116,483	1,169,472	1,190,711
ａ．雇主の現実社会負担	544,917	532,208	515,120	501,020	507,288	519,609	526,022	531,362	521,529	544,888	577,209	581,142
ｂ．雇用者の社会負担	543,750	535,691	536,103	535,011	545,859	564,606	566,734	570,888	559,743	571,594	592,263	609,569
（２）帰属社会負担	256,276	307,208	263,863	220,344	233,809	168,914	174,327	168,734	160,860	153,861	157,108	172,914
５．その他の経常移転	142,774	139,179	130,662	136,056	139,829	141,594	147,128	148,715	145,528	145,105	158,936	160,686
うち非生命純保険料	90,062	85,581	79,600	85,016	89,621	91,641	95,691	96,320	94,560	93,192	108,994	110,819
６．貯蓄	794,799	387,358	511,112	678,994	533,795	518,718	498,887	535,417	529,842	877,411	898,643	736,403
支　　払	8,949,365	8,622,827	8,538,058	8,581,758	8,585,889	8,620,072	8,796,387	8,800,107	8,614,310	8,862,317	8,872,583	8,873,530
７．営業余剰・混合所得	946,474	948,074	1,001,925	984,186	975,566	993,007	968,437	962,230	994,280	1,040,586	1,012,348	1,018,273
（１）営業余剰（持ち家）	600,191	599,267	604,707	612,640	619,205	640,716	642,892	666,787	714,587	736,379	732,263	748,988
（２）混合所得	346,283	348,806	397,218	371,546	356,361	352,291	325,545	295,443	279,693	304,207	280,085	269,284
８．県民雇用者報酬	6,065,780	5,707,509	5,630,018	5,754,320	5,637,392	5,603,629	5,766,742	5,817,852	5,544,646	5,621,852	5,577,974	5,570,930
（１）賃金・俸給	5,264,586	4,868,093	4,851,034	5,032,957	4,896,295	4,915,106	5,066,392	5,117,756	4,862,257	4,923,103	4,843,657	4,816,875
（２）雇主の社会負担	801,193	839,416	778,984	721,364	741,097	688,523	700,349	700,096	682,389	698,750	734,317	754,056
ａ．雇主の現実社会負担	544,917	532,208	515,120	501,020	507,288	519,609	526,022	531,362	521,529	544,888	577,209	581,142
ｂ．雇主の帰属社会負担	256,276	307,208	263,863	220,344	233,809	168,914	174,327	168,734	160,860	153,861	157,108	172,914
９．財産所得	405,199	398,646	395,635	374,345	463,814	536,369	533,203	456,797	441,886	480,424	503,254	512,202
（１）利子	167,720	142,785	152,257	144,676	201,882	260,198	293,636	254,647	241,897	244,943	251,690	259,293
（２）配当	27,622	38,801	46,792	45,161	66,514	77,549	53,107	46,757	44,709	42,592	53,207	53,599
（３）保険契約者に帰属する財産所得	179,963	188,437	163,988	150,783	160,636	163,347	149,056	114,781	111,117	143,781	148,276	147,413
（４）賃貸料	29,895	28,623	32,597	33,724	34,781	35,275	37,405	40,613	44,163	49,107	50,080	51,897
10．現物社会移転以外の社会給付	1,353,305	1,457,910	1,414,341	1,380,762	1,416,343	1,391,856	1,439,837	1,483,476	1,562,547	1,646,758	1,668,638	1,693,909
（１）現金による社会保障給付	881,930	923,511	928,276	931,468	959,524	989,095	1,015,852	1,050,023	1,115,458	1,159,209	1,158,048	1,181,677
（２）年金基金による社会給付	84,009	94,101	86,270	85,008	83,398	88,768	97,089	103,038	108,091	105,979	111,674	121,468
（３）無基金雇用者社会給付	256,276	307,208	263,863	220,344	233,809	168,914	174,327	168,734	160,860	153,861	157,108	172,914
（４）社会扶助給付	131,089	133,091	135,932	143,942	139,612	145,080	152,570	161,681	178,138	227,708	241,807	217,850
11．その他の経常移転	151,029	95,852	86,921	92,978	96,093	97,745	100,682	102,115	100,512	98,908	138,846	115,519
うち非生命保険金	89,223	84,511	78,782	84,866	88,827	90,933	94,503	95,472	94,583	93,188	106,477	109,402
12．年金基金年金準備金の変動	27,579	14,836	9,218	−4,833	−3,320	−2,534	−12,514	−22,364	−29,561	−26,210	−28,477	−37,303
受　　取	8,949,365	8,622,827	8,538,058	8,581,758	8,585,889	8,620,072	8,796,387	8,800,107	8,614,310	8,862,317	8,872,583	8,873,530
（参考）　支払利子（FISIM調整前）	261,762	256,436	252,908	243,140	251,053	258,432	263,477	236,471	214,143	193,678	175,276	171,373
受取利子（FISIM調整前）	147,597	124,946	132,726	122,806	170,038	219,283	253,646	223,122	207,024	211,396	218,311	227,224
（参考）　可処分所得	6,788,330	6,563,303	6,586,667	6,701,211	6,638,635	6,665,148	6,781,817	6,792,638	6,684,750	6,950,880	6,894,793	6,847,511
貯蓄率（%）	11.7	5.9	7.7	10.1	8.0	7.8	7.4	7.9	8.0	12.7	13.1	10.8

（注）可処分所得＝受取－１２－（２～５の合計）

貯蓄率＝貯蓄÷（可処分所得＋年金基金年金準備金の変動）×１００

２－５　対家計民間非営利団体

（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．最終消費支出	81,624	77,012	82,484	83,638	88,971	93,345	91,064	87,605	87,740	91,029	98,806	106,603
２．財産所得	1,891	1,198	948	873	962	1,338	1,571	1,815	1,245	984	855	579
（１）利子	1,669	974	700	597	681	1,054	1,299	1,571	1,013	731	564	225
（２）賃貸料	221	224	248	276	282	284	272	244	232	253	291	354
３．現物社会移転以外の社会給付	9,704	11,075	9,641	9,225	9,156	7,935	9,213	12,068	16,555	16,022	17,506	9,036
（１）無基金雇用者社会給付	4,995	6,569	5,521	4,388	4,559	2,546	2,635	2,566	2,508	2,358	2,269	2,895
（２）社会扶助給付	4,709	4,506	4,120	4,837	4,597	5,389	6,578	9,501	14,047	13,663	15,237	6,141
４．その他の経常移転	1,183	1,249	856	1,039	1,076	1,107	1,306	1,124	1,094	1,030	2,919	1,791
うち非生命純保険料	1,183	1,249	856	1,039	1,076	1,107	1,306	1,124	1,094	1,030	2,919	1,791
５．貯蓄	8,899	13,364	15,487	13,472	5,012	12,010	2,493	804	−5,143	9,633	−3,695	11,253
支　　払	103,300	103,898	109,416	108,247	105,178	115,735	105,647	103,415	101,491	118,697	116,391	129,262
６．財産所得	5,835	5,154	4,972	5,121	5,736	7,388	8,159	7,850	7,787	7,588	5,375	5,561
（１）利子	5,286	4,586	4,334	4,466	5,132	6,757	7,526	7,215	7,106	6,868	3,840	3,895
（２）法人企業の分配所得	20	23	27	33	41	45	47	42	37	42	724	836
（３）保険契約者に帰属する財産所得	95	111	135	139	86	99	108	78	65	61	130	67
（４）賃貸料	434	434	476	483	477	488	478	516	578	617	681	762
７．帰属社会負担	4,995	6,569	5,521	4,388	4,559	2,546	2,635	2,566	2,508	2,358	2,269	2,895
８．その他の経常移転	92,470	92,175	98,923	98,738	94,884	105,801	94,854	92,999	91,196	108,751	108,747	120,806
うち非生命保険金	961	1,040	751	950	906	984	1,106	990	918	952	1,818	1,259
受　　取	103,300	103,898	109,416	108,247	105,178	115,735	105,647	103,415	101,491	118,697	116,391	129,262
（参考）　支払利子（FISIM調整前）	4,999	4,510	4,222	3,520	3,103	3,177	3,444	3,352	3,173	2,999	2,654	2,314
受取利子（FISIM調整前）	4,694	4,045	3,729	3,823	4,376	5,766	6,595	6,490	6,268	6,057	3,031	3,075

Ⅰ　基 本 勘 定

３　制度部門別資本調達勘定

３－１　非金融法人企業

実 物 取 引　　（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	1,709,915	1,599,917	1,528,915	1,608,474	1,867,902	1,891,152	1,934,305	1,877,280	1,602,964	1,428,880	1,468,553	1,729,770
２．（控除）固定資本減耗	1,321,698	1,277,734	1,242,838	1,240,575	1,313,603	1,363,669	1,465,178	1,494,029	1,486,417	1,402,804	1,346,433	1,333,145
３．在庫品増加	-18,484	-41,691	26,600	-2,099	20,853	44,354	35,534	120,530	-118,933	-72,528	116,411	-22,904
４．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入(純)を含む）	1,001,973	1,577,085	1,593,885	1,181,866	968,902	1,093,545	1,390,019	956,162	1,307,701	1,731,012	1,726,231	1,697,684
資　産　の　変　動	1,371,707	1,857,577	1,906,561	1,547,667	1,544,054	1,665,382	1,894,680	1,459,942	1,305,316	1,684,561	1,964,762	2,071,405
５．貯蓄（純）	1,342,940	1,826,298	1,880,484	1,525,186	1,519,679	1,648,951	1,879,339	1,445,434	1,285,618	1,664,345	1,939,888	2,052,115
６．資本移転等（純）	28,767	31,279	26,077	22,481	24,375	16,431	15,341	14,508	19,698	20,216	24,874	19,289
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,371,707	1,857,577	1,906,561	1,547,667	1,544,054	1,665,382	1,894,680	1,459,942	1,305,316	1,684,561	1,964,762	2,071,405

３－２　金融機関

実 物 取 引　　（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	41,094	42,206	50,807	50,135	47,676	48,896	49,687	53,955	57,057	56,395	52,691	51,988
２．（控除）固定資本減耗	33,134	36,503	36,763	38,622	41,715	43,345	42,971	43,833	46,133	48,055	48,963	49,734
３．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入(純)を含む）	-174,723	-87,854	-47,651	-45,538	-89,813	-118,563	-166,385	-64,267	78,993	-33,681	-58,305	-92,040
資　産　の　変　動	-166,763	-82,151	-33,607	-34,025	-83,852	-113,012	-159,670	-54,146	89,916	-25,341	-54,577	-89,785
４．貯蓄（純）	-166,763	-82,151	-33,607	-34,025	-83,852	-113,012	-159,670	-54,146	89,916	-25,341	-54,577	-89,785
５．資本移転（純）												
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-166,763	-82,151	-33,607	-34,025	-83,852	-113,012	-159,670	-54,146	89,916	-25,341	-54,577	-89,785

３－３　一般政府

実 物 取 引　　（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	606,363	584,096	519,278	466,699	437,756	438,149	402,102	413,544	406,120	352,416	489,232	434,675
２．（控除）固定資本減耗	369,182	369,857	369,311	368,721	367,406	365,943	367,505	366,216	354,846	354,917	354,565	353,703
３．土地の購入（純）	53,450	48,637	44,867	21,234	121,023	20,388	21,494	32,203	44,422	17,339	13,377	17,333
４．純貸出(+)／純借入(-)	-215,754	-324,493	-214,415	-168,783	-229,871	-166,298	-59,799	-131,501	-238,627	-238,332	-259,980	-341,051
資　産　の　変　動	74,876	-61,617	-19,581	-49,571	-38,499	-73,703	-3,708	-51,970	-142,930	-223,494	-111,935	-242,746
５．貯蓄（純）	52,730	-64,488	-49,250	-81,173	-62,600	-106,861	-38,882	-88,131	-171,647	-269,449	-175,622	-288,649
６．資本移転（純）	22,147	2,871	29,669	31,602	24,102	33,158	35,174	36,161	28,716	45,955	63,687	45,903
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	74,876	-61,617	-19,581	-49,571	-38,499	-73,703	-3,708	-51,970	-142,930	-223,494	-111,935	-242,746

３－４　家計（個人企業を含む）

実 物 取 引　　（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	322,108	327,401	292,395	272,617	276,285	275,074	251,034	271,568	234,615	239,249	244,062	259,691
２．（控除）固定資本減耗	504,407	508,116	495,365	493,920	498,348	493,141	483,489	516,189	513,423	515,634	506,874	497,649
３．在庫品増加	-1,252	-2,989	-908	1,770	68	-3,972	1,558	3,027	-3,429	-1,679	-1,291	-997
４．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入(純)を含む）	963,665	557,127	699,761	882,945	740,101	726,010	713,308	762,008	797,768	1,139,991	1,146,122	957,695
資　産　の　変　動	780,113	373,422	495,884	663,412	518,106	503,970	482,410	520,414	515,530	861,927	882,020	718,740
５．貯蓄（純）	794,799	387,358	511,112	678,994	533,795	518,718	498,887	535,417	529,842	877,411	898,643	736,403
６．資本移転（純）	-14,686	-13,936	-15,229	-15,582	-15,689	-14,748	-16,477	-15,003	-14,311	-15,483	-16,623	-17,663
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	780,113	373,422	495,884	663,412	518,106	503,970	482,410	520,414	515,530	861,927	882,020	718,740

３－５　対家計民間非営利団体

実 物 取 引　　（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．総固定資本形成	46,905	54,051	46,485	45,593	42,830	45,339	41,307	39,304	37,173	43,883	49,902	47,636
２．（控除）固定資本減耗	14,747	14,532	14,856	14,922	15,103	15,884	15,902	15,336	13,835	13,478	12,681	12,938
３．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入(純)を含む）	-21,286	-25,310	-15,311	-16,441	-22,128	-17,166	-22,744	-23,014	-28,061	-20,697	-40,783	-23,323
資　産　の　変　動	10,872	14,209	16,318	14,231	5,599	12,289	2,661	953	-4,724	9,707	-3,562	11,375
４．貯蓄（純）	8,899	13,364	15,487	13,472	5,012	12,010	2,493	804	-5,143	9,633	-3,695	11,253
５．資本移転（純）	1,973	845	832	758	586	279	169	149	420	74	133	122
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,872	14,209	16,318	14,231	5,599	12,289	2,661	953	-4,724	9,707	-3,562	11,375

Ⅱ　主要系列表（平成13～24年度）

１－１　経済活動別県内総生産（名目）

１－２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

１－３　経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

２　　県民所得及び県民可処分所得の分配

３－１　県内総生産（支出側，名目）

３－２　県内総生産（支出側，実質：固定規準年方式）

３－３　県内総生産（支出側，デフレーター：固定規準年方式）

Ⅱ　主要系列表

１－１　経済活動別県内総生産（名目）

実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	9,898,220	10,038,803	10,072,610	9,830,530
(1) 農林水産業	249,389	264,733	272,777	269,249
ａ．農業	231,567	248,771	257,713	255,732
ｂ．林業	2,755	2,509	2,633	2,578
ｃ．水産業	15,067	13,452	12,432	10,939
(2) 鉱業	10,394	11,244	12,000	10,657
(3) 製造業	3,296,793	3,464,263	3,483,509	3,279,589
ａ．食料品	594,157	622,730	553,755	558,632
ｂ．繊維	11,993	11,587	10,909	17,366
ｃ．パルプ・紙	76,716	61,284	62,229	63,230
ｄ．化学	492,193	516,688	485,256	426,811
ｅ．石油・石炭製品	98,313	120,698	91,441	10,264
ｆ．窯業・土石製品	146,119	152,045	154,954	141,599
ｇ．鉄鋼	177,784	229,501	197,068	252,850
ｈ．非鉄金属	138,268	152,869	164,535	176,780
ｉ．金属製品	228,806	216,886	216,644	224,537
ｊ．一般機械	361,864	472,911	550,866	421,000
ｋ．電気機械	467,639	375,765	400,536	434,883
ｌ．輸送用機械	65,329	96,540	102,577	53,705
ｍ．精密機械	28,442	30,670	52,454	31,137
ｎ．その他の製造業	409,169	404,088	440,285	466,795
(4) 建設業	815,270	744,898	689,460	617,235
(5) 電気・ガス・水道業	305,933	323,258	336,405	329,247
ａ．電気業	203,107	218,370	231,687	227,356
ｂ．ガス・水道・熱供給業	102,826	104,889	104,718	101,891
(6) 卸売・小売業	1,155,525	1,142,999	1,140,788	1,142,503
ａ．卸売業	471,472	479,140	479,726	524,339
ｂ．小売業	684,054	663,859	661,061	618,164
(7) 金融・保険業	357,971	401,261	422,481	407,263
(8) 不動産業	1,242,274	1,229,014	1,229,987	1,231,059
ａ．住宅賃貸業	1,157,063	1,147,910	1,150,480	1,160,626
ｂ．その他の不動産業	85,211	81,104	79,507	70,434
(9) 運輸・通信業	607,025	617,933	629,271	624,997
ａ．運輸業	403,002	419,490	435,308	443,193
ｂ．通信業	204,023	198,443	193,963	181,804
(10) サービス業	1,857,646	1,839,199	1,855,933	1,918,731
ａ．公共サービス業	469,292	456,819	481,236	497,418
ｂ．対事業所サービス業	669,969	671,432	673,229	714,265
ｃ．対個人サービス業	718,385	710,949	701,469	707,048
２．政府サービス生産者	1,253,593	1,263,257	1,245,970	1,252,159
(1) 電気・ガス・水道業	65,892	66,345	67,922	68,726
(2) サービス業	535,079	547,859	540,090	535,988
(3) 公務	652,621	649,053	637,957	647,445
３．対家計民間非営利サービス生産者	127,872	129,826	128,457	133,649
(1) サービス業	127,872	129,826	128,457	133,649
４．小計　(1+2+3)	11,279,686	11,431,886	11,447,036	11,216,339
５．輸入品に課される税・関税	90,094	89,463	93,786	96,142
６．（控除）総資本形成に係る消費税	65,514	59,750	57,806	64,405
７．県内総生産　(4+5-6)	**11,304,265**	**11,461,598**	**11,483,017**	**11,248,076**
第１次産業	249,389	264,733	272,777	269,249
第２次産業	4,122,456	4,220,405	4,184,969	3,907,481
第３次産業	6,907,840	6,946,748	6,989,291	7,039,609

実数（単位：百万円）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	9,879,336	10,161,403	10,581,518	10,122,137	9,472,712	9,900,717	10,071,442	10,216,130
(1) 農林水産業	252,700	238,998	244,289	247,484	232,906	243,456	222,053	226,623
ａ．農業	239,420	225,838	229,699	233,662	221,377	229,973	211,912	215,626
ｂ．林業	2,493	2,764	2,951	2,839	2,436	2,584	2,515	2,150
ｃ．水産業	10,787	10,396	11,639	10,982	9,093	10,899	7,626	8,846
(2) 鉱業	8,748	12,155	12,035	11,594	6,915	7,228	7,774	8,290
(3) 製造業	3,390,206	3,601,311	3,826,582	3,496,007	2,952,343	3,354,879	3,504,897	3,391,088
ａ．食料品	535,979	547,892	570,390	543,175	600,713	555,070	576,287	611,384
ｂ．繊維	10,699	9,043	13,358	10,151	10,494	11,197	14,647	16,649
ｃ．パルプ・紙	60,373	50,761	47,142	46,264	49,424	49,462	28,773	38,683
ｄ．化学	419,330	454,465	381,928	385,638	378,652	392,051	380,109	344,489
ｅ．石油・石炭製品	89,137	121,966	149,861	31,693	40,480	39,725	45,156	37,426
ｆ．窯業・土石製品	128,002	138,011	118,622	125,985	105,292	100,497	98,150	111,438
ｇ．鉄鋼	342,043	330,117	342,264	282,279	30,365	179,962	168,759	158,369
ｈ．非鉄金属	149,628	161,230	202,361	192,744	120,020	169,205	149,937	98,245
ｉ．金属製品	226,349	241,859	235,073	219,894	184,645	189,879	248,360	237,366
ｊ．一般機械	481,573	613,029	746,879	790,215	650,960	832,334	923,713	895,731
ｋ．電気機械	375,853	356,632	432,044	381,571	327,886	377,181	372,300	289,908
ｌ．輸送用機械	80,354	84,264	78,112	71,864	72,982	81,444	81,392	88,365
ｍ．精密機械	34,950	41,984	42,758	44,389	28,890	31,241	36,823	35,682
ｎ．その他の製造業	455,936	450,059	465,790	370,144	351,541	345,630	380,491	427,354
(4) 建設業	582,841	636,256	595,016	573,155	514,506	515,444	643,087	689,978
(5) 電気・ガス・水道業	321,020	299,143	324,388	325,650	288,006	299,482	261,377	291,752
ａ．電気業	216,761	192,210	215,937	218,547	180,339	195,619	159,431	185,588
ｂ．ガス・水道・熱供給業	104,259	106,933	108,451	107,103	107,667	103,864	101,945	106,164
(6) 卸売・小売業	1,104,847	1,018,877	1,051,950	1,016,010	1,040,150	1,032,136	1,074,741	1,086,389
ａ．卸売業	512,402	416,983	451,383	400,932	392,289	357,551	397,855	399,532
ｂ．小売業	592,446	601,894	600,567	615,078	647,862	674,585	676,886	686,857
(7) 金融・保険業	422,449	417,013	418,401	335,054	336,604	333,362	311,587	305,091
(8) 不動産業	1,235,805	1,267,561	1,270,896	1,329,734	1,381,218	1,421,482	1,414,446	1,428,998
ａ．住宅賃貸業	1,168,571	1,205,070	1,208,483	1,262,557	1,312,261	1,347,759	1,338,679	1,348,001
ｂ．その他の不動産業	67,234	62,492	62,413	67,177	68,956	73,723	75,766	80,998
(9) 運輸業	446,620	485,833	520,762	487,527	460,042	464,704	459,502	493,775
(10) 情報通信業	299,878	296,763	318,860	333,214	335,865	329,447	307,894	316,163
ａ．通信業	167,927	166,140	162,679	161,683	163,893	164,184	162,733	162,362
ｂ．放送業	10,035	10,232	10,204	8,511	8,076	9,386	8,267	8,282
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	121,915	120,392	145,976	163,021	163,896	155,877	136,894	145,520
(11) サービス業	1,814,221	1,887,493	1,998,338	1,966,709	1,924,157	1,899,096	1,864,086	1,977,983
ａ．公共サービス業	510,326	516,467	550,526	547,406	582,351	619,795	619,615	655,339
ｂ．対事業所サービス業	606,358	646,962	708,816	715,642	662,389	629,962	591,387	641,700
ｃ．対個人サービス業	697,537	724,063	738,996	703,661	679,416	649,339	653,084	680,945
２．政府サービス生産者	1,260,409	1,260,399	1,249,283	1,239,543	1,219,464	1,214,270	1,216,321	1,191,149
(1) 電気・ガス・水道業	70,179	70,923	71,878	73,059	71,856	70,570	71,964	70,917
(2) サービス業	528,699	518,103	509,414	500,013	490,775	488,490	485,254	478,985
(3) 公務	661,531	671,373	667,991	666,471	656,834	655,209	659,103	641,247
３．対家計民間非営利サービス生産者	141,478	153,910	154,483	149,052	139,877	143,166	150,203	160,675
(1) サービス業	141,478	153,910	154,483	149,052	139,877	143,166	150,203	160,675
４．小計　(1+2+3)	11,281,223	11,575,712	11,985,284	11,510,732	10,832,054	11,258,152	11,437,967	11,567,954
５．輸入品に課される税・関税	107,485	124,392	134,346	137,776	101,247	113,962	135,369	139,951
６．（控除）総資本形成に係る消費税	68,806	70,562	81,454	79,748	64,403	56,066	58,549	65,947
７．県内総生産　(4+5-6)	**11,319,902**	**11,629,541**	**12,038,176**	**11,568,760**	**10,868,898**	**11,316,048**	**11,514,786**	**11,641,958**
第１次産業	252,700	238,998	244,289	247,484	232,906	243,456	222,053	226,623
第２次産業	3,981,796	4,249,722	4,433,633	4,080,756	3,473,764	3,877,551	4,155,757	4,089,356
第３次産業	7,046,727	7,086,992	7,307,362	7,182,492	7,125,383	7,137,145	7,060,156	7,251,975

Ⅱ　主要系列表

１－１　経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増加率（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	－	1.4	0.3	-2.4
(1) 農林水産業	－	6.2	3.0	-1.3
ａ．農業	－	7.4	3.6	-0.8
ｂ．林業	－	-8.9	4.9	-2.1
ｃ．水産業	－	-10.7	-7.6	-12.0
(2) 鉱業	－	8.2	6.7	-11.2
(3) 製造業	－	5.1	0.6	-5.9
ａ．食料品	－	4.8	-11.1	0.9
ｂ．繊維	－	-3.4	-5.8	59.2
ｃ．パルプ・紙	－	-20.1	1.5	1.6
ｄ．化学	－	5.0	-6.1	-12.0
ｅ．石油・石炭製品	－	22.8	-24.2	-88.8
ｆ．窯業・土石製品	－	4.1	1.9	-8.6
ｇ．鉄鋼	－	29.1	-14.1	28.3
ｈ．非鉄金属	－	10.6	7.6	7.4
ｉ．金属製品	－	-5.2	-0.1	3.6
ｊ．一般機械	－	30.7	16.5	-23.6
ｋ．電気機械	－	-19.6	6.6	8.6
ｌ．輸送用機械	－	47.8	6.3	-47.6
ｍ．精密機械	－	7.8	71.0	-40.6
ｎ．その他の製造業	－	-1.2	9.0	6.0
(4) 建設業	－	-8.6	-7.4	-10.5
(5) 電気・ガス・水道業	－	5.7	4.1	-2.1
ａ．電気業	－	7.5	6.1	-1.9
ｂ．ガス・水道・熱供給業	－	2.0	-0.2	-2.7
(6) 卸売・小売業	－	-1.1	-0.2	0.2
ａ．卸売業	－	1.6	0.1	9.3
ｂ．小売業	－	-3.0	-0.4	-6.5
(7) 金融・保険業	－	12.1	5.3	-3.6
(8) 不動産業	－	-1.1	0.1	0.1
ａ．住宅賃貸業	－	-0.8	0.2	0.9
ｂ．その他の不動産業	－	-4.8	-2.0	-11.4
(9) 運輸・通信業	－	1.8	1.8	-0.7
ａ．運輸業	－	4.1	3.8	1.8
ｂ．通信業	－	-2.7	-2.3	-6.3
(10) サービス業	－	-1.0	0.9	3.4
ａ．公共サービス業	－	-2.7	5.3	3.4
ｂ．対事業所サービス業	－	0.2	0.3	6.1
ｃ．対個人サービス業	－	-1.0	-1.3	0.8
２．政府サービス生産者	－	0.8	-1.4	0.5
(1) 電気・ガス・水道業	－	0.7	2.4	1.2
(2) サービス業	－	2.4	-1.4	-0.8
(3) 公務	－	-0.5	-1.7	1.5
３．対家計民間非営利サービス生産者	－	1.5	-1.1	4.0
(1) サービス業	－	1.5	-1.1	4.0
４．小計　(1+2+3)	－	1.3	0.1	-2.0
５．輸入品に課される税・関税	－	-0.7	4.8	2.5
６．（控除）総資本形成に係る消費税	－	-8.8	-3.3	11.4
７．県内総生産　(4+5-6)	**－**	**1.4**	**0.2**	**-2.0**
第１次産業	－	6.2	3.0	-1.3
第２次産業	－	2.4	-0.8	-6.6
第３次産業	－	0.6	0.6	0.7

対前年度増加率（単位：%）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	0.5	2.9	4.1	-4.3	-6.4	4.5	1.7	1.4
(1) 農林水産業	-6.1	-5.4	2.2	1.3	-5.9	4.5	-8.8	2.1
ａ．農業	-6.4	-5.7	1.7	1.7	-5.3	3.9	-7.9	1.8
ｂ．林業	-3.3	10.8	6.8	-3.8	-14.2	6.1	-2.7	-14.5
ｃ．水産業	-1.4	-3.6	11.9	-5.6	-17.2	19.9	-30.0	16.0
(2) 鉱業	-17.9	38.9	-1.0	-3.7	-40.4	4.5	7.5	6.6
(3) 製造業	－	6.2	6.3	-8.6	-15.6	13.6	4.5	-3.2
ａ．食料品	-4.1	2.2	4.1	-4.8	10.6	-7.6	3.8	6.1
ｂ．繊維	-38.4	-15.5	47.7	-24.0	3.4	6.7	30.8	13.7
ｃ．パルプ・紙	-4.5	-15.9	-7.1	-1.9	6.8	0.1	-41.8	34.4
ｄ．化学	-1.8	8.4	-16.0	1.0	-1.8	3.5	-3.0	-9.4
ｅ．石油・石炭製品	768.5	36.8	22.9	-78.9	27.7	-1.9	13.7	-17.1
ｆ．窯業・土石製品	-9.6	7.8	-14.0	6.2	-16.4	-4.6	-2.3	13.5
ｇ．鉄鋼	35.3	-3.5	3.7	-17.5	-89.2	492.7	-6.2	-6.2
ｈ．非鉄金属	-15.4	7.8	25.5	-4.8	-37.7	41.0	-11.4	-34.5
ｉ．金属製品	0.8	6.9	-2.8	-6.5	-16.0	2.8	30.8	-4.4
ｊ．一般機械	14.4	27.3	21.8	5.8	-17.6	27.9	11.0	-3.0
ｋ．電気機械	-13.6	-5.1	21.1	-11.7	-14.1	15.0	-1.3	-22.1
ｌ．輸送用機械	49.6	4.9	-7.3	-8.0	1.6	11.6	-0.1	8.6
ｍ．精密機械	12.2	20.1	1.8	3.8	-34.9	8.1	17.9	-3.1
ｎ．その他の製造業	－	-1.3	3.5	-20.5	-5.0	-1.7	10.1	12.3
(4) 建設業	-5.6	9.2	-6.5	-3.7	-10.2	0.2	24.8	7.3
(5) 電気・ガス・水道業	-2.5	-6.8	8.4	0.4	-11.6	4.0	-12.7	11.6
ａ．電気業	-4.7	-11.3	12.3	1.2	-17.5	8.5	-18.5	16.4
ｂ．ガス・水道・熱供給業	2.3	2.6	1.4	-1.2	0.5	-3.5	-1.8	4.1
(6) 卸売・小売業	-3.3	-7.8	3.2	-3.4	2.4	-0.8	4.1	1.1
ａ．卸売業	-2.3	-18.6	8.2	-11.2	-2.2	-8.9	11.3	0.4
ｂ．小売業	-4.2	1.6	-0.2	2.4	5.3	4.1	0.3	1.5
(7) 金融・保険業	3.7	-1.3	0.3	-19.9	0.5	-1.0	-6.5	-2.1
(8) 不動産業	0.4	2.6	0.3	4.6	3.9	2.9	-0.5	1.0
ａ．住宅賃貸業	0.7	3.1	0.3	4.5	3.9	2.7	-0.7	0.7
ｂ．その他の不動産業	-4.5	-7.1	-0.1	7.6	2.6	6.9	2.8	6.9
(9) 運輸業	0.8	8.8	7.2	-6.4	-5.6	1.0	-1.1	7.5
(10) 情報通信業	－	-1.0	7.4	4.5	0.8	-1.9	-6.5	2.7
ａ．通信業	－	-1.1	-2.1	-0.6	1.4	0.2	-0.9	-0.2
ｂ．放送業	－	2.0	-0.3	-16.6	-5.1	16.2	-11.9	0.2
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	－	-1.2	21.3	11.7	0.5	-4.9	-12.2	6.3
(11) サービス業	－	4.0	5.9	-1.6	-2.2	-1.3	-1.8	6.1
ａ．公共サービス業	2.6	1.2	6.6	-0.6	6.4	6.4	0.0	5.8
ｂ．対事業所サービス業	－	6.7	9.6	1.0	-7.4	-4.9	-6.1	8.5
ｃ．対個人サービス業	－	3.8	2.1	-4.8	-3.4	-4.4	0.6	4.3
２．政府サービス生産者	0.7	0.0	-0.9	-0.8	-1.6	-0.4	0.2	-2.1
(1) 電気・ガス・水道業	2.1	1.1	1.3	1.6	-1.6	-1.8	2.0	-1.5
(2) サービス業	-1.4	-2.0	-1.7	-1.8	-1.8	-0.5	-0.7	-1.3
(3) 公務	2.2	1.5	-0.5	-0.2	-1.4	-0.2	0.6	-2.7
３．対家計民間非営利サービス生産者	5.9	8.8	0.4	-3.5	-6.2	2.4	4.9	7.0
(1) サービス業	5.9	8.8	0.4	-3.5	-6.2	2.4	4.9	7.0
４．小計　(1+2+3)	0.6	2.6	3.5	-4.0	-5.9	3.9	1.6	1.1
５．輸入品に課される税・関税	11.8	15.7	8.0	2.6	-26.5	12.6	18.8	3.4
６．（控除）総資本形成に係る消費税	6.8	2.6	15.4	-2.1	-19.2	-12.9	4.4	12.6
７．県内総生産　(4+5-6)	**0.6**	**2.7**	**3.5**	**-3.9**	**-6.0**	**4.1**	**1.8**	**1.1**
第１次産業	－	-5.4	2.2	1.3	-5.9	4.5	-8.8	2.1
第２次産業	－	6.7	4.3	-8.0	-14.9	11.6	7.2	-1.6
第３次産業	－	0.6	3.1	-1.7	-0.8	0.2	-1.1	2.7

Ⅱ　主要系列表

１－１　経済活動別県内総生産（名目）

構成比（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	87.6	87.6	87.7	87.4
(1) 農林水産業	2.2	2.3	2.4	2.4
ａ．農業	2.0	2.2	2.2	2.3
ｂ．林業	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．水産業	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29.2	30.2	30.3	29.2
ａ．食料品	5.3	5.4	4.8	5.0
ｂ．繊維	0.1	0.1	0.1	0.2
ｃ．パルプ・紙	0.7	0.5	0.5	0.6
ｄ．化学	4.4	4.5	4.2	3.8
ｅ．石油・石炭製品	0.9	1.1	0.8	0.1
ｆ．窯業・土石製品	1.3	1.3	1.3	1.3
ｇ．鉄鋼	1.6	2.0	1.7	2.2
ｈ．非鉄金属	1.2	1.3	1.4	1.6
ｉ．金属製品	2.0	1.9	1.9	2.0
ｊ．一般機械	3.2	4.1	4.8	3.7
ｋ．電気機械	4.1	3.3	3.5	3.9
ｌ．輸送用機械	0.6	0.8	0.9	0.5
ｍ．精密機械	0.3	0.3	0.5	0.3
ｎ．その他の製造業	3.6	3.5	3.8	4.1
(4) 建設業	7.2	6.5	6.0	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	2.7	2.8	2.9	2.9
ａ．電気業	1.8	1.9	2.0	2.0
ｂ．ガス・水道・熱供給業	0.9	0.9	0.9	0.9
(6) 卸売・小売業	10.2	10.0	9.9	10.2
ａ．卸売業	4.2	4.2	4.2	4.7
ｂ．小売業	6.1	5.8	5.8	5.5
(7) 金融・保険業	3.2	3.5	3.7	3.6
(8) 不動産業	11.0	10.7	10.7	10.9
ａ．住宅賃貸業	10.2	10.0	10.0	10.3
ｂ．その他の不動産業	0.8	0.7	0.7	0.6
(9) 運輸・通信業	5.4	5.4	5.5	5.6
ａ．運輸業	3.6	3.7	3.8	3.9
ｂ．通信業	1.8	1.7	1.7	1.6
(10) サービス業	16.4	16.0	16.2	17.1
ａ．公共サービス業	4.2	4.0	4.2	4.4
ｂ．対事業所サービス業	5.9	5.9	5.9	6.4
ｃ．対個人サービス業	6.4	6.2	6.1	6.3
２．政府サービス生産者	11.1	11.0	10.9	11.1
(1) 電気・ガス・水道業	0.6	0.6	0.6	0.6
(2) サービス業	4.7	4.8	4.7	4.8
(3) 公務	5.8	5.7	5.6	5.8
３．対家計民間非営利サービス生産者	1.1	1.1	1.1	1.2
(1) サービス業	1.1	1.1	1.1	1.2
４．小計　(1+2+3)	99.8	99.7	99.7	99.7
５．輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9
６．（控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.5	0.5	0.6
７．県内総生産　(4+5-6)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
第１次産業	2.2	2.3	2.4	2.4
第２次産業	36.5	36.8	36.4	34.7
第３次産業	61.1	60.6	60.9	62.6

構成比（単位：％）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	87.3	87.4	87.9	87.5	87.2	87.5	87.5	87.8
(1) 農林水産業	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	1.9	1.9
ａ．農業	2.1	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	1.8	1.9
ｂ．林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29.9	31.0	31.8	30.2	27.2	29.6	30.4	29.1
ａ．食料品	4.7	4.7	4.7	4.7	5.5	4.9	5.0	5.3
ｂ．繊維	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ｃ．パルプ・紙	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.2	0.3
ｄ．化学	3.7	3.9	3.2	3.3	3.5	3.5	3.3	3.0
ｅ．石油・石炭製品	0.8	1.0	1.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
ｆ．窯業・土石製品	1.1	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0
ｇ．鉄鋼	3.0	2.8	2.8	2.4	0.3	1.6	1.5	1.4
ｈ．非鉄金属	1.3	1.4	1.7	1.7	1.1	1.5	1.3	0.8
ｉ．金属製品	2.0	2.1	2.0	1.9	1.7	1.7	2.2	2.0
ｊ．一般機械	4.3	5.3	6.2	6.8	6.0	7.4	8.0	7.7
ｋ．電気機械	3.3	3.1	3.6	3.3	3.0	3.3	3.2	2.5
ｌ．輸送用機械	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
ｍ．精密機械	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
ｎ．その他の製造業	4.0	3.9	3.9	3.2	3.2	3.1	3.3	3.7
(4) 建設業	5.1	5.5	4.9	5.0	4.7	4.6	5.6	5.9
(5) 電気・ガス・水道業	2.8	2.6	2.7	2.8	2.6	2.6	2.3	2.5
ａ．電気業	1.9	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.4	1.6
ｂ．ガス・水道・熱供給業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
(6) 卸売・小売業	9.8	8.8	8.7	8.8	9.6	9.1	9.3	9.3
ａ．卸売業	4.5	3.6	3.7	3.5	3.6	3.2	3.5	3.4
ｂ．小売業	5.2	5.2	5.0	5.3	6.0	6.0	5.9	5.9
(7) 金融・保険業	3.7	3.6	3.5	2.9	3.1	2.9	2.7	2.6
(8) 不動産業	10.9	10.9	10.6	11.5	12.7	12.6	12.3	12.3
ａ．住宅賃貸業	10.3	10.4	10.0	10.9	12.1	11.9	11.6	11.6
ｂ．その他の不動産業	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
(9) 運輸業	3.9	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2
(10) 情報通信業	2.6	2.6	2.6	2.9	3.1	2.9	2.7	2.7
ａ．通信業	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
ｂ．放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	1.1	1.0	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.2
(11) サービス業	16.0	16.2	16.6	17.0	17.7	16.8	16.2	17.0
ａ．公共サービス業	4.5	4.4	4.6	4.7	5.4	5.5	5.4	5.6
ｂ．対事業所サービス業	5.4	5.6	5.9	6.2	6.1	5.6	5.1	5.5
ｃ．対個人サービス業	6.2	6.2	6.1	6.1	6.3	5.7	5.7	5.8
２．政府サービス生産者	11.1	10.8	10.4	10.7	11.2	10.7	10.6	10.2
(1) 電気・ガス・水道業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
(2) サービス業	4.7	4.5	4.2	4.3	4.5	4.3	4.2	4.1
(3) 公務	5.8	5.8	5.5	5.8	6.0	5.8	5.7	5.5
３．対家計民間非営利サービス生産者	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
(1) サービス業	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
４．小計　(1+2+3)	99.7	99.5	99.6	99.5	99.7	99.5	99.3	99.4
５．輸入品に課される税・関税	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2
６．（控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6
７．県内総生産　(4+5-6)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
第１次産業	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	1.9	1.9
第２次産業	35.2	36.5	36.8	35.3	32.0	34.3	36.1	35.1
第３次産業	62.3	60.9	60.7	62.1	65.6	63.1	61.3	62.3

Ⅱ　主要系列表

１－１　経済活動別県内総生産（名目）

寄与度（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	－	1.2	0.3	-2.1
(1) 農林水産業	－	0.1	0.1	0.0
ａ．農業	－	0.2	0.1	0.0
ｂ．林業	－	0.0	0.0	0.0
ｃ．水産業	－	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	－	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	－	1.5	0.2	-1.8
ａ．食料品	－	0.3	-0.6	0.0
ｂ．繊維	－	0.0	0.0	0.1
ｃ．パルプ・紙	－	-0.1	0.0	0.0
ｄ．化学	－	0.2	-0.3	-0.5
ｅ．石油・石炭製品	－	0.2	-0.3	-0.7
ｆ．窯業・土石製品	－	0.1	0.0	-0.1
ｇ．鉄鋼	－	0.5	-0.3	0.5
ｈ．非鉄金属	－	0.1	0.1	0.1
ｉ．金属製品	－	-0.1	0.0	0.1
ｊ．一般機械	－	1.0	0.7	-1.1
ｋ．電気機械	－	-0.8	0.2	0.3
ｌ．輸送用機械	－	0.3	0.1	-0.4
ｍ．精密機械	－	0.0	0.2	-0.2
ｎ．その他の製造業	－	0.0	0.3	0.2
(4) 建設業	－	-0.6	-0.5	-0.6
(5) 電気・ガス・水道業	－	0.2	0.1	-0.1
ａ．電気業	－	0.1	0.1	0.0
ｂ．ガス・水道・熱供給業	－	0.0	0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	－	-0.1	0.0	0.0
ａ．卸売業	－	0.1	0.0	0.4
ｂ．小売業	－	-0.2	0.0	-0.4
(7) 金融・保険業	－	0.4	0.2	-0.1
(8) 不動産業	－	-0.1	0.0	0.0
ａ．住宅賃貸業	－	-0.1	0.0	0.1
ｂ．その他の不動産業	－	0.0	0.0	-0.1
(9) 運輸・通信業	－	0.1	0.1	0.0
ａ．運輸業	－	0.1	0.1	0.1
ｂ．通信業	－	0.0	0.0	-0.1
(10) サービス業	－	-0.2	0.1	0.5
ａ．公共サービス業	－	-0.1	0.2	0.1
ｂ．対事業所サービス業	－	0.0	0.0	0.4
ｃ．対個人サービス業	－	-0.1	-0.1	0.0
２．政府サービス生産者	－	0.1	-0.2	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	－	0.0	0.0	0.0
(2) サービス業	－	0.1	-0.1	0.0
(3) 公務	－	0.0	-0.1	0.1
３．対家計民間非営利サービス生産者	－	0.0	0.0	0.0
(1) サービス業	－	0.0	0.0	0.0
４．小計　(1+2+3)	－	1.3	0.1	-2.0
５．輸入品に課される税・関税	－	0.0	0.0	0.0
６．（控除）総資本形成に係る消費税	－	0.1	0.0	-0.1
７．県内総生産　(4+5-6)	**－**	**1.4**	**0.2**	**-2.0**
第１次産業	－	0.1	0.1	0.0
第２次産業	－	0.9	-0.3	-2.4
第３次産業	－	0.3	0.4	0.4

寄与度（単位：%）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	0.4	2.5	3.6	-3.8	-5.6	3.9	1.5	1.3
(1) 農林水産業	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.0
ａ．農業	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.0
ｂ．林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	－	1.9	1.9	-2.7	-4.7	3.7	1.3	-1.0
ａ．食料品	-0.2	0.1	0.2	-0.2	0.5	-0.4	0.2	0.3
ｂ．繊維	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．パルプ・紙	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1
ｄ．化学	-0.1	0.3	-0.6	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.3
ｅ．石油・石炭製品	0.7	0.3	0.2	-1.0	0.1	0.0	0.0	-0.1
ｆ．窯業・土石製品	-0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1
ｇ．鉄鋼	0.8	-0.1	0.1	-0.5	-2.2	1.4	-0.1	-0.1
ｈ．非鉄金属	-0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.6	0.5	-0.2	-0.4
ｉ．金属製品	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.5	-0.1
ｊ．一般機械	0.5	1.2	1.2	0.4	-1.2	1.7	0.8	-0.2
ｋ．電気機械	-0.5	-0.2	0.6	-0.4	-0.5	0.5	0.0	-0.7
ｌ．輸送用機械	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
ｍ．精密機械	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
ｎ．その他の製造業	－	-0.1	0.1	-0.8	-0.2	-0.1	0.3	0.4
(4) 建設業	-0.3	0.5	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	1.1	0.4
(5) 電気・ガス・水道業	-0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.3	0.1	-0.3	0.3
ａ．電気業	-0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.3	0.1	-0.3	0.2
ｂ．ガス・水道・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	-0.3	-0.8	0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.4	0.1
ａ．卸売業	-0.1	-0.8	0.3	-0.4	-0.1	-0.3	0.4	0.0
ｂ．小売業	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1
(7) 金融・保険業	0.1	0.0	0.0	-0.7	0.0	0.0	-0.2	-0.1
(8) 不動産業	0.0	0.3	0.0	0.5	0.4	0.4	-0.1	0.1
ａ．住宅賃貸業	0.1	0.3	0.0	0.4	0.4	0.3	-0.1	0.1
ｂ．その他の不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(9) 運輸業	0.0	0.3	0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3
(10) 情報通信業	－	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
ａ．通信業	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｂ．放送業	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	－	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
(11) サービス業	－	0.6	1.0	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	1.0
ａ．公共サービス業	0.1	0.1	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
ｂ．対事業所サービス業	－	0.4	0.5	0.1	-0.5	-0.3	-0.3	0.4
ｃ．対個人サービス業	－	0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	0.2
２．政府サービス生産者	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.2
(1) 電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) サービス業	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
(3) 公務	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.2
３．対家計民間非営利サービス生産者	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1
(1) サービス業	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1
４．小計　(1+2+3)	0.6	2.6	3.5	-3.9	-5.9	3.9	1.6	1.1
５．輸入品に課される税・関税	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.2	0.0
６．（控除）総資本形成に係る消費税	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
７．県内総生産　(4+5-6)	**0.6**	**2.7**	**3.5**	**-3.9**	**-6.0**	**4.1**	**1.8**	**1.1**
第１次産業	－	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.0
第２次産業	－	2.4	1.6	-2.9	-5.2	3.7	2.5	-0.6
第３次産業	－	0.4	1.9	-1.0	-0.5	0.1	-0.7	1.7

Ⅱ　主要系列表

１－２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

平成17暦年連鎖価格　　実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	9,195,197	9,500,988	9,671,580	9,619,135
(1) 農林水産業	245,956	271,471	254,185	254,192
ａ．農業	230,351	257,088	240,604	241,417
ｂ．林業	2,039	1,740	1,887	2,325
ｃ．水産業	13,479	12,940	11,865	10,457
(2) 鉱業	9,286	10,623	11,759	10,361
(3) 製造業	2,889,510	3,113,722	3,259,690	3,176,118
ａ．食料品	563,186	587,106	535,882	550,911
ｂ．繊維	10,541	10,674	10,547	16,901
ｃ．パルプ・紙	71,913	58,510	57,813	59,095
ｄ．化学	477,441	517,859	488,271	428,634
ｅ．石油・石炭製品	113,352	121,378	89,181	9,325
ｆ．窯業・土石製品	132,236	142,687	148,298	139,158
ｇ．鉄鋼	233,966	298,814	242,304	271,301
ｈ．非鉄金属	116,953	135,188	148,721	157,835
ｉ．金属製品	211,519	203,578	207,410	219,299
ｊ．一般機械	305,626	406,279	492,060	407,315
ｋ．電気機械	231,783	219,517	289,897	366,634
ｌ．輸送用機械	57,160	84,080	89,167	51,930
ｍ．精密機械	28,492	29,586	51,224	31,856
ｎ．その他の製造業	381,659	377,945	423,381	465,059
(4) 建設業	809,824	750,455	688,065	614,788
(5) 電気・ガス・水道業	219,909	248,863	264,074	277,544
ａ．電気業	128,138	153,259	167,725	181,074
ｂ．ガス・水道・熱供給業	99,456	99,903	99,089	97,878
(6) 卸売・小売業	1,137,974	1,154,247	1,158,898	1,151,413
ａ．卸売業	480,164	499,314	499,366	533,412
ｂ．小売業	655,573	653,389	657,873	617,991
(7) 金融・保険業	400,096	413,324	420,308	404,729
(8) 不動産業	1,180,621	1,189,122	1,205,509	1,222,198
ａ．住宅賃貸業	1,104,488	1,115,213	1,130,305	1,153,178
ｂ．その他の不動産業	75,638	73,604	74,877	68,988
(9) 運輸・通信業	580,790	600,949	613,238	617,425
ａ．運輸業	390,181	410,221	424,798	438,254
ｂ．通信業	190,186	190,531	188,352	179,135
(10) サービス業	1,768,004	1,774,763	1,808,262	1,899,921
ａ．公共サービス業	458,383	448,245	466,602	498,474
ｂ．対事業所サービス業	598,916	621,769	644,752	698,314
ｃ．対個人サービス業	714,940	706,895	698,134	703,385
２．政府サービス生産者	1,203,911	1,229,570	1,241,240	1,250,801
(1) 電気・ガス・水道業	64,732	66,718	68,902	69,355
(2) サービス業	510,216	527,506	535,073	533,560
(3) 公務	628,930	635,255	637,173	647,838
３．対家計民間非営利サービス生産者	120,014	125,311	126,683	133,300
(1) サービス業	120,014	125,311	126,683	133,300
４．小計　(1+2+3)	10,518,792	10,855,937	11,039,839	11,002,891
５．輸入品に課される税・関税	103,280	102,672	107,756	104,437
６．（控除）総資本形成に係る消費税	58,394	54,636	53,535	58,259
７．県内総生産　(4+5-6)	**10,563,363**	**10,904,645**	**11,094,253**	**11,049,520**
開差　(7-1-2-3-5+6)	-644	740	530	106
第１次産業	245,956	271,471	254,185	254,192
第２次産業	3,685,112	3,861,698	3,954,731	3,799,601
第３次産業	6,590,234	6,722,002	6,827,322	6,950,248

平成17暦年連鎖価格　　実数（単位：百万円）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	9,870,116	10,361,274	10,930,948	10,699,891	9,784,614	10,502,177	10,921,223	11,015,440
(1) 農林水産業	256,910	240,411	265,075	289,694	261,880	263,356	252,983	238,732
ａ．農業	243,503	227,366	250,127	274,339	250,634	249,784	243,350	226,736
ｂ．林業	2,585	2,407	2,702	2,703	2,103	2,251	2,477	2,103
ｃ．水産業	10,822	10,631	12,238	12,714	9,310	11,247	7,196	9,403
(2) 鉱業	8,709	11,983	10,824	10,103	3,722	3,922	4,197	4,605
(3) 製造業	3,382,352	3,740,206	4,074,845	3,899,193	3,085,420	3,733,233	4,076,325	3,919,175
ａ．食料品	542,855	569,095	605,138	538,448	559,716	528,367	545,593	584,776
ｂ．繊維	10,607	8,971	13,443	10,442	10,046	11,184	14,078	16,245
ｃ．パルプ・紙	60,829	55,166	52,722	49,269	41,892	45,742	29,409	37,749
ｄ．化学	420,192	474,147	397,987	435,841	396,234	428,621	421,402	396,456
ｅ．石油・石炭製品	87,190	126,918	149,597	31,908	49,093	42,905	47,411	43,004
ｆ．窯業・土石製品	127,226	139,706	122,569	134,917	93,475	95,435	101,318	116,374
ｇ．鉄鋼	337,688	331,869	338,098	236,740	10,133	60,400	55,604	54,003
ｈ．非鉄金属	142,970	138,684	158,303	190,775	91,384	139,510	130,368	67,950
ｉ．金属製品	225,165	248,331	243,818	231,248	179,546	194,830	264,287	233,799
ｊ．一般機械	479,548	632,734	785,338	891,038	708,838	943,465	1,084,864	1,011,737
ｋ．電気機械	374,043	421,639	595,695	629,397	577,132	832,786	971,120	829,418
ｌ．輸送用機械	79,522	84,611	82,446	86,862	80,697	94,088	100,563	104,925
ｍ．精密機械	34,741	44,180	46,337	50,062	28,952	32,630	39,863	37,679
ｎ．その他の製造業	459,775	463,635	498,469	406,678	351,489	365,171	427,488	478,682
(4) 建設業	580,853	629,685	578,562	545,584	501,971	501,934	635,692	674,039
(5) 電気・ガス・水道業	317,282	321,149	358,763	397,728	323,979	338,030	317,786	308,239
ａ．電気業	214,104	215,215	253,924	302,801	220,479	243,220	224,505	210,285
ｂ．ガス・水道・熱供給業	103,178	105,937	106,398	100,184	99,279	93,645	91,045	93,051
(6) 卸売・小売業	1,104,847	1,011,882	1,036,772	982,886	1,037,307	1,036,004	1,075,314	1,097,510
ａ．卸売業	512,402	408,232	430,519	370,443	380,968	348,056	379,408	385,461
ｂ．小売業	592,446	603,650	605,954	614,341	659,150	692,302	699,440	715,805
(7) 金融・保険業	422,449	429,801	445,079	370,701	388,591	393,671	375,524	383,735
(8) 不動産業	1,236,100	1,274,512	1,286,149	1,353,949	1,409,391	1,461,101	1,469,359	1,494,842
ａ．住宅賃貸業	1,168,571	1,211,903	1,225,162	1,290,499	1,345,081	1,388,883	1,390,770	1,408,359
ｂ．その他の不動産業	67,529	62,579	60,965	63,454	64,446	71,871	77,917	85,733
(9) 運輸業	446,499	490,916	520,591	512,117	454,288	468,246	468,825	498,654
(10) 情報通信業	301,659	309,690	338,478	361,423	368,242	367,996	350,509	362,180
ａ．通信業	170,157	179,427	183,120	186,944	190,320	198,001	200,896	201,878
ｂ．放送業	10,035	10,094	10,063	8,708	9,068	10,370	8,913	8,952
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	121,466	120,248	144,417	163,800	166,828	158,688	141,649	151,397
(11) サービス業	1,812,455	1,900,129	2,022,276	1,984,368	1,906,623	1,899,683	1,859,309	1,968,831
ａ．公共サービス業	505,472	522,447	558,757	548,757	561,472	588,560	587,769	614,502
ｂ．対事業所サービス業	608,785	652,918	724,030	727,909	677,121	658,213	614,146	671,117
ｃ．対個人サービス業	698,198	724,888	739,882	708,439	668,365	652,033	654,690	681,519
２．政府サービス生産者	1,259,149	1,265,930	1,253,069	1,246,570	1,262,713	1,271,122	1,274,838	1,272,080
(1) 電気・ガス・水道業	70,108	70,358	70,273	69,797	70,667	69,889	70,891	70,514
(2) サービス業	528,171	522,441	515,720	511,584	517,323	520,469	518,275	521,630
(3) 公務	660,870	673,131	667,061	665,157	674,670	680,759	685,535	679,929
３．対家計民間非営利サービス生産者	141,619	154,037	155,081	151,005	146,910	152,169	161,319	174,806
(1) サービス業	141,619	154,037	155,081	151,005	146,910	152,169	161,319	174,806
４．小計　(1+2+3)	11,270,885	11,781,227	12,337,859	12,096,760	11,199,443	11,931,267	12,362,820	12,467,460
５．輸入品に課される税・関税	103,550	110,410	111,616	112,537	99,976	108,311	118,601	120,276
６．（控除）総資本形成に係る消費税	68,852	70,643	75,995	74,855	63,350	57,356	59,615	68,535
７．県内総生産　(4+5-6)	**11,305,582**	**11,821,071**	**12,372,948**	**12,134,620**	**11,235,737**	**11,982,468**	**12,422,782**	**12,519,840**
開差　(7-1-2-3-5+6)	0	62	-1,771	-529	4,873	6,046	6,416	5,772
第１次産業	256,910	240,411	265,075	289,694	261,880	263,356	252,983	238,732
第２次産業	3,971,914	4,381,866	4,659,623	4,449,777	3,596,225	4,238,296	4,725,992	4,617,306
第３次産業	7,042,060	7,158,051	7,413,610	7,355,549	7,307,091	7,395,589	7,365,136	7,578,878

Ⅱ　主要系列表

１－２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

平成17暦年連鎖価格　　対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	－	3.3	1.8	-0.5
(1) 農林水産業	－	10.4	-6.4	0.0
ａ．農業	－	11.6	-6.4	0.3
ｂ．林業	－	-14.7	8.4	23.2
ｃ．水産業	－	-4.0	-8.3	-11.9
(2) 鉱業	－	14.4	10.7	-11.9
(3) 製造業	－	7.8	4.7	-2.6
ａ．食料品	－	4.2	-8.7	2.8
ｂ．繊維	－	1.3	-1.2	60.2
ｃ．パルプ・紙	－	-18.6	-1.2	2.2
ｄ．化学	－	8.5	-5.7	-12.2
ｅ．石油・石炭製品	－	7.1	-26.5	-89.5
ｆ．窯業・土石製品	－	7.9	3.9	-6.2
ｇ．鉄鋼	－	27.7	-18.9	12.0
ｈ．非鉄金属	－	15.6	10.0	6.1
ｉ．金属製品	－	-3.8	1.9	5.7
ｊ．一般機械	－	32.9	21.1	-17.2
ｋ．電気機械	－	-5.3	32.1	26.5
ｌ．輸送用機械	－	47.1	6.1	-41.8
ｍ．精密機械	－	3.8	73.1	-37.8
ｎ．その他の製造業	－	-1.0	12.0	9.8
(4) 建設業	－	-7.3	-8.3	-10.6
(5) 電気・ガス・水道業	－	13.2	6.1	5.1
ａ．電気業	－	19.6	9.4	8.0
ｂ．ガス・水道・熱供給業	－	0.4	-0.8	-1.2
(6) 卸売・小売業	－	1.4	0.4	-0.6
ａ．卸売業	－	4.0	0.0	6.8
ｂ．小売業	－	-0.3	0.7	-6.1
(7) 金融・保険業	－	3.3	1.7	-3.7
(8) 不動産業	－	0.7	1.4	1.4
ａ．住宅賃貸業	－	1.0	1.4	2.0
ｂ．その他の不動産業	－	-2.7	1.7	-7.9
(9) 運輸・通信業	－	3.5	2.0	0.7
ａ．運輸業	－	5.1	3.6	3.2
ｂ．通信業	－	0.2	-1.1	-4.9
(10) サービス業	－	0.4	1.9	5.1
ａ．公共サービス業	－	-2.2	4.1	6.8
ｂ．対事業所サービス業	－	3.8	3.7	8.3
ｃ．対個人サービス業	－	-1.1	-1.2	0.8
２．政府サービス生産者	－	2.1	0.9	0.8
(1) 電気・ガス・水道業	－	3.1	3.3	0.7
(2) サービス業	－	3.4	1.4	-0.3
(3) 公務	－	1.0	0.3	1.7
３．対家計民間非営利サービス生産者	－	4.4	1.1	5.2
(1) サービス業	－	4.4	1.1	5.2
４．小計　(1+2+3)	－	3.2	1.7	-0.3
５．輸入品に課される税・関税	－	-0.6	5.0	-3.1
６．（控除）総資本形成に係る消費税	－	-6.4	-2.0	8.8
７．県内総生産　(4+5-6)	**－**	**3.2**	**1.7**	**-0.4**
第１次産業	－	10.4	-6.4	0.0
第２次産業	－	4.8	2.4	-3.9
第３次産業	－	2.0	1.6	1.8

平成17暦年連鎖価格　　対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	2.6	5.0	5.5	-2.1	-8.6	7.3	4.0	0.9
(1) 農林水産業	1.1	-6.4	10.3	9.3	-9.6	0.6	-3.9	-5.6
ａ．農業	0.9	-6.6	10.0	9.7	-8.6	-0.3	-2.6	-6.8
ｂ．林業	11.2	-6.9	12.3	0.0	-22.2	7.1	10.1	-15.1
ｃ．水産業	3.5	-1.8	15.1	3.9	-26.8	20.8	-36.0	30.7
(2) 鉱業	-15.9	37.6	-9.7	-6.7	-63.2	5.4	7.0	9.7
(3) 製造業	－	10.6	8.9	-4.3	-20.9	21.0	9.2	-3.9
ａ．食料品	-1.5	4.8	6.3	-11.0	3.9	-5.6	3.3	7.2
ｂ．繊維	-37.2	-15.4	49.9	-22.3	-3.8	11.3	25.9	15.4
ｃ．パルプ・紙	2.9	-9.3	-4.4	-6.6	-15.0	9.2	-35.7	28.4
ｄ．化学	-2.0	12.8	-16.1	9.5	-9.1	8.2	-1.7	-5.9
ｅ．石油・石炭製品	835.0	45.6	17.9	-78.7	53.9	-12.6	10.5	-9.3
ｆ．窯業・土石製品	-8.6	9.8	-12.3	10.1	-30.7	2.1	6.2	14.9
ｇ．鉄鋼	24.5	-1.7	1.9	-30.0	-95.7	496.1	-7.9	-2.9
ｈ．非鉄金属	-9.4	-3.0	14.1	20.5	-52.1	52.7	-6.6	-47.9
ｉ．金属製品	2.7	10.3	-1.8	-5.2	-22.4	8.5	35.7	-11.5
ｊ．一般機械	17.7	31.9	24.1	13.5	-20.4	33.1	15.0	-6.7
ｋ．電気機械	2.0	12.7	41.3	5.7	-8.3	44.3	16.6	-14.6
ｌ．輸送用機械	53.1	6.4	-2.6	5.4	-7.1	16.6	6.9	4.3
ｍ．精密機械	9.1	27.2	4.9	8.0	-42.2	12.7	22.2	-5.5
ｎ．その他の製造業	－	0.8	7.5	-18.4	-13.6	3.9	17.1	12.0
(4) 建設業	-5.5	8.4	-8.1	-5.7	-8.0	0.0	26.6	6.0
(5) 電気・ガス・水道業	14.3	1.2	11.7	10.9	-18.5	4.3	-6.0	-3.0
ａ．電気業	18.2	0.5	18.0	19.2	-27.2	10.3	-7.7	-6.3
ｂ．ガス・水道・熱供給業	5.4	2.7	0.4	-5.8	-0.9	-5.7	-2.8	2.2
(6) 卸売・小売業	-4.0	-8.4	2.5	-5.2	5.5	-0.1	3.8	2.1
ａ．卸売業	-3.9	-20.3	5.5	-14.0	2.8	-8.6	9.0	1.6
ｂ．小売業	-4.1	1.9	0.4	1.4	7.3	5.0	1.0	2.3
(7) 金融・保険業	4.4	1.7	3.6	-16.7	4.8	1.3	-4.6	2.2
(8) 不動産業	1.1	3.1	0.9	5.3	4.1	3.7	0.6	1.7
ａ．住宅賃貸業	1.3	3.7	1.1	5.3	4.2	3.3	0.1	1.3
ｂ．その他の不動産業	-2.1	-7.3	-2.6	4.1	1.6	11.5	8.4	10.0
(9) 運輸業	1.9	9.9	6.0	-1.6	-11.3	3.1	0.1	6.4
(10) 情報通信業	－	2.7	9.3	6.8	1.9	-0.1	-4.8	3.3
ａ．通信業	－	5.4	2.1	2.1	1.8	4.0	1.5	0.5
ｂ．放送業	－	0.6	-0.3	-13.5	4.1	14.4	-14.1	0.4
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	－	-1.0	20.1	13.4	1.8	-4.9	-10.7	6.9
(11) サービス業	－	4.8	6.4	-1.9	-3.9	-0.4	-2.1	5.9
ａ．公共サービス業	1.4	3.4	6.9	-1.8	2.3	4.8	-0.1	4.5
ｂ．対事業所サービス業	－	7.2	10.9	0.5	-7.0	-2.8	-6.7	9.3
ｃ．対個人サービス業	－	3.8	2.1	-4.2	-5.7	-2.4	0.4	4.1
２．政府サービス生産者	0.7	0.5	-1.0	-0.5	1.3	0.7	0.3	-0.2
(1) 電気・ガス・水道業	1.1	0.4	-0.1	-0.7	1.2	-1.1	1.4	-0.5
(2) サービス業	-1.0	-1.1	-1.3	-0.8	1.1	0.6	-0.4	0.6
(3) 公務	2.0	1.9	-0.9	-0.3	1.4	0.9	0.7	-0.8
３．対家計民間非営利サービス生産者	6.2	8.8	0.7	-2.6	-2.7	3.6	6.0	8.4
(1) サービス業	6.2	8.8	0.7	-2.6	-2.7	3.6	6.0	8.4
４．小計　(1+2+3)	2.4	4.5	4.7	-2.0	-7.4	6.5	3.6	0.8
５．輸入品に課される税・関税	-0.8	6.6	1.1	0.8	-11.2	8.3	9.5	1.4
６．（控除）総資本形成に係る消費税	18.2	2.6	7.6	-1.5	-15.4	-9.5	3.9	15.0
７．県内総生産　(4+5-6)	**2.3**	**4.6**	**4.7**	**-1.9**	**-7.4**	**6.6**	**3.7**	**0.8**
第１次産業	－	-6.4	10.3	9.3	-9.6	0.6	-3.9	-5.6
第２次産業	－	10.3	6.3	-4.5	-19.2	17.9	11.5	-2.3
第３次産業	－	1.6	3.6	-0.8	-0.7	1.2	-0.4	2.9

Ⅱ　主要系列表

１－２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

平成17暦年連鎖価格　　寄与度（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	－	2.9	1.6	-0.5
(1) 農林水産業	－	0.2	-0.2	0.0
ａ．農業	－	0.3	-0.2	0.0
ｂ．林業	－	0.0	0.0	0.0
ｃ．水産業	－	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	－	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	－	2.1	1.3	-0.8
ａ．食料品	－	0.2	-0.5	0.1
ｂ．繊維	－	0.0	0.0	0.1
ｃ．パルプ・紙	－	-0.1	0.0	0.0
ｄ．化学	－	0.4	-0.3	-0.5
ｅ．石油・石炭製品	－	0.1	-0.3	-0.7
ｆ．窯業・土石製品	－	0.1	0.1	-0.1
ｇ．鉄鋼	－	0.6	-0.5	0.3
ｈ．非鉄金属	－	0.2	0.1	0.1
ｉ．金属製品	－	-0.1	0.0	0.1
ｊ．一般機械	－	1.0	0.8	-0.8
ｋ．電気機械	－	-0.1	0.6	0.7
ｌ．輸送用機械	－	0.3	0.0	-0.3
ｍ．精密機械	－	0.0	0.2	-0.2
ｎ．その他の製造業	－	0.0	0.4	0.4
(4) 建設業	－	-0.6	-0.6	-0.7
(5) 電気・ガス・水道業	－	0.3	0.1	0.1
ａ．電気業	－	0.2	0.1	0.1
ｂ．ガス・水道・熱供給業	－	0.0	0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	－	0.2	0.0	-0.1
ａ．卸売業	－	0.2	0.0	0.3
ｂ．小売業	－	0.0	0.0	-0.4
(7) 金融・保険業	－	0.1	0.1	-0.1
(8) 不動産業	－	0.1	0.2	0.2
ａ．住宅賃貸業	－	0.1	0.1	0.2
ｂ．その他の不動産業	－	0.0	0.0	-0.1
(9) 運輸・通信業	－	0.2	0.1	0.0
ａ．運輸業	－	0.2	0.1	0.1
ｂ．通信業	－	0.0	0.0	-0.1
(10) サービス業	－	0.1	0.3	0.8
ａ．公共サービス業	－	-0.1	0.2	0.3
ｂ．対事業所サービス業	－	0.2	0.2	0.5
ｃ．対個人サービス業	－	-0.1	-0.1	0.0
２．政府サービス生産者	－	0.2	0.1	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	－	0.0	0.0	0.0
(2) サービス業	－	0.2	0.1	0.0
(3) 公務	－	0.1	0.0	0.1
３．対家計民間非営利サービス生産者	－	0.1	0.0	0.1
(1) サービス業	－	0.1	0.0	0.1
４．小計　(1+2+3)	－	3.2	1.7	-0.3
５．輸入品に課される税・関税	－	0.0	0.0	0.0
６．（控除）総資本形成に係る消費税	－	0.0	0.0	0.0
７．県内総生産　(4+5-6)	**－**	**3.2**	**1.7**	**-0.4**
第１次産業	－	0.2	-0.2	0.0
第２次産業	－	1.7	0.9	-1.4
第３次産業	－	1.2	1.0	1.1

平成17暦年連鎖価格　　寄与度（単位：%）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	2.3	4.3	4.8	-1.9	-7.5	6.4	3.5	0.8
(1) 農林水産業	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
ａ．農業	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
ｂ．林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	－	3.2	2.8	-1.4	-6.3	5.7	2.7	-1.2
ａ．食料品	-0.1	0.2	0.3	-0.5	0.2	-0.3	0.2	0.4
ｂ．繊維	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．パルプ・紙	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.1
ｄ．化学	-0.1	0.5	-0.6	0.3	-0.3	0.3	-0.1	-0.2
ｅ．石油・石炭製品	0.8	0.4	0.2	-1.0	0.1	0.0	0.0	0.0
ｆ．窯業・土石製品	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.3	0.0	0.1	0.1
ｇ．鉄鋼	0.6	-0.1	0.1	-0.9	-2.3	1.4	-0.1	0.0
ｈ．非鉄金属	-0.1	0.0	0.2	0.3	-0.9	0.6	-0.1	-0.6
ｉ．金属製品	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.6	-0.2
ｊ．一般機械	0.7	1.4	1.3	0.8	-1.4	2.0	1.1	-0.5
ｋ．電気機械	0.1	0.4	1.3	0.2	-0.3	1.3	0.6	-0.5
ｌ．輸送用機械	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
ｍ．精密機械	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0
ｎ．その他の製造業	－	0.0	0.3	-0.7	-0.4	0.1	0.5	0.4
(4) 建設業	-0.3	0.4	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	1.2	0.3
(5) 電気・ガス・水道業	0.4	0.0	0.3	0.3	-0.5	0.1	-0.2	-0.1
ａ．電気業	0.4	0.0	0.3	0.3	-0.5	0.2	-0.1	-0.1
ｂ．ガス・水道・熱供給業	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	-0.4	-0.8	0.2	-0.5	0.5	0.0	0.3	0.2
ａ．卸売業	-0.2	-0.9	0.2	-0.5	0.1	-0.3	0.3	0.1
ｂ．小売業	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1
(7) 金融・保険業	0.2	0.1	0.1	-0.6	0.1	0.0	-0.1	0.1
(8) 不動産業	0.1	0.3	0.1	0.6	0.5	0.5	0.1	0.2
ａ．住宅賃貸業	0.1	0.4	0.1	0.5	0.5	0.4	0.0	0.1
ｂ．その他の不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(9) 運輸業	0.1	0.4	0.3	-0.1	-0.5	0.1	0.0	0.3
(10) 情報通信業	－	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1
ａ．通信業	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
ｂ．放送業	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	－	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1
(11) サービス業	－	0.8	1.0	-0.3	-0.7	-0.1	-0.4	1.0
ａ．公共サービス業	0.1	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.3	0.0	0.2
ｂ．対事業所サービス業	－	0.4	0.6	0.0	-0.4	-0.2	-0.4	0.5
ｃ．対個人サービス業	－	0.2	0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.2
２．政府サービス生産者	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) サービス業	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 公務	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
３．対家計民間非営利サービス生産者	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(1) サービス業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
４．小計　(1+2+3)	2.4	4.5	4.7	-1.9	-7.4	6.5	3.6	0.8
５．輸入品に課される税・関税	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0
６．（控除）総資本形成に係る消費税	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
７．県内総生産　(4+5-6)	**2.3**	**4.6**	**4.7**	**-1.9**	**-7.4**	**6.6**	**3.7**	**0.8**
第１次産業	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
第２次産業	－	3.6	2.3	-1.7	-6.8	5.7	3.9	-0.8
第３次産業	－	1.0	2.2	-0.5	-0.4	0.8	-0.3	1.8

Ⅱ　主要系列表

１－３　経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

平成17暦年連鎖価格　　実数（平成17暦年=100）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	107.6	105.7	104.1	102.2
(1) 農林水産業	101.4	97.5	107.3	105.9
ａ．農業	100.5	96.8	107.1	105.9
ｂ．林業	135.1	144.2	139.5	110.8
ｃ．水産業	111.8	104.0	104.8	104.6
(2) 鉱業	111.9	105.8	102.1	102.9
(3) 製造業	114.1	111.3	106.9	103.3
ａ．食料品	105.5	106.1	103.3	101.4
ｂ．繊維	113.8	108.5	103.4	102.8
ｃ．パルプ・紙	106.7	104.7	107.6	107.0
ｄ．化学	103.1	99.8	99.4	99.6
ｅ．石油・石炭製品	86.7	99.4	102.5	110.1
ｆ．窯業・土石製品	110.5	106.6	104.5	101.8
ｇ．鉄鋼	76.0	76.8	81.3	93.2
ｈ．非鉄金属	118.2	113.1	110.6	112.0
ｉ．金属製品	108.2	106.5	104.5	102.4
ｊ．一般機械	118.4	116.4	112.0	103.4
ｋ．電気機械	201.8	171.2	138.2	118.6
ｌ．輸送用機械	114.3	114.8	115.0	103.4
ｍ．精密機械	99.8	103.7	102.4	97.7
ｎ．その他の製造業	107.2	106.9	104.0	100.4
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4
(5) 電気・ガス・水道業	139.1	129.9	127.4	118.6
ａ．電気業	158.5	142.5	138.1	125.6
ｂ．ガス・水道・熱供給業	103.4	105.0	105.7	104.1
(6) 卸売・小売業	101.5	99.0	98.4	99.2
ａ．卸売業	98.2	96.0	96.1	98.3
ｂ．小売業	104.3	101.6	100.5	100.0
(7) 金融・保険業	89.5	97.1	100.5	100.6
(8) 不動産業	105.2	103.4	102.0	100.7
ａ．住宅賃貸業	104.8	102.9	101.8	100.6
ｂ．その他の不動産業	112.7	110.2	106.2	102.1
(9) 運輸・通信業	104.5	102.8	102.6	101.2
ａ．運輸業	103.3	102.3	102.5	101.1
ｂ．通信業	107.3	104.2	103.0	101.5
(10) サービス業	105.1	103.6	102.6	101.0
ａ．公共サービス業	102.4	101.9	103.1	99.8
ｂ．対事業所サービス業	111.9	108.0	104.4	102.3
ｃ．対個人サービス業	100.5	100.6	100.5	100.5
２．政府サービス生産者	104.1	102.7	100.4	100.1
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1
(2) サービス業	104.9	103.9	100.9	100.5
(3) 公務	103.8	102.2	100.1	99.9
３．対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3
４．小計　(1+2+3)	107.2	105.3	103.7	101.9
５．輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1
６．（控除）総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5
７．県内総生産　(4+5-6)	**107.0**	**105.1**	**103.5**	**101.8**
第１次産業	101.4	97.5	107.3	105.9
第２次産業	111.9	109.3	105.8	102.8
第３次産業	104.8	103.3	102.4	101.3

平成17暦年連鎖価格　　実数（平成17暦年=100）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	100.1	98.1	96.8	94.6	96.8	94.3	92.2	92.7
(1) 農林水産業	98.4	99.4	92.2	85.4	88.9	92.4	87.8	94.9
ａ．農業	98.3	99.3	91.8	85.2	88.3	92.1	87.1	95.1
ｂ．林業	96.4	114.8	109.2	105.0	115.9	114.8	101.5	102.3
ｃ．水産業	99.7	97.8	95.1	86.4	97.7	96.9	106.0	94.1
(2) 鉱業	100.4	101.4	111.2	114.8	185.8	184.3	185.2	180.0
(3) 製造業	100.2	96.3	93.9	89.7	95.7	89.9	86.0	86.5
ａ．食料品	98.7	96.3	94.3	100.9	107.3	105.1	105.6	104.6
ｂ．繊維	100.9	100.8	99.4	97.2	104.5	100.1	104.0	102.5
ｃ．パルプ・紙	99.2	92.0	89.4	93.9	118.0	108.1	97.8	102.5
ｄ．化学	99.8	95.8	96.0	88.5	95.6	91.5	90.2	86.9
ｅ．石油・石炭製品	102.2	96.1	100.2	99.3	82.5	92.6	95.2	87.0
ｆ．窯業・土石製品	100.6	98.8	96.8	93.4	112.6	105.3	96.9	95.8
ｇ．鉄鋼	101.3	99.5	101.2	119.2	299.7	297.9	303.5	293.3
ｈ．非鉄金属	104.7	116.3	127.8	101.0	131.3	121.3	115.0	144.6
ｉ．金属製品	100.5	97.4	96.4	95.1	102.8	97.5	94.0	101.5
ｊ．一般機械	100.4	96.9	95.1	88.7	91.8	88.2	85.1	88.5
ｋ．電気機械	100.5	84.6	72.5	60.6	56.8	45.3	38.3	35.0
ｌ．輸送用機械	101.0	99.6	94.7	82.7	90.4	86.6	80.9	84.2
ｍ．精密機械	100.6	95.0	92.3	88.7	99.8	95.7	92.4	94.7
ｎ．その他の製造業	99.2	97.1	93.4	91.0	100.0	94.6	89.0	89.3
(4) 建設業	100.3	101.0	102.8	105.1	102.5	102.7	101.2	102.4
(5) 電気・ガス・水道業	101.2	93.1	90.4	81.9	88.9	88.6	82.2	94.7
ａ．電気業	101.2	89.3	85.0	72.2	81.8	80.4	71.0	88.3
ｂ．ガス・水道・熱供給業	101.0	100.9	101.9	106.9	108.4	110.9	112.0	114.1
(6) 卸売・小売業	100.0	100.7	101.5	103.4	100.3	99.6	99.9	99.0
ａ．卸売業	100.0	102.1	104.8	108.2	103.0	102.7	104.9	103.7
ｂ．小売業	100.0	99.7	99.1	100.1	98.3	97.4	96.8	96.0
(7) 金融・保険業	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	79.5
(8) 不動産業	100.0	99.5	98.8	98.2	98.0	97.3	96.3	95.6
ａ．住宅賃貸業	100.0	99.4	98.6	97.8	97.6	97.0	96.3	95.7
ｂ．その他の不動産業	99.6	99.9	102.4	105.9	107.0	102.6	97.2	94.5
(9) 運輸業	100.0	99.0	100.0	95.2	101.3	99.2	98.0	99.0
(10) 情報通信業	99.4	95.8	94.2	92.2	91.2	89.5	87.8	87.3
ａ．通信業	98.7	92.6	88.8	86.5	86.1	82.9	81.0	80.4
ｂ．放送業	100.0	101.4	101.4	97.7	89.1	90.5	92.8	92.5
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	100.4	100.1	101.1	99.5	98.2	98.2	96.6	96.1
(11) サービス業	100.1	99.3	98.8	99.1	100.9	100.0	100.3	100.5
ａ．公共サービス業	101.0	98.9	98.5	99.8	103.7	105.3	105.4	106.6
ｂ．対事業所サービス業	99.6	99.1	97.9	98.3	97.8	95.7	96.3	95.6
ｃ．対個人サービス業	99.9	99.9	99.9	99.3	101.7	99.6	99.8	99.9
２．政府サービス生産者	100.1	99.6	99.7	99.4	96.6	95.5	95.4	93.6
(1) 電気・ガス・水道業	100.1	100.8	102.3	104.7	101.7	101.0	101.5	100.6
(2) サービス業	100.1	99.2	98.8	97.7	94.9	93.9	93.6	91.8
(3) 公務	100.1	99.7	100.1	100.2	97.4	96.2	96.1	94.3
３．対家計民間非営利サービス生産者	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.9
(1) サービス業	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.9
４．小計　(1+2+3)	100.1	98.3	97.1	95.2	96.7	94.4	92.5	92.8
５．輸入品に課される税・関税	103.8	112.7	120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.4
６．（控除）総資本形成に係る消費税	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	98.2	96.2
７．県内総生産　(4+5-6)	**100.1**	**98.4**	**97.3**	**95.3**	**96.7**	**94.4**	**92.7**	**93.0**
第１次産業	98.4	99.4	92.2	85.4	88.9	92.4	87.8	94.9
第２次産業	100.2	97.0	95.2	91.7	96.6	91.5	87.9	88.6
第３次産業	100.1	99.0	98.6	97.6	97.5	96.5	95.9	95.7

Ⅱ　主要系列表

１－３　経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

平成17暦年連鎖価格　　対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１．産業	－	-1.8	-1.5	-1.8
(1) 農林水産業	－	-3.8	10.1	-1.3
ａ．農業	－	-3.7	10.6	-1.1
ｂ．林業	－	6.7	-3.3	-20.6
ｃ．水産業	－	-7.0	0.8	-0.2
(2) 鉱業	－	-5.5	-3.5	0.8
(3) 製造業	－	-2.5	-4.0	-3.4
ａ．食料品	－	0.6	-2.6	-1.8
ｂ．繊維	－	-4.7	-4.7	-0.6
ｃ．パルプ・紙	－	-1.9	2.8	-0.6
ｄ．化学	－	-3.2	-0.4	0.2
ｅ．石油・石炭製品	－	14.6	3.1	7.4
ｆ．窯業・土石製品	－	-3.5	-2.0	-2.6
ｇ．鉄鋼	－	1.1	5.9	14.6
ｈ．非鉄金属	－	-4.3	-2.2	1.3
ｉ．金属製品	－	-1.6	-1.9	-2.0
ｊ．一般機械	－	-1.7	-3.8	-7.7
ｋ．電気機械	－	-15.2	-19.3	-14.2
ｌ．輸送用機械	－	0.4	0.2	-10.1
ｍ．精密機械	－	3.9	-1.3	-4.6
ｎ．その他の製造業	－	-0.3	-2.7	-3.5
(4) 建設業	－	-1.4	0.9	0.2
(5) 電気・ガス・水道業	－	-6.6	-1.9	-6.9
ａ．電気業	－	-10.1	-3.1	-9.1
ｂ．ガス・水道・熱供給業	－	1.5	0.7	-1.5
(6) 卸売・小売業	－	-2.5	-0.6	0.8
ａ．卸売業	－	-2.2	0.1	2.3
ｂ．小売業	－	-2.6	-1.1	-0.5
(7) 金融・保険業	－	8.5	3.5	0.1
(8) 不動産業	－	-1.7	-1.4	-1.3
ａ．住宅賃貸業	－	-1.8	-1.1	-1.2
ｂ．その他の不動産業	－	-2.2	-3.6	-3.9
(9) 運輸・通信業	－	-1.6	-0.2	-1.4
ａ．運輸業	－	-1.0	0.2	-1.4
ｂ．通信業	－	-2.9	-1.2	-1.5
(10) サービス業	－	-1.4	-1.0	-1.6
ａ．公共サービス業	－	-0.5	1.2	-3.2
ｂ．対事業所サービス業	－	-3.5	-3.3	-2.0
ｃ．対個人サービス業	－	0.1	-0.1	0.0
２．政府サービス生産者	－	-1.3	-2.2	-0.3
(1) 電気・ガス・水道業	－	-2.4	-0.8	0.5
(2) サービス業	－	-1.0	-2.9	-0.4
(3) 公務	－	-1.5	-2.1	-0.2
３．対家計民間非営利サービス生産者	－	-2.7	-2.1	-1.1
(1) サービス業	－	-2.7	-2.1	-1.1
４．小計　(1+2+3)	－	-1.8	-1.5	-1.7
５．輸入品に課される税・関税	－	-0.1	-0.1	5.9
６．（控除）総資本形成に係る消費税	－	-2.5	-1.3	2.3
７．県内総生産　(4+5-6)	**－**	**-1.8**	**-1.5**	**-1.6**
第１次産業	－	-3.8	10.1	-1.3
第２次産業	－	-2.3	-3.2	-2.8
第３次産業	－	-1.4	-0.9	-1.1

平成17暦年連鎖価格　　対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．産業	-2.1	-2.0	-1.3	-2.3	2.3	-2.6	-2.2	0.5
(1) 農林水産業	-7.1	1.0	-7.2	-7.4	4.1	3.9	-5.0	8.1
ａ．農業	-7.2	1.0	-7.6	-7.2	3.6	4.3	-5.4	9.2
ｂ．林業	-13.0	19.1	-4.9	-3.8	10.4	-0.9	-11.6	0.8
ｃ．水産業	-4.7	-1.9	-2.8	-9.1	13.1	-0.8	9.4	-11.2
(2) 鉱業	-2.4	1.0	9.7	3.2	61.8	-0.8	0.5	-2.8
(3) 製造業	－	-3.9	-2.5	-4.5	6.7	-6.1	-4.3	0.6
ａ．食料品	-2.7	-2.4	-2.1	7.0	6.3	-2.1	0.5	-0.9
ｂ．繊維	-1.8	-0.1	-1.4	-2.2	7.5	-4.2	3.9	-1.4
ｃ．パルプ・紙	-7.3	-7.3	-2.8	5.0	25.7	-8.4	-9.5	4.8
ｄ．化学	0.2	-4.0	0.2	-7.8	8.0	-4.3	-1.4	-3.7
ｅ．石油・石炭製品	-7.2	-6.0	4.3	-0.9	-16.9	12.2	2.8	-8.6
ｆ．窯業・土石製品	-1.2	-1.8	-2.0	-3.5	20.6	-6.5	-8.0	-1.1
ｇ．鉄鋼	8.7	-1.8	1.7	17.8	151.4	-0.6	1.9	-3.4
ｈ．非鉄金属	-6.5	11.1	9.9	-21.0	30.0	-7.6	-5.2	25.7
ｉ．金属製品	-1.9	-3.1	-1.0	-1.3	8.1	-5.2	-3.6	8.0
ｊ．一般機械	-2.9	-3.5	-1.9	-6.7	3.5	-3.9	-3.5	4.0
ｋ．電気機械	-15.3	-15.8	-14.3	-16.4	-6.3	-20.2	-15.5	-8.6
ｌ．輸送用機械	-2.3	-1.4	-4.9	-12.7	9.3	-4.2	-6.6	4.1
ｍ．精密機械	3.0	-5.6	-2.8	-3.9	12.5	-4.1	-3.4	2.5
ｎ．その他の製造業	－	-2.1	-3.8	-2.6	9.9	-5.4	-5.9	0.3
(4) 建設業	-0.1	0.7	1.8	2.2	-2.5	0.2	-1.5	1.2
(5) 電気・ガス・水道業	-14.7	-8.0	-2.9	-9.4	8.5	-0.3	-7.2	15.2
ａ．電気業	-19.4	-11.8	-4.8	-15.1	13.3	-1.7	-11.7	24.4
ｂ．ガス・水道・熱供給業	-3.0	-0.1	1.0	4.9	1.4	2.3	1.0	1.9
(6) 卸売・小売業	0.8	0.7	0.8	1.9	-3.0	-0.7	0.3	-0.9
ａ．卸売業	1.7	2.1	2.6	3.2	-4.8	-0.3	2.1	-1.1
ｂ．小売業	0.0	-0.3	-0.6	1.0	-1.8	-0.9	-0.6	-0.8
(7) 金融・保険業	-0.6	-3.0	-3.1	-3.8	-4.2	-2.2	-2.0	-4.2
(8) 不動産業	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-0.2	-0.7	-1.0	-0.7
ａ．住宅賃貸業	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.2	-0.6	-0.7	-0.6
ｂ．その他の不動産業	-2.4	0.3	2.5	3.4	1.0	-4.1	-5.3	-2.8
(9) 運輸業	-1.1	-1.0	1.0	-4.8	6.4	-2.1	-1.2	1.0
(10) 情報通信業	－	-3.6	-1.7	-2.1	-1.1	-1.9	-1.9	-0.6
ａ．通信業	－	-6.2	-4.1	-2.6	-0.5	-3.7	-2.3	-0.7
ｂ．放送業	－	1.4	0.0	-3.6	-8.8	1.6	2.5	-0.3
ｃ．情報サービス，映像・文字情報制作業	－	-0.3	1.0	-1.6	-1.3	0.0	-1.6	-0.5
(11) サービス業	－	-0.8	-0.5	0.3	1.8	-0.9	0.3	0.2
ａ．公共サービス業	1.2	-2.1	-0.4	1.3	3.9	1.5	0.1	1.1
ｂ．対事業所サービス業	－	-0.5	-1.2	0.4	-0.5	-2.1	0.6	-0.7
ｃ．対個人サービス業	－	0.0	0.0	-0.6	2.4	-2.1	0.2	0.1
２．政府サービス生産者	0.0	-0.5	0.1	-0.3	-2.8	-1.1	-0.1	-1.9
(1) 電気・ガス・水道業	1.0	0.7	1.5	2.3	-2.9	-0.7	0.5	-0.9
(2) サービス業	-0.4	-0.9	-0.4	-1.1	-2.9	-1.1	-0.3	-1.9
(3) 公務	0.2	-0.4	0.4	0.1	-2.8	-1.2	-0.1	-1.9
３．対家計民間非営利サービス生産者	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3
(1) サービス業	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3
４．小計　(1+2+3)	-1.8	-1.8	-1.2	-2.0	1.6	-2.4	-2.0	0.3
５．輸入品に課される税・関税	12.7	8.6	6.8	1.7	-17.2	3.8	8.5	2.0
６．（控除）総資本形成に係る消費税	-9.6	0.0	7.3	-0.7	-4.5	-3.8	0.4	-2.0
７．県内総生産　(4+5-6)	**-1.7**	**-1.7**	**-1.1**	**-2.1**	**1.5**	**-2.4**	**-1.8**	**0.3**
第１次産業	－	1.0	-7.2	-7.4	4.1	3.9	-5.0	8.1
第２次産業	－	-3.2	-1.9	-3.7	5.3	-5.3	-3.9	0.8
第３次産業	－	-1.1	-0.4	-1.0	-0.1	-1.0	-0.6	-0.2

Ⅱ　主要系列表

２　県民所得及び県民可処分所得の分配

実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県民雇用者報酬	6,065,780	5,707,509	5,630,018	5,754,320	5,637,392	5,603,629	5,766,742	5,817,852	5,544,646	5,621,852	5,577,974	5,570,930
(1) 賃金・俸給	5,264,586	4,868,093	4,851,034	5,032,957	4,896,295	4,915,106	5,066,392	5,117,756	4,862,257	4,923,103	4,843,657	4,816,875
(2) 雇主の社会負担	801,193	839,416	778,984	721,364	741,097	688,523	700,349	700,096	682,389	698,750	734,317	754,056
ａ．雇主の現実社会負担	544,917	532,208	515,120	501,020	507,288	519,609	526,022	531,362	521,529	544,888	577,209	581,142
ｂ．雇主の帰属社会負担	256,276	307,208	263,863	220,344	233,809	168,914	174,327	168,734	160,860	153,861	157,108	172,914
２．財産所得（非企業部門）	300,519	307,018	320,819	296,829	401,433	458,269	421,149	333,100	336,173	367,592	376,440	378,789
ａ．受取	538,135	512,531	504,519	476,786	573,756	650,521	629,247	534,941	519,897	549,867	572,871	580,253
ｂ．支払	237,615	205,513	183,699	179,956	172,322	192,252	208,098	201,842	183,723	182,275	196,430	201,465
(1) 一般政府	-84,081	-74,678	-58,674	-61,359	-42,188	-52,932	-83,284	-97,182	-91,659	-105,661	-116,451	-116,137
ａ．受取	127,100	108,731	103,912	97,320	104,206	106,764	87,885	70,294	70,223	61,855	64,242	62,490
ｂ．支払	211,181	183,408	162,586	158,679	146,394	159,696	171,169	167,476	161,882	167,516	180,692	178,627
(2) 家計	380,656	377,740	375,469	353,940	438,848	505,151	497,845	424,247	421,290	466,649	488,370	489,944
① 利子	143,176	121,879	132,091	124,272	176,916	228,980	258,278	222,096	221,301	231,168	236,807	237,035
ａ．受取	167,720	142,785	152,257	144,676	201,882	260,198	293,636	254,647	241,897	244,943	251,690	259,293
ｂ．支払	24,543	20,906	20,166	20,404	24,966	31,218	35,358	32,551	20,596	13,775	14,883	22,259
② 配当（受取）	27,622	38,801	46,792	45,161	66,514	77,549	53,107	46,757	44,709	42,592	53,207	53,599
③ 保険契約者に帰属する財産所得	179,963	188,437	163,988	150,783	160,636	163,347	149,056	114,781	111,117	143,781	148,276	147,413
④ 賃貸料（受取）	29,895	28,623	32,597	33,724	34,781	35,275	37,405	40,613	44,163	49,107	50,080	51,897
(3) 対家計民間非営利団体	3,945	3,956	4,024	4,248	4,773	6,051	6,587	6,035	6,542	6,604	4,520	4,982
ａ．受取	5,835	5,154	4,972	5,121	5,736	7,388	8,159	7,850	7,787	7,588	5,375	5,561
ｂ．支払	1,891	1,198	948	873	962	1,338	1,571	1,815	1,245	984	855	579
３．企業所得（法人企業の分配所得受払後）	2,342,194	2,876,110	3,103,138	2,767,958	2,750,084	2,907,656	3,082,327	2,649,891	2,555,050	2,935,183	3,166,846	3,284,137
(1) 民間法人企業	1,414,368	1,934,213	2,088,569	1,770,046	1,750,411	1,876,426	2,095,697	1,673,851	1,533,953	1,897,972	2,159,882	2,259,247
ａ．非金融法人企業	1,350,506	1,837,585	1,896,521	1,547,621	1,534,394	1,621,551	1,867,069	1,436,021	1,240,119	1,662,975	1,940,482	2,039,782
ｂ．金融機関	63,862	96,628	192,048	222,426	216,017	254,875	228,627	237,830	293,834	234,997	219,400	219,466
(2) 公的企業	35,918	33,557	46,069	46,477	64,902	83,348	70,688	56,410	66,530	28,185	19,457	31,966
ａ．非金融法人企業	11,186	821	11,462	7,980	18,878	63,966	58,277	50,942	77,747	43,494	40,553	57,120
ｂ．金融機関	24,732	32,737	34,607	38,497	46,024	19,382	12,411	5,467	-11,216	-15,309	-21,096	-25,154
(3) 個人企業	891,908	908,340	968,500	951,434	934,771	947,882	915,943	919,631	954,566	1,009,026	987,508	992,924
ａ．農林水産業	79,571	84,138	98,704	93,352	76,844	73,610	74,700	78,691	68,600	74,236	63,540	65,235
ｂ．その他の産業（非農林水産・非金融）	243,767	246,845	282,816	262,215	256,062	256,612	225,415	200,041	194,176	216,152	207,719	197,427
ｃ．持ち家	568,569	577,358	586,980	595,867	601,865	617,660	615,828	640,899	691,790	718,638	716,249	730,262
４．県民所得（要素費用表示）　(1+2+3)	**8,708,493**	**8,890,637**	**9,053,975**	**8,819,107**	**8,788,910**	**8,969,554**	**9,270,218**	**8,800,843**	**8,435,869**	**8,924,627**	**9,121,261**	**9,233,856**
５．生産･輸入品に課される税(控除)補助金	934,032	908,078	930,339	928,634	938,896	941,150	969,814	939,456	775,821	808,239	867,630	851,130
６．県民所得（市場価格表示）　(4+5)	9,642,526	9,798,716	9,984,313	9,747,741	9,727,806	9,910,705	10,240,032	9,740,299	9,211,690	9,732,865	9,988,890	10,084,987
７．その他の経常移転（純）	782,541	834,689	767,864	773,986	705,561	645,419	651,345	776,010	1,140,539	1,058,106	1,144,855	996,904
(1) 非金融法人企業および金融機関	-246,531	-208,787	-278,543	-330,195	-382,805	-426,369	-459,229	-361,337	-254,510	-313,363	-322,505	-366,186
(2) 一般政府	1,492,506	1,387,341	1,339,779	1,369,803	1,371,533	1,363,997	1,422,317	1,424,064	1,554,747	1,424,058	1,535,829	1,456,504
(3) 家計（個人企業を含む）	-550,013	-430,286	-387,319	-358,483	-372,376	-391,513	-398,713	-369,091	-235,753	-146,647	-159,060	-206,287
(4) 対家計民間非営利団体	86,578	86,421	93,947	92,862	89,210	99,305	86,970	82,374	76,055	94,058	90,591	112,874
８．県民可処分所得　(6+7)	**10,425,066**	**10,633,404**	**10,752,177**	**10,521,727**	**10,433,367**	**10,556,124**	**10,891,378**	**10,516,309**	**10,352,229**	**10,790,971**	**11,133,745**	**11,081,891**
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,203,756	1,758,983	1,856,095	1,486,328	1,432,508	1,533,405	1,707,156	1,368,924	1,345,973	1,612,793	1,856,833	1,925,027
(2) 一般政府	2,342,457	2,220,742	2,211,444	2,237,078	2,268,241	2,252,215	2,308,848	2,266,338	2,238,909	2,126,636	2,287,008	2,191,497
(3) 家計（個人企業を含む）	6,788,330	6,563,303	6,586,667	6,701,211	6,638,635	6,665,148	6,781,817	6,792,638	6,684,750	6,950,880	6,894,793	6,847,511
(4) 対家計民間非営利団体	90,523	90,376	97,971	97,110	93,984	105,355	93,557	88,409	82,597	100,662	95,111	117,856
県民総所得（市場価格表示）	**11,885,694**	**12,005,459**	**12,143,446**	**11,904,501**	**11,963,982**	**12,192,686**	**12,615,077**	**12,175,903**	**11,626,344**	**12,067,753**	**12,258,405**	**12,332,154**
（参考）総人口(総務省推計人口)　単位：人	2,989,912	2,986,607	2,985,395	2,981,612	2,975,167	2,974,079	2,973,420	2,971,001	2,969,638	2,969,770	2,957,706	2,943,367
一人あたり県民所得　単位：千円	2,913	2,977	3,033	2,958	2,954	3,016	3,118	2,962	2,841	3,005	3,084	3,137
一人あたり県民総所得　単位：千円	3,975	4,020	4,068	3,993	4,021	4,100	4,243	4,098	3,915	4,064	4,145	4,190
雇用者数(常住地ﾍﾞｰｽ)　単位：人	1,241,605	1,209,525	1,206,823	1,224,831	1,239,883	1,254,792	1,267,964	1,268,679	1,247,702	1,241,153	1,225,628	1,228,397
一人あたり雇用者報酬　単位：千円	4,885	4,719	4,665	4,698	4,547	4,466	4,548	4,586	4,444	4,530	4,551	4,535

Ⅱ　主要系列表

２　県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率（単位：％）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県民雇用者報酬	－	-5.9	-1.4	2.2	-2.0	-0.6	2.9	0.9	-4.7	1.4	-0.8	-0.1
(1) 賃金・俸給	－	-7.5	-0.4	3.8	-2.7	0.4	3.1	1.0	-5.0	1.3	-1.6	-0.6
(2) 雇主の社会負担	－	4.8	-7.2	-7.4	2.7	-7.1	1.7	0.0	-2.5	2.4	5.1	2.7
ａ．雇主の現実社会負担	－	-2.3	-3.2	-2.7	1.3	2.4	1.2	1.0	-1.9	4.5	5.9	0.7
ｂ．雇主の帰属社会負担	－	19.9	-14.1	-16.5	6.1	-27.8	3.2	-3.2	-4.7	-4.4	2.1	10.1
２．財産所得（非企業部門）	－	2.2	4.5	-7.5	35.2	14.2	-8.1	-20.9	0.9	9.3	2.4	0.6
ａ．受取	－	-4.8	-1.6	-5.5	20.3	13.4	-3.3	-15.0	-2.8	5.8	4.2	1.3
ｂ．支払	－	-13.5	-10.6	-2.0	-4.2	11.6	8.2	-3.0	-9.0	-0.8	7.8	2.6
(1) 一般政府	－	11.2	21.4	-4.6	31.2	-25.5	-57.3	-16.7	5.7	-15.3	-10.2	0.3
ａ．受取	－	-14.5	-4.4	-6.3	7.1	2.5	-17.7	-20.0	-0.1	-11.9	3.9	-2.7
ｂ．支払	－	-13.2	-11.4	-2.4	-7.7	9.1	7.2	-2.2	-3.3	3.5	7.9	-1.1
(2) 家計	－	-0.8	-0.6	-5.7	24.0	15.1	-1.4	-14.8	-0.7	10.8	4.7	0.3
① 利子	－	-14.9	8.4	-5.9	42.4	29.4	12.8	-14.0	-0.4	4.5	2.4	0.1
ａ．受取	－	-14.9	6.6	-5.0	39.5	28.9	12.9	-13.3	-5.0	1.3	2.8	3.0
ｂ．支払	－	-14.8	-3.5	1.2	22.4	25.0	13.3	-7.9	-36.7	-33.1	8.0	49.6
② 配当（受取）	－	40.5	20.6	-3.5	47.3	16.6	-31.5	-12.0	-4.4	-4.7	24.9	0.7
③ 保険契約者に帰属する財産所得	－	4.7	-13.0	-8.1	6.5	1.7	-8.7	-23.0	-3.2	29.4	3.1	-0.6
④ 賃貸料（受取）	－	-4.3	13.9	3.5	3.1	1.4	6.0	8.6	8.7	11.2	2.0	3.6
(3) 対家計民間非営利団体	－	0.3	1.7	5.6	12.4	26.8	8.9	-8.4	8.4	1.0	-31.6	10.2
ａ．受取	－	-11.7	-3.5	3.0	12.0	28.8	10.4	-3.8	-0.8	-2.6	-29.2	3.5
ｂ．支払	－	-36.6	-20.9	-7.9	10.3	39.0	17.4	15.5	-31.4	-21.0	-13.1	-32.3
３．企業所得（法人企業の分配所得受払後）	－	22.8	7.9	-10.8	-0.6	5.7	6.0	-14.0	-3.6	14.9	7.9	3.7
(1) 民間法人企業	－	36.8	8.0	-15.3	-1.1	7.2	11.7	-20.1	-8.4	23.7	13.8	4.6
ａ．非金融法人企業	－	36.1	3.2	-18.4	-0.9	5.7	15.1	-23.1	-13.6	34.1	16.7	5.1
ｂ．金融機関	－	51.3	98.8	15.8	-2.9	18.0	-10.3	4.0	23.5	-20.0	-6.6	0.0
(2) 公的企業	－	-6.6	37.3	0.9	39.6	28.4	-15.2	-20.2	17.9	-57.6	-31.0	64.3
ａ．非金融法人企業	－	-92.7	1296.9	-30.4	136.6	238.8	-8.9	-12.6	52.6	-44.1	-6.8	40.9
ｂ．金融機関	－	32.4	5.7	11.2	19.6	-57.9	-36.0	-55.9	-305.1	-36.5	-37.8	-19.2
(3) 個人企業	－	1.8	6.6	-1.8	-1.8	1.4	-3.4	0.4	3.8	5.7	-2.1	0.5
ａ．農林水産業	－	5.7	17.3	-5.4	-17.7	-4.2	1.5	5.3	-12.8	8.2	-14.4	2.7
ｂ．その他の産業（非農林水産・非金融）	－	1.3	14.6	-7.3	-2.3	0.2	-12.2	-11.3	-2.9	11.3	-3.9	-5.0
ｃ．持ち家	－	1.5	1.7	1.5	1.0	2.6	-0.3	4.1	7.9	3.9	-0.3	2.0
４．県民所得（要素費用表示）	**－**	**2.1**	**1.8**	**-2.6**	**-0.3**	**2.1**	**3.4**	**-5.1**	**-4.1**	**5.8**	**2.2**	**1.2**
５．生産･輸入品に課される税(控除)補助金	－	-2.8	2.5	-0.2	1.1	0.2	3.0	-3.1	-17.4	4.2	7.3	-1.9
６．県民所得（市場価格表示）	－	1.6	1.9	-2.4	-0.2	1.9	3.3	-4.9	-5.4	5.7	2.6	1.0
７．その他の経常移転（純）	－	6.7	-8.0	0.8	-8.8	-8.5	0.9	19.1	47.0	-7.2	8.2	-12.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	－	15.3	-33.4	-18.5	-15.9	-11.4	-7.7	21.3	29.6	-23.1	-2.9	-13.5
(2) 一般政府	－	-7.0	-3.4	2.2	0.1	-0.5	4.3	0.1	9.2	-8.4	7.8	-5.2
(3) 家計（個人企業を含む）	－	21.8	10.0	7.4	-3.9	-5.1	-1.8	7.4	36.1	37.8	-8.5	-29.7
(4) 対家計民間非営利団体	－	-0.2	8.7	-1.2	-3.9	11.3	-12.4	-5.3	-7.7	23.7	-3.7	24.6
８．県民可処分所得	**－**	**2.0**	**1.1**	**-2.1**	**-0.8**	**1.2**	**3.2**	**-3.4**	**-1.6**	**4.2**	**3.2**	**-0.5**
(1) 非金融法人企業及び金融機関	－	46.1	5.5	-19.9	-3.6	7.0	11.3	-19.8	-1.7	19.8	15.1	3.7
(2) 一般政府	－	-5.2	-0.4	1.2	1.4	-0.7	2.5	-1.8	-1.2	-5.0	7.5	-4.2
(3) 家計（個人企業を含む）	－	-3.3	0.4	1.7	-0.9	0.4	1.8	0.2	-1.6	4.0	-0.8	-0.7
(4) 対家計民間非営利団体	－	-0.2	8.4	-0.9	-3.2	12.1	-11.2	-5.5	-6.6	21.9	-5.5	23.9
県民総所得（市場価格表示）	**－**	**1.0**	**1.1**	**-2.0**	**0.5**	**1.9**	**3.5**	**-3.5**	**-4.5**	**3.8**	**1.6**	**0.6**
（参考）総人口(総務省推計人口)　単位：人	－	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.5
一人あたり県民所得　単位：千円	－	2.2	1.9	-2.5	-0.1	2.1	3.4	-5.0	-4.1	5.8	2.6	1.7
一人あたり県民総所得　単位：千円	－	1.1	1.2	-1.8	0.7	1.9	3.5	-3.4	-4.5	3.8	2.0	1.1
雇用者数(常住地ﾍﾞｰｽ)	－	-2.6	-0.2	1.5	1.2	1.2	1.0	0.1	-1.7	-0.5	-1.3	0.2
一人あたり雇用者報酬	－	-3.4	-1.1	0.7	-3.2	-1.8	1.8	0.8	-3.1	1.9	0.5	-0.4

Ⅱ　主要系列表

２　県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県民雇用者報酬	69.7	64.2	62.2	65.2	64.1	62.5	62.2	66.1	65.7	63.0	61.2	60.3
(1) 賃金・俸給	60.5	54.8	53.6	57.1	55.7	54.8	54.7	58.2	57.6	55.2	53.1	52.2
(2) 雇主の社会負担	9.2	9.4	8.6	8.2	8.4	7.7	7.6	8.0	8.1	7.8	8.1	8.2
ａ．雇主の現実社会負担	6.3	6.0	5.7	5.7	5.8	5.8	5.7	6.0	6.2	6.1	6.3	6.3
ｂ．雇主の帰属社会負担	2.9	3.5	2.9	2.5	2.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.7	1.9
２．財産所得（非企業部門）	3.5	3.5	3.5	3.4	4.6	5.1	4.5	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1
ａ．受取	6.2	5.8	5.6	5.4	6.5	7.3	6.8	6.1	6.2	6.2	6.3	6.3
ｂ．支払	2.7	2.3	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.3	2.2	2.0	2.2	2.2
(1) 一般政府	-1.0	-0.8	-0.6	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.3
ａ．受取	1.5	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
ｂ．支払	2.4	2.1	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9
(2) 家計	4.4	4.2	4.1	4.0	5.0	5.6	5.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.3
① 利子	1.6	1.4	1.5	1.4	2.0	2.6	2.8	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6
ａ．受取	1.9	1.6	1.7	1.6	2.3	2.9	3.2	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8
ｂ．支払	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当（受取）	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
③ 保険契約者に帰属する財産所得	2.1	2.1	1.8	1.7	1.8	1.8	1.6	1.3	1.3	1.6	1.6	1.6
④ 賃貸料（受取）	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
ａ．受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ｂ．支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
３．企業所得（法人企業の分配所得受払後）	26.9	32.3	34.3	31.4	31.3	32.4	33.2	30.1	30.3	32.9	34.7	35.6
(1) 民間法人企業	16.2	21.8	23.1	20.1	19.9	20.9	22.6	19.0	18.2	21.3	23.7	24.5
ａ．非金融法人企業	15.5	20.7	20.9	17.5	17.5	18.1	20.1	16.3	14.7	18.6	21.3	22.1
ｂ．金融機関	0.7	1.1	2.1	2.5	2.5	2.8	2.5	2.7	3.5	2.6	2.4	2.4
(2) 公的企業	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	0.9	0.8	0.6	0.8	0.3	0.2	0.3
ａ．非金融法人企業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.7	0.6	0.6	0.9	0.5	0.4	0.6
ｂ．金融機関	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3
(3) 個人企業	10.2	10.2	10.7	10.8	10.6	10.6	9.9	10.4	11.3	11.3	10.8	10.8
ａ．農林水産業	0.9	0.9	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
ｂ．その他の産業（非農林水産・非金融）	2.8	2.8	3.1	3.0	2.9	2.9	2.4	2.3	2.3	2.4	2.3	2.1
ｃ．持ち家	6.5	6.5	6.5	6.8	6.8	6.9	6.6	7.3	8.2	8.1	7.9	7.9
４．県民所得（要素費用表示）	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
５．生産･輸入品に課される税(控除)補助金	10.7	10.2	10.3	10.5	10.7	10.5	10.5	10.7	9.2	9.1	9.5	9.2
６．県民所得（市場価格表示）	110.7	110.2	110.3	110.5	110.7	110.5	110.5	110.7	109.2	109.1	109.5	109.2
７．その他の経常移転（純）	9.0	9.4	8.5	8.8	8.0	7.2	7.0	8.8	13.5	11.9	12.6	10.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2.8	-2.3	-3.1	-3.7	-4.4	-4.8	-5.0	-4.1	-3.0	-3.5	-3.5	-4.0
(2) 一般政府	17.1	15.6	14.8	15.5	15.6	15.2	15.3	16.2	18.4	16.0	16.8	15.8
(3) 家計（個人企業を含む）	-6.3	-4.8	-4.3	-4.1	-4.2	-4.4	-4.3	-4.2	-2.8	-1.6	-1.7	-2.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0	1.2
８．県民可処分所得	**119.7**	**119.6**	**118.8**	**119.3**	**118.7**	**117.7**	**117.5**	**119.5**	**122.7**	**120.9**	**122.1**	**120.0**
(1) 非金融法人企業及び金融機関	13.8	19.8	20.5	16.9	16.3	17.1	18.4	15.6	16.0	18.1	20.4	20.8
(2) 一般政府	26.9	25.0	24.4	25.4	25.8	25.1	24.9	25.8	26.5	23.8	25.1	23.7
(3) 家計（個人企業を含む）	78.0	73.8	72.7	76.0	75.5	74.3	73.2	77.2	79.2	77.9	75.6	74.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.3
（参考）　県民総所得（市場価格表示）	136.5	135.0	134.1	135.0	136.1	135.9	136.1	138.3	137.8	135.2	134.4	133.6

Ⅱ　主要系列表

２　県民所得及び県民可処分所得の分配

寄与度（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．県民雇用者報酬	－	-4.1	-0.9	1.4	-1.3	-0.4	1.8	0.6	-3.1	0.9	-0.5	-0.1
(1) 賃金・俸給	－	-4.6	-0.2	2.0	-1.5	0.2	1.7	0.6	-2.9	0.7	-0.9	-0.3
(2) 雇主の社会負担	－	0.4	-0.7	-0.6	0.2	-0.6	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.4	0.2
ａ．雇主の現実社会負担	－	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.4	0.0
ｂ．雇主の帰属社会負担	－	0.6	-0.5	-0.5	0.2	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2
２．財産所得（非企業部門）	－	0.1	0.2	-0.3	1.2	0.6	-0.4	-0.9	0.0	0.4	0.1	0.0
ａ．受取	－	-0.3	-0.1	-0.3	1.1	0.9	-0.2	-1.0	-0.2	0.4	0.3	0.1
ｂ．支払	－	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.2	0.1
(1) 一般政府	－	0.1	0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.0
ａ．受取	－	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0
ｂ．支払	－	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0
(2) 家計	－	0.0	0.0	-0.2	1.0	0.8	-0.1	-0.8	0.0	0.5	0.2	0.0
① 利子	－	-0.2	0.1	-0.1	0.6	0.6	0.3	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
ａ．受取	－	-0.3	0.1	-0.1	0.6	0.7	0.4	-0.4	-0.1	0.0	0.1	0.1
ｂ．支払	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
② 配当（受取）	－	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	－	0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.0	0.4	0.1	0.0
④ 賃貸料（受取）	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ａ．受取	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ｂ．支払	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
３．企業所得（法人企業の分配所得受払後）	－	6.1	2.6	-3.7	-0.2	1.8	1.9	-4.7	-1.1	4.5	2.6	1.3
(1) 民間法人企業	－	6.0	1.7	-3.5	-0.2	1.4	2.4	-4.6	-1.6	4.3	2.9	1.1
ａ．非金融法人企業	－	5.6	0.7	-3.9	-0.1	1.0	2.7	-4.6	-2.2	5.0	3.1	1.1
ｂ．金融機関	－	0.4	1.1	0.3	-0.1	0.4	-0.3	0.1	0.6	-0.7	-0.2	0.0
(2) 公的企業	－	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.5	-0.1	0.1
ａ．非金融法人企業	－	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.5	-0.1	-0.1	0.3	-0.4	0.0	0.2
ｂ．金融機関	－	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0
(3) 個人企業	－	0.2	0.7	-0.2	-0.2	0.1	-0.4	0.0	0.4	0.6	-0.2	0.1
ａ．農林水産業	－	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0
ｂ．その他の産業（非農林水産・非金融）	－	0.0	0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	0.3	-0.1	-0.1
ｃ．持ち家	－	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.3	0.0	0.2
４．県民所得（要素費用表示）	**－**	**2.1**	**1.8**	**-2.6**	**-0.3**	**2.1**	**3.4**	**-5.1**	**-4.1**	**5.8**	**2.2**	**1.2**

Ⅱ　主要系列表

３－１　県内総生産（支出側，名目）

実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	6,102,733	6,267,793	6,167,257	6,101,021	6,190,491	6,237,242	6,361,481	6,322,462	6,213,087	6,138,288	6,066,478	6,180,407
(1) 家計最終消費支出	6,021,109	6,190,781	6,084,773	6,017,384	6,101,520	6,143,897	6,270,416	6,234,857	6,125,347	6,047,259	5,967,672	6,073,805
a.飲食費	859,191	865,163	839,639	870,596	850,348	850,219	861,861	859,366	848,314	820,810	822,814	829,148
b.アルコール飲料・たばこ	178,298	176,016	172,408	183,898	179,767	178,684	181,158	182,568	164,383	158,620	155,108	161,332
c.被服・履物	225,290	219,077	203,894	201,600	206,551	208,073	213,292	206,304	197,183	186,138	189,862	194,769
d.住居・電気・ガス・水道	1,601,934	1,608,255	1,607,346	1,633,014	1,647,346	1,672,041	1,683,467	1,750,006	1,785,866	1,840,560	1,830,925	1,852,427
e.家具・家庭用機器・家事サービス	294,587	420,132	366,432	289,473	282,945	278,883	273,531	284,121	239,052	230,324	230,303	240,663
f.保健・医療	160,520	158,557	163,113	162,822	168,072	168,621	176,830	173,246	188,682	190,755	187,886	187,562
g.交通	620,660	621,177	607,247	570,753	593,158	600,584	622,427	614,727	606,845	590,819	589,943	620,527
h.通信	139,681	136,125	136,274	163,439	164,867	167,868	175,570	179,577	194,264	196,060	197,411	198,141
i.娯楽・レジャー・文化	632,845	608,637	586,096	622,358	623,817	621,040	633,473	629,235	587,024	568,086	534,775	536,642
j.教育	140,471	149,715	158,615	107,636	106,541	95,587	106,081	103,329	120,038	114,363	123,013	119,174
k.外食・宿泊	388,652	387,093	377,868	398,493	392,635	393,656	399,947	397,218	372,220	352,631	356,142	368,196
l.その他	778,981	840,833	865,843	813,301	885,473	908,641	942,778	855,159	821,478	798,094	749,491	765,225
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	4,826,072	4,983,738	4,869,610	4,793,636	4,867,434	4,884,370	5,008,951	4,916,368	4,768,501	4,648,753	4,573,728	4,674,751
持ち家の帰属家賃	1,195,037	1,207,043	1,215,163	1,223,748	1,234,086	1,259,527	1,261,465	1,318,489	1,356,845	1,398,506	1,393,944	1,399,054
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,624	77,012	82,484	83,638	88,971	93,345	91,064	87,605	87,740	91,029	98,806	106,603
２．政府最終消費支出	2,289,728	2,285,230	2,260,694	2,318,251	2,330,842	2,359,076	2,347,730	2,354,469	2,410,556	2,396,085	2,462,630	2,480,147
(1) 国出先機関	625,339	634,365	608,789	649,906	649,416	680,465	656,139	659,701	699,336	641,058	656,544	646,471
(2) 県	490,356	487,880	471,911	466,863	466,461	468,283	455,796	449,416	441,616	441,363	447,142	450,520
(3) 市町村	566,864	564,771	554,256	556,914	549,121	537,299	532,378	525,957	520,714	515,084	531,265	521,119
(4) 社会保障基金	607,169	598,215	625,738	644,567	665,843	673,029	703,417	719,394	748,890	798,580	827,680	862,036
（再掲）家計現実最終消費	7,152,564	7,302,515	7,219,487	7,178,579	7,283,687	7,332,251	7,483,007	7,457,826	7,363,529	7,374,345	7,322,634	7,489,003
政府現実最終消費	1,239,897	1,250,508	1,208,464	1,240,693	1,237,646	1,264,067	1,226,203	1,219,105	1,260,114	1,160,027	1,206,474	1,171,551
３．総資本形成	2,706,650	2,562,990	2,463,573	2,443,191	2,693,370	2,738,992	2,715,526	2,779,207	2,215,567	2,046,616	2,419,560	2,499,859
(1) 総固定資本形成	2,726,385	2,607,671	2,437,880	2,443,519	2,672,448	2,698,610	2,678,434	2,655,650	2,337,929	2,120,823	2,304,440	2,523,761
a　民間	1,995,574	1,901,758	1,812,283	1,867,927	2,059,469	2,150,060	2,172,444	2,146,200	1,825,621	1,650,303	1,688,924	1,935,247
(a) 住宅	406,888	401,762	392,611	394,447	432,694	467,806	423,852	425,456	298,792	323,485	333,171	372,134
(b) 企業設備	1,588,686	1,499,996	1,419,672	1,473,479	1,626,775	1,682,254	1,748,592	1,720,745	1,526,829	1,326,818	1,355,753	1,563,112
b　公的	730,811	705,913	625,597	575,593	612,979	548,550	505,990	509,450	512,307	470,520	615,515	588,514
(a) 住宅	13,587	13,111	11,015	11,588	7,420	7,221	5,113	4,883	4,894	5,190	3,430	3,922
(b) 企業設備	122,224	117,392	103,021	105,698	173,422	108,212	102,629	95,093	105,116	115,959	125,675	153,408
(c) 一般政府	595,000	575,409	511,560	458,307	432,137	433,117	398,249	409,474	402,298	349,371	486,410	431,183
(2) 在庫品増加	−19,736	−44,680	25,692	−328	20,922	40,382	37,092	123,556	−122,362	−74,207	115,120	−23,902
a　民間企業	−19,749	−44,532	25,689	−152	20,301	34,626	35,313	120,438	−123,511	−75,581	117,835	−27,821
b　公的(公的企業・一般政府)	13	−149	3	−177	621	5,756	1,779	3,118	1,149	1,375	−2,715	3,920
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	205,155	345,585	591,493	385,613	105,199	294,231	613,439	112,622	29,688	735,059	566,118	481,545
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	410,151	438,996	523,624	379,395	422,327	674,415	923,758	653,917	179,883	595,589	733,096	634,314
(2) 統計上の不突合	−204,996	−93,411	67,869	6,219	−317,128	−380,184	−310,318	−541,295	−150,195	139,471	−166,978	−152,769
５．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**11,304,265**	**11,461,598**	**11,483,017**	**11,248,076**	**11,319,902**	**11,629,541**	**12,038,176**	**11,568,760**	**10,868,898**	**11,316,048**	**11,514,786**	**11,641,958**
６．県外からの所得（純）	581,429	543,860	660,430	656,424	644,080	563,145	576,902	607,143	757,446	751,705	743,619	690,196
７．県民総所得　(5+6)	11,885,694	12,005,459	12,143,446	11,904,501	11,963,982	12,192,686	12,615,077	12,175,903	11,626,344	12,067,753	12,258,405	12,332,154

Ⅱ　主要系列表

３－１　県内総生産（支出側，名目）

対前年度増加率（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．民間最終消費支出	－	2.7	-1.6	-1.1	1.5	0.8	2.0	-0.6	-1.7	-1.2	-1.2	1.9
(1) 家計最終消費支出	－	2.8	-1.7	-1.1	1.4	0.7	2.1	-0.6	-1.8	-1.3	-1.3	1.8
a.飲食費	－	0.7	-3.0	3.7	-2.3	0.0	1.4	-0.3	-1.3	-3.2	0.2	0.8
b.アルコール飲料・たばこ	－	-1.3	-2.1	6.7	-2.2	-0.6	1.4	0.8	-10.0	-3.5	-2.2	4.0
c.被服・履物	－	-2.8	-6.9	-1.1	2.5	0.7	2.5	-3.3	-4.4	-5.6	2.0	2.6
d.住居・電気・ガス・水道	－	0.4	-0.1	1.6	0.9	1.5	0.7	4.0	2.0	3.1	-0.5	1.2
e.家具・家庭用機器・家事サービス	－	42.6	-12.8	-21.0	-2.3	-1.4	-1.9	3.9	-15.9	-3.7	0.0	4.5
f.保健・医療	－	-1.2	2.9	-0.2	3.2	0.3	4.9	-2.0	8.9	1.1	-1.5	-0.2
g.交通	－	0.1	-2.2	-6.0	3.9	1.3	3.6	-1.2	-1.3	-2.6	-0.1	5.2
h.通信	－	-2.5	0.1	19.9	0.9	1.8	4.6	2.3	8.2	0.9	0.7	0.4
i.娯楽・レジャー・文化	－	-3.8	-3.7	6.2	0.2	-0.4	2.0	-0.7	-6.7	-3.2	-5.9	0.3
j.教育	－	6.6	5.9	-32.1	-1.0	-10.3	11.0	-2.6	16.2	-4.7	7.6	-3.1
k.外食・宿泊	－	-0.4	-2.4	5.5	-1.5	0.3	1.6	-0.7	-6.3	-5.3	1.0	3.4
l.その他	－	7.9	3.0	-6.1	8.9	2.6	3.8	-9.3	-3.9	-2.8	-6.1	2.1
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	－	3.3	-2.3	-1.6	1.5	0.3	2.6	-1.8	-3.0	-2.5	-1.6	2.2
持ち家の帰属家賃	－	1.0	0.7	0.7	0.8	2.1	0.2	4.5	2.9	3.1	-0.3	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-5.7	7.1	1.4	6.4	4.9	-2.4	-3.8	0.2	3.7	8.5	7.9
2．政府最終消費支出	－	-0.2	-1.1	2.5	0.5	1.2	-0.5	0.3	2.4	-0.6	2.8	0.7
(1) 国出先機関	－	1.4	-4.0	6.8	-0.1	4.8	-3.6	0.5	6.0	-8.3	2.4	-1.5
(2) 県	－	-0.5	-3.3	-1.1	-0.1	0.4	-2.7	-1.4	-1.7	-0.1	1.3	0.8
(3) 市町村	－	-0.4	-1.9	0.5	-1.4	-2.2	-0.9	-1.2	-1.0	-1.1	3.1	-1.9
(4) 社会保障基金	－	-1.5	4.6	3.0	3.3	1.1	4.5	2.3	4.1	6.6	3.6	4.2
（再掲）家計現実最終消費	－	2.1	-1.1	-0.6	1.5	0.7	2.1	-0.3	-1.3	0.1	-0.7	2.3
政府現実最終消費	－	0.9	-3.4	2.7	-0.2	2.1	-3.0	-0.6	3.4	-7.9	4.0	-2.9
3．総資本形成	－	-5.3	-3.9	-0.8	10.2	1.7	-0.9	2.3	-20.3	-7.6	18.2	3.3
(1) 総固定資本形成	－	-4.4	-6.5	0.2	9.4	1.0	-0.7	-0.9	-12.0	-9.3	8.7	9.5
a　民間	－	-4.7	-4.7	3.1	10.3	4.4	1.0	-1.2	-14.9	-9.6	2.3	14.6
(a) 住宅	－	-1.3	-2.3	0.5	9.7	8.1	-9.4	0.4	-29.8	8.3	3.0	11.7
(b) 企業設備	－	-5.6	-5.4	3.8	10.4	3.4	3.9	-1.6	-11.3	-13.1	2.2	15.3
b　公的	－	-3.4	-11.4	-8.0	6.5	-10.5	-7.8	0.7	0.6	-8.2	30.8	-4.4
(a) 住宅	－	-3.5	-16.0	5.2	-36.0	-2.7	-29.2	-4.5	0.2	6.0	-33.9	14.3
(b) 企業設備	－	-4.0	-12.2	2.6	64.1	-37.6	-5.2	-7.3	10.5	10.3	8.4	22.1
(c) 一般政府	－	-3.3	-11.1	-10.4	-5.7	0.2	-8.1	2.8	-1.8	-13.2	39.2	-11.4
(2) 在庫品増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
a　民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b　公的(公的企業・一般政府)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**－**	**1.4**	**0.2**	**-2.0**	**0.6**	**2.7**	**3.5**	**-3.9**	**-6.0**	**4.1**	**1.8**	**1.1**
6．県外からの所得（純）	－	-6.5	21.4	-0.6	-1.9	-12.6	2.4	5.2	24.8	-0.8	-1.1	-7.2
7．県民総所得　(5+6)	－	1.0	1.1	-2.0	0.5	1.9	3.5	-3.5	-4.5	3.8	1.6	0.6

Ⅱ　主要系列表

３－１　県内総生産(支出側，名目)

構成比（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	54.0	54.7	53.7	54.2	54.7	53.6	52.8	54.7	57.2	54.2	52.7	53.1
(1) 家計最終消費支出	53.3	54.0	53.0	53.5	53.9	52.8	52.1	53.9	56.4	53.4	51.8	52.2
a.飲食費	7.6	7.5	7.3	7.7	7.5	7.3	7.2	7.4	7.8	7.3	7.1	7.1
b.アルコール飲料・たばこ	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4
c.被服・履物	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7
d.住居・電気・ガス・水道	14.2	14.0	14.0	14.5	14.6	14.4	14.0	15.1	16.4	16.3	15.9	15.9
e.家具・家庭用機器・家事サービス	2.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.4	2.3	2.5	2.2	2.0	2.0	2.1
f.保健・医療	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6
g.交通	5.5	5.4	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	5.3	5.6	5.2	5.1	5.3
h.通信	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7
i.娯楽・レジャー・文化	5.6	5.3	5.1	5.5	5.5	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	4.6	4.6
j.教育	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0	1.1	1.0
k.外食・宿泊	3.4	3.4	3.3	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.1	3.2
l.その他	6.9	7.3	7.5	7.2	7.8	7.8	7.8	7.4	7.6	7.1	6.5	6.6
(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	42.7	43.5	42.4	42.6	43.0	42.0	41.6	42.5	43.9	41.1	39.7	40.2
持ち家の帰属家賃	10.6	10.5	10.6	10.9	10.9	10.8	10.5	11.4	12.5	12.4	12.1	12.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
２．政府最終消費支出	20.3	19.9	19.7	20.6	20.6	20.3	19.5	20.4	22.2	21.2	21.4	21.3
(1) 国出先機関	5.5	5.5	5.3	5.8	5.7	5.9	5.5	5.7	6.4	5.7	5.7	5.6
(2) 県	4.3	4.3	4.1	4.2	4.1	4.0	3.8	3.9	4.1	3.9	3.9	3.9
(3) 市町村	5.0	4.9	4.8	5.0	4.9	4.6	4.4	4.5	4.8	4.6	4.6	4.5
(4) 社会保障基金	5.4	5.2	5.4	5.7	5.9	5.8	5.8	6.2	6.9	7.1	7.2	7.4
(再掲) 家計現実最終消費	63.3	63.7	62.9	63.8	64.3	63.0	62.2	64.5	67.7	65.2	63.6	64.3
政府現実最終消費	11.0	10.9	10.5	11.0	10.9	10.9	10.2	10.5	11.6	10.3	10.5	10.1
３．総資本形成	23.9	22.4	21.5	21.7	23.8	23.6	22.6	24.0	20.4	18.1	21.0	21.5
(1) 総固定資本形成	24.1	22.8	21.2	21.7	23.6	23.2	22.2	23.0	21.5	18.7	20.0	21.7
a　民間	17.7	16.6	15.8	16.6	18.2	18.5	18.0	18.6	16.8	14.6	14.7	16.6
(a) 住宅	3.6	3.5	3.4	3.5	3.8	4.0	3.5	3.7	2.7	2.9	2.9	3.2
(b) 企業設備	14.1	13.1	12.4	13.1	14.4	14.5	14.5	14.9	14.0	11.7	11.8	13.4
b　公的	6.5	6.2	5.4	5.1	5.4	4.7	4.2	4.4	4.7	4.2	5.3	5.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.0	0.9	0.9	1.5	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	1.1	1.3
(c) 一般政府	5.3	5.0	4.5	4.1	3.8	3.7	3.3	3.5	3.7	3.1	4.2	3.7
(2) 在庫品増加	-0.2	-0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	0.3	1.1	-1.1	-0.7	1.0	-0.2
a　民間企業	-0.2	-0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	0.3	1.0	-1.1	-0.7	1.0	-0.2
b　公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1.8	3.0	5.2	3.4	0.9	2.5	5.1	1.0	0.3	6.5	4.9	4.1
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	3.6	3.8	4.6	3.4	3.7	5.8	7.7	5.7	1.7	5.3	6.4	5.4
(2) 統計上の不突合	-1.8	-0.8	0.6	0.1	-2.8	-3.3	-2.6	-4.7	-1.4	1.2	-1.5	-1.3
５．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
６．県外からの所得（純）	5.1	4.7	5.8	5.8	5.7	4.8	4.8	5.2	7.0	6.6	6.5	5.9
７．県民総所得　(5+6)	105.1	104.7	105.8	105.8	105.7	104.8	104.8	105.2	107.0	106.6	106.5	105.9

Ⅱ　主要系列表

３－１　県内総生産(支出側，名目)

寄与度（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	－	1.5	-0.9	-0.6	0.8	0.4	1.1	-0.3	-0.9	-0.7	-0.6	1.0
(1) 家計最終消費支出	－	1.5	-0.9	-0.6	0.7	0.4	1.1	-0.3	-0.9	-0.7	-0.7	0.9
a.飲食費	－	0.1	-0.2	0.3	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.0	0.1
b.アルコール飲料・たばこ	－	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1
c.被服・履物	－	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
d.住居・電気・ガス・水道	－	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.6	0.3	0.5	-0.1	0.2
e.家具・家庭用機器・家事サービス	－	1.1	-0.5	-0.7	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.4	-0.1	0.0	0.1
f.保健・医療	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
g.交通	－	0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.3
h.通信	－	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
i.娯楽・レジャー・文化	－	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	0.0
j.教育	－	0.1	0.1	-0.4	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0
k.外食・宿泊	－	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.1
l.その他	－	0.5	0.2	-0.5	0.6	0.2	0.3	-0.7	-0.3	-0.2	-0.4	0.1
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	－	1.4	-1.0	-0.7	0.7	0.1	1.1	-0.8	-1.3	-1.1	-0.7	0.9
持ち家の帰属家賃	－	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.5	0.3	0.4	0.0	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
２．政府最終消費支出	－	0.0	-0.2	0.5	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.5	-0.1	0.6	0.2
(1) 国出先機関	－	0.1	-0.2	0.4	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.3	-0.5	0.1	-0.1
(2) 県	－	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0
(3) 市町村	－	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1
(4) 社会保障基金	－	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.3	0.3
（再掲）家計現実最終消費	－	1.3	-0.7	-0.4	0.9	0.4	1.3	-0.2	-0.8	0.1	-0.5	1.4
政府現実最終消費	－	0.1	-0.4	0.3	0.0	0.2	-0.3	-0.1	0.4	-0.9	0.4	-0.3
３．総資本形成	－	-1.3	-0.9	-0.2	2.2	0.4	-0.2	0.5	-4.9	-1.6	3.3	0.7
(1) 総固定資本形成	－	-1.1	-1.5	0.0	2.0	0.2	-0.2	-0.2	-2.7	-2.0	1.6	1.9
a　民間	－	-0.8	-0.8	0.5	1.7	0.8	0.2	-0.2	-2.8	-1.6	0.3	2.1
(a) 住宅	－	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.3	-0.4	0.0	-1.1	0.2	0.1	0.3
(b) 企業設備	－	-0.8	-0.7	0.5	1.4	0.5	0.6	-0.2	-1.7	-1.8	0.3	1.8
b　公的	－	-0.2	-0.7	-0.4	0.3	-0.6	-0.4	0.0	0.0	-0.4	1.3	-0.2
(a) 住宅	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	－	0.0	-0.1	0.0	0.6	-0.6	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
(c) 一般政府	－	-0.2	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.5	1.2	-0.5
(2) 在庫品増加	－	-0.2	0.6	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.7	-2.1	0.4	1.7	-1.2
a　民間企業	－	-0.2	0.6	-0.2	0.2	0.1	0.0	0.7	-2.1	0.4	1.7	-1.3
b　公的(公的企業・一般政府)	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	1.2	2.1	-1.8	-2.5	1.7	2.7	-4.2	-0.7	6.5	-1.5	-0.7
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	－	0.3	0.7	-1.3	0.4	2.2	2.1	-2.2	-4.1	3.8	1.2	-0.9
(2) 統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
５．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**－**	**1.4**	**0.2**	**-2.0**	**0.6**	**2.7**	**3.5**	**-3.9**	**-6.0**	**4.1**	**1.8**	**1.1**
６．県外からの所得（純）	－	-0.3	1.0	0.0	-0.1	-0.7	0.1	0.3	1.3	-0.1	-0.1	-0.5
７．県民総所得　(5+6)	－	1.1	1.2	-2.1	0.5	2.0	3.6	-3.6	-4.8	4.1	1.7	0.6

Ⅱ　主要系列表

３－２　県内総生産（支出側，実質：固定基準年方式）

平成17暦年基準　　実数（単位：百万円）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	5,917,844	6,141,119	6,087,686	6,062,138	6,197,946	6,278,675	6,447,798	6,448,843	6,573,014	6,754,987	6,757,901	6,859,465
(1) 家計最終消費支出	5,839,056	6,065,020	6,005,367	5,978,165	6,108,886	6,185,886	6,357,277	6,361,238	6,481,713	6,659,469	6,653,895	6,746,178
a.飲食費	842,344	850,701	829,683	858,576	852,052	848,522	857,573	827,109	828,432	811,880	813,862	825,845
b.アルコール飲料・たばこ	183,434	182,212	173,798	183,898	179,947	174,156	174,526	173,874	157,757	144,594	129,797	135,232
c.被服・履物	219,154	216,908	204,303	201,802	206,344	206,013	210,555	202,856	194,845	187,450	191,201	195,944
d.住居・電気・ガス・水道	1,550,759	1,576,721	1,586,718	1,626,508	1,644,058	1,678,756	1,697,043	1,773,056	1,842,998	1,911,277	1,907,214	1,935,660
e.家具・家庭用機器・家事サービス	251,140	374,783	340,867	282,412	284,940	288,698	291,301	310,175	278,616	297,576	327,135	371,393
f.保健・医療	155,693	156,523	161,498	162,985	168,072	170,842	178,797	174,644	189,060	190,946	188,830	188,694
g.交通	641,840	647,059	629,924	581,808	590,207	589,965	599,641	586,013	603,225	577,535	564,538	593,238
h.通信	132,525	130,139	130,781	159,142	166,870	175,045	187,374	191,242	208,661	211,499	213,648	215,370
i.娯楽・レジャー・文化	554,641	554,315	549,293	601,894	632,033	659,978	708,583	761,786	842,215	1,038,549	1,065,290	997,476
j.教育	135,198	146,779	157,200	107,744	106,648	96,164	106,507	104,267	124,650	121,019	131,004	128,282
k.外食・宿泊	391,787	391,398	379,767	398,095	392,243	390,920	394,037	387,153	363,496	344,366	349,501	360,270
l.その他	780,542	837,483	861,535	813,301	885,473	906,827	951,340	869,064	847,758	822,777	771,875	798,773
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	4,685,545	4,887,418	4,810,516	4,761,716	4,872,327	4,909,770	5,066,115	4,997,755	5,063,901	5,181,133	5,164,638	5,232,051
持ち家の帰属家賃	1,153,511	1,177,603	1,194,851	1,216,449	1,236,559	1,276,116	1,291,162	1,363,484	1,417,811	1,478,336	1,489,257	1,514,127
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	78,787	76,099	82,319	83,973	89,060	92,788	90,521	87,605	91,301	95,519	104,006	113,287
２．政府最終消費支出	2,210,162	2,244,823	2,249,447	2,318,251	2,328,513	2,378,101	2,361,901	2,366,301	2,452,244	2,449,984	2,518,026	2,562,135
(1) 国出先機関	603,609	623,148	605,760	649,906	648,767	685,952	660,100	663,016	711,430	655,478	671,312	667,842
(2) 県	473,316	479,253	469,563	466,863	465,995	472,060	458,547	451,674	449,254	451,291	457,200	465,414
(3) 市町村	547,166	554,785	551,499	556,914	548,573	541,632	535,591	528,600	529,719	526,671	543,216	538,346
(4) 社会保障基金	586,071	587,637	622,625	644,567	665,178	678,457	707,663	723,009	761,841	816,544	846,298	890,533
（再掲）家計現実最終消費	7,005,343	7,231,226	7,212,195	7,223,669	7,379,110	7,480,421	7,672,790	7,686,077	7,825,459	8,099,634	8,129,701	8,300,375
政府現実最終消費	1,201,450	1,230,815	1,207,257	1,240,693	1,236,409	1,269,143	1,227,431	1,216,672	1,291,101	1,200,856	1,250,232	1,234,511
３．総資本形成	2,614,387	2,514,691	2,454,657	2,435,401	2,689,221	2,721,462	2,684,160	2,711,967	2,251,849	2,109,969	2,481,176	2,584,443
(1) 総固定資本形成	2,633,361	2,572,605	2,430,687	2,444,727	2,668,291	2,681,217	2,649,594	2,604,199	2,370,153	2,182,432	2,367,178	2,599,249
a　民間	1,903,463	1,855,753	1,795,670	1,864,038	2,058,175	2,142,914	2,162,382	2,127,520	1,873,937	1,725,267	1,774,395	2,029,856
(a) 住宅	408,933	407,880	396,978	396,430	431,400	457,289	406,768	399,864	290,089	313,758	321,284	361,646
(b) 企業設備	1,494,531	1,447,872	1,398,692	1,467,609	1,626,775	1,685,625	1,755,614	1,727,655	1,583,848	1,411,509	1,453,111	1,668,210
b　公的	729,897	716,852	635,018	580,689	610,116	538,303	487,211	476,680	496,216	457,164	592,783	569,393
(a) 住宅	13,738	13,379	11,183	11,669	7,398	7,065	4,911	4,572	4,742	5,024	3,298	3,801
(b) 企業設備	122,347	119,301	104,484	106,551	172,731	106,613	99,736	90,136	103,156	114,584	123,574	150,992
(c) 一般政府	593,812	584,172	519,351	462,469	429,987	424,624	382,564	381,972	388,318	337,556	465,910	414,599
(2) 在庫品増加	−18,974	−57,914	23,970	−9,327	20,930	40,245	34,566	107,768	−118,304	−72,462	113,998	−14,806
a　民間企業	−18,987	−57,765	23,967	−9,150	20,311	34,552	32,872	104,747	−119,439	−73,838	116,713	−18,729
b　公的(公的企業・一般政府)	13	−148	3	−177	619	5,693	1,694	3,021	1,135	1,376	−2,715	3,924
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	−109,185	117,888	344,245	225,624	80,229	434,904	881,944	546,180	59,266	801,207	788,208	587,488
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	423,336	484,319	550,521	372,734	432,870	680,043	945,686	721,117	191,884	677,870	864,669	730,520
(2) 統計上の不突合	−532,520	−366,431	−206,276	−147,110	−352,640	−245,139	−63,742	−174,937	−132,618	123,337	−76,461	−143,032
５．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**10,633,208**	**11,018,521**	**11,136,035**	**11,041,414**	**11,295,910**	**11,813,142**	**12,375,803**	**12,073,291**	**11,336,373**	**12,116,148**	**12,545,311**	**12,593,530**
６．県外からの所得（純）	546,913	522,836	640,473	644,364	642,715	572,035	593,082	633,622	790,024	804,854	810,170	746,611
７．県民総所得　(5+6)	11,180,121	11,541,357	11,776,508	11,685,778	11,938,625	12,385,177	12,968,885	12,706,913	12,126,397	12,921,002	13,355,481	13,340,141

Ⅱ　主要系列表

３－２　県内総生産(支出側，実質：固定基準年方式)

平成17暦年基準　　対前年度増加率（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．民間最終消費支出	－	3.8	-0.9	-0.4	2.2	1.3	2.7	0.0	1.9	2.8	0.0	1.5
(1) 家計最終消費支出	－	3.9	-1.0	-0.5	2.2	1.3	2.8	0.1	1.9	2.7	-0.1	1.4
a.飲食費	－	1.0	-2.5	3.5	-0.8	-0.4	1.1	-3.6	0.2	-2.0	0.2	1.5
b.アルコール飲料・たばこ	－	-0.7	-4.6	5.8	-2.1	-3.2	0.2	-0.4	-9.3	-8.3	-10.2	4.2
c.被服・履物	－	-1.0	-5.8	-1.2	2.3	-0.2	2.2	-3.7	-3.9	-3.8	2.0	2.5
d.住居・電気・ガス・水道	－	1.7	0.6	2.5	1.1	2.1	1.1	4.5	3.9	3.7	-0.2	1.5
e.家具・家庭用機器・家事サービス	－	49.2	-9.0	-17.1	0.9	1.3	0.9	6.5	-10.2	6.8	9.9	13.5
f.保健・医療	－	0.5	3.2	0.9	3.1	1.6	4.7	-2.3	8.3	1.0	-1.1	-0.1
g.交通	－	0.8	-2.6	-7.6	1.4	0.0	1.6	-2.3	2.9	-4.3	-2.3	5.1
h.通信	－	-1.8	0.5	21.7	4.9	4.9	7.0	2.1	9.1	1.4	1.0	0.8
i.娯楽・レジャー・文化	－	-0.1	-0.9	9.6	5.0	4.4	7.4	7.5	10.6	23.3	2.6	-6.4
j.教育	－	8.6	7.1	-31.5	-1.0	-9.8	10.8	-2.1	19.5	-2.9	8.3	-2.1
k.外食・宿泊	－	-0.1	-3.0	4.8	-1.5	-0.3	0.8	-1.7	-6.1	-5.3	1.5	3.1
l.その他	－	7.3	2.9	-5.6	8.9	2.4	4.9	-8.6	-2.5	-2.9	-6.2	3.5
(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	－	4.3	-1.6	-1.0	2.3	0.8	3.2	-1.3	1.3	2.3	-0.3	1.3
持ち家の帰属家賃	－	2.1	1.5	1.8	1.7	3.2	1.2	5.6	4.0	4.3	0.7	1.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-3.4	8.2	2.0	6.1	4.2	-2.4	-3.2	4.2	4.6	8.9	8.9
2．政府最終消費支出	－	1.6	0.2	3.1	0.4	2.1	-0.7	0.2	3.6	-0.1	2.8	1.8
(1) 国出先機関	－	3.2	-2.8	7.3	-0.2	5.7	-3.8	0.4	7.3	-7.9	2.4	-0.5
(2) 県	－	1.3	-2.0	-0.6	-0.2	1.3	-2.9	-1.5	-0.5	0.5	1.3	1.8
(3) 市町村	－	1.4	-0.6	1.0	-1.5	-1.3	-1.1	-1.3	0.2	-0.6	3.1	-0.9
(4) 社会保障基金	－	0.3	6.0	3.5	3.2	2.0	4.3	2.2	5.4	7.2	3.6	5.2
(再掲) 家計現実最終消費	－	3.2	-0.3	0.2	2.2	1.4	2.6	0.2	1.8	3.5	0.4	2.1
政府現実最終消費	－	2.4	-1.9	2.8	-0.3	2.6	-3.3	-0.9	6.1	-7.0	4.1	-1.3
3．総資本形成	－	-3.8	-2.4	-0.8	10.4	1.2	-1.4	1.0	-17.0	-6.3	17.6	4.2
(1) 総固定資本形成	－	-2.3	-5.5	0.6	9.1	0.5	-1.2	-1.7	-9.0	-7.9	8.5	9.8
a　民間	－	-2.5	-3.2	3.8	10.4	4.1	0.9	-1.6	-11.9	-7.9	2.8	14.4
(a) 住宅	－	-0.3	-2.7	-0.1	8.8	6.0	-11.0	-1.7	-27.5	8.2	2.4	12.6
(b) 企業設備	－	-3.1	-3.4	4.9	10.8	3.6	4.2	-1.6	-8.3	-10.9	2.9	14.8
b　公的	－	-1.8	-11.4	-8.6	5.1	-11.8	-9.5	-2.2	4.1	-7.9	29.7	-3.9
(a) 住宅	－	-2.6	-16.4	4.3	-36.6	-4.5	-30.5	-6.9	3.7	5.9	-34.4	15.2
(b) 企業設備	－	-2.5	-12.4	2.0	62.1	-38.3	-6.4	-9.6	14.4	11.1	7.8	22.2
(c) 一般政府	－	-1.6	-11.1	-11.0	-7.0	-1.2	-9.9	-0.2	1.7	-13.1	38.0	-11.0
(2) 在庫品増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
a　民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b　公的(公的企業・一般政府)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**－**	**3.6**	**1.1**	**-0.8**	**2.3**	**4.6**	**4.8**	**-2.4**	**-6.1**	**6.9**	**3.5**	**0.4**
6．県外からの所得（純）	－	-4.4	22.5	0.6	-0.3	-11.0	3.7	6.8	24.7	1.9	0.7	-7.8
7．県民総所得　(5+6)	－	3.2	2.0	-0.8	2.2	3.7	4.7	-2.0	-4.6	6.6	3.4	-0.1

Ⅱ　主要系列表

３－２　県内総生産(支出側，実質：固定基準年方式)

平成17暦年基準　　構成比（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	55.7	55.7	54.7	54.9	54.9	53.1	52.1	53.4	58.0	55.8	53.9	54.5
(1) 家計最終消費支出	54.9	55.0	53.9	54.1	54.1	52.4	51.4	52.7	57.2	55.0	53.0	53.6
a.飲食費	7.9	7.7	7.5	7.8	7.5	7.2	6.9	6.9	7.3	6.7	6.5	6.6
b.アルコール飲料・たばこ	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2	1.0	1.1
c.被服・履物	2.1	2.0	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.5	1.5	1.6
d.住居・電気・ガス・水道	14.6	14.3	14.2	14.7	14.6	14.2	13.7	14.7	16.3	15.8	15.2	15.4
e.家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	3.4	3.1	2.6	2.5	2.4	2.4	2.6	2.5	2.5	2.6	2.9
f.保健・医療	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.7	1.6	1.5	1.5
g.交通	6.0	5.9	5.7	5.3	5.2	5.0	4.8	4.9	5.3	4.8	4.5	4.7
h.通信	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7
i.娯楽・レジャー・文化	5.2	5.0	4.9	5.5	5.6	5.6	5.7	6.3	7.4	8.6	8.5	7.9
j.教育	1.3	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0
k.外食・宿泊	3.7	3.6	3.4	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	2.8	2.8	2.9
l.その他	7.3	7.6	7.7	7.4	7.8	7.7	7.7	7.2	7.5	6.8	6.2	6.3
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	44.1	44.4	43.2	43.1	43.1	41.6	40.9	41.4	44.7	42.8	41.2	41.5
持ち家の帰属家賃	10.8	10.7	10.7	11.0	10.9	10.8	10.4	11.3	12.5	12.2	11.9	12.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9
２．政府最終消費支出	20.8	20.4	20.2	21.0	20.6	20.1	19.1	19.6	21.6	20.2	20.1	20.3
(1) 国出先機関	5.7	5.7	5.4	5.9	5.7	5.8	5.3	5.5	6.3	5.4	5.4	5.3
(2) 県	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	3.7	3.7	4.0	3.7	3.6	3.7
(3) 市町村	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	4.6	4.3	4.4	4.7	4.3	4.3	4.3
(4) 社会保障基金	5.5	5.3	5.6	5.8	5.9	5.7	5.7	6.0	6.7	6.7	6.7	7.1
（再掲）家計現実最終消費	65.9	65.6	64.8	65.4	65.3	63.3	62.0	63.7	69.0	66.8	64.8	65.9
政府現実最終消費	11.3	11.2	10.8	11.2	10.9	10.7	9.9	10.1	11.4	9.9	10.0	9.8
３．総資本形成	24.6	22.8	22.0	22.1	23.8	23.0	21.7	22.5	19.9	17.4	19.8	20.5
(1) 総固定資本形成	24.8	23.3	21.8	22.1	23.6	22.7	21.4	21.6	20.9	18.0	18.9	20.6
a　民間	17.9	16.8	16.1	16.9	18.2	18.1	17.5	17.6	16.5	14.2	14.1	16.1
(a) 住宅	3.8	3.7	3.6	3.6	3.8	3.9	3.3	3.3	2.6	2.6	2.6	2.9
(b) 企業設備	14.1	13.1	12.6	13.3	14.4	14.3	14.2	14.3	14.0	11.6	11.6	13.2
b　公的	6.9	6.5	5.7	5.3	5.4	4.6	3.9	3.9	4.4	3.8	4.7	4.5
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.2	1.1	0.9	1.0	1.5	0.9	0.8	0.7	0.9	0.9	1.0	1.2
(c) 一般政府	5.6	5.3	4.7	4.2	3.8	3.6	3.1	3.2	3.4	2.8	3.7	3.3
(2) 在庫品増加	-0.2	-0.5	0.2	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.9	-1.0	-0.6	0.9	-0.1
a　民間企業	-0.2	-0.5	0.2	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.9	-1.1	-0.6	0.9	-0.1
b　公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-1.0	1.1	3.1	2.0	0.7	3.7	7.1	4.5	0.5	6.6	6.3	4.7
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	4.0	4.4	4.9	3.4	3.8	5.8	7.6	6.0	1.7	5.6	6.9	5.8
(2) 統計上の不突合	-5.0	-3.3	-1.9	-1.3	-3.1	-2.1	-0.5	-1.4	-1.2	1.0	-0.6	-1.1
５．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
６．県外からの所得（純）	5.1	4.7	5.8	5.8	5.7	4.8	4.8	5.2	7.0	6.6	6.5	5.9
７．県民総所得　(5+6)	105.1	104.7	105.8	105.8	105.7	104.8	104.8	105.2	107.0	106.6	106.5	105.9

Ⅱ　主要系列表

３－２　県内総生産（支出側，実質：固定基準年方式）

平成17暦年基準　　寄与度（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．民間最終消費支出	－	2.1	-0.5	-0.2	1.2	0.7	1.4	0.0	1.0	1.6	0.0	0.8
(1) 家計最終消費支出	－	2.1	-0.5	-0.2	1.2	0.7	1.5	0.0	1.0	1.6	0.0	0.7
a.飲食費	－	0.1	-0.2	0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.1
b.アルコール飲料・たばこ	－	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
c.被服・履物	－	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
d.住居・電気・ガス・水道	－	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.2	0.6	0.6	0.6	0.0	0.2
e.家具・家庭用機器・家事サービス	－	1.2	-0.3	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.3	0.2	0.2	0.4
f.保健・医療	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
g.交通	－	0.0	-0.2	-0.4	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2
h.通信	－	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
i.娯楽・レジャー・文化	－	0.0	0.0	0.5	0.3	0.2	0.4	0.4	0.7	1.7	0.2	-0.5
j.教育	－	0.1	0.1	-0.4	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
k.外食・宿泊	－	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.1
l.その他	－	0.5	0.2	-0.4	0.7	0.2	0.4	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	0.2
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	－	1.9	-0.7	-0.4	1.0	0.3	1.3	-0.6	0.5	1.0	-0.1	0.5
持ち家の帰属家賃	－	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.6	0.4	0.5	0.1	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2．政府最終消費支出	－	0.3	0.0	0.6	0.1	0.4	-0.1	0.0	0.7	0.0	0.6	0.4
(1) 国出先機関	－	0.2	-0.2	0.4	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.4	-0.5	0.1	0.0
(2) 県	－	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(3) 市町村	－	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
(4) 社会保障基金	－	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.2	0.4
（再掲）家計現実最終消費	－	2.1	-0.2	0.1	1.4	0.9	1.6	0.1	1.2	2.4	0.2	1.4
政府現実最終消費	－	0.3	-0.2	0.3	0.0	0.3	-0.4	-0.1	0.6	-0.8	0.4	-0.1
3．総資本形成	－	-0.9	-0.5	-0.2	2.3	0.3	-0.3	0.2	-3.8	-1.3	3.1	0.8
(1) 総固定資本形成	－	-0.6	-1.3	0.1	2.0	0.1	-0.3	-0.4	-1.9	-1.7	1.5	1.8
a　民間	－	-0.4	-0.5	0.6	1.8	0.8	0.2	-0.3	-2.1	-1.3	0.4	2.0
(a) 住宅	－	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.2	-0.4	-0.1	-0.9	0.2	0.1	0.3
(b) 企業設備	－	-0.4	-0.4	0.6	1.4	0.5	0.6	-0.2	-1.2	-1.5	0.3	1.7
b　公的	－	-0.1	-0.7	-0.5	0.3	-0.6	-0.4	-0.1	0.2	-0.3	1.1	-0.2
(a) 住宅	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	－	0.0	-0.1	0.0	0.6	-0.6	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
(c) 一般政府	－	-0.1	-0.6	-0.5	-0.3	0.0	-0.4	0.0	0.1	-0.4	1.1	-0.4
(2) 在庫品増加	－	-0.4	0.7	-0.3	0.3	0.2	0.0	0.6	-1.9	0.4	1.5	-1.0
a　民間企業	－	-0.4	0.7	-0.3	0.3	0.1	0.0	0.6	-1.9	0.4	1.6	-1.1
b　公的(公的企業・一般政府)	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	2.1	2.1	-1.1	-1.3	3.1	3.8	-2.7	-4.0	6.5	-0.1	-1.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	－	0.6	0.6	-1.6	0.5	2.2	2.2	-1.8	-4.4	4.3	1.5	-1.1
(2) 統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**－**	**3.6**	**1.1**	**-0.8**	**2.3**	**4.6**	**4.8**	**-2.4**	**-6.1**	**6.9**	**3.5**	**0.4**
6．県外からの所得（純）	－	-0.2	1.1	0.0	0.0	-0.6	0.2	0.3	1.3	0.1	0.0	-0.5
7．県民総所得　(5+6)	－	3.4	2.1	-0.8	2.3	4.0	4.9	-2.1	-4.8	7.0	3.6	-0.1

Ⅱ　主要系列表

３－３　県内総生産（支出側，デフレーター：固定基準年方式）

平成17暦年基準　　実数（平成17暦年=100）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１．民間最終消費支出	103.1	102.1	101.3	100.6	99.9	99.3	98.7	98.0	94.5	90.9	89.8	90.1
(1) 家計最終消費支出	103.1	102.1	101.3	100.7	99.9	99.3	98.6	98.0	94.5	90.8	89.7	90.0
a.飲食費	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2	100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.4
b.アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6	103.8	105.0	104.2	109.7	119.5	119.3
c.被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0	101.3	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4
d.住居・電気・ガス・水道	103.3	102.0	101.3	100.4	100.2	99.6	99.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.7
e.家具・家庭用機器・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3	96.6	93.9	91.6	85.8	77.4	70.4	64.8
f.保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7	98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4
g.交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8	103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.6
h.通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9	93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0
i.娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1	89.4	82.6	69.7	54.7	50.2	53.8
j.教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4	99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9
k.外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7	101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2
l.その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2	99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	95.8
（再掲）家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	103.0	102.0	101.2	100.7	99.9	99.5	98.9	98.4	94.2	89.7	88.6	89.3
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.6	99.8	98.7	97.7	96.7	95.7	94.6	93.6	92.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6	100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1
２．政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(1) 国出先機関	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(2) 県	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(3) 市町村	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
(4) 社会保障基金	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	96.8
（再掲）家計現実最終消費	102.1	101.0	100.1	99.4	98.7	98.0	97.5	97.0	94.1	91.0	90.1	90.2
政府現実最終消費	103.2	101.6	100.1	100.0	100.1	99.6	99.9	100.2	97.6	96.6	96.5	94.9
３．総資本形成	103.5	101.9	100.4	100.3	100.2	100.6	101.2	102.5	98.4	97.0	97.5	96.7
(1) 総固定資本形成	103.5	101.4	100.3	100.0	100.2	100.6	101.1	102.0	98.6	97.2	97.3	97.1
a　民間	104.8	102.5	100.9	100.2	100.1	100.3	100.5	100.9	97.4	95.7	95.2	95.3
(a) 住宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9
(b) 企業設備	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8	99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.7
b　公的	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	101.9	103.9	106.9	103.2	102.9	103.8	103.4
(a) 住宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.2
(b) 企業設備	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6
(c) 一般政府	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0	104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.0
(2) 在庫品増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
a　民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b　公的(公的企業・一般政府)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
５．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**106.3**	**104.0**	**103.1**	**101.9**	**100.2**	**98.4**	**97.3**	**95.8**	**95.9**	**93.4**	**91.8**	**92.4**
６．県外からの所得（純）	106.3	104.0	103.1	101.9	100.2	98.4	97.3	95.8	95.9	93.4	91.8	92.4
７．県民総所得　(5+6)	106.3	104.0	103.1	101.9	100.2	98.4	97.3	95.8	95.9	93.4	91.8	92.4

Ⅱ　主要系列表

３－３　県内総生産(支出側，デフレーター：固定基準年方式)

平成17暦年基準　　対前年度増加率（単位：%）

区　　分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．民間最終消費支出	－	-1.0	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8	-1.2	0.3
(1) 家計最終消費支出	－	-1.0	-0.8	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.6	-3.6	-3.9	-1.2	0.3
a.飲食費	－	-0.3	-0.5	0.2	-1.6	0.4	0.3	3.4	-1.4	-1.3	0.0	-0.7
b.アルコール飲料・たばこ	－	-0.6	2.7	0.8	-0.1	2.7	1.2	1.2	-0.8	5.3	8.9	-0.2
c.被服・履物	－	-1.8	-1.2	0.1	0.2	0.9	0.3	0.4	-0.5	-1.9	0.0	0.1
d.住居・電気・ガス・水道	－	-1.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.6	-0.4	-0.5	-1.8	-0.6	-0.3	-0.3
e.家具・家庭用機器・家事サービス	－	-4.4	-4.1	-4.7	-3.1	-2.7	-2.8	-2.4	-6.3	-9.8	-9.0	-8.0
f.保健・医療	－	-1.7	-0.3	-1.1	0.1	-1.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.4	-0.1
g.交通	－	-0.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0	1.1	-4.1	1.7	2.2	0.1
h.通信	－	-0.8	-0.4	-1.4	-3.8	-2.9	-2.3	0.2	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4
i.娯楽・レジャー・文化	－	-3.8	-2.8	-3.1	-4.5	-4.7	-5.0	-7.6	-15.6	-21.5	-8.2	7.2
j.教育	－	-1.8	-1.1	-1.0	0.0	-0.5	0.2	-0.5	-2.8	-1.9	-0.6	-1.1
k.外食・宿泊	－	-0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	-0.2	0.0	-0.5	0.3
l.その他	－	0.6	0.1	-0.5	0.0	0.2	-1.1	-0.7	-1.5	0.1	0.1	-1.3
(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	－	-1.0	-0.8	-0.5	-0.8	-0.4	-0.6	-0.5	-4.3	-4.8	-1.2	0.8
持ち家の帰属家賃	－	-1.1	-0.8	-1.1	-0.8	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-2.3	-1.0	-0.6	0.3	0.7	0.0	-0.6	-3.9	-0.8	-0.3	-0.9
2．政府最終消費支出	－	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(1) 国出先機関	－	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(2) 県	－	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(3) 市町村	－	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(4) 社会保障基金	－	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-1.0
(再掲) 家計現実最終消費	－	-1.1	-0.9	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-3.0	-3.3	-1.0	0.1
政府現実最終消費	－	-1.6	-1.5	-0.1	0.1	-0.5	0.3	0.3	-2.6	-1.0	-0.1	-1.7
3．総資本形成	－	-1.5	-1.5	-0.1	-0.1	0.4	0.6	1.3	-4.0	-1.4	0.5	-0.8
(1) 総固定資本形成	－	-2.0	-1.1	-0.3	0.2	0.4	0.5	0.9	-3.3	-1.4	0.1	-0.2
a　民間	－	-2.2	-1.6	-0.7	-0.1	0.2	0.2	0.4	-3.5	-1.7	-0.5	0.1
(a) 住宅	－	-1.0	0.4	0.6	0.8	2.0	1.9	2.1	-3.2	0.1	0.6	-0.8
(b) 企業設備	－	-2.5	-2.0	-1.1	-0.4	-0.2	-0.2	0.0	-3.2	-2.5	-0.7	0.4
b　公的	－	-1.6	0.0	0.6	1.4	1.4	2.0	2.9	-3.5	-0.3	0.9	-0.4
(a) 住宅	－	-0.9	0.5	0.8	1.0	1.9	1.9	2.6	-3.4	0.1	0.7	-0.8
(b) 企業設備	－	-1.5	0.2	0.6	1.2	1.1	1.4	2.5	-3.4	-0.7	0.5	-0.1
(c) 一般政府	－	-1.7	0.0	0.6	1.4	1.5	2.1	3.0	-3.4	-0.1	0.9	-0.4
(2) 在庫品増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
a　民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b　公的(公的企業・一般政府)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 統計上の不突合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5．県内総生産（支出側）　(1+2+3+4)	**－**	**-2.2**	**-0.9**	**-1.2**	**-1.7**	**-1.8**	**-1.1**	**-1.5**	**0.1**	**-2.6**	**-1.7**	**0.7**
6．県外からの所得（純）	－	-2.2	-0.9	-1.2	-1.7	-1.8	-1.1	-1.5	0.1	-2.6	-1.7	0.7
7．県民総所得　(5+6)	－	-2.2	-0.9	-1.2	-1.7	-1.8	-1.1	-1.5	0.1	-2.6	-1.7	0.7

Ⅲ　付表（平成13～24年度）

1　　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）

2　　経済活動別の就業者数および雇用者数

3　　一般政府の部門別所得支出取引

4　　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

5　　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１３年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	20,720,014	10,821,793	9,898,220	1,859,239	8,038,981	906,093	7,132,889	4,568,311	2,564,578
(1)　農林水産業	443,830	194,441	249,389	92,753	156,636	8,229	148,407	59,321	89,086
①　農業	405,799	174,232	231,567	86,847	144,720	7,259	137,461	50,197	87,263
②　林業	9,112	6,357	2,755	1,789	966	206	760	512	247
③　水産業	28,919	13,852	15,067	4,117	10,950	764	10,186	8,611	1,575
(2)　鉱業	24,380	13,986	10,394	2,211	8,183	792	7,390	5,894	1,496
(3)　製造業	10,012,250	6,715,457	3,296,793	534,657	2,762,135	531,367	2,230,768	1,483,154	747,614
①　食料品	1,535,244	941,087	594,157	－	－	－	－	－	－
②　繊維	27,993	16,000	11,993	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	260,053	183,338	76,716	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,197,158	704,965	492,193	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	312,072	213,759	98,313	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	330,727	184,607	146,119	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	547,516	369,732	177,784	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	497,297	359,029	138,268	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	620,282	391,477	228,806	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	1,684,085	1,322,221	361,864	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,487,695	1,020,057	467,639	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	161,033	95,704	65,329	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	89,547	61,104	28,442	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,261,547	852,378	409,169	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,738,956	923,685	815,270	76,678	738,593	44,382	694,210	523,314	170,897
(5)　電気･ガス･水道業	589,882	283,950	305,933	93,666	212,267	17,673	194,594	69,889	124,705
(6)　卸売・小売業	1,699,027	543,501	1,155,525	99,620	1,055,905	116,551	939,354	713,489	225,866
(7)　金融・保険業	528,243	170,272	357,971	33,134	324,837	6,713	318,124	181,274	136,850
(8)　不動産業	1,474,952	232,678	1,242,274	462,709	779,565	35,328	744,237	25,202	719,035
(9)　運輸・通信業	1,004,512	397,486	607,025	130,459	476,566	43,784	432,782	404,586	28,196
(10)　サービス業	3,203,983	1,346,337	1,857,646	333,352	1,524,294	101,272	1,423,022	1,102,188	320,834
2.政府サービス生産者	1,816,072	562,479	1,253,593	369,182	884,411	1,138	883,272	883,272	0
(1)電気･ガス･水道業	118,908	53,015	65,892	50,639	15,253	0	15,253	15,253	0
(2)サービス業	797,518	262,439	535,079	146,412	388,667	16	388,651	388,651	0
(3)公務	899,647	247,025	652,621	172,131	480,490	1,122	479,368	479,368	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	178,601	50,729	127,872	14,747	113,125	2,221	110,904	110,904	0
(1)サービス業	178,601	50,729	127,872	14,747	113,125	2,221	110,904	110,904	0
小　　計	22,714,687	11,435,001	11,279,686	2,243,169	9,036,517	909,452	8,127,065	5,562,487	2,564,578
輸入品に課される税・関税	90,094	0	90,094	0	90,094	90,094	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	65,514	0	65,514	0	65,514	65,514	0	0	0
合　　計	22,739,267	11,435,001	11,304,265	2,243,169	9,061,097	934,032	8,127,065	5,562,487	2,564,578

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１４年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	20,817,560	10,778,758	10,038,803	1,822,353	8,216,449	874,284	7,342,165	4,227,640	3,114,525
(1)　農林水産業	459,445	194,712	264,733	93,620	171,112	8,833	162,279	67,976	94,303
①　農業	426,078	177,307	248,771	88,600	160,172	8,054	152,118	58,779	93,339
②　林業	8,467	5,958	2,509	1,607	903	188	715	612	103
③　水産業	24,899	11,447	13,452	3,414	10,038	592	9,446	8,585	861
(2)　鉱業	27,868	16,624	11,244	2,717	8,527	835	7,693	4,679	3,014
(3)　製造業	10,157,873	6,693,610	3,464,263	516,396	2,947,867	517,658	2,430,209	1,361,322	1,068,887
①　食料品	1,562,837	940,107	622,730	－	－	－	－	－	－
②　繊維	27,673	16,086	11,587	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	187,410	126,127	61,284	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,239,808	723,120	516,688	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	360,161	239,463	120,698	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	356,955	204,909	152,045	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	617,982	388,480	229,501	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	511,435	358,566	152,869	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	611,626	394,740	216,886	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	1,781,233	1,308,322	472,911	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,225,785	850,020	375,765	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	290,568	194,027	96,540	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	133,391	102,721	30,670	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,251,009	846,921	404,088	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,587,238	842,340	744,898	70,512	674,386	36,708	637,678	575,795	61,883
(5)　電気･ガス･水道業	633,595	310,337	323,258	92,968	230,290	20,937	209,353	77,119	132,234
(6)　卸売・小売業	1,698,472	555,473	1,142,999	97,438	1,045,561	114,323	931,239	479,307	451,931
(7)　金融・保険業	586,790	185,529	401,261	36,503	364,758	5,136	359,621	193,220	166,402
(8)　不動産業	1,484,218	255,204	1,229,014	455,901	773,113	34,869	738,244	35,159	703,085
(9)　運輸・通信業	1,015,869	397,936	617,933	127,645	490,288	41,579	448,709	334,890	113,818
(10)　サービス業	3,166,192	1,326,993	1,839,199	328,653	1,510,547	93,406	1,417,141	1,098,172	318,969
2.政府サービス生産者	1,818,788	555,532	1,263,257	369,857	893,399	1,172	892,227	892,227	0
(1)電気･ガス･水道業	119,953	53,608	66,345	51,422	14,923	0	14,923	14,923	0
(2)サービス業	803,023	255,164	547,859	145,511	402,347	17	402,330	402,330	0
(3)公務	895,813	246,760	649,053	172,924	476,129	1,155	474,974	474,974	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	184,766	54,939	129,826	14,532	115,294	2,909	112,385	112,385	0
(1)サービス業	184,766	54,939	129,826	14,532	115,294	2,909	112,385	112,385	0
小　　計	22,821,114	11,389,229	11,431,886	2,206,743	9,225,143	878,365	8,346,777	5,232,252	3,114,525
輸入品に課される税・関税	89,463	0	89,463	0	89,463	89,463	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	59,750	0	59,750	0	59,750	59,750	0	0	0
合　　計	22,850,827	11,389,229	11,461,598	2,206,743	9,254,855	908,078	8,346,777	5,232,252	3,114,525

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１５年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	20,999,101	10,926,491	10,072,610	1,774,966	8,297,644	890,573	7,407,071	4,174,694	3,232,376
(1)　農林水産業	463,979	191,202	272,777	97,040	175,737	9,274	166,464	59,896	106,568
①　農業	431,457	173,745	257,713	92,096	165,617	9,209	156,408	51,406	105,001
②　林業	8,669	6,036	2,633	1,658	974	195	779	439	340
③　水産業	23,853	11,421	12,432	3,286	9,146	-131	9,277	8,051	1,226
(2)　鉱業	28,133	16,133	12,000	2,870	9,129	881	8,248	4,048	4,201
(3)　製造業	10,342,763	6,859,255	3,483,509	478,325	3,005,184	530,096	2,475,088	1,367,483	1,107,605
①　食料品	1,487,130	933,375	553,755	－	－	－	－	－	－
②　繊維	28,403	17,493	10,909	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	195,663	133,435	62,229	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,213,851	728,595	485,256	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	366,091	274,650	91,441	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	368,992	214,038	154,954	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	606,753	409,686	197,068	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	531,879	367,344	164,535	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	597,367	380,723	216,644	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	1,866,159	1,315,293	550,866	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,340,197	939,662	400,536	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	307,391	204,814	102,577	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	171,985	119,532	52,454	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,260,902	820,616	440,285	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,462,163	772,703	689,460	61,760	627,700	35,668	592,032	469,955	122,077
(5)　電気･ガス･水道業	678,053	341,648	336,405	95,354	241,051	18,770	222,281	82,824	139,458
(6)　卸売・小売業	1,721,309	580,521	1,140,788	93,672	1,047,116	115,649	931,467	498,725	432,741
(7)　金融・保険業	600,534	178,053	422,481	36,763	385,718	6,900	378,818	195,085	183,733
(8)　不動産業	1,491,717	261,729	1,229,987	453,926	776,061	34,161	741,900	33,765	708,135
(9)　運輸・通信業	1,034,965	405,695	629,271	124,492	504,779	43,568	461,211	326,491	134,720
(10)　サービス業	3,175,485	1,319,552	1,855,933	330,764	1,525,169	95,606	1,429,563	1,136,423	293,140
2.政府サービス生産者	1,771,150	525,180	1,245,970	369,311	876,659	1,116	875,543	875,543	0
(1)電気･ガス･水道業	123,508	55,585	67,922	53,388	14,534	0	14,534	14,534	0
(2)サービス業	786,989	246,898	540,090	141,277	398,814	18	398,795	398,795	0
(3)公務	860,654	222,696	637,957	174,646	463,312	1,098	462,214	462,214	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	186,508	58,052	128,457	14,856	113,601	2,669	110,932	110,932	0
(1)サービス業	186,508	58,052	128,457	14,856	113,601	2,669	110,932	110,932	0
小　　計	22,956,760	11,509,723	11,447,036	2,159,133	9,287,903	894,358	8,393,545	5,161,169	3,232,376
輸入品に課される税・関税	93,786	0	93,786	0	93,786	93,786	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	57,806	0	57,806	0	57,806	57,806	0	0	0
合　　計	22,992,740	11,509,723	11,483,017	2,159,133	9,323,884	930,339	8,393,545	5,161,169	3,232,376

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１６年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　業	21,178,231	11,347,700	9,830,530	1,773,117	8,057,413	892,865	7,164,548	4,321,921	2,842,627
(1)　農林水産業	467,819	198,570	269,249	96,098	173,152	11,131	162,020	60,415	101,605
①　農業	438,835	183,103	255,732	91,750	163,982	10,644	153,338	52,872	100,466
②　林業	8,460	5,883	2,578	1,586	991	193	798	416	382
③　水産業	20,524	9,585	10,939	2,761	8,178	294	7,884	7,127	757
(2)　鉱業	27,951	17,294	10,657	3,042	7,615	790	6,825	4,009	2,816
(3)　製造業	10,569,156	7,289,568	3,279,589	475,029	2,804,560	523,233	2,281,327	1,457,500	823,826
①　食料品	1,550,630	991,999	558,632	－	－	－	－	－	－
②　繊維	35,808	18,442	17,366	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	193,782	130,552	63,230	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,184,522	757,710	426,811	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	168,383	158,120	10,264	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	360,276	218,678	141,599	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	736,167	483,317	252,850	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	601,585	424,805	176,780	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	609,419	384,883	224,537	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	1,952,672	1,531,673	421,000	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,404,393	969,509	434,883	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	341,178	287,473	53,705	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	92,130	60,993	31,137	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,338,210	871,415	466,795	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,311,373	694,138	617,235	52,287	564,949	31,934	533,015	515,460	17,555
(5)　電気･ガス･水道業	691,229	361,981	329,247	93,937	235,310	20,507	214,803	73,381	141,422
(6)　卸売・小売業	1,714,097	571,594	1,142,503	85,871	1,056,631	119,457	937,174	518,948	418,226
(7)　金融・保険業	577,436	170,172	407,263	38,622	368,641	7,386	361,255	164,334	196,920
(8)　不動産業	1,487,731	256,672	1,231,059	453,115	777,944	34,826	743,118	27,977	715,141
(9)　運輸・通信業	1,031,041	406,043	624,997	123,739	501,258	42,317	458,941	351,317	107,625
(10)　サービス業	3,300,397	1,381,667	1,918,731	351,378	1,567,353	101,283	1,466,070	1,148,578	317,491
2.政府サービス生産者	1,809,574	557,415	1,252,159	368,721	883,438	1,180	882,258	882,258	0
(1)電気･ガス･水道業	124,837	56,111	68,726	54,182	14,544	0	14,544	14,544	0
(2)サービス業	774,231	238,243	535,988	137,397	398,591	17	398,574	398,574	0
(3)公務	910,506	263,061	647,445	177,142	470,303	1,163	469,140	469,140	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	195,248	61,598	133,649	14,922	118,728	2,851	115,877	115,877	0
(1)サービス業	195,248	61,598	133,649	14,922	118,728	2,851	115,877	115,877	0
小　計	23,183,053	11,966,714	11,216,339	2,156,760	9,059,579	896,896	8,162,683	5,320,056	2,842,627
輸入品に課される税・関税	96,142	0	96,142	0	96,142	96,142	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	64,405	0	64,405	0	64,405	64,405	0	0	0
合　計	23,214,790	11,966,714	11,248,076	2,156,760	9,091,317	928,634	8,162,683	5,320,056	2,842,627

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１７年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	21,748,065	11,868,729	9,879,336	1,853,666	8,025,670	896,106	7,129,564	4,233,063	2,896,502
(1)　農林水産業	464,341	211,641	252,700	97,096	155,604	11,164	144,440	57,480	86,961
①　農業	435,357	195,937	239,420	92,676	146,744	10,478	136,266	50,023	86,243
②　林業	7,844	5,351	2,493	1,511	983	191	792	428	364
③　水産業	21,140	10,354	10,787	2,909	7,878	495	7,382	7,029	353
(2)　鉱業	22,855	14,106	8,748	2,514	6,234	1,507	4,727	4,386	341
(3)　製造業	11,132,927	7,742,720	3,390,206	525,362	2,864,845	538,093	2,326,751	1,482,123	844,628
①　食料品	1,477,677	941,697	535,979	－	－	－	－	－	－
②　繊維	34,223	23,524	10,699	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	196,225	135,852	60,373	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,255,219	835,890	419,330	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	414,996	325,860	89,137	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	321,910	193,907	128,002	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	897,405	555,361	342,043	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	671,766	522,138	149,628	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	606,948	380,599	226,349	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,123,933	1,642,360	481,573	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,323,255	947,402	375,853	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	356,194	275,839	80,354	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	102,812	67,863	34,950	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,350,364	894,428	455,936	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,266,990	684,149	582,841	49,333	533,508	33,275	500,233	504,946	-4,713
(5)　電気･ガス･水道業	689,787	368,766	321,020	113,763	207,258	21,337	185,921	68,171	117,749
(6)　卸売・小売業	1,701,585	596,738	1,104,847	80,549	1,024,298	121,200	903,098	426,880	476,218
(7)　金融・保険業	609,949	187,500	422,449	41,715	380,734	10,887	369,847	166,828	203,018
(8)　不動産業	1,493,308	257,503	1,235,805	452,891	782,914	36,064	746,850	30,080	716,770
(9)　運輸業	727,055	280,435	446,620	79,378	367,242	28,170	339,072	248,379	90,692
(10)　情報通信業	523,345	223,467	299,878	57,893	241,985	20,648	221,337	134,412	86,925
(11)　サービス業	3,115,924	1,301,703	1,814,221	353,173	1,461,049	73,760	1,387,289	1,109,377	277,912
2.政府サービス生産者	1,799,099	538,691	1,260,409	367,406	893,003	1,047	891,955	891,955	0
(1)電気･ガス･水道業	127,947	57,768	70,179	55,935	14,244	0	14,244	14,244	0
(2)サービス業	758,627	229,928	528,699	128,507	400,192	19	400,173	400,173	0
(3)公務	912,526	250,995	661,531	182,964	478,567	1,028	477,539	477,539	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	205,346	63,868	141,478	15,103	126,374	3,065	123,310	123,310	0
(1)サービス業	205,346	63,868	141,478	15,103	126,374	3,065	123,310	123,310	0
小　　計	23,752,510	12,471,288	11,281,223	2,236,176	9,045,047	900,217	8,144,830	5,248,328	2,896,502
輸入品に課される税・関税	107,485	0	107,485	0	107,485	107,485	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	68,806	0	68,806	0	68,806	68,806	0	0	0
合　　計	23,791,189	12,471,288	11,319,902	2,236,176	9,083,726	938,896	8,144,830	5,248,328	2,896,502

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１８年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	22,660,465	12,499,062	10,161,403	1,900,155	8,261,248	883,212	7,378,036	4,207,396	3,170,641
(1)　農林水産業	447,130	208,132	238,998	91,962	147,036	10,374	136,662	54,678	81,984
①　農業	417,263	191,424	225,838	87,416	138,422	9,869	128,553	47,979	80,574
②　林業	8,407	5,643	2,764	1,610	1,154	192	962	470	493
③　水産業	21,461	11,065	10,396	2,936	7,460	314	7,147	6,230	917
(2)　鉱業	30,808	18,653	12,155	3,327	8,828	987	7,840	3,930	3,910
(3)　製造業	11,931,536	8,330,225	3,601,311	559,523	3,041,788	543,330	2,498,458	1,472,653	1,025,805
①　食料品	1,491,230	943,338	547,892	－	－	－	－	－	－
②　繊維	32,786	23,743	9,043	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	203,202	152,441	50,761	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,387,252	932,787	454,465	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	516,207	394,241	121,966	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	335,144	197,133	138,011	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	974,900	644,783	330,117	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	776,371	615,141	161,230	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	668,111	426,252	241,859	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,336,298	1,723,269	613,029	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,310,427	953,795	356,632	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	369,908	285,644	84,264	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	125,728	83,744	41,984	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,403,974	953,915	450,059	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,372,073	735,817	636,256	50,438	585,818	29,658	556,160	490,237	65,923
(5)　電気･ガス･水道業	668,315	369,172	299,143	94,061	205,083	17,559	187,523	66,479	121,044
(6)　卸売・小売業	1,579,076	560,199	1,018,877	80,329	938,548	112,626	825,922	444,724	381,198
(7)　金融・保険業	614,063	197,050	417,013	43,345	373,669	11,893	361,776	152,027	209,749
(8)　不動産業	1,510,965	243,404	1,267,561	461,554	806,007	35,217	770,790	33,979	736,811
(9)　運輸業	770,253	284,421	485,833	82,036	403,796	33,303	370,493	282,731	87,763
(10)　情報通信業	517,749	220,986	296,763	59,378	237,385	19,797	217,588	125,094	92,494
(11)　サービス業	3,218,496	1,331,003	1,887,493	374,202	1,513,290	68,467	1,444,824	1,080,862	363,961
2.政府サービス生産者	1,830,768	570,369	1,260,399	365,943	894,456	1,248	893,208	893,208	0
(1)電気･ガス･水道業	127,870	56,947	70,923	56,736	14,187	0	14,187	14,187	0
(2)サービス業	751,792	233,689	518,103	121,525	396,578	21	396,557	396,557	0
(3)公務	951,106	279,733	671,373	187,682	483,691	1,227	482,464	482,464	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	218,692	64,782	153,910	15,884	138,026	2,860	135,165	135,165	0
(1)サービス業	218,692	64,782	153,910	15,884	138,026	2,860	135,165	135,165	0
小　　計	24,709,924	13,134,213	11,575,712	2,281,982	9,293,730	887,321	8,406,410	5,235,769	3,170,641
輸入品に課される税・関税	124,392	0	124,392	0	124,392	124,392	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	70,562	0	70,562	0	70,562	70,562	0	0	0
合　　計	24,763,754	13,134,213	11,629,541	2,281,982	9,347,560	941,150	8,406,410	5,235,769	3,170,641

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成１９年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	23,807,141	13,225,623	10,581,518	1,991,638	8,589,879	912,803	7,677,077	4,381,234	3,295,842
(1)　農林水産業	461,173	216,884	244,289	91,156	153,133	11,927	141,206	54,630	86,576
①　農業	428,983	199,284	229,699	86,445	143,254	11,123	132,132	47,013	85,118
②　林業	8,786	5,835	2,951	1,623	1,329	209	1,120	756	364
③　水産業	23,403	11,764	11,639	3,088	8,550	596	7,954	6,861	1,093
(2)　鉱業	31,270	19,236	12,035	3,273	8,761	857	7,904	3,983	3,921
(3)　製造業	12,666,134	8,839,552	3,826,582	609,187	3,217,395	559,394	2,658,002	1,575,859	1,082,143
①　食料品	1,608,520	1,038,130	570,390	－	－	－	－	－	－
②　繊維	34,158	20,799	13,358	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	210,490	163,348	47,142	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,444,438	1,062,510	381,928	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	697,897	548,036	149,861	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	306,202	187,580	118,622	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	1,062,718	720,454	342,264	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	869,777	667,415	202,361	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	662,060	426,987	235,073	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,389,008	1,642,129	746,879	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,395,431	963,387	432,044	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	385,641	307,529	78,112	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	127,948	85,190	42,758	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,471,847	1,006,057	465,790	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,290,277	695,261	595,016	45,431	549,585	27,973	521,612	453,147	68,466
(5)　電気･ガス･水道業	862,639	538,251	324,388	97,737	226,651	20,325	206,326	66,284	140,042
(6)　卸売・小売業	1,636,417	584,467	1,051,950	88,530	963,421	116,828	846,593	522,393	324,200
(7)　金融・保険業	615,763	197,362	418,401	42,971	375,430	13,907	361,524	154,007	207,516
(8)　不動産業	1,511,841	240,946	1,270,896	468,969	801,926	36,243	765,683	38,260	727,423
(9)　運輸業	826,456	305,694	520,762	84,492	436,270	36,833	399,437	276,566	122,871
(10)　情報通信業	553,157	234,297	318,860	61,073	257,787	20,918	236,869	131,181	105,687
(11)　サービス業	3,352,013	1,353,674	1,998,338	398,819	1,599,520	67,598	1,531,922	1,104,924	426,998
2.政府サービス生産者	1,810,296	561,012	1,249,283	367,505	881,778	1,207	880,572	880,572	0
(1)電気･ガス･水道業	129,385	57,507	71,878	58,412	13,466	0	13,466	13,466	0
(2)サービス業	745,302	235,887	509,414	118,847	390,567	23	390,545	390,545	0
(3)公務	935,610	267,618	667,991	190,246	477,745	1,184	476,561	476,561	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	220,561	66,078	154,483	15,902	138,581	2,913	135,668	135,668	0
(1)サービス業	220,561	66,078	154,483	15,902	138,581	2,913	135,668	135,668	0
小　　計	25,837,998	13,852,714	11,985,284	2,375,045	9,610,239	916,922	8,693,316	5,397,474	3,295,842
輸入品に課される税・関税	134,346	0	134,346	0	134,346	134,346	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	81,454	0	81,454	0	81,454	81,454	0	0	0
合　　計	25,890,889	13,852,714	12,038,176	2,375,045	9,663,130	969,814	8,693,316	5,397,474	3,295,842

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　　平成２０年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	22,372,550	12,250,412	10,122,137	2,054,052	8,068,086	877,177	7,190,909	4,432,631	2,758,278
(1)　農林水産業	482,040	234,556	247,484	92,677	154,807	12,330	142,476	55,704	86,773
①　農業	450,189	216,527	233,662	88,155	145,507	11,635	133,872	48,399	85,473
②　林業	8,496	5,656	2,839	1,525	1,314	200	1,114	929	185
③　水産業	23,355	12,373	10,982	2,996	7,986	496	7,490	6,376	1,114
(2)　鉱業	33,903	22,309	11,594	3,786	7,808	939	6,869	3,744	3,125
(3)　製造業	11,339,933	7,843,926	3,496,007	640,643	2,855,364	539,412	2,315,952	1,540,431	775,521
①　食料品	1,659,347	1,116,172	543,175	－	－	－	－	－	－
②　繊維	30,158	20,007	10,151	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	214,245	167,980	46,264	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,287,904	902,266	385,638	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	76,401	44,708	31,693	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	333,050	207,065	125,985	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	1,104,356	822,077	282,279	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	706,828	514,083	192,744	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	653,821	433,927	219,894	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,302,906	1,512,691	790,215	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,292,722	911,151	381,571	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	333,707	261,843	71,864	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	115,238	70,849	44,389	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,229,250	859,106	370,144	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,247,679	674,524	573,155	48,367	524,788	24,725	500,063	438,782	61,281
(5)　電気･ガス･水道業	891,666	566,016	325,650	103,039	222,610	22,383	200,228	65,818	134,410
(6)　卸売・小売業	1,581,891	565,881	1,016,010	86,796	929,213	112,019	817,194	520,173	297,021
(7)　金融・保険業	527,331	192,276	335,054	43,833	291,221	9,824	281,397	149,707	131,690
(8)　不動産業	1,584,470	254,736	1,329,734	497,493	832,240	37,969	794,271	39,489	754,782
(9)　運輸業	807,457	319,930	487,527	85,831	401,696	34,346	367,350	279,472	87,878
(10)　情報通信業	569,227	236,013	333,214	62,468	270,746	22,537	248,210	157,897	90,313
(11)　サービス業	3,306,954	1,340,245	1,966,709	389,118	1,577,591	60,692	1,516,899	1,181,414	335,485
2.政府サービス生産者	1,779,855	540,312	1,239,543	366,216	873,327	1,142	872,185	872,185	0
(1)電気･ガス･水道業	131,447	58,387	73,059	59,570	13,490	0	13,490	13,490	0
(2)サービス業	736,573	236,560	500,013	113,640	386,373	20	386,353	386,353	0
(3)公務	911,836	245,365	666,471	193,007	473,464	1,122	472,342	472,342	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	212,789	63,738	149,052	15,336	133,715	3,110	130,605	130,605	0
(1)サービス業	212,789	63,738	149,052	15,336	133,715	3,110	130,605	130,605	0
小　　計	24,365,194	12,854,462	11,510,732	2,435,604	9,075,128	881,428	8,193,699	5,435,421	2,758,278
輸入品に課される税・関税	137,776	0	137,776	0	137,776	137,776	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	79,748	0	79,748	0	79,748	79,748	0	0	0
合　　計	24,423,222	12,854,462	11,568,760	2,435,604	9,133,156	939,456	8,193,699	5,435,421	2,758,278

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成２１年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	20,485,599	11,012,887	9,472,712	2,045,973	7,426,739	735,069	6,691,670	4,175,509	2,516,161
(1)　農林水産業	463,568	230,662	232,906	93,811	139,095	8,880	130,215	52,561	77,654
①　農業	438,440	217,063	221,377	90,056	131,321	8,442	122,880	46,133	76,747
②　林業	7,287	4,851	2,436	1,366	1,070	176	894	753	141
③　水産業	17,841	8,748	9,093	2,390	6,703	262	6,441	5,675	766
(2)　鉱業	24,192	17,277	6,915	3,220	3,695	614	3,081	3,445	-364
(3)　製造業	10,055,255	7,102,912	2,952,343	626,611	2,325,732	467,337	1,858,395	1,341,676	516,718
①　食料品	1,721,392	1,120,679	600,713	－	－	－	－	－	－
②　繊維	33,315	22,821	10,494	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	207,535	158,111	49,424	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,202,083	823,431	378,652	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	85,672	45,192	40,480	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	283,424	178,132	105,292	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	843,191	812,826	30,365	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	570,622	450,602	120,020	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	543,833	359,189	184,645	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	1,814,485	1,163,525	650,960	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,208,025	880,139	327,886	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	315,349	242,367	72,982	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	100,461	71,570	28,890	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,125,869	774,328	351,541	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,062,373	547,868	514,506	43,152	471,353	14,295	457,058	396,027	61,031
(5)　電気･ガス･水道業	625,540	337,534	288,006	104,702	183,304	17,655	165,649	72,505	93,144
(6)　卸売・小売業	1,579,398	539,247	1,040,150	95,636	944,514	107,903	836,611	449,385	387,226
(7)　金融・保険業	521,758	185,154	336,604	46,133	290,471	5,927	284,544	145,820	138,723
(8)　不動産業	1,627,465	246,248	1,381,218	494,100	887,118	37,478	849,640	32,563	817,077
(9)　運輸業	745,715	285,673	460,042	85,082	374,960	32,431	342,529	296,181	46,348
(10)　情報通信業	573,221	237,356	335,865	63,150	272,715	23,637	249,077	152,891	96,187
(11)　サービス業	3,207,113	1,282,957	1,924,157	390,375	1,533,781	18,911	1,514,871	1,232,455	282,416
2.政府サービス生産者	1,823,562	604,098	1,219,464	354,846	864,618	1,164	863,455	863,455	0
(1)電気･ガス･水道業	128,484	56,628	71,856	58,968	12,888	0	12,888	12,888	0
(2)サービス業	736,228	245,453	490,775	106,831	383,944	18	383,926	383,926	0
(3)公務	958,851	302,017	656,834	189,047	467,787	1,146	466,641	466,641	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	199,816	59,939	139,877	13,835	126,042	2,744	123,298	123,298	0
(1)サービス業	199,816	59,939	139,877	13,835	126,042	2,744	123,298	123,298	0
小　　計	22,508,977	11,676,924	10,832,054	2,414,654	8,417,399	738,977	7,678,422	5,162,261	2,516,161
輸入品に課される税・関税	101,247	0	101,247	0	101,247	101,247	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	64,403	0	64,403	0	64,403	64,403	0	0	0
合　　計	22,545,822	11,676,924	10,868,898	2,414,654	8,454,244	775,821	7,678,422	5,162,261	2,516,161

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成２２年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　業	20,943,449	11,042,732	9,900,717	1,966,493	7,934,224	746,767	7,187,457	4,235,876	2,951,581
(1)　農林水産業	482,108	238,652	243,456	91,222	152,234	12,598	139,637	56,542	83,094
①　農業	451,987	222,014	229,973	87,004	142,969	11,871	131,098	49,025	82,073
②　林業	7,655	5,071	2,584	1,362	1,222	176	1,046	846	200
③　水産業	22,465	11,567	10,899	2,856	8,043	550	7,493	6,672	821
(2)　鉱業	22,850	15,622	7,228	2,966	4,262	554	3,707	3,646	61
(3)　製造業	10,465,935	7,111,056	3,354,879	576,840	2,778,039	477,914	2,300,125	1,429,152	870,973
①　食料品	1,558,712	1,003,642	555,070	－	－	－	－	－	－
②　繊維	28,446	17,249	11,197	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	207,988	158,526	49,462	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,235,617	843,566	392,051	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	83,588	43,863	39,725	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	273,719	173,222	100,497	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	828,664	648,702	179,962	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	726,865	557,659	169,205	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	555,850	365,971	189,879	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,097,894	1,265,560	832,334	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,291,648	914,467	377,181	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	351,057	269,613	81,444	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	74,728	43,488	31,241	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,151,157	805,527	345,630	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,058,618	543,174	515,444	41,929	473,515	565	472,950	437,571	35,380
(5)　電気･ガス･水道業	686,242	386,760	299,482	106,658	192,824	17,392	175,432	72,243	103,189
(6)　卸売・小売業	1,552,748	520,612	1,032,136	90,761	941,374	103,926	837,448	421,558	415,890
(7)　金融・保険業	500,206	166,844	333,362	48,055	285,307	7,632	277,675	159,780	117,895
(8)　不動産業	1,678,742	257,260	1,421,482	500,072	921,410	40,014	881,397	31,412	849,985
(9)　運輸業	753,686	288,981	464,704	86,240	378,465	31,996	346,468	331,567	14,902
(10)　情報通信業	567,904	238,457	329,447	59,987	269,460	21,864	247,596	158,349	89,247
(11)　サービス業	3,174,409	1,275,313	1,899,096	361,762	1,537,334	32,312	1,505,022	1,134,056	370,965
2.政府サービス生産者	1,736,539	522,269	1,214,270	354,917	859,353	962	858,392	858,392	0
(1)電気･ガス･水道業	126,597	56,027	70,570	58,530	12,040	0	12,040	12,040	0
(2)サービス業	701,949	213,458	488,490	107,905	380,586	14	380,572	380,572	0
(3)公務	907,994	252,785	655,209	188,482	466,728	948	465,780	465,780	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	202,665	59,499	143,166	13,478	129,687	2,614	127,073	127,073	0
(1)サービス業	202,665	59,499	143,166	13,478	129,687	2,614	127,073	127,073	0
小　計	22,882,653	11,624,501	11,258,152	2,334,888	8,923,265	750,343	8,172,922	5,221,341	2,951,581
輸入品に課される税・関税	113,962	0	113,962	0	113,962	113,962	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	56,066	0	56,066	0	56,066	56,066	0	0	0
合　計	22,940,549	11,624,501	11,316,048	2,334,888	8,981,160	808,239	8,172,922	5,221,341	2,951,581

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成２３年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	21,712,378	11,640,936	10,071,442	1,902,270	8,169,173	786,468	7,382,705	4,185,042	3,197,663
(1)　農林水産業	458,040	235,986	222,053	85,613	136,441	10,695	125,746	51,593	74,153
①　農業	435,156	223,244	211,912	82,364	129,548	10,264	119,284	46,152	73,132
②　林業	7,371	4,856	2,515	1,298	1,217	168	1,050	832	217
③　水産業	15,513	7,886	7,626	1,951	5,675	262	5,413	4,609	804
(2)　鉱業	21,099	13,325	7,774	2,929	4,844	538	4,306	3,193	1,113
(3)　製造業	10,999,247	7,494,350	3,504,897	530,913	2,973,984	513,334	2,460,650	1,430,290	1,030,360
①　食料品	1,618,899	1,042,612	576,287	－	－	－	－	－	－
②　繊維	27,828	13,181	14,647	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	205,757	176,984	28,773	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,343,115	963,006	380,109	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	100,242	55,086	45,156	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	266,289	168,139	98,150	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	934,228	765,469	168,759	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	670,022	520,085	149,937	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	653,537	405,177	248,360	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,316,356	1,392,643	923,713	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,212,937	840,636	372,300	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	338,422	257,029	81,392	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	97,441	60,618	36,823	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,214,175	833,684	380,491	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,312,791	669,704	643,087	51,629	591,458	31,199	560,259	358,978	201,281
(5)　電気･ガス･水道業	755,263	493,886	261,377	107,721	153,655	10,262	143,393	68,489	74,904
(6)　卸売・小売業	1,596,805	522,064	1,074,741	93,404	981,337	106,147	875,190	428,034	447,156
(7)　金融・保険業	474,479	162,892	311,587	48,963	262,624	7,129	255,495	167,001	88,493
(8)　不動産業	1,673,289	258,843	1,414,446	494,839	919,606	39,268	880,338	32,950	847,388
(9)　運輸業	744,937	285,435	459,502	85,453	374,049	29,839	344,210	312,224	31,986
(10)　情報通信業	534,535	226,641	307,894	55,809	252,084	19,781	232,304	171,303	61,000
(11)　サービス業	3,141,893	1,277,807	1,864,086	344,995	1,519,091	18,276	1,500,815	1,160,986	339,828
2.政府サービス生産者	1,770,681	554,360	1,216,321	354,565	861,757	1,571	860,186	860,186	0
(1)電気･ガス･水道業	132,937	60,973	71,964	60,175	11,789	0	11,789	11,789	0
(2)サービス業	702,259	217,005	485,254	106,303	378,951	11	378,940	378,940	0
(3)公務	935,485	276,382	659,103	188,086	471,017	1,560	469,457	469,457	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	214,670	64,466	150,203	12,681	137,523	2,772	134,751	134,751	0
(1)サービス業	214,670	64,466	150,203	12,681	137,523	2,772	134,751	134,751	0
小　　計	23,697,728	12,259,762	11,437,967	2,269,515	9,168,452	790,810	8,377,642	5,179,979	3,197,663
輸入品に課される税・関税	135,369	0	135,369	0	135,369	135,369	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	58,549	0	58,549	0	58,549	58,549	0	0	0
合　　計	23,774,548	12,259,762	11,514,786	2,269,515	9,245,272	867,630	8,377,642	5,179,979	3,197,663

付表１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）　平成２４年度

（単位：百万円）

項目 経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示） ①	中間投入 ②	県内総生産 （生産者価格表示） ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 （生産者価格表示） ⑤=③-④	生産・輸入品に課される税（控除）補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧
1.産　　業	21,831,180	11,615,050	10,216,130	1,880,527	8,335,603	772,502	7,563,100	4,197,911	3,365,189
(1)　農林水産業	473,714	247,092	226,623	81,829	144,794	9,572	135,221	53,347	81,874
①　農業	449,445	233,819	215,626	78,789	136,837	8,917	127,920	46,604	81,317
②　林業	6,326	4,175	2,150	1,004	1,146	135	1,011	779	232
③　水産業	17,944	9,098	8,846	2,036	6,810	521	6,290	5,965	325
(2)　鉱業	22,007	13,717	8,290	3,047	5,243	557	4,686	3,376	1,310
(3)　製造業	10,591,427	7,200,339	3,391,088	508,018	2,883,070	497,791	2,385,279	1,448,298	936,981
①　食料品	1,690,841	1,079,457	611,384	－	－	－	－	－	－
②　繊維	34,592	17,943	16,649	－	－	－	－	－	－
③　パルプ・紙	212,356	173,673	38,683	－	－	－	－	－	－
④　化学	1,270,362	925,873	344,489	－	－	－	－	－	－
⑤　石油・石炭製品	90,451	53,025	37,426	－	－	－	－	－	－
⑥　窯業・土石製品	298,283	186,845	111,438	－	－	－	－	－	－
⑦　鉄鋼	837,584	679,215	158,369	－	－	－	－	－	－
⑧　非鉄金属	593,782	495,537	98,245	－	－	－	－	－	－
⑨　金属製品	595,268	357,902	237,366	－	－	－	－	－	－
⑩　一般機械	2,300,477	1,404,746	895,731	－	－	－	－	－	－
⑪　電気機械	1,006,175	716,267	289,908	－	－	－	－	－	－
⑫　輸送用機械	257,830	169,465	88,365	－	－	－	－	－	－
⑬　精密機械	91,396	55,714	35,682	－	－	－	－	－	－
⑭　その他の製造業	1,312,028	884,674	427,354	－	－	－	－	－	－
(4)　建設業	1,415,570	725,592	689,978	53,682	636,297	30,740	605,557	378,242	227,315
(5)　電気･ガス･水道業	907,650	615,898	291,752	105,576	186,176	14,712	171,464	64,980	106,484
(6)　卸売・小売業	1,617,549	531,161	1,086,389	93,226	993,163	104,455	888,708	454,436	434,272
(7)　金融・保険業	470,667	165,576	305,091	49,734	255,358	5,324	250,033	187,624	62,409
(8)　不動産業	1,683,527	254,529	1,428,998	488,931	940,067	40,958	899,109	39,181	859,927
(9)　運輸業	807,478	313,703	493,775	89,846	403,929	32,063	371,866	289,807	82,058
(10)　情報通信業	547,743	231,580	316,163	54,581	261,583	19,587	241,996	169,494	72,502
(11)　サービス業	3,293,848	1,315,865	1,977,983	352,058	1,625,925	16,743	1,609,181	1,109,124	500,057
2.政府サービス生産者	1,744,076	552,926	1,191,149	353,703	837,447	1,535	835,912	835,912	0
(1)電気･ガス･水道業	129,954	59,037	70,917	59,455	11,462	0	11,462	11,462	0
(2)サービス業	703,761	224,775	478,985	106,742	372,243	8	372,235	372,235	0
(3)公務	910,361	269,114	641,247	187,506	453,741	1,526	452,215	452,215	0
3.対家計民間非営利サービス生産者	229,621	68,947	160,675	12,938	147,737	3,089	144,648	144,648	0
(1)サービス業	229,621	68,947	160,675	12,938	147,737	3,089	144,648	144,648	0
小　　計	23,804,877	12,236,923	11,567,954	2,247,168	9,320,786	777,126	8,543,660	5,178,470	3,365,189
輸入品に課される税・関税	139,951	0	139,951	0	139,951	139,951	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	65,947	0	65,947	0	65,947	65,947	0	0	0
合　　計	23,878,881	12,236,923	11,641,958	2,247,168	9,394,790	851,130	8,543,660	5,178,470	3,365,189

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１３年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,316,160	1,374,209	1,034,031	1,092,080
（１）農林水産業	122,301	122,088	21,450	21,237
①農業	118,783	118,783	19,576	19,576
②林業	750	755	505	510
③水産業	2,768	2,550	1,369	1,151
（２）鉱業	1,487	1,510	1,314	1,337
（３）製造業	342,723	348,068	321,105	326,450
（４）建設業	139,934	145,475	102,058	107,599
（５）電気･ガス・水道業	10,905	12,133	10,588	11,816
（６）卸売・小売業	237,832	250,758	193,451	206,377
（７）金融・保険業	30,276	34,298	28,475	32,497
（８）不動産業	10,283	11,714	7,388	8,819
（９）運輸・通信業	83,824	91,887	78,794	86,857
（１０）サービス業	336,595	356,278	269,408	289,091
２．政府サービス生産者	108,485	119,034	108,485	119,034
（１）電気・ガス・水道業	2,095	2,322	2,095	2,322
（２）サービス業	51,891	55,038	51,891	55,038
（３）公務	54,499	61,674	54,499	61,674
３．対家計民間非営利サービス生産者	29,466	31,253	28,704	30,491
（１）サービス業	29,466	31,253	28,704	30,491
合　　計	1,454,111	1,524,496	1,171,220	1,241,605
（参考）　第１次産業	122,301	122,088	21,450	21,237
第２次産業	484,144	495,053	424,477	435,386
第３次産業	847,666	907,355	725,293	784,982

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１４年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,277,398	1,334,567	1,001,339	1,058,508
（１）農林水産業	122,914	122,703	22,368	22,157
①農業	119,538	119,538	20,557	20,557
②林業	720	723	484	487
③水産業	2,656	2,442	1,327	1,113
（２）鉱業	1,325	1,347	1,187	1,209
（３）製造業	321,496	326,138	302,363	307,005
（４）建設業	131,728	137,128	94,837	100,237
（５）電気･ガス・水道業	11,648	12,833	11,371	12,556
（６）卸売・小売業	229,245	242,655	186,112	199,522
（７）金融・保険業	30,444	34,315	28,619	32,490
（８）不動産業	10,297	11,743	7,468	8,914
（９）運輸・通信業	76,990	84,765	72,071	79,846
（１０）サービス業	341,311	360,940	274,943	294,572
２．政府サービス生産者	109,457	119,834	109,457	119,834
（１）電気・ガス・水道業	2,086	2,290	2,086	2,290
（２）サービス業	52,611	55,816	52,611	55,816
（３）公務	54,760	61,728	54,760	61,728
３．対家計民間非営利サービス生産者	30,124	31,958	29,349	31,183
（１）サービス業	30,124	31,958	29,349	31,183
合　　計	1,416,979	1,486,359	1,140,145	1,209,525
（参考）　第１次産業	122,914	122,703	22,368	22,157
第２次産業	454,549	464,613	398,387	408,451
第３次産業	839,516	899,043	719,390	778,917

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１５年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,273,649	1,329,977	997,806	1,054,134
（１）農林水産業	123,197	122,989	22,734	22,526
①農業	119,955	119,955	21,026	21,026
②林業	691	692	451	452
③水産業	2,551	2,342	1,257	1,048
（２）鉱業	1,182	1,202	1,064	1,084
（３）製造業	321,431	325,390	299,307	303,266
（４）建設業	125,661	130,923	89,725	94,987
（５）電気･ガス・水道業	12,292	13,435	12,047	13,190
（６）卸売・小売業	223,810	237,681	181,898	195,769
（７）金融・保険業	31,524	35,250	29,628	33,354
（８）不動産業	10,330	11,789	7,565	9,024
（９）運輸・通信業	77,810	85,297	72,999	80,486
（１０）サービス業	346,412	366,021	280,839	300,448
２．政府サービス生産者	110,504	120,717	110,504	120,717
（１）電気・ガス・水道業	2,074	2,261	2,074	2,261
（２）サービス業	53,404	56,663	53,404	56,663
（３）公務	55,026	61,793	55,026	61,793
３．対家計民間非営利サービス生産者	30,879	32,764	30,087	31,972
（１）サービス業	30,879	32,764	30,087	31,972
合　　計	1,415,032	1,483,458	1,138,397	1,206,823
（参考）　第１次産業	123,197	122,989	22,734	22,526
第２次産業	448,274	457,515	390,096	399,337
第３次産業	843,561	902,954	725,567	784,960

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１６年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,280,013	1,335,528	1,014,850	1,070,365
（１）農林水産業	122,337	122,133	23,707	23,503
①農業	119,218	119,219	22,052	22,053
②林業	665	665	436	436
③水産業	2,454	2,249	1,219	1,014
（２）鉱業	1,048	1,065	959	976
（３）製造業	318,662	321,960	302,196	305,494
（４）建設業	126,075	131,203	91,050	96,178
（５）電気･ガス・水道業	11,609	12,693	11,391	12,475
（６）卸売・小売業	223,217	237,528	182,463	196,774
（７）金融・保険業	27,627	31,212	25,924	29,509
（８）不動産業	10,361	11,836	7,656	9,131
（９）運輸・通信業	87,419	94,617	82,708	89,906
（１０）サービス業	351,658	371,281	286,796	306,419
２．政府サービス生産者	111,566	121,643	111,566	121,643
（１）電気・ガス・水道業	2,039	2,229	2,039	2,229
（２）サービス業	54,202	57,517	54,202	57,517
（３）公務	55,325	61,897	55,325	61,897
３．対家計民間非営利サービス生産者	31,696	33,634	30,885	32,823
（１）サービス業	31,696	33,634	30,885	32,823
合　　計	1,423,275	1,490,805	1,157,301	1,224,831
（参考）　第１次産業	122,337	122,133	23,707	23,503
第２次産業	445,785	454,228	394,205	402,648
第３次産業	855,153	914,444	739,389	798,680

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１７年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,281,113	1,337,585	1,027,981	1,084,453
（１）農林水産業	111,165	110,969	24,704	24,508
①農業	108,169	108,175	23,062	23,068
②林業	638	637	440	439
③水産業	2,358	2,157	1,202	1,001
（２）鉱業	1,105	906	1,026	827
（３）製造業	318,257	320,281	298,893	300,917
（４）建設業	127,681	132,680	93,526	98,525
（５）電気･ガス・水道業	10,941	11,985	10,744	11,788
（６）卸売・小売業	227,587	241,390	188,782	202,585
（７）金融・保険業	26,293	29,729	24,623	28,059
（８）不動産業	10,717	12,181	8,206	9,670
（９）運輸業	76,689	81,442	72,258	77,011
（１０）情報通信業	27,018	35,169	26,086	34,237
（１１）サービス業	343,660	360,853	279,133	296,326
２．政府サービス生産者	114,835	123,591	114,835	123,591
（１）電気・ガス・水道業	2,001	2,198	2,001	2,198
（２）サービス業	57,032	59,520	57,032	59,520
（３）公務	55,802	61,873	55,802	61,873
３．対家計民間非営利サービス生産者	31,435	32,672	30,602	31,839
（１）サービス業	31,435	32,672	30,602	31,839
合　　計	1,427,383	1,493,848	1,173,418	1,239,883
（参考）　第１次産業	111,165	110,969	24,704	24,508
第２次産業	447,043	453,867	393,445	400,269
第３次産業	869,175	929,012	755,269	815,106

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１８年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,279,538	1,335,683	1,042,629	1,098,774
（１）農林水産業	103,384	103,219	25,808	25,643
①農業	100,482	100,510	24,154	24,182
②林業	653	650	465	462
③水産業	2,249	2,059	1,189	999
（２）鉱業	1,051	936	977	862
（３）製造業	320,244	321,932	304,495	306,183
（４）建設業	125,103	130,036	91,958	96,891
（５）電気･ガス・水道業	11,121	12,140	10,942	11,961
（６）卸売・小売業	240,411	254,324	201,303	215,216
（７）金融・保険業	25,009	28,461	23,553	27,005
（８）不動産業	10,828	12,250	8,354	9,776
（９）運輸業	79,813	84,561	75,500	80,248
（１０）情報通信業	25,646	33,790	24,726	32,870
（１１）サービス業	336,928	354,034	275,013	292,119
２．政府サービス生産者	115,534	124,120	115,534	124,120
（１）電気・ガス・水道業	1,988	2,177	1,988	2,177
（２）サービス業	58,215	60,768	58,215	60,768
（３）公務	55,331	61,175	55,331	61,175
３．対家計民間非営利サービス生産者	31,507	32,749	30,656	31,898
（１）サービス業	31,507	32,749	30,656	31,898
合　　計	1,426,579	1,492,552	1,188,819	1,254,792
（参考）　第１次産業	103,384	103,219	25,808	25,643
第２次産業	446,398	452,904	397,430	403,936
第３次産業	876,797	936,429	765,581	825,213

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成１９年度

（単位：人）

項目 ＼ 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,282,643	1,338,507	1,056,114	1,111,978
（１）農林水産業	95,888	95,752	24,697	24,561
①農業	93,067	93,115	23,083	23,131
②林業	674	669	497	492
③水産業	2,147	1,968	1,117	938
（２）鉱業	1,033	973	958	898
（３）製造業	336,993	338,356	320,729	322,092
（４）建設業	114,019	118,884	84,029	88,894
（５）電気･ガス・水道業	11,411	12,415	11,248	12,252
（６）卸売・小売業	245,980	260,008	207,678	221,706
（７）金融・保険業	24,112	27,580	22,816	26,284
（８）不動産業	10,941	12,326	8,496	9,881
（９）運輸業	79,640	84,381	75,559	80,300
（１０）情報通信業	21,935	30,084	21,096	29,245
（１１）サービス業	340,691	357,748	278,808	295,865
２．政府サービス生産者	114,579	122,923	114,579	122,923
（１）電気・ガス・水道業	1,887	2,055	1,887	2,055
（２）サービス業	57,970	60,528	57,970	60,528
（３）公務	54,722	60,340	54,722	60,340
３．対家計民間非営利サービス生産者	32,637	33,934	31,766	33,063
（１）サービス業	32,637	33,934	31,766	33,063
合　　計	1,429,859	1,495,364	1,202,459	1,267,964
（参考）　第１次産業	95,888	95,752	24,697	24,561
第２次産業	452,045	458,213	405,716	411,884
第３次産業	881,926	941,399	772,046	831,519

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成２０年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,282,762	1,338,398	1,057,329	1,112,965
（１）農林水産業	94,821	94,711	25,746	25,636
①農業	92,072	92,139	24,154	24,221
②林業	691	683	523	515
③水産業	2,058	1,889	1,069	900
（２）鉱業	980	954	903	877
（３）製造業	335,783	336,834	315,860	316,911
（４）建設業	112,527	117,324	83,206	88,003
（５）電気･ガス・水道業	11,744	12,733	11,595	12,584
（６）卸売・小売業	243,658	257,803	207,176	221,321
（７）金融・保険業	23,357	26,840	22,188	25,671
（８）不動産業	11,095	12,443	8,671	10,019
（９）運輸業	77,989	82,725	74,149	78,885
（１０）情報通信業	24,054	32,221	23,088	31,255
（１１）サービス業	346,754	363,810	284,747	301,803
２．政府サービス生産者	113,445	121,549	113,445	121,549
（１）電気・ガス・水道業	1,745	1,893	1,745	1,893
（２）サービス業	57,606	60,169	57,606	60,169
（３）公務	54,094	59,487	54,094	59,487
３．対家計民間非営利サービス生産者	33,724	35,058	32,831	34,165
（１）サービス業	33,724	35,058	32,831	34,165
合　　計	1,429,931	1,495,005	1,203,605	1,268,679
（参考）　第１次産業	94,821	94,711	25,746	25,636
第２次産業	449,290	455,112	399,969	405,791
第３次産業	885,820	945,182	777,890	837,252

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成２１年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,252,609	1,308,081	1,036,746	1,092,218
（１）農林水産業	92,901	92,816	26,915	26,830
①農業	90,208	90,295	25,338	25,425
②林業	716	704	555	543
③水産業	1,977	1,817	1,022	862
（２）鉱業	959	956	886	883
（３）製造業	308,302	309,049	292,517	293,264
（４）建設業	109,488	114,217	81,106	85,835
（５）電気･ガス・水道業	12,162	13,138	12,025	13,001
（６）卸売・小売業	238,083	252,348	203,526	217,791
（７）金融・保険業	24,132	27,632	22,984	26,484
（８）不動産業	11,294	12,605	8,872	10,183
（９）運輸業	76,274	81,008	72,569	77,303
（１０）情報通信業	23,828	32,020	22,779	30,971
（１１）サービス業	355,186	372,292	292,567	309,673
２．政府サービス生産者	112,277	120,129	112,277	120,129
（１）電気・ガス・水道業	1,551	1,671	1,551	1,671
（２）サービス業	57,271	59,833	57,271	59,833
（３）公務	53,455	58,625	53,455	58,625
３．対家計民間非営利サービス生産者	34,900	36,271	33,984	35,355
（１）サービス業	34,900	36,271	33,984	35,355
合　　計	1,399,786	1,464,481	1,183,007	1,247,702
（参考）　第１次産業	92,901	92,816	26,915	26,830
第２次産業	418,749	424,222	374,509	379,982
第３次産業	888,136	947,443	781,583	840,890

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成２２年度

（単位：人）

項目 ＼ 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,240,546	1,295,805	1,029,952	1,085,211
（１）農林水産業	89,018	88,965	26,534	26,481
①農業	86,371	86,481	24,941	25,051
②林業	741	727	586	572
③水産業	1,906	1,757	1,007	858
（２）鉱業	943	955	871	883
（３）製造業	310,641	311,087	294,341	294,787
（４）建設業	110,296	114,956	81,763	86,423
（５）電気･ガス・水道業	12,402	13,341	12,276	13,215
（６）卸売・小売業	223,276	237,658	191,444	205,826
（７）金融・保険業	27,114	30,631	25,846	29,363
（８）不動産業	11,529	12,805	9,083	10,359
（９）運輸業	81,214	85,946	77,240	81,972
（１０）情報通信業	23,673	31,899	22,520	30,746
（１１）サービス業	350,440	367,562	288,034	305,156
２．政府サービス生産者	112,121	119,799	112,121	119,799
（１）電気・ガス・水道業	1,565	1,680	1,565	1,680
（２）サービス業	57,344	59,918	57,344	59,918
（３）公務	53,212	58,201	53,212	58,201
３．対家計民間非営利サービス生産者	35,653	37,084	34,712	36,143
（１）サービス業	35,653	37,084	34,712	36,143
合　　計	1,388,320	1,452,688	1,176,785	1,241,153
（参考）　第１次産業	89,018	88,965	26,534	26,481
第２次産業	421,880	426,998	376,975	382,093
第３次産業	877,422	936,725	773,276	832,579

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成２３年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,216,391	1,271,234	1,013,273	1,068,116
（１）農林水産業	85,545	85,517	26,697	26,669
①農業	82,958	83,087	25,118	25,247
②林業	765	748	619	602
③水産業	1,822	1,682	960	820
（２）鉱業	945	964	874	893
（３）製造業	303,474	303,592	286,036	286,154
（４）建設業	113,498	118,077	84,535	89,114
（５）電気･ガス・水道業	12,564	13,471	12,448	13,355
（６）卸売・小売業	213,958	228,434	184,668	199,144
（７）金融・保険業	27,878	31,409	26,677	30,208
（８）不動産業	11,628	12,866	9,228	10,466
（９）運輸業	79,943	84,666	76,205	80,928
（１０）情報通信業	24,917	33,174	23,714	31,971
（１１）サービス業	342,041	359,064	282,191	299,214
２．政府サービス生産者	114,584	122,219	114,584	122,219
（１）電気・ガス・水道業	1,578	1,689	1,578	1,689
（２）サービス業	59,157	61,846	59,157	61,846
（３）公務	53,849	58,684	53,849	58,684
３．対家計民間非営利サービス生産者	34,831	36,259	33,865	35,293
（１）サービス業	34,831	36,259	33,865	35,293
合　　計	1,365,806	1,429,712	1,161,722	1,225,628
（参考）　第１次産業	85,545	85,517	26,697	26,669
第２次産業	417,917	422,633	371,445	376,161
第３次産業	862,344	921,562	763,580	822,798

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表２　経済活動別の就業者数および雇用者数　　平成２４年度

（単位：人）

項目 / 経済活動別	就業者数		雇用者数	
	（就業地ベース）	（常住地ベース）	（就業地ベース）	（常住地ベース）
１．産業	1,207,674	1,262,175	1,015,785	1,070,286
（１）農林水産業	82,048	82,046	26,897	26,895
①農業	79,521	79,671	25,312	25,462
②林業	788	768	651	631
③水産業	1,739	1,607	934	802
（２）鉱業	918	943	855	880
（３）製造業	302,003	301,806	288,220	288,023
（４）建設業	116,728	121,225	87,326	91,823
（５）電気･ガス・水道業	12,717	13,592	12,609	13,484
（６）卸売・小売業	209,701	224,274	182,144	196,717
（７）金融・保険業	31,341	34,885	30,097	33,641
（８）不動産業	11,734	12,935	9,379	10,580
（９）運輸業	81,589	86,304	77,939	82,654
（１０）情報通信業	24,787	33,082	23,568	31,863
（１１）サービス業	334,108	351,083	276,751	293,726
２．政府サービス生産者	114,495	121,985	114,495	121,985
（１）電気・ガス・水道業	1,592	1,699	1,592	1,699
（２）サービス業	59,213	61,936	59,213	61,936
（３）公務	53,690	58,350	53,690	58,350
３．対家計民間非営利サービス生産者	35,642	37,120	34,648	36,126
（１）サービス業	35,642	37,120	34,648	36,126
合　　計	1,357,811	1,421,280	1,164,928	1,228,397
（参考）　第１次産業	82,048	82,046	26,897	26,895
第２次産業	419,649	423,974	376,401	380,726
第３次産業	856,114	915,260	761,630	820,776

（注）１．就業者数，雇用者数は，県民経済計算推計上の推計値であり，就業者数は雇用者数に，個人事業主，家族従業者等を加えたもの。
２．雇用者数は，二重雇用者，役員を含んだ人数であるため，国勢調査の数値とは一致しない。
３．就業地ベースとは，昼間ベースのものであり，県内主義に基づくものを示す。
４．常住地ベースとは，夜間ベースのものであり，県民主義に基づくものを示す。

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（総括表）

1　国出先機関

（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．最終消費支出	625,339	634,365	608,789	649,906	649,416	680,465	656,139	659,701	699,336	641,058	656,544	646,471
うち，現物社会給付	1,065	1,212	1,024	1,004	987	967	957	947	944	941	948	991
2．財産所得	137,972	122,037	109,344	109,070	101,950	111,420	121,257	123,797	118,500	121,967	134,639	132,600
3．補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4．現物社会移転以外の社会給付	61,903	64,232	62,187	56,719	55,041	52,278	52,456	47,030	43,612	40,166	41,723	40,706
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）無基金雇用者社会給付	26,635	30,577	30,335	26,983	27,040	26,263	27,363	23,788	22,262	20,463	23,657	24,262
（3）社会扶助給付	35,269	33,655	31,852	29,735	28,001	26,016	25,093	23,242	21,351	19,703	18,066	16,444
5．他の一般政府部門への経常移転	352	17	19	15	9	4	736	1,483	1,869	936	1,464	2,281
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）県に対するもの	352	17	19	15	9	4	736	1,483	1,869	936	1,464	2,281
（3）市町村に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）社会保障基金に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6．県外に対するその他の経常移転	199,643	200,369	287,657	273,784	339,010	358,315	363,593	245,085	68,910	170,597	208,321	267,023
（1）国庫に対するもの	199,643	200,369	287,657	273,784	339,010	358,315	363,593	245,085	68,910	170,597	208,321	267,023
（2）その他に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．他部門に対するその他の経常移転	67,556	17,462	14,071	14,327	16,130	15,438	14,698	14,677	19,037	20,036	19,081	17,512
うち非生命純保険料	239	221	215	246	280	287	296	279	279	247	308	287
8．貯蓄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支　　払	1,092,766	1,038,482	1,082,066	1,103,820	1,161,555	1,217,920	1,208,879	1,091,774	951,265	994,760	1,061,771	1,106,594

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．財産所得	2,615	1,246	2,602	2,298	2,219	2,587	2,501	2,346	1,828	1,661	1,525	1,476
2．生産・輸入品に課せられる税	614,665	613,908	621,839	615,391	615,075	619,899	633,483	622,401	584,891	594,477	641,370	654,792
3．所得・富に課せられる税	438,940	384,325	419,526	450,832	507,820	560,363	536,345	434,266	333,442	368,959	385,948	416,855
4．社会負担	26,635	30,577	30,335	26,983	27,040	26,263	27,363	23,788	22,262	20,463	23,657	24,262
（1）現実社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）帰属社会負担	26,635	30,577	30,335	26,983	27,040	26,263	27,363	23,788	22,262	20,463	23,657	24,262
5．他の一般政府部門からの経常移転	5,593	4,174	2,648	1,872	1,822	1,761	1,627	1,585	1,521	1,306	621	621
（1）国出先機関からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）県からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
（3）市町村からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）社会保障基金からのもの	5,593	4,174	2,648	1,872	1,822	1,761	1,627	1,585	1,519	1,305	621	621
6．県外からのその他の経常移転	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（1）国庫からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．他部門からのその他の経常移転	4,316	4,251	5,116	6,443	7,579	7,048	7,561	7,388	7,322	7,894	8,650	8,587
うち非生命純保険金	232	209	209	230	256	264	269	257	258	227	236	251
受　　取	1,092,766	1,038,482	1,082,066	1,103,820	1,161,555	1,217,920	1,208,879	1,091,774	1,091,774	994,760	1,061,771	1,106,594

2 県

（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．最終消費支出	490,356	487,880	471,911	466,863	466,461	468,283	455,796	449,416	441,616	441,363	447,142	450,520
うち，現物社会給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2．財産所得	29,573	25,617	22,501	21,805	19,839	20,475	21,663	19,329	20,264	22,268	23,301	23,212
3．補助金	51,175	58,921	50,409	63,368	80,003	93,414	93,882	99,516	110,897	118,168	112,659	117,931
4．現物社会移転以外の社会給付	56,703	57,532	50,323	47,672	41,522	38,015	39,805	40,800	41,212	43,855	47,778	43,425
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）無基金雇用者社会給付	27,741	29,141	27,545	26,191	25,142	29,049	32,058	32,396	32,311	32,795	35,599	33,965
（3）社会扶助給付	28,962	28,392	22,778	21,480	16,380	8,967	7,746	8,404	8,901	11,060	12,179	9,461
5．他の一般政府部門への経常移転	95,525	83,634	88,473	95,773	105,513	112,394	111,022	110,302	116,594	123,401	136,879	131,786
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
（2）県に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）市町村に対するもの	74,281	60,708	62,876	67,181	65,351	68,357	64,734	63,017	65,752	69,419	80,807	74,238
（4）社会保障基金に対するもの	21,244	22,925	25,596	28,592	40,162	44,037	46,288	47,285	50,840	53,982	56,072	57,549
6．県外に対するその他の経常移転	569	832	1,102	1,001	1,367	879	1,041	750	1,049	1,529	1,090	1,632
（1）国庫に対するもの	555	817	1,086	980	1,341	853	1,013	728	1,026	1,453	780	1,587
（2）その他に対するもの	14	14	16	21	27	26	28	22	23	76	310	45
7．他部門に対するその他の経常移転	21,027	28,466	25,442	22,657	26,922	32,888	34,251	37,501	35,805	40,194	42,794	46,457
うち非生命純保険料	129	124	118	129	133	139	141	132	134	129	162	152
8．貯蓄	46,506	−21,630	11,730	−19,235	−29,701	−91,506	−40,156	−47,189	−68,370	−135,472	−67,744	−132,451
支　　払	791,433	721,251	721,890	699,904	711,927	674,843	717,304	710,426	699,066	655,306	743,898	682,512

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．財産所得	6,032	5,676	5,655	6,060	6,500	5,797	6,328	6,296	6,946	6,049	6,151	6,158
2．生産・輸入品に課せられる税	186,192	166,258	182,184	191,273	212,008	222,645	230,681	216,960	152,212	139,364	139,273	144,836
3．所得・富に課せられる税	124,976	103,773	100,270	100,310	101,653	108,847	157,334	160,025	148,615	141,484	140,332	145,806
4．社会負担	27,741	29,141	27,545	26,191	25,142	29,049	32,058	32,396	32,311	32,795	35,599	33,965
（1）現実社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）帰属社会負担	27,741	29,141	27,545	26,191	25,142	29,049	32,058	32,396	32,311	32,795	35,599	33,965
5．他の一般政府部門からの経常移転	12,952	13,778	11,262	11,582	11,220	10,542	11,067	11,046	15,322	9,630	9,425	10,061
（1）国出先機関からのもの	352	17	19	15	9	4	736	1,483	1,869	936	1,464	2,281
（2）県からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）市町村からのもの	12,600	13,761	11,243	11,567	11,212	10,538	10,331	9,562	13,454	8,694	7,962	7,780
（4）社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6．県外からのその他の経常移転	432,563	401,692	393,964	363,549	354,382	296,839	278,598	282,423	342,454	324,793	411,962	340,548
（1）国庫からのもの	379,988	354,949	341,217	305,459	300,465	240,302	222,902	230,388	287,802	270,299	356,896	285,300
（2）その他からのもの	52,574	46,743	52,747	58,090	53,917	56,536	55,696	52,034	54,652	54,494	55,066	55,248
7．他部門からのその他の経常移転	978	933	1,010	940	1,023	1,125	1,237	1,279	1,205	1,189	1,156	1,138
うち非生命純保険金	126	116	114	121	122	128	129	121	125	120	125	132
受　　取	791,433	721,251	721,890	699,904	711,927	674,843	717,304	710,426	699,066	655,306	743,898	682,512

3 市町村

（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．最終消費支出	566,864	564,771	554,256	556,914	549,121	537,299	532,378	525,957	520,714	515,084	531,265	521,119
うち，現物社会給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2．財産所得	41,046	34,916	30,343	27,604	24,492	27,453	27,812	23,870	22,853	23,172	22,657	22,689
3．補助金	57,589	56,185	56,124	52,850	53,638	49,307	47,846	50,705	98,217	57,097	54,111	47,845
4．現物社会移転以外の社会給付	72,573	77,164	88,973	100,324	108,832	122,722	130,155	137,167	145,570	196,436	207,256	205,575
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）無基金雇用者社会給付	16,976	16,801	17,378	18,611	23,935	24,471	24,654	27,332	27,279	28,270	27,687	26,904
（3）社会扶助給付	55,597	60,362	71,595	81,713	84,896	98,250	105,501	109,835	118,291	168,166	179,569	178,671
5．他の一般政府部門への経常移転	50,408	53,185	56,624	60,995	63,308	62,648	65,312	63,490	61,711	61,596	57,431	58,727
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）県に対するもの	12,600	13,761	11,243	11,567	11,212	10,538	10,331	9,562	13,454	8,694	7,962	7,780
（3）市町村に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）社会保障基金に対するもの	37,808	39,424	45,381	49,429	52,096	52,110	54,981	53,928	48,257	52,901	49,469	50,947
6．県外に対するその他の経常移転	369	376	285	384	606	1,248	1,302	746	883	1,156	2,068	1,875
（1）国庫に対するもの	369	376	285	384	606	1,248	1,302	746	883	1,156	2,068	1,875
（2）その他に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．他部門に対するその他の経常移転	26,298	32,296	31,270	26,010	27,231	29,616	29,806	33,455	37,848	33,396	63,520	36,065
うち非生命純保険料	149	143	139	154	157	160	165	154	159	150	193	175
8．貯蓄	−40,176	−86,576	−103,279	−116,900	−94,040	−90,291	−74,728	−82,162	−81,937	−107,626	−77,780	−113,128
支　　払	774,970	732,316	714,597	708,182	733,188	740,002	759,882	753,228	805,859	780,312	860,528	780,766

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．財産所得	8,129	8,108	8,227	9,308	8,280	8,746	9,620	9,718	9,121	9,037	8,921	8,973
2．生産・輸入品に課せられる税	241,939	243,018	232,849	238,188	245,455	241,327	247,379	250,318	247,832	249,663	253,757	217,278
3．所得・富に課せられる税	171,212	160,259	159,724	159,796	168,813	188,828	223,820	218,101	196,246	190,238	189,847	198,963
4．社会負担	16,976	16,801	17,378	18,611	23,935	24,471	24,654	27,332	27,279	28,270	27,687	26,904
（1）現実社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）帰属社会負担	16,976	16,801	17,378	18,611	23,935	24,471	24,654	27,332	27,279	28,270	27,687	26,904
5．他の一般政府部門からの経常移転	76,169	61,594	63,762	68,067	66,236	69,243	65,620	63,903	66,637	70,305	81,693	75,123
（1）国出先機関からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）県からのもの	74,281	60,708	62,876	67,181	65,351	68,357	64,734	63,017	65,752	69,419	80,807	74,238
（3）市町村からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）社会保障基金からのもの	1,888	886	886	886	886	886	886	886	886	886	886	886
6．県外からのその他の経常移転	260,004	241,964	231,786	213,513	219,563	206,497	187,862	182,815	257,582	231,717	297,325	252,073
（1）国庫からのもの	260,004	241,964	231,786	213,513	219,563	206,497	187,862	182,815	257,582	231,717	297,325	252,073
（2）その他からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．他部門からのその他の経常移転	541	572	870	700	906	891	928	1,041	1,161	1,083	1,298	1,452
うち非生命純保険金	145	134	134	145	143	146	150	142	147	140	149	153
受　　取	774,970	732,316	714,597	708,182	733,188	740,002	759,882	753,228	805,859	780,312	860,528	780,766

4 社会保障基金

（単位：百万円）

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．最終消費支出	607,169	598,215	625,738	644,567	665,843	673,029	703,417	719,394	748,890	798,580	827,680	862,036
うち，現物社会給付	597,041	588,806	617,470	636,830	658,748	665,636	695,696	712,185	741,859	791,549	820,787	855,281
2．財産所得	2,590	838	398	200	112	347	438	480	265	110	95	127
3．補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4．現物社会移転以外の社会給付	805,538	843,157	847,619	858,359	890,809	921,940	948,759	978,727	1,035,916	1,076,211	1,074,270	1,097,272
（1）現金による社会保障給付	805,538	843,157	847,619	858,359	890,809	921,940	948,759	978,727	1,035,916	1,076,211	1,074,270	1,097,272
（2）無基金雇用者社会給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）社会扶助給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5．他の一般政府部門への経常移転	7,481	5,060	3,534	2,757	2,708	2,647	2,513	2,471	2,404	2,191	1,507	1,507
（1）国出先機関に対するもの	5,593	4,174	2,648	1,872	1,822	1,761	1,627	1,585	1,519	1,305	621	621
（2）県に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）市町村に対するもの	1,888	886	886	886	886	886	886	886	886	886	886	886
（4）社会保障基金に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6．県外に対するその他の経常移転	72,615	82,316	84,971	81,170	78,320	85,602	97,018	91,818	91,440	91,335	93,802	93,802
（1）国庫に対するもの	72,615	82,316	84,971	81,170	78,320	85,602	97,018	91,818	91,440	91,335	93,802	93,802
（2）その他に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．他部門に対するその他の経常移転	8,887	11,765	10,200	7,577	7,292	6,901	6,943	5,680	3,812	5,384	6,244	7,175
うち非生命純保険料	39	46	40	37	9	9	10	7	14	36	47	40
8．貯蓄	46,400	43,718	42,299	54,961	61,141	74,936	76,002	41,219	−21,340	−26,351	−30,097	−43,070
支　　払	1,550,680	1,585,070	1,614,759	1,649,592	1,706,226	1,765,403	1,835,090	1,839,789	1,861,387	1,947,459	1,973,501	2,018,848

項　　目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1．財産所得	110,324	93,701	87,428	79,654	87,207	89,634	69,438	51,933	52,329	45,108	47,645	45,883
2．生産・輸入品に課せられる税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3．所得・富に課せられる税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4．社会負担	902,734	885,953	883,431	890,400	912,102	938,099	949,195	959,925	939,305	968,247	1,014,047	1,033,694
（1）現実社会負担	902,734	885,953	883,431	890,400	912,102	938,099	949,195	959,925	939,305	968,247	1,014,047	1,033,694
a．雇主の強制的現実社会負担	423,492	411,237	403,974	406,069	416,297	423,307	430,286	435,076	425,003	444,038	470,558	473,194
b．雇用者の強制的社会負担	479,242	474,716	479,457	484,331	495,804	514,792	518,909	524,849	514,303	524,209	543,489	560,500
（2）帰属社会負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5．他の一般政府部門からの経常移転	59,051	62,350	70,977	78,020	92,259	96,148	101,269	101,212	99,097	106,883	105,541	108,495
（1）国出先機関からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）県からのもの	21,244	22,925	25,596	28,592	40,162	44,037	46,288	47,285	50,840	53,982	0	57,549
（3）市町村からのもの	37,808	39,424	45,381	49,429	52,096	52,110	54,981	53,928	48,257	52,901	49,469	50,947
（4）社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6．県外からのその他の経常移転	478,279	542,792	572,589	601,205	614,355	641,239	714,910	726,473	770,403	826,960	805,964	830,446
（1）国庫からのもの	478,279	542,792	572,589	601,205	614,355	641,239	714,910	726,473	770,403	826,960	805,964	830,446
（2）その他からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．他部門からのその他の経常移転	291	274	334	313	303	284	279	246	252	261	304	330
うち非生命純保険金	38	41	39	33	9	10	7	6	14	33	35	34
受　　取	1,550,680	1,585,070	1,614,759	1,649,592	1,706,226	1,765,403	1,835,090	1,839,789	1,861,387	1,947,459	1,973,501	2,018,848

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成13年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	625,339	490,356	566,864	607,169	2,289,728
うち，現物社会給付	1,065	0	0	597,041	598,106
2．財産所得	137,972	29,573	41,046	2,590	211,181
3．補助金	0	51,175	57,589	0	108,764
4．現物社会移転以外の社会給付	61,903	56,703	72,573	805,538	996,717
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	805,538	805,538
（2）無基金雇用者社会給付	26,635	27,741	16,976	0	71,351
（3）社会扶助給付	35,269	28,962	55,597	0	119,827
5．他の一般政府部門への経常移転	352	95,525	50,408	7,481	153,766
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	5,593	5,593
（2）県に対するもの	352	0	12,600	0	12,952
（3）市町村に対するもの	0	74,281	0	1,888	76,169
（4）社会保障基金に対するもの	0	21,244	37,808	0	59,051
6．県外に対するその他の経常移転	199,643	569	369	72,615	273,196
（1）国庫に対するもの	199,643	555	369	72,615	273,181
（2）その他に対するもの	0	14	0	0	14
7．他部門に対するその他の経常移転	67,556	21,027	26,298	8,887	123,767
うち非生命純保険料	239	129	149	39	556
8．貯蓄	0	46,506	−40,176	46,400	52,730
支　　払	1,092,766	791,433	774,970	1,550,680	4,209,849

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,615	6,032	8,129	110,324	127,100
2．生産・輸入品に課せられる税	614,665	186,192	241,939	0	1,042,796
3．所得・富に課せられる税	438,940	124,976	171,212	0	735,128
4．社会負担	26,635	27,741	16,976	902,734	974,086
（1）現実社会負担	0	0	0	902,734	902,734
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	423,492	423,492
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	479,242	479,242
（2）帰属社会負担	26,635	27,741	16,976	0	71,351
5．他の一般政府部門からの経常移転	5,593	12,952	76,169	59,051	153,766
（1）国出先機関からのもの	0	352	0	0	352
（2）県からのもの	0	0	74,281	21,244	95,525
（3）市町村からのもの	0	12,600	0	37,808	50,408
（4）社会保障基金からのもの	5,593	0	1,888	0	7,481
6．県外からのその他の経常移転	0	432,563	260,004	478,279	1,170,846
（1）国庫からのもの	0	379,988	260,004	478,279	1,118,272
（2）その他からのもの	0	52,574	0	0	52,574
7．他部門からのその他の経常移転	4,316	978	541	291	6,127
うち非生命純保険金	232	126	145	38	541
	0	0	0	0	0
受　　取	1,092,766	791,433	774,970	1,550,680	4,209,849

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成14年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	634,365	487,880	564,771	598,215	2,285,230
うち，現物社会給付	1,212	0	0	588,806	590,018
2．財産所得	122,037	25,617	34,916	838	183,408
3．補助金	0	58,921	56,185	0	115,106
4．現物社会移転以外の社会給付	64,232	57,532	77,164	843,157	1,042,086
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	843,157	843,157
（2）無基金雇用者社会給付	30,577	29,141	16,801	0	76,519
（3）社会扶助給付	33,655	28,392	60,362	0	122,409
5．他の一般政府部門への経常移転	17	83,634	53,185	5,060	141,896
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	4,174	4,174
（2）県に対するもの	17	0	13,761	0	13,778
（3）市町村に対するもの	0	60,708	0	886	61,594
（4）社会保障基金に対するもの	0	22,925	39,424	0	62,350
6．県外に対するその他の経常移転	200,369	832	376	82,316	283,892
（1）国庫に対するもの	200,369	817	376	82,316	283,878
（2）その他に対するもの	0	14	0	0	14
7．他部門に対するその他の経常移転	17,462	28,466	32,296	11,765	89,988
うち非生命純保険料	221	124	143	46	534
8．貯蓄	0	−21,630	−86,576	43,718	−64,488
支　　払	1,038,482	721,251	732,316	1,585,070	4,077,118

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	1,246	5,676	8,108	93,701	108,731
2．生産・輸入品に課せられる税	613,908	166,258	243,018	0	1,023,184
3．所得・富に課せられる税	384,325	103,773	160,259	0	648,357
4．社会負担	30,577	29,141	16,801	885,953	962,472
（1）現実社会負担	0	0	0	885,953	885,953
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	411,237	411,237
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	474,716	474,716
（2）帰属社会負担	30,577	29,141	16,801	0	76,519
5．他の一般政府部門からの経常移転	4,174	13,778	61,594	62,350	141,896
（1）国出先機関からのもの	0	17	0	0	17
（2）県からのもの	0	0	60,708	22,925	83,634
（3）市町村からのもの	0	13,761	0	39,424	53,185
（4）社会保障基金からのもの	4,174	0	886	0	5,060
6．県外からのその他の経常移転	0	401,692	241,964	542,792	1,186,448
（1）国庫からのもの	0	354,949	241,964	542,792	1,139,705
（2）その他からのもの	0	46,743	0	0	46,743
7．他部門からのその他の経常移転	4,251	933	572	274	6,030
うち非生命純保険金	209	116	134	41	500
	0	0	0	0	0
受　　取	1,038,482	721,251	732,316	1,585,070	4,077,118

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成15年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	608,789	471,911	554,256	625,738	2,260,694
うち，現物社会給付	1,024	0	0	617,470	618,494
2．財産所得	109,344	22,501	30,343	398	162,586
3．補助金	0	50,409	56,124	0	106,533
4．現物社会移転以外の社会給付	62,187	50,323	88,973	847,619	1,049,102
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	847,619	847,619
（2）無基金雇用者社会給付	30,335	27,545	17,378	0	75,259
（3）社会扶助給付	31,852	22,778	71,595	0	126,225
5．他の一般政府部門への経常移転	19	88,473	56,624	3,534	148,649
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	2,648	2,648
（2）県に対するもの	19	0	11,243	0	11,262
（3）市町村に対するもの	0	62,876	0	886	63,762
（4）社会保障基金に対するもの	0	25,596	45,381	0	70,977
6．県外に対するその他の経常移転	287,657	1,102	285	84,971	374,015
（1）国庫に対するもの	287,657	1,086	285	84,971	373,998
（2）その他に対するもの	0	16	0	0	16
7．他部門に対するその他の経常移転	14,071	25,442	31,270	10,200	80,982
うち非生命純保険料	215	118	139	40	512
8．貯蓄	0	11,730	−103,279	42,299	−49,250
支　　払	1,082,066	721,890	714,597	1,614,759	4,133,311

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,602	5,655	8,227	87,428	103,912
2．生産・輸入品に課せられる税	621,839	182,184	232,849	0	1,036,872
3．所得・富に課せられる税	419,526	100,270	159,724	0	679,520
4．社会負担	30,335	27,545	17,378	883,431	958,690
（1）現実社会負担	0	0	0	883,431	883,431
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	403,974	403,974
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	479,457	479,457
（2）帰属社会負担	30,335	27,545	17,378	0	75,259
5．他の一般政府部門からの経常移転	2,648	11,262	63,762	70,977	148,649
（1）国出先機関からのもの	0	19	0	0	19
（2）県からのもの	0	0	62,876	25,596	88,473
（3）市町村からのもの	0	11,243	0	45,381	56,624
（4）社会保障基金からのもの	2,648	0	886	0	3,534
6．県外からのその他の経常移転	0	393,964	231,786	572,589	1,198,339
（1）国庫からのもの	0	341,217	231,786	572,589	1,145,592
（2）その他からのもの	0	52,747	0	0	52,747
7．他部門からのその他の経常移転	5,116	1,010	870	334	7,329
うち非生命純保険金	209	114	134	39	496
	0	0	0	0	0
受　　取	1,082,066	721,890	714,597	1,614,759	4,133,311

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成16年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	649,906	466,863	556,914	644,567	2,318,251
うち，現物社会給付	1,004	0	0	636,830	637,834
2．財産所得	109,070	21,805	27,604	200	158,679
3．補助金	0	63,368	52,850	0	116,218
4．現物社会移転以外の社会給付	56,719	47,672	100,324	858,359	1,063,073
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	858,359	858,359
（2）無基金雇用者社会給付	26,983	26,191	18,611	0	71,785
（3）社会扶助給付	29,735	21,480	81,713	0	132,929
5．他の一般政府部門への経常移転	15	95,773	60,995	2,757	159,541
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	1,872	1,872
（2）県に対するもの	15	0	11,567	0	11,582
（3）市町村に対するもの	0	67,181	0	886	68,067
（4）社会保障基金に対するもの	0	28,592	49,429	0	78,020
6．県外に対するその他の経常移転	273,784	1,001	384	81,170	356,339
（1）国庫に対するもの	273,784	980	384	81,170	356,319
（2）その他に対するもの	0	21	0	0	21
7．他部門に対するその他の経常移転	14,327	22,657	26,010	7,577	70,571
うち非生命純保険料	246	129	154	37	567
8．貯蓄	0	−19,235	−116,900	54,961	−81,173
支　　払	1,103,820	699,904	708,182	1,649,592	4,161,499

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,298	6,060	9,308	79,654	97,320
2．生産・輸入品に課せられる税	615,391	191,273	238,188	0	1,044,852
3．所得・富に課せられる税	450,832	100,310	159,796	0	710,939
4．社会負担	26,983	26,191	18,611	890,400	962,185
（1）現実社会負担	0	0	0	890,400	890,400
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	406,069	406,069
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	484,331	484,331
（2）帰属社会負担	26,983	26,191	18,611	0	71,785
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,872	11,582	68,067	78,020	159,541
（1）国出先機関からのもの	0	15	0	0	15
（2）県からのもの	0	0	67,181	28,592	95,773
（3）市町村からのもの	0	11,567	0	49,429	60,995
（4）社会保障基金からのもの	1,872	0	886	0	2,757
6．県外からのその他の経常移転	0	363,549	213,513	601,205	1,178,266
（1）国庫からのもの	0	305,459	213,513	601,205	1,120,177
（2）その他からのもの	0	58,090	0	0	58,090
7．他部門からのその他の経常移転	6,443	940	700	313	8,396
うち非生命純保険金	230	121	145	33	528
	0	0	0	0	0
受　　取	1,103,820	699,904	708,182	1,649,592	4,161,499

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成17年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	649,416	466,461	549,121	665,843	2,330,842
うち，現物社会給付	987	0	0	658,748	659,735
2．財産所得	101,950	19,839	24,492	112	146,394
3．補助金	0	80,003	53,638	0	133,641
4．現物社会移転以外の社会給付	55,041	41,522	108,832	890,809	1,096,204
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	890,809	890,809
（2）無基金雇用者社会給付	27,040	25,142	23,935	0	76,117
（3）社会扶助給付	28,001	16,380	84,896	0	129,277
5．他の一般政府部門への経常移転	9	105,513	63,308	2,708	171,538
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	1,822	1,822
（2）県に対するもの	9	0	11,212	0	11,220
（3）市町村に対するもの	0	65,351	0	886	66,236
（4）社会保障基金に対するもの	0	40,162	52,096	0	92,259
6．県外に対するその他の経常移転	339,010	1,367	606	78,320	419,303
（1）国庫に対するもの	339,010	1,341	606	78,320	419,277
（2）その他に対するもの	0	27	0	0	27
7．他部門に対するその他の経常移転	16,130	26,922	27,231	7,292	77,575
うち非生命純保険料	280	133	157	9	579
8．貯蓄	0	−29,701	−94,040	61,141	−62,600
支　　払	1,161,555	711,927	733,188	1,706,226	4,312,896

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,219	6,500	8,280	87,207	104,206
2．生産・輸入品に課せられる税	615,075	212,008	245,455	0	1,072,538
3．所得・富に課せられる税	507,820	101,653	168,813	0	778,286
4．社会負担	27,040	25,142	23,935	912,102	988,219
（1）現実社会負担	0	0	0	912,102	912,102
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	416,297	416,297
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	495,804	495,804
（2）帰属社会負担	27,040	25,142	23,935	0	76,117
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,822	11,220	66,236	92,259	171,538
（1）国出先機関からのもの	0	9	0	0	9
（2）県からのもの	0	0	65,351	40,162	105,513
（3）市町村からのもの	0	11,212	0	52,096	63,308
（4）社会保障基金からのもの	1,822	0	886	0	2,708
6．県外からのその他の経常移転	0	354,382	219,563	614,355	1,188,299
（1）国庫からのもの	0	300,465	219,563	614,355	1,134,382
（2）その他からのもの	0	53,917	0	0	53,917
7．他部門からのその他の経常移転	7,579	1,023	906	303	9,811
うち非生命純保険金	256	122	143	9	530
	0	0	0	0	0
受　　取	1,161,555	711,927	733,188	1,706,226	4,312,896

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成18年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	680,465	468,283	537,299	673,029	2,359,076
うち，現物社会給付	967	0	0	665,636	666,603
2．財産所得	111,420	20,475	27,453	347	159,696
3．補助金	0	93,414	49,307	0	142,721
4．現物社会移転以外の社会給付	52,278	38,015	122,722	921,940	1,134,956
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	921,940	921,940
（2）無基金雇用者社会給付	26,263	29,049	24,471	0	79,783
（3）社会扶助給付	26,016	8,967	98,250	0	133,233
5．他の一般政府部門への経常移転	4	112,394	62,648	2,647	177,694
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	1,761	1,761
（2）県に対するもの	4	0	10,538	0	10,542
（3）市町村に対するもの	0	68,357	0	886	69,243
（4）社会保障基金に対するもの	0	44,037	52,110	0	96,148
6．県外に対するその他の経常移転	358,315	879	1,248	85,602	446,044
（1）国庫に対するもの	358,315	853	1,248	85,602	446,018
（2）その他に対するもの	0	26	0	0	26
7．他部門に対するその他の経常移転	15,438	32,888	29,616	6,901	84,843
うち非生命純保険料	287	139	160	9	596
8．貯蓄	0	−91,506	−90,291	74,936	−106,861
支　　払	1,217,920	674,843	740,002	1,765,403	4,398,168

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,587	5,797	8,746	89,634	106,764
2．生産・輸入品に課せられる税	619,899	222,645	241,327	0	1,083,871
3．所得・富に課せられる税	560,363	108,847	188,828	0	858,037
4．社会負担	26,263	29,049	24,471	938,099	1,017,882
（1）現実社会負担	0	0	0	938,099	938,099
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	423,307	423,307
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	514,792	514,792
（2）帰属社会負担	26,263	29,049	24,471	0	79,783
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,761	10,542	69,243	96,148	177,694
（1）国出先機関からのもの	0	4	0	0	4
（2）県からのもの	0	0	68,357	44,037	112,394
（3）市町村からのもの	0	10,538	0	52,110	62,648
（4）社会保障基金からのもの	1,761	0	886	0	2,647
6．県外からのその他の経常移転	0	296,839	206,497	641,239	1,144,575
（1）国庫からのもの	0	240,302	206,497	641,239	1,088,039
（2）その他からのもの	0	56,536	0	0	56,536
7．他部門からのその他の経常移転	7,048	1,125	891	284	9,347
うち非生命純保険金	264	128	146	10	548
	0	0	0	0	0
受　　取	1,217,920	674,843	740,002	1,765,403	4,398,168

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成19年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	656,139	455,796	532,378	703,417	2,347,730
うち，現物社会給付	957	0	0	695,696	696,652
2．財産所得	121,257	21,663	27,812	438	171,169
3．補助金	0	93,882	47,846	0	141,728
4．現物社会移転以外の社会給付	52,456	39,805	130,155	948,759	1,171,174
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	948,759	948,759
（2）無基金雇用者社会給付	27,363	32,058	24,654	0	84,075
（3）社会扶助給付	25,093	7,746	105,501	0	138,340
5．他の一般政府部門への経常移転	736	111,022	65,312	2,513	179,583
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	1,627	1,627
（2）県に対するもの	736	0	10,331	0	11,067
（3）市町村に対するもの	0	64,734	0	886	65,620
（4）社会保障基金に対するもの	0	46,288	54,981	0	101,269
6．県外に対するその他の経常移転	363,593	1,041	1,302	97,018	462,954
（1）国庫に対するもの	363,593	1,013	1,302	97,018	462,926
（2）その他に対するもの	0	28	0	0	28
7．他部門に対するその他の経常移転	14,698	34,251	29,806	6,943	85,698
うち非生命純保険料	296	141	165	10	613
8．貯蓄	0	−40,156	−74,728	76,002	−38,882
支　　払	1,208,879	717,304	759,882	1,835,090	4,521,154

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,501	6,328	9,620	69,438	87,885
2．生産・輸入品に課せられる税	633,483	230,681	247,379	0	1,111,542
3．所得・富に課せられる税	536,345	157,334	223,820	0	917,500
4．社会負担	27,363	32,058	24,654	949,195	1,033,270
（1）現実社会負担	0	0	0	949,195	949,195
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	430,286	430,286
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	518,909	518,909
（2）帰属社会負担	27,363	32,058	24,654	0	84,075
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,627	11,067	65,620	101,269	179,583
（1）国出先機関からのもの	0	736	0	0	736
（2）県からのもの	0	0	64,734	46,288	111,022
（3）市町村からのもの	0	10,331	0	54,981	65,312
（4）社会保障基金からのもの	1,627	0	886	0	2,513
6．県外からのその他の経常移転	0	278,598	187,862	714,910	1,181,370
（1）国庫からのもの	0	222,902	187,862	714,910	1,125,674
（2）その他からのもの	0	55,696	0	0	55,696
7．他部門からのその他の経常移転	7,561	1,237	928	279	10,005
うち非生命純保険金	269	129	150	7	554
	0	0	0	0	0
受　　取	1,208,879	717,304	759,882	1,835,090	4,521,154

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成20年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	659,701	449,416	525,957	719,394	2,354,469
うち，現物社会給付	947	0	0	712,185	713,132
2．財産所得	123,797	19,329	23,870	480	167,476
3．補助金	0	99,516	50,705	0	150,222
4．現物社会移転以外の社会給付	47,030	40,800	137,167	978,727	1,203,724
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	978,727	978,727
（2）無基金雇用者社会給付	23,788	32,396	27,332	0	83,516
（3）社会扶助給付	23,242	8,404	109,835	0	141,481
5．他の一般政府部門への経常移転	1,483	110,302	63,490	2,471	177,746
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	1,585	1,585
（2）県に対するもの	1,483	0	9,562	0	11,046
（3）市町村に対するもの	0	63,017	0	886	63,903
（4）社会保障基金に対するもの	0	47,285	53,928	0	101,212
6．県外に対するその他の経常移転	245,085	750	746	91,818	338,399
（1）国庫に対するもの	245,085	728	746	91,818	338,376
（2）その他に対するもの	0	22	0	0	22
7．他部門に対するその他の経常移転	14,677	37,501	33,455	5,680	91,313
うち非生命純保険料	279	132	154	7	571
8．貯蓄	0	−47,189	−82,162	41,219	−88,131
支　　払	1,091,774	710,426	753,228	1,839,789	4,395,217

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	2,346	6,296	9,718	51,933	70,294
2．生産・輸入品に課せられる税	622,401	216,960	250,318	0	1,089,678
3．所得・富に課せられる税	434,266	160,025	218,101	0	812,392
4．社会負担	23,788	32,396	27,332	959,925	1,043,441
（1）現実社会負担	0	0	0	959,925	959,925
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	435,076	435,076
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	524,849	524,849
（2）帰属社会負担	23,788	32,396	27,332	0	83,516
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,585	11,046	63,903	101,212	177,746
（1）国出先機関からのもの	0	1,483	0	0	1,483
（2）県からのもの	0	0	63,017	47,285	110,302
（3）市町村からのもの	0	9,562	0	53,928	63,490
（4）社会保障基金からのもの	1,585	0	886	0	2,471
6．県外からのその他の経常移転	0	282,423	182,815	726,473	1,191,710
（1）国庫からのもの	0	230,388	182,815	726,473	1,139,676
（2）その他からのもの	0	52,034	0	0	52,034
7．他部門からのその他の経常移転	7,388	1,279	1,041	246	9,955
うち非生命純保険金	257	121	142	6	526
	0	0	0	0	0
受　　取	1,091,774	710,426	753,228	1,839,789	4,395,217

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成21年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	699,336	441,616	520,714	748,890	2,410,556
うち，現物社会給付	944	0	0	741,859	742,803
2．財産所得	118,500	20,264	22,853	265	161,882
3．補助金	0	110,897	98,217	0	209,114
4．現物社会移転以外の社会給付	43,612	41,212	145,570	1,035,916	1,266,310
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	1,035,916	1,035,916
（2）無基金雇用者社会給付	22,262	32,311	27,279	0	81,852
（3）社会扶助給付	21,351	8,901	118,291	0	148,542
5．他の一般政府部門への経常移転	1,869	116,594	61,711	2,404	182,578
（1）国出先機関に対するもの	0	2	0	1,519	1,521
（2）県に対するもの	1,869	0	13,454	0	15,322
（3）市町村に対するもの	0	65,752	0	886	66,637
（4）社会保障基金に対するもの	0	50,840	48,257	0	99,097
6．県外に対するその他の経常移転	68,910	1,049	883	91,440	162,282
（1）国庫に対するもの	68,910	1,026	883	91,440	162,259
（2）その他に対するもの	0	23	0	0	23
7．他部門に対するその他の経常移転	19,037	35,805	37,848	3,812	96,501
うち非生命純保険料	279	134	159	14	586
8．貯蓄	0	−68,370	−81,937	−21,340	−171,647
支　　払	951,265	699,066	805,859	1,861,387	4,317,577

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	1,828	6,946	9,121	52,329	70,223
2．生産・輸入品に課せられる税	584,891	152,212	247,832	0	984,935
3．所得・富に課せられる税	333,442	148,615	196,246	0	678,303
4．社会負担	22,262	32,311	27,279	939,305	1,021,157
（1）現実社会負担	0	0	0	939,305	939,305
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	425,003	425,003
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	514,303	514,303
（2）帰属社会負担	22,262	32,311	27,279	0	81,852
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,521	15,322	66,637	99,097	182,578
（1）国出先機関からのもの	0	1,869	0	0	1,869
（2）県からのもの	2	0	65,752	50,840	116,594
（3）市町村からのもの	0	13,454	0	48,257	61,711
（4）社会保障基金からのもの	1,519	0	886	0	2,404
6．県外からのその他の経常移転	0	342,454	257,582	770,403	1,370,439
（1）国庫からのもの	0	287,802	257,582	770,403	1,315,787
（2）その他からのもの	0	54,652	0	0	54,652
7．他部門からのその他の経常移転	7,322	1,205	1,161	252	9,940
うち非生命純保険金	258	125	147	14	544
	0	0	0	0	0
受　　取	951,265	699,066	805,859	1,861,387	4,317,577

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成22年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	641,058	441,363	515,084	798,580	2,396,085
うち，現物社会給付	941	0	0	791,549	792,490
2．財産所得	121,967	22,268	23,172	110	167,516
3．補助金	0	118,168	57,097	0	175,265
4．現物社会移転以外の社会給付	40,166	43,855	196,436	1,076,211	1,356,667
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	1,076,211	1,076,211
（2）無基金雇用者社会給付	20,463	32,795	28,270	0	81,528
（3）社会扶助給付	19,703	11,060	168,166	0	198,929
5．他の一般政府部門への経常移転	936	123,401	61,596	2,191	188,124
（1）国出先機関に対するもの	0	1	0	1,305	1,306
（2）県に対するもの	936	0	8,694	0	9,630
（3）市町村に対するもの	0	69,419	0	886	70,305
（4）社会保障基金に対するもの	0	53,982	52,901	0	106,883
6．県外に対するその他の経常移転	170,597	1,529	1,156	91,335	264,617
（1）国庫に対するもの	170,597	1,453	1,156	91,335	264,541
（2）その他に対するもの	0	76	0	0	76
7．他部門に対するその他の経常移転	20,036	40,194	33,396	5,384	99,011
うち非生命純保険料	247	129	150	36	562
8．貯蓄	0	−135,472	−107,626	−26,351	−269,449
支　　払	994,760	655,306	780,312	1,947,459	4,377,836

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	1,661	6,049	9,037	45,108	61,855
2．生産・輸入品に課せられる税	594,477	139,364	249,663	0	983,504
3．所得・富に課せられる税	368,959	141,484	190,238	0	700,681
4．社会負担	20,463	32,795	28,270	968,247	1,049,775
（1）現実社会負担	0	0	0	968,247	968,247
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	444,038	444,038
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	524,209	524,209
（2）帰属社会負担	20,463	32,795	28,270	0	81,528
5．他の一般政府部門からの経常移転	1,306	9,630	70,305	106,883	188,124
（1）国出先機関からのもの	0	936	0	0	936
（2）県からのもの	1	0	69,419	53,982	123,401
（3）市町村からのもの	0	8,694	0	52,901	61,596
（4）社会保障基金からのもの	1,305	0	886	0	2,191
6．県外からのその他の経常移転	0	324,793	231,717	826,960	1,383,470
（1）国庫からのもの	0	270,299	231,717	826,960	1,328,977
（2）その他からのもの	0	54,494	0	0	54,494
7．他部門からのその他の経常移転	7,894	1,189	1,083	261	10,426
うち非生命純保険金	227	120	140	33	521
	0	0	0	0	0
受　　取	994,760	655,306	780,312	1,947,459	4,377,836

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成23年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	656,544	447,142	531,265	827,680	2,462,630
うち，現物社会給付	948	0	0	820,787	821,735
2．財産所得	134,639	23,301	22,657	95	180,692
3．補助金	0	112,659	54,111	0	166,770
4．現物社会移転以外の社会給付	41,723	47,778	207,256	1,074,270	1,371,027
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	1,074,270	1,074,270
（2）無基金雇用者社会給付	23,657	35,599	27,687	0	86,943
（3）社会扶助給付	18,066	12,179	179,569	0	209,814
5．他の一般政府部門への経常移転	1,464	136,879	57,431	1,507	197,280
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	621	621
（2）県に対するもの	1,464	0	7,962	0	9,425
（3）市町村に対するもの	0	80,807	0	886	81,693
（4）社会保障基金に対するもの	0	56,072	49,469	0	105,541
6．県外に対するその他の経常移転	208,321	1,090	2,068	93,802	305,280
（1）国庫に対するもの	208,321	780	2,068	93,802	304,970
（2）その他に対するもの	0	310	0	0	310
7．他部門に対するその他の経常移転	19,081	42,794	63,520	6,244	131,640
うち非生命純保険料	308	162	193	47	710
8．貯蓄	0	−67,744	−77,780	−30,097	−175,622
支　　払	1,061,771	743,898	860,528	1,973,501	4,639,698

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	1,525	6,151	8,921	47,645	64,242
2．生産・輸入品に課せられる税	641,370	139,273	253,757	0	1,034,400
3．所得・富に課せられる税	385,948	140,332	189,847	0	716,127
4．社会負担	23,657	35,599	27,687	1,014,047	1,100,990
（1）現実社会負担	0	0	0	1,014,047	1,014,047
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	470,558	470,558
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	543,489	543,489
（2）帰属社会負担	23,657	35,599	27,687	0	86,943
5．他の一般政府部門からの経常移転	621	9,425	81,693	105,541	197,280
（1）国出先機関からのもの	0	1,464	0	0	1,464
（2）県からのもの	0	0	80,807	0	80,808
（3）市町村からのもの	0	7,962	0	49,469	57,431
（4）社会保障基金からのもの	621	0	886	0	1,507
6．県外からのその他の経常移転	0	411,962	297,325	805,964	1,515,251
（1）国庫からのもの	0	356,896	297,325	805,964	1,460,185
（2）その他からのもの	0	55,066	0	0	55,066
7．他部門からのその他の経常移転	8,650	1,156	1,298	304	11,408
うち非生命純保険金	236	125	149	35	544
	0	0	0	0	0
受　　取	1,061,771	743,898	860,528	1,973,501	4,639,698

付表3　一般政府の部門別所得支出取引（平成24年度）

（単位：百万円）

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．最終消費支出	646,471	450,520	521,119	862,036	2,480,147
うち，現物社会給付	991	0	0	855,281	856,272
2．財産所得	132,600	23,212	22,689	127	178,627
3．補助金	0	117,931	47,845	0	165,776
4．現物社会移転以外の社会給付	40,706	43,425	205,575	1,097,272	1,386,979
（1）現金による社会保障給付	0	0	0	1,097,272	1,097,272
（2）無基金雇用者社会給付	24,262	33,965	26,904	0	85,131
（3）社会扶助給付	16,444	9,461	178,671	0	204,576
5．他の一般政府部門への経常移転	2,281	131,786	58,727	1,507	194,301
（1）国出先機関に対するもの	0	0	0	621	621
（2）県に対するもの	2,281	0	7,780	0	10,061
（3）市町村に対するもの	0	74,238	0	886	75,123
（4）社会保障基金に対するもの	0	57,549	50,947	0	108,495
6．県外に対するその他の経常移転	267,023	1,632	1,875	93,802	364,332
（1）国庫に対するもの	267,023	1,587	1,875	93,802	364,287
（2）その他に対するもの	0	45	0	0	45
7．他部門に対するその他の経常移転	17,512	46,457	36,065	7,175	107,208
うち非生命純保険料	287	152	175	40	654
8．貯蓄	0	−132,451	−113,128	−43,070	−288,649
支　　払	1,106,594	682,512	780,766	2,018,848	4,588,719

項　　目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1．財産所得	1,476	6,158	8,973	45,883	62,490
2．生産・輸入品に課せられる税	654,792	144,836	217,278	0	1,016,906
3．所得・富に課せられる税	416,855	145,806	198,963	0	761,624
4．社会負担	24,262	33,965	26,904	1,033,694	1,118,825
（1）現実社会負担	0	0	0	1,033,694	1,033,694
a．雇主の強制的現実社会負担	0	0	0	473,194	473,194
b．雇用者の強制的社会負担	0	0	0	560,500	560,500
（2）帰属社会負担	24,262	33,965	26,904	0	85,131
5．他の一般政府部門からの経常移転	621	10,061	75,123	108,495	194,301
（1）国出先機関からのもの	0	2,281	0	0	2,281
（2）県からのもの	0	0	74,238	57,549	131,786
（3）市町村からのもの	0	7,780	0	50,947	58,727
（4）社会保障基金からのもの	621	0	886	0	1,507
6．県外からのその他の経常移転	0	340,548	252,073	830,446	1,423,066
（1）国庫からのもの	0	285,300	252,073	830,446	1,367,818
（2）その他からのもの	0	55,248	0	0	55,248
7．他部門からのその他の経常移転	8,587	1,138	1,452	330	11,507
うち非生命純保険金	251	132	153	34	569
	0	0	0	0	0
受　　取	1,106,594	682,512	780,766	2,018,848	4,588,719

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成13年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	232,940	247,269	480,209
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	183,597	231,478	415,076
a．健康保険	48,362	47,825	96,187
b．厚生年金	135,235	135,235	270,471
c．国民年金	0	48,417	48,417
（2）労働保険	48,904	15,619	64,523
a．労災保険	24,133	0	24,133
b．雇用保険	24,771	15,619	40,391
（3）船員保険	438	172	610
2．国民健康保険	0	81,920	81,920
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	109,320	71,660	180,979
（1）国家公務員共済組合	16,328	16,008	32,336
a．短期経理	5,140	5,015	10,155
b．長期経理	10,945	10,821	21,766
c．業務経理	81	0	81
d．保健経理	162	172	334
（2）地方公務員共済組合	86,374	48,802	135,176
a．短期経理	15,124	15,645	30,769
b．長期経理	69,885	32,302	102,187
c．業務経理	515	855	1,369
d．保健経理	850	0	850
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	6,618	6,850	13,468
a．短期経理	821	873	1,694
b．長期経理	5,783	5,977	11,760
c．業務経理	14	0	14
5．組合管掌健康保険	68,734	53,769	122,503
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	3,093	0	3,093
8．基金	923	995	1,918
9．介護保険	8,481	23,630	32,112
合　　計	423,492	479,242	902,734

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成14年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	226,873	243,021	469,894
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	179,409	226,771	406,180
a．健康保険	47,278	46,789	94,067
b．厚生年金	132,131	132,131	264,262
c．国民年金	0	47,851	47,851
（2）労働保険	47,037	16,083	63,121
a．労災保険	22,154	0	22,154
b．雇用保険	24,883	16,083	40,966
（3）船員保険	426	167	593
2．国民健康保険	0	83,439	83,439
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	106,685	69,256	175,941
（1）国家公務員共済組合	18,163	17,265	35,428
a．短期経理	5,787	5,463	11,250
b．長期経理	12,132	11,632	23,763
c．業務経理	81	0	81
d．保健経理	163	170	333
（2）地方公務員共済組合	85,660	49,024	134,684
a．短期経理	15,370	15,812	31,182
b．長期経理	68,923	32,366	101,289
c．業務経理	520	846	1,366
d．保健経理	848	0	848
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	2,862	2,967	5,829
a．短期経理	824	886	1,710
b．長期経理	2,029	2,080	4,109
c．業務経理	9	0	9
5．組合管掌健康保険	65,594	51,554	117,148
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	3,163	0	3,163
8．基金	921	0	921
9．介護保険	8,001	27,446	35,447
合　　計	411,237	474,716	885,953

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成15年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	219,541	243,916	463,457
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	175,532	227,009	402,541
a．健康保険	49,520	49,520	99,041
b．厚生年金	126,011	126,011	252,023
c．国民年金	0	51,478	51,478
（2）労働保険	43,554	16,717	60,271
a．労災保険	18,522	0	18,522
b．雇用保険	25,032	16,717	41,748
（3）船員保険	455	190	645
2．国民健康保険	0	83,164	83,164
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	104,477	68,913	173,390
（1）国家公務員共済組合	17,417	17,375	34,792
a．短期経理	5,351	5,341	10,692
b．長期経理	11,822	11,872	23,694
c．業務経理	88	0	88
d．保健経理	156	163	318
（2）地方公務員共済組合	83,954	48,242	132,196
a．短期経理	15,091	15,415	30,506
b．長期経理	67,570	32,029	99,599
c．業務経理	491	798	1,288
d．保健経理	803	0	803
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	3,106	3,296	6,401
a．短期経理	923	971	1,894
b．長期経理	2,172	2,325	4,497
c．業務経理	10	0	10
5．組合管掌健康保険	68,488	54,882	123,370
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	3,111	0	3,111
8．基金	705	0	705
9．介護保険	7,651	28,583	36,234
合　　計	403,974	479,457	883,431

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成16年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	220,092	242,706	462,798
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	174,486	225,257	399,743
a．健康保険	49,142	49,142	98,283
b．厚生年金	125,345	125,345	250,689
c．国民年金	0	50,771	50,771
（2）労働保険	45,209	17,282	62,490
a．労災保険	19,263	0	19,263
b．雇用保険	25,946	17,282	43,227
（3）船員保険	397	167	564
2．国民健康保険	0	85,778	85,778
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	104,580	69,797	174,377
（1）国家公務員共済組合	16,976	16,730	33,706
a．短期経理	5,343	5,214	10,557
b．長期経理	11,480	11,405	22,885
c．業務経理	48	0	48
d．保健経理	106	111	216
（2）地方公務員共済組合	84,329	49,786	134,115
a．短期経理	16,114	16,470	32,583
b．長期経理	66,927	32,469	99,396
c．業務経理	433	847	1,280
d．保健経理	856	0	856
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	3,274	3,281	6,555
a．短期経理	941	987	1,927
b．長期経理	2,324	2,294	4,618
c．業務経理	10	0	10
5．組合管掌健康保険	68,527	55,080	123,607
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	3,285	0	3,285
8．基金	468	0	468
9．介護保険	9,117	30,970	40,087
合　　計	406,069	484,331	890,400

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成17年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	229,146	250,428	479,574
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	179,055	229,471	408,526
a．健康保険	49,803	49,803	99,606
b．厚生年金	129,252	129,252	258,503
c．国民年金	0	50,416	50,416
（2）労働保険	49,665	20,778	70,443
a．労災保険	19,765	0	19,765
b．雇用保険	29,900	20,778	50,678
（3）船員保険	426	178	605
2．国民健康保険	0	86,772	86,772
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	104,846	70,855	175,701
（1）国家公務員共済組合	17,183	17,042	34,225
a．短期経理	5,438	5,419	10,857
b．長期経理	11,590	11,513	23,103
c．業務経理	48	0	48
d．保健経理	107	110	216
（2）地方公務員共済組合	84,053	50,367	134,420
a．短期経理	16,015	16,415	32,430
b．長期経理	66,821	33,144	99,965
c．業務経理	399	808	1,207
d．保健経理	817	0	817
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	3,611	3,446	7,056
a．短期経理	965	1,011	1,977
b．長期経理	2,635	2,434	5,069
c．業務経理	10	0	10
5．組合管掌健康保険	68,051	54,941	122,992
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	3,534	0	3,534
8．基金	494	0	494
9．介護保険	10,226	32,810	43,035
合　　計	416,297	495,804	912,102

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成18年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	238,848	256,768	495,616
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	187,121	234,739	421,860
a．健康保険	50,696	50,696	101,392
b．厚生年金	136,425	136,425	272,850
c．国民年金	0	47,619	47,619
（2）労働保険	51,300	21,849	73,149
a．労災保険	19,846	0	19,846
b．雇用保険	31,454	21,849	53,303
（3）船員保険	427	180	607
2．国民健康保険	0	88,560	88,560
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	99,870	71,902	171,772
（1）国家公務員共済組合	16,914	16,766	33,680
a．短期経理	5,124	5,074	10,198
b．長期経理	11,631	11,583	23,214
c．業務経理	53	0	53
d．保健経理	106	109	215
（2）地方公務員共済組合	79,277	51,736	131,013
a．短期経理	14,551	14,871	29,422
b．長期経理	63,589	36,134	99,723
c．業務経理	404	731	1,135
d．保健経理	733	0	733
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	3,679	3,400	7,079
a．短期経理	992	997	1,989
b．長期経理	2,678	2,403	5,081
c．業務経理	9	0	9
5．組合管掌健康保険	68,635	55,565	124,200
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	3,961	0	3,961
8．基金	498	0	498
9．介護保険	11,494	41,998	53,492
合　　計	423,307	514,792	938,099

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成19年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	240,128	260,151	500,279
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	194,564	243,262	437,826
a．健康保険	52,169	52,169	104,338
b．厚生年金	142,395	142,395	284,789
c．国民年金	0	48,698	48,698
（2）労働保険	45,162	16,730	61,891
a．労災保険	20,025	0	20,025
b．雇用保険	25,137	16,730	41,866
（3）船員保険	403	160	562
2．国民健康保険	0	89,648	89,648
3．後期高齢者医療	—	—	—
4．共済組合	101,401	68,104	169,505
（1）国家公務員共済組合	17,103	16,663	33,766
a．短期経理	4,925	4,874	9,799
b．長期経理	11,727	11,680	23,407
c．業務経理	345	0	345
d．保健経理	106	109	215
（2）地方公務員共済組合	80,481	48,068	128,549
a．短期経理	13,980	14,349	28,329
b．長期経理	65,392	33,017	98,409
c．業務経理	407	702	1,109
d．保健経理	702	0	702
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	3,817	3,373	7,190
a．短期経理	942	980	1,922
b．長期経理	2,868	2,393	5,260
c．業務経理	7	0	7
5．組合管掌健康保険	71,102	57,580	128,682
6．全国健康保険協会	—	—	—
7．児童手当及び子ども手当	5,378	0	5,378
8．基金	489	0	489
9．介護保険	11,788	43,425	55,213
合　　計	430,286	518,909	949,195

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成20年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	244,579	260,267	504,846
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	199,031	243,273	442,304
a．健康保険	52,061	52,061	104,121
b．厚生年金	146,971	146,971	293,941
c．国民年金	0	44,242	44,242
（2）労働保険	45,176	16,847	62,023
a．労災保険	19,875	0	19,875
b．雇用保険	25,301	16,847	42,148
（3）船員保険	371	147	519
2．国民健康保険	0	76,852	76,852
3．後期高齢者医療	0	15,313	15,313
4．共済組合	100,277	68,840	169,117
（1）国家公務員共済組合	17,356	16,668	34,024
a．短期経理	4,919	4,938	9,856
b．長期経理	11,654	11,623	23,277
c．業務経理	679	0	679
d．保健経理	105	108	213
（2）地方公務員共済組合	78,931	48,694	127,624
a．短期経理	14,581	15,051	29,632
b．長期経理	63,239	32,967	96,206
c．業務経理	431	675	1,106
d．保健経理	680	0	680
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	3,990	3,478	7,469
a．短期経理	967	1,000	1,967
b．長期経理	3,016	2,478	5,494
c．業務経理	8	0	8
5．組合管掌健康保険	72,706	59,156	131,862
6．全国健康保険協会	0	547	547
7．児童手当及び子ども手当	5,725	0	5,725
8．基金	474	0	474
9．介護保険	11,315	43,873	55,189
合　　計	435,076	524,849	959,925

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成21年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	231,659	248,708	480,367
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	195,973	237,505	433,478
a．健康保険	50,357	50,297	100,653
b．厚生年金	145,616	145,616	291,232
c．国民年金	0	41,592	41,592
（2）労働保険	35,337	11,068	46,405
a．労災保険	15,956	0	15,956
b．雇用保険	19,381	11,068	30,449
（3）船員保険	349	135	485
2．国民健康保険	0	76,779	76,779
3．後期高齢者医療	0	15,693	15,693
4．共済組合	105,722	68,957	174,679
（1）国家公務員共済組合	17,902	16,975	34,877
a．短期経理	5,390	5,408	10,798
b．長期経理	11,498	11,463	22,962
c．業務経理	913	0	913
d．保健経理	101	104	205
（2）地方公務員共済組合	83,660	48,449	132,108
a．短期経理	14,553	15,012	29,565
b．長期経理	67,960	32,776	100,736
c．業務経理	473	660	1,134
d．保健経理	673	0	673
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	4,160	3,533	7,693
a．短期経理	974	1,013	1,987
b．長期経理	3,180	2,520	5,700
c．業務経理	6	0	6
5．組合管掌健康保険	69,619	56,623	126,242
6．全国健康保険協会	0	1,336	1,336
7．児童手当及び子ども手当	5,737	0	5,737
8．基金	547	0	547
9．介護保険	11,718	46,208	57,926
合　　計	425,003	514,303	939,305

付表4　社会保障負担の明細表（一般政府の受取）　（平成22年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	242,610	259,590	502,200
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	203,393	244,112	447,504
a．健康保険	56,098	56,017	112,115
b．厚生年金	147,295	147,295	294,589
c．国民年金	0	40,800	40,800
（2）労働保険	39,218	15,478	54,696
a．労災保険	14,670	0	14,670
b．雇用保険	24,547	15,478	40,026
（3）船員保険	－	－	－
2．国民健康保険	0	72,484	72,484
3．後期高齢者医療	0	15,990	15,990
4．共済組合	109,013	68,792	177,805
（1）国家公務員共済組合	17,303	17,217	34,519
a．短期経理	5,431	5,450	10,880
b．長期経理	11,710	11,672	23,382
c．業務経理	70	0	70
d．保健経理	92	95	187
（2）地方公務員共済組合	87,438	47,945	135,382
a．短期経理	14,526	14,992	29,519
b．長期経理	71,746	32,335	104,081
c．業務経理	532	618	1,150
d．保健経理	632	0	632
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	4,273	3,631	7,904
a．短期経理	994	1,033	2,027
b．長期経理	3,272	2,598	5,870
c．業務経理	6	0	6
5．組合管掌健康保険	70,821	57,926	128,747
6．全国健康保険協会	0	1,377	1,377
7．児童手当及び子ども手当	7,555	0	7,555
8．基金	523	0	523
9．介護保険	13,517	48,050	61,567
合　　計	444,038	524,209	968,247

付表4 社会保障負担の明細表（一般政府の受取） （平成23年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	261,823	274,301	536,124
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	219,268	257,353	476,621
a．健康保険	60,496	60,414	120,910
b．厚生年金	158,773	158,773	317,545
c．国民年金	0	38,166	38,166
（2）労働保険	42,554	16,948	59,503
a．労災保険	15,867	0	15,867
b．雇用保険	26,687	16,948	43,636
（3）船員保険	—	—	—
2．国民健康保険	0	72,042	72,042
3．後期高齢者医療	0	16,229	16,229
4．共済組合	114,027	70,113	184,141
（1）国家公務員共済組合	17,959	17,755	35,713
a．短期経理	5,728	5,727	11,455
b．長期経理	12,080	11,933	24,014
c．業務経理	60	0	60
d．保健経理	91	94	185
（2）地方公務員共済組合	88,744	49,337	138,081
a．短期経理	15,638	16,282	31,920
b．長期経理	71,947	32,424	104,371
c．業務経理	514	631	1,145
d．保健経理	644	0	644
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	7,325	3,022	10,346
a．短期経理	1,003	1,045	2,048
b．長期経理	6,315	1,976	8,291
c．業務経理	7	0	7
5．組合管掌健康保険	73,737	60,772	134,509
6．全国健康保険協会	0	1,234	1,234
7．児童手当及び子ども手当	6,002	0	6,002
8．基金	497	0	497
9．介護保険	14,472	48,798	63,270
合　　計	470,558	543,489	1,014,047

付表4 社会保障負担の明細表（一般政府の受取） （平成24年度）

（単位：百万円）

項　　目	雇主の現実社会負担	雇用者の社会負担	合　　計
1．特別会計	265,171	276,302	541,473
（1）年金（除児童手当及び子ども手当）	225,241	262,144	487,386
a．健康保険	63,924	63,843	127,768
b．厚生年金	161,317	161,317	322,633
c．国民年金	0	36,985	36,985
（2）労働保険	39,930	14,158	54,087
a．労災保険	16,089	0	16,089
b．雇用保険	23,841	14,158	37,999
（3）船員保険	－	－	－
2．国民健康保険	0	72,988	72,988
3．後期高齢者医療	0	17,883	17,883
4．共済組合	107,814	71,230	179,043
（1）国家公務員共済組合	17,849	17,745	35,593
a．短期経理	5,798	5,805	11,603
b．長期経理	11,902	11,850	23,752
c．業務経理	62	0	62
d．保健経理	87	90	177
（2）地方公務員共済組合	83,938	50,530	134,467
a．短期経理	16,633	17,288	33,921
b．長期経理	66,127	32,592	98,719
c．業務経理	512	650	1,162
d．保健経理	666	0	666
（3）その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	6,027	2,956	8,983
a．短期経理	1,002	1,049	2,051
b．長期経理	5,019	1,907	6,926
c．業務経理	7	0	7
5．組合管掌健康保険	77,650	64,015	141,666
6．全国健康保険協会	0	1,160	1,160
7．児童手当及び子ども手当	6,798	0	6,798
8．基金	648	0	648
9．介護保険	15,113	56,921	72,034
合　　計	473,194	560,500	1,033,694

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成13年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	805,538	17,116	552,505	1,375,159
（1）特別会計	639,750	1,217	62,271	703,239
①年金（除児童手当及び子ども手当）	581,830	1,210	58,392	641,431
a．健康保険	7,814	1,210	58,392	67,416
b．厚生年金	332,145	0	0	332,145
c．国民年金	241,870	0	0	241,870
②労働保険	57,841	0	3,606	61,448
a．労災保険	10,053	0	3,606	13,659
b．雇用保険	47,789	0	0	47,789
③船員保険	79	8	273	360
（2）国民健康保険	2,662	10,825	90,421	103,908
（3）老人保健医療	0	11	246,485	246,497
（4）共済組合	140,174	1,734	20,474	162,382
①国家公務員共済組合	39,665	285	4,986	44,936
a．短期経理	564	285	4,986	5,835
b．長期経理	39,101	0	0	39,101
②地方公務員共済組合	86,481	1,279	14,038	101,798
a．短期経理	2,081	1,279	14,038	17,398
b．長期経理	84,401	0	0	84,401
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	14,027	170	1,450	15,647
a．短期経理	161	170	1,450	1,781
b．長期経理	13,866	0	0	13,866
（5）組合管掌健康保険	5,553	3,161	63,309	72,024
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	10,000	0	0	10,000
（7）基金	7,020	0	0	7,020
（8）介護保険	379	167	69,545	70,091
2．無基金雇用者社会給付	256,276	0	0	256,276
3．社会扶助給付	131,089	0	0	131,089
合　計	1,192,904	17,116	552,505	1,762,525

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成14年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	843,157	16,529	544,933	1,404,619
（1）特別会計	674,057	1,095	59,975	735,127
①年金（除児童手当及び子ども手当）	608,391	1,089	56,403	665,883
a．健康保険	7,307	1,089	56,403	64,799
b．厚生年金	344,241	0	0	344,241
c．国民年金	256,844	0	0	256,844
②労働保険	65,589	0	3,339	68,927
a．労災保険	9,930	0	3,339	13,269
b．雇用保険	55,659	0	0	55,659
③船員保険	77	6	232	316
（2）国民健康保険	2,663	10,799	82,749	96,211
（3）老人保健医療	0	2	242,972	242,974
（4）共済組合	134,915	1,434	20,171	156,520
①国家公務員共済組合	39,765	258	4,929	44,952
a．短期経理	579	258	4,929	5,767
b．長期経理	39,185	0	0	39,185
②地方公務員共済組合	88,058	1,015	13,721	102,794
a．短期経理	2,170	1,015	13,721	16,906
b．長期経理	85,888	0	0	85,888
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	7,091	160	1,522	8,774
a．短期経理	175	160	1,522	1,857
b．長期経理	6,916	0	0	6,916
（5）組合管掌健康保険	5,321	2,877	60,472	68,670
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	10,666	0	0	10,666
（7）基金	15,080	0	0	15,080
（8）介護保険	456	321	78,593	79,370
2．無基金雇用者社会給付	307,208	0	0	307,208
3．社会扶助給付	133,091	0	0	133,091
合　計	1,283,456	16,529	544,933	1,844,918

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成15年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	847,619	18,589	558,990	1,425,198
（1）特別会計	685,038	1,727	54,736	741,501
①年金（除児童手当及び子ども手当）	635,967	1,711	51,218	688,897
a．健康保険	7,773	1,711	51,218	60,702
b．厚生年金	358,088	0	0	358,088
c．国民年金	270,107	0	0	270,107
②労働保険	48,974	0	3,311	52,285
a．労災保険	9,930	0	3,311	13,241
b．雇用保険	39,044	0	0	39,044
③船員保険	97	15	207	319
（2）国民健康保険	2,647	10,688	99,352	112,688
（3）老人保健医療	0	9	242,186	242,195
（4）共済組合	136,116	1,844	19,295	157,254
①国家公務員共済組合	39,676	369	4,678	44,723
a．短期経理	578	369	4,678	5,626
b．長期経理	39,098	0	0	39,098
②地方公務員共済組合	88,618	1,302	13,060	102,981
a．短期経理	2,201	1,302	13,060	16,564
b．長期経理	86,416	0	0	86,416
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	7,822	172	1,557	9,551
a．短期経理	190	172	1,557	1,919
b．長期経理	7,632	0	0	7,632
（5）組合管掌健康保険	5,288	3,924	56,067	65,280
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	10,759	0	0	10,759
（7）基金	7,250	0	0	7,250
（8）介護保険	520	398	87,352	88,271
2．無基金雇用者社会給付	263,863	0	0	263,863
3．社会扶助給付	135,932	0	0	135,932
合　計	1,247,414	18,589	558,990	1,824,993

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成16年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	858,359	19,711	571,844	1,449,914
（1）特別会計	704,557	2,010	55,549	762,115
①年金（除児童手当及び子ども手当）	669,458	1,995	52,046	723,499
a．健康保険	8,077	1,995	52,046	62,118
b．厚生年金	376,573	0	0	376,573
c．国民年金	284,809	0	0	284,809
②労働保険	35,016	0	3,324	38,340
a．労災保険	9,794	0	3,324	13,118
b．雇用保険	25,221	0	0	25,221
③船員保険	82	15	179	276
（2）国民健康保険	2,629	11,245	104,739	118,613
（3）老人保健医療	0	9	238,728	238,737
（4）共済組合	124,032	1,739	17,395	143,166
①国家公務員共済組合	27,267	276	3,242	30,784
a．短期経理	399	276	3,242	3,917
b．長期経理	26,868	0	0	26,868
②地方公務員共済組合	88,777	1,285	12,538	102,601
a．短期経理	2,147	1,285	12,538	15,971
b．長期経理	86,630	0	0	86,630
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	7,988	178	1,615	9,781
a．短期経理	204	178	1,615	1,997
b．長期経理	7,784	0	0	7,784
（5）組合管掌健康保険	5,434	4,277	57,174	66,885
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	14,579	0	0	14,579
（7）基金	6,576	0	0	6,576
（8）介護保険	553	431	98,258	99,243
2．無基金雇用者社会給付	220,344	0	0	220,344
3．社会扶助給付	143,942	0	0	143,942
合　計	1,222,645	19,711	571,844	1,814,200

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成17年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	890,809	19,906	589,085	1,499,799
（1）特別会計	735,547	2,010	55,392	792,949
①年金（除児童手当及び子ども手当）	701,786	1,995	52,046	755,827
a．健康保険	8,077	1,995	52,046	62,118
b．厚生年金	391,828	0	0	391,828
c．国民年金	301,880	0	0	301,880
②労働保険	33,679	0	3,166	36,846
a．労災保険	9,934	0	3,166	13,100
b．雇用保険	23,746	0	0	23,746
③船員保険	82	15	179	276
（2）国民健康保険	2,528	11,435	110,998	124,961
（3）老人保健医療	0	2	239,675	239,678
（4）共済組合	124,793	1,722	18,184	144,699
①国家公務員共済組合	27,320	265	3,267	30,852
a．短期経理	399	265	3,267	3,930
b．長期経理	26,921	0	0	26,921
②地方公務員共済組合	89,301	1,286	13,230	103,817
a．短期経理	2,161	1,286	13,230	16,677
b．長期経理	87,140	0	0	87,140
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	8,171	171	1,688	10,030
a．短期経理	207	171	1,688	2,066
b．長期経理	7,964	0	0	7,964
（5）組合管掌健康保険	5,551	4,237	58,445	68,232
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	15,529	0	0	15,529
（7）基金	6,364	0	0	6,364
（8）介護保険	498	500	106,391	107,389
2．無基金雇用者社会給付	233,809	0	0	233,809
3．社会扶助給付	139,612	0	0	139,612
合　　計	1,264,230	19,906	589,085	1,873,221

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成18年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	921,940	19,702	577,395	1,519,037
（1）特別会計	760,594	1,906	59,735	822,236
①年金（除児童手当及び子ども手当）	729,052	1,892	56,329	787,273
a．健康保険	8,627	1,892	56,329	66,847
b．厚生年金	402,532	0	0	402,532
c．国民年金	317,893	0	0	317,893
②労働保険	31,476	0	3,237	34,714
a．労災保険	9,990	0	3,237	13,227
b．雇用保険	21,487	0	0	21,487
③船員保険	66	15	169	249
（2）国民健康保険	2,582	11,013	111,461	125,056
（3）老人保健医療	0	4	217,759	217,763
（4）共済組合	125,762	1,666	17,726	145,154
①国家公務員共済組合	27,171	262	3,196	30,628
a．短期経理	398	262	3,196	3,856
b．長期経理	26,772	0	0	26,772
②地方公務員共済組合	89,939	1,229	12,827	103,994
a．短期経理	2,106	1,229	12,827	16,162
b．長期経理	87,833	0	0	87,833
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	8,653	175	1,704	10,532
a．短期経理	220	175	1,704	2,099
b．長期経理	8,433	0	0	8,433
（5）組合管掌健康保険	6,027	4,350	59,565	69,942
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	19,971	0	0	19,971
（7）基金	6,506	0	0	6,506
（8）介護保険	497	762	111,149	112,408
2．無基金雇用者社会給付	168,914	0	0	168,914
3．社会扶助給付	145,080	0	0	145,080
合　計	1,235,934	19,702	577,395	1,833,031

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成19年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	948,759	20,409	605,412	1,574,580
（1）特別会計	782,908	1,596	64,036	848,539
①年金（除児童手当及び子ども手当）	752,399	1,590	60,515	814,504
a．健康保険	8,284	1,590	60,515	70,389
b．厚生年金	407,155	0	0	407,155
c．国民年金	336,960	0	0	336,960
②労働保険	30,461	0	3,362	33,823
a．労災保険	9,828	0	3,362	13,190
b．雇用保険	20,632	0	0	20,632
③船員保険	49	6	159	213
（2）国民健康保険	2,758	11,483	115,714	129,955
（3）老人保健医療	0	0	227,608	227,608
（4）共済組合	126,585	1,643	17,825	146,054
①国家公務員共済組合	27,210	268	3,200	30,678
a．短期経理	393	268	3,200	3,861
b．長期経理	26,817	0	0	26,817
②地方公務員共済組合	90,625	1,180	12,782	104,587
a．短期経理	2,205	1,180	12,782	16,167
b．長期経理	88,421	0	0	88,421
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	8,750	195	1,843	10,788
a．短期経理	215	195	1,843	2,253
b．長期経理	8,536	0	0	8,536
（5）組合管掌健康保険	6,514	4,166	62,347	73,027
（6）全国健康保険協会	－	－	－	－
（6）児童手当及び子ども手当	23,648	0	0	23,648
（7）基金	5,899	0	0	5,899
（8）介護保険	446	1,521	117,882	119,849
2．無基金雇用者社会給付	174,327	0	0	174,327
3．社会扶助給付	152,570	0	0	152,570
合　　計	1,275,655	20,409	605,412	1,901,477

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成20年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	978,727	29,555	615,504	1,623,786
（1）特別会計	807,474	379	34,149	842,002
①年金（除児童手当及び子ども手当）	774,630	376	30,515	805,522
a．健康保険	3,746	376	30,515	34,638
b．厚生年金	415,001	0	0	415,001
c．国民年金	355,883	0	0	355,883
②労働保険	32,809	0	3,474	36,283
a．労災保険	10,095	0	3,474	13,569
b．雇用保険	22,714	0	0	22,714
③船員保険	35	3	160	197
（2）国民健康保険	2,054	15,239	150,433	167,726
（3）後期高齢者医療	0	6,339	186,830	193,170
（4）共済組合	128,104	1,651	17,851	147,606
①国家公務員共済組合	26,956	257	3,204	30,417
a．短期経理	404	257	3,204	3,865
b．長期経理	26,553	0	0	26,553
②地方公務員共済組合	91,895	1,207	12,905	106,006
a．短期経理	2,347	1,207	12,905	16,458
b．長期経理	89,548	0	0	89,548
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	9,253	187	1,742	11,182
a．短期経理	198	187	1,742	2,127
b．長期経理	9,054	0	0	9,054
（5）組合管掌健康保険	6,766	3,935	64,301	75,003
（6）全国健康保険協会	3,940	320	37,461	41,721
（6）児童手当及び子ども手当	24,211	0	0	24,211
（7）基金	5,679	0	0	5,679
（8）介護保険	499	1,691	124,478	126,669
2．無基金雇用者社会給付	168,734	0	0	168,734
3．社会扶助給付	161,681	0	0	161,681
合　計	1,309,142	29,555	615,504	1,954,201

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成21年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	1,035,916	32,489	653,234	1,721,639
（1）特別会計	859,105	2	3,153	862,260
①年金（除児童手当及び子ども手当）	811,647	0	0	811,647
a．健康保険	－	－	－	－
b．厚生年金	438,499	0	0	438,499
c．国民年金	373,149	0	0	373,149
②労働保険	47,431	0	3,034	50,465
a．労災保険	9,568	0	3,034	12,602
b．雇用保険	37,863	0	0	37,863
③船員保険	26	2	120	148
（2）国民健康保険	2,095	16,580	157,800	176,474
（3）後期高齢者医療	0	7,788	215,742	223,529
（4）共済組合	129,555	1,650	17,722	148,926
①国家公務員共済組合	26,758	261	3,215	30,235
a．短期経理	403	261	3,215	3,880
b．長期経理	26,355	0	0	26,355
②地方公務員共済組合	93,202	1,204	12,780	107,186
a．短期経理	2,395	1,204	12,780	16,379
b．長期経理	90,807	0	0	90,807
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	9,595	185	1,726	11,505
a．短期経理	207	185	1,726	2,117
b．長期経理	9,388	0	0	9,388
（5）組合管掌健康保険	7,034	3,888	64,680	75,602
（6）全国健康保険協会	8,136	678	61,120	69,934
（6）児童手当及び子ども手当	24,126	0	0	24,126
（7）基金	5,350	0	0	5,350
（8）介護保険	516	1,904	133,017	135,438
2．無基金雇用者社会給付	160,860	0	0	160,860
3．社会扶助給付	178,138	0	0	178,138
合　計	1,374,914	32,489	653,234	2,060,637

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成22年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	1,076,211	34,681	683,827	1,794,720
（1）特別会計	866,039	0	3,452	869,491
①年金（除児童手当及び子ども手当）	825,819	0	0	825,819
a．健康保険	－	－	－	－
b．厚生年金	443,954	0	0	443,954
c．国民年金	381,865	0	0	381,865
②労働保険	40,220	0	3,452	43,672
a．労災保険	9,788	0	3,452	13,240
b．雇用保険	30,432	0	0	30,432
③船員保険	－	－	－	－
（2）国民健康保険	2,151	17,579	160,945	180,675
（3）後期高齢者医療	0	8,677	229,358	238,035
（4）共済組合	131,863	1,751	18,060	151,674
①国家公務員共済組合	27,022	282	3,312	30,617
a．短期経理	432	282	3,312	4,027
b．長期経理	26,590	0	0	26,590
②地方公務員共済組合	94,684	1,265	12,975	108,924
a．短期経理	2,696	1,265	12,975	16,936
b．長期経理	91,988	0	0	91,988
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	10,156	204	1,773	12,133
a．短期経理	241	204	1,773	2,218
b．長期経理	9,915	0	0	9,915
（5）組合管掌健康保険	7,227	3,969	65,845	77,041
（6）全国健康保険協会	8,693	527	63,977	73,197
（6）児童手当及び子ども手当	54,627	0	0	54,627
（7）基金	5,068	0	0	5,068
（8）介護保険	543	2,177	142,191	144,911
2．無基金雇用者社会給付	153,861	0	0	153,861
3．社会扶助給付	227,708	0	0	227,708
合　計	1,457,780	34,681	683,827	2,176,289

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成23年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	1,074,270	35,237	708,474	1,817,981
（1）特別会計	872,997	0	3,598	876,595
①年金（除児童手当及び子ども手当）	832,940	0	0	832,940
a．健康保険	－	－	－	－
b．厚生年金	442,834	0	0	442,834
c．国民年金	390,106	0	0	390,106
②労働保険	40,058	0	3,598	43,655
a．労災保険	9,627	0	3,598	13,225
b．雇用保険	30,431	0	0	30,431
③船員保険	－	－	－	－
（2）国民健康保険	2,057	17,798	165,274	185,129
（3）後期高齢者医療	0	8,899	237,955	246,853
（4）共済組合	134,389	1,778	18,533	154,699
①国家公務員共済組合	26,652	276	3,370	30,298
a．短期経理	555	276	3,370	4,202
b．長期経理	26,096	0	0	26,096
②地方公務員共済組合	95,952	1,279	13,141	110,373
a．短期経理	3,152	1,279	13,141	17,573
b．長期経理	92,800	0	0	92,800
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	11,785	222	2,021	14,029
a．短期経理	316	222	2,021	2,560
b．長期経理	11,469	0	0	11,469
（5）組合管掌健康保険	7,162	3,925	66,476	77,563
（6）全国健康保険協会	8,611	430	66,636	75,677
（6）児童手当及び子ども手当	43,520	0	0	43,520
（7）基金	5,021	0	0	5,021
（8）介護保険	513	2,408	150,003	152,924
2．無基金雇用者社会給付	157,108	0	0	157,108
3．社会扶助給付	241,807	0	0	241,807
合　計	1,473,186	35,237	708,474	2,216,897

付表5　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）　（平成24年度）

（単位：百万円）

項　　目	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転		合　計
		払い戻しによる社会保障給付	その他の現物社会保障給付	
1．社会保障給付	1,097,272	37,243	735,707	1,870,222
（1）特別会計	895,603	0	4,097	899,700
①年金（除児童手当及び子ども手当）	856,338	0	0	856,338
a．健康保険	－	－	－	－
b．厚生年金	449,719	0	0	449,719
c．国民年金	406,620	0	0	406,620
②労働保険	39,265	0	4,097	43,362
a．労災保険	9,757	0	4,097	13,854
b．雇用保険	29,508	0	0	29,508
③船員保険	－	－	－	－
（2）国民健康保険	2,013	18,835	169,355	190,203
（3）後期高齢者医療	0	9,597	246,315	255,912
（4）共済組合	133,849	1,757	18,297	153,903
①国家公務員共済組合	26,370	267	3,158	29,795
a．短期経理	619	267	3,158	4,044
b．長期経理	25,751	0	0	25,751
②地方公務員共済組合	96,296	1,268	13,148	110,712
a．短期経理	2,755	1,268	13,148	17,171
b．長期経理	93,541	0	0	93,541
③その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	11,182	222	1,991	13,395
a．短期経理	273	222	1,991	2,486
b．長期経理	10,909	0	0	10,909
（5）組合管掌健康保険	7,271	4,075	67,049	78,394
（6）全国健康保険協会	8,653	392	69,078	78,123
（6）児童手当及び子ども手当	44,836	0	0	44,836
（7）基金	4,462	0	0	4,462
（8）介護保険	585	2,587	161,518	164,690
2．無基金雇用者社会給付	172,914	0	0	172,914
3．社会扶助給付	217,850	0	0	217,850
合　計	1,488,036	37,243	735,707	2,260,986

第３章　参考資料

県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算とは

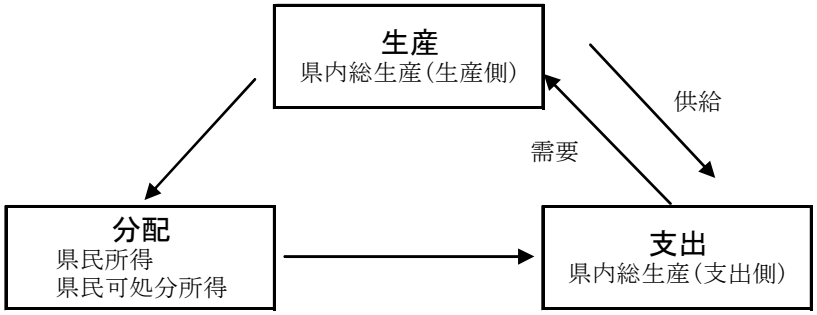
県民経済計算は，県経済の循環と構造を，生産，分配，支出の三面（※）にわたり記録することにより県経済の実態を包括的に明らかにし，総合的な経済指標として地域経済の分析や行政施策の策定等の基礎資料を提供することを主な目的とする。

また全国経済における本県経済の位置を明らかにするとともに，各県経済相互間の比較などによる経済の地域的分析を可能とするものである。

県民経済計算は，国民経済計算に準拠して県経済を包括的，整合的，統一的に記録するものであり，国民経済計算と同様に 93SNA（国連統計委員会の勧告，A System of National Accounts 1993）に基づき，本県の一年間の経済活動を計測するものである。

※　三面等価の原則：経済活動は，生産→分配→支出という循環を繰り返す。県民経済計算は，同一期間の経済活動を異なる側面からとらえたものであり，この３つの値は一致する。

図１　三面等価の原則



・ 生産系列：県内の経済活動によって生産された付加価値を計測。
・ 分配系列：経済活動に携わった県民（法人含む）に分配された所得（付加価値）を計測。
・ 支出系列：付加価値を，最終生産物（財貨・サービス）に対する支出の面から計測。

2 県民経済計算の範囲と基準

（１） 県民経済計算の範囲

県民経済計算の範囲は，通常その生産物がいつ（時間的限定）どこで（場所的限定）だれによって（人的限定）生産されたかによって考えられている。

① 時間的限定

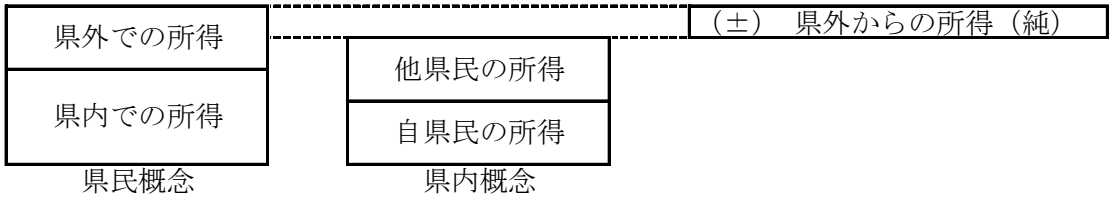
生産物がいつ所得になったかという問題がある。それには，取引が発生した時点でとらえる場合（発生主義）と実際に現金の収支がなされた時点でとらえる場合（現金主義）とがある。県民経済計算は，発生主義でとらえることを原則とするが，資料の制約から現金主義を残している部分もある。

② 場所的限定と人的限定（県内概念と県民概念）

付加価値が生産された場所が県内であるかないか，付加価値を生みだした人がその県の居住者であるかないかという問題がある。

県民経済計算の把握には，県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）の２つの考え方がある。前者は県という行政区域内で生産された付加価値を，その生産に従事した者の居住地を問わず把握するものであり，後者は県内の居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。

図２　県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）



これらの制約からみると，図２のように県内概念と県民概念には「(±）県外からの所得（純)」分だけ差がある。なお，県民経済計算では，「県内総生産」は県内概念，「県民総所得」は県民概念で把握している。

（２） 県民経済計算の基準

県民経済計算の評価には，現実の経済条件によって，いろいろな価値の評価の仕方がある。それは，二つずつ対応した三組の基準として考えられている。

① 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは，文字どおり市場で取引される価格による評価方法である。これに対して，要素費用表示とは，生産主体（個人・法人・政府）が土地・労働・資本などの生産要素に対して支払う費用による評価方法である。

② 総ベースと純ベース

建物･機械設備等は，生産過程において年々減耗する。その減耗分を評価し，将来，固定資本代替のための費用として計上したものが固定資本減耗である。この固定資本減耗を含んだ形で評価するものを「総（グロス）ベース」といい，控除した形で評価するものを「純（ネット）ベース」という。

③ 名目値と実質値

名目値とは，その時点の価格で評価した値であり，国や他県との経済規模の比較や産業構造の分析を行うのに適している。これに対して，実質値とは，ある特定の年の価格水準を基準として，その年からの物価変動の影響を取り除いた値で，異なる時点の数量の比較をする（実質の経済成長率をみる）のに適している。

なお，実質値は，生産系列において連鎖方式（参照年：平成 17 暦年）により推計している。また，参考として，固定基準年方式（基準年：平成 17 暦年）により推計した実質値を支出系列において表章している。

・ 連鎖方式：前年を基準とし，参照年から毎年積み重ねて接続していく方法

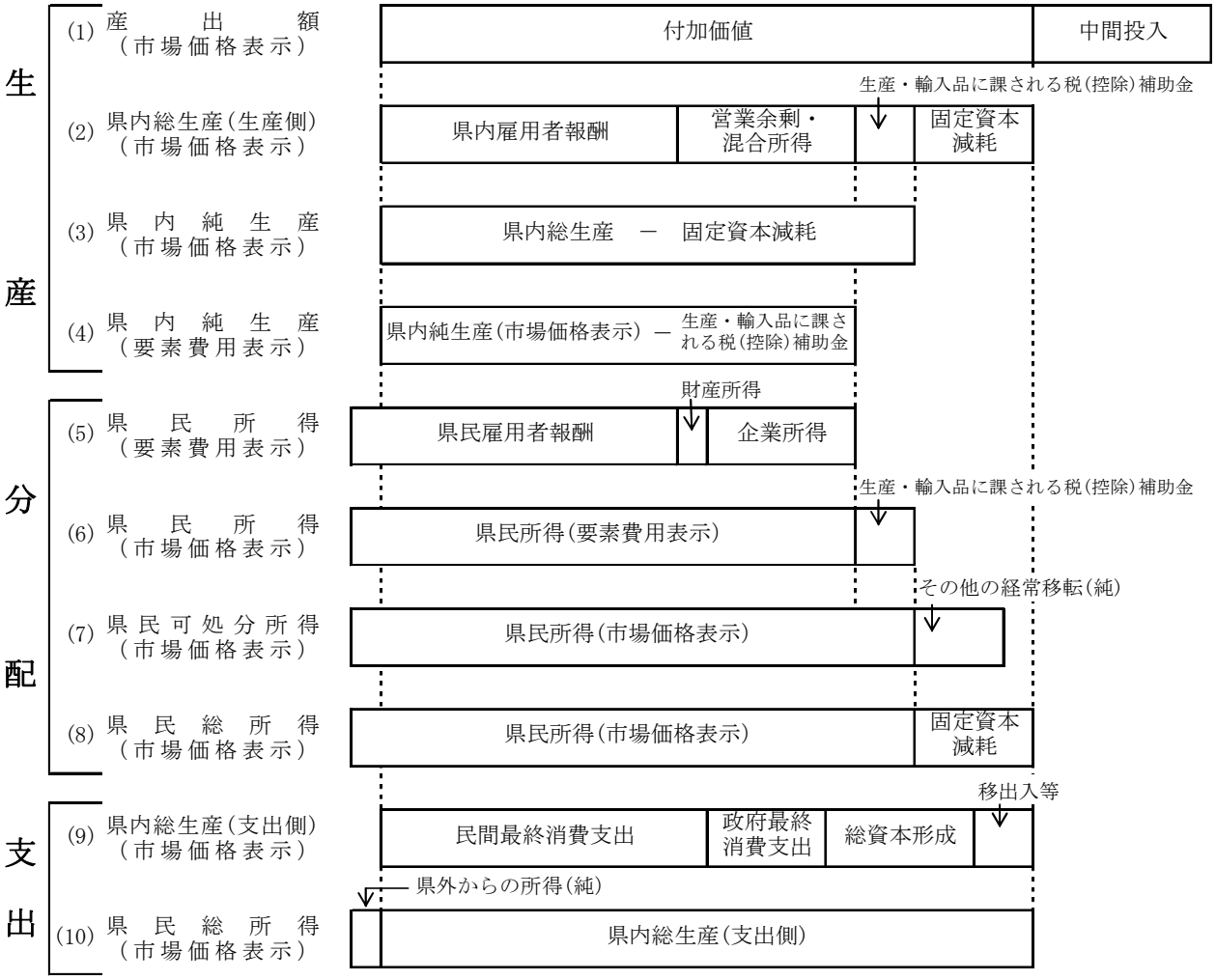
・ 固定基準年方式：ある年を基準とし，その年の価格で評価する方法

表１　県民経済計算の範囲と基準

	県内総生産	県内純生産	県民所得	県民可処分所得	県民総所得
県内概念	○	○			
県民概念			○	○	○
市場価格表示	○	○	○	○	○
要素費用表示		○	○		
総ベース	○				○
純ベース		○	○	○	
名目値	○	○	○	○	○
実質値	○				○

※　県民総所得の実質値は，固定基準年方式でのみ推計。

図３　県民経済計算の相互関連



３ 取引主体の分類（制度部門別分類と経済活動別分類）

県民経済計算では，異なる２つの観点から経済主体を分類する２重分類をとる。第１は制度部門別分類であり，第２は経済活動別分類である。

（１）制度部門別分類

所得の受取や処分，資金の調達や資産の運用についての意志決定を行う主体の分類であり，非金融法人企業，金融機関，一般政府，家計（個人企業を含む），対家計民間非営利団体の５つに分類される。

① 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

主に金融仲介活動または，金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑，促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業または準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府（国出先機関），地方政府（県，市町村）と，公的年金，医療，介護，雇用保険等を取り扱う社会保障基金から構成される。これらには，政府による支配（所有による支配，またはその他の根拠による支配）があり，かつ非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

④ 家計

住居を共にし，所得や富の一部または全部をプールし，住宅や食料を中心に，共同で一定の財貨やサービスを消費する人々の小集団をさす。自営の個人企業も含まれる。これは，個人企業の勘定が，これを所有する家計の勘定から分離できないためである。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府による支配（所有による支配，またはその他の根拠による支配）があるものを除き，家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。対家計民間非営利団体は，ある特定の目的を遂行するために家計が設立する自発的な団体であり，その活動は通常，会員の会費や家計，企業，政府からの寄付，補助金によってまかなわれる。労働組合，政党，宗教団体，私立学校等がこれに含まれる。

（２）経済活動別分類

生産についての意志決定を行う主体の分類であり，事業所を単位として，産業，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者の３つの経済活動に分類される。

なお，事業所とは，ある特定の生産活動が行われる個々の物理的場所（事務所，工場，商店，病院，試験場等）をさす。

① 産業

産業（市場生産者）には，民間企業の事業所のほか，公的企業として産業に分類される政府関係機関がある。

医療機関については，同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営していることから，公立病院も含めて，すべて産業として扱う。

その他，次のものが産業に含まれる。

- 主として企業のためにサービスを提供する非営利団体。
- 家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅の帰属サービス。
- 家計，政府または，民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設。

② 政府サービス生産者

一般政府（制度部門別分類）を経済活動として分類する場合，政府サービス生産者となる。なお，一般政府が２次的活動として市場生産活動を行う場合，その２次的活動は分離して産業に含まれる。

③ 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利団体（制度部門別分類）を経済活動として分類する場合，対家計民間非営利サービス生産者となる。なお，対家計民間非営利団体が２次的活動として市場生産活動を行う場合，その２次的活動は分離して産業に含まれる。

〔市場生産者と非市場生産者〕

事業者は，市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは，経済的に意味のある（市場性のある）価格で生産物のほとんど，またはすべてを販売する生産者であって，産業に分類される。

非市場生産者とは，無料または経済的に意味のない（市場性のない）価格で生産物を供給する生産者であり，政府サービス生産者または対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

Ⅰ　基本勘定

１　統合勘定

統合勘定は，モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し，一定期間における県の経済活動の結果を総括したものである。

１－１　県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は，県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たっており，「産業」，「政府サービス生産者」，「対家計民間非営利サービス生産者」の生産勘定を統合することによって求められる。

勘定の借方（上段）は，県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（生産側））である。構成項目としては，「１．県内雇用者報酬」，「２．営業余剰・混合所得」，「３．固定資本減耗」，「４．生産・輸入品に課される税」，「５．（控除）補助金」が示されている。

勘定の貸方（下段）は，県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（支出側））である。構成項目としては，「６．民間最終消費支出」，「７．政府最終消費支出」，「８．総固定資本形成」，「９．在庫品増加」，「１０．財貨・サービスの移出入（純）」，「１１．統計の不突合」が示されている。

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は，理論上，必ず同額となるべきものであるが，実際の推計のうえでは推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため，若干の不一致がある。そのため，統計上の誤差などによると思われる支払いの計数上の差額を，「統計の不突合」として，県内総生産（支出側）に計上し，両面のバランスをとっている。

１．県内雇用者報酬

雇用者報酬とは，生産活動から発生した付加価値のうち，労働を提供した雇用者への分配額をさす。県民雇用者報酬（152 頁参照）が県内に居住地を有する雇用者への分配額であるに対し，県内雇用者報酬は，県内で就業する雇用者への分配額である。

２．営業余剰・混合所得

生産における企業の営業活動の貢献分であり，「県内雇用者報酬」，「固定資本減耗」，「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち混合所得は，個人企業の取り分であり，その中に業主等の労働報酬的要素を含む。営業余剰は，原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ，政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は，営業余剰を生まない。

３．固定資本減耗

建物，構築物，設備，機械など再生産可能な固定資産（有形固定資産，無形固定資産）について，通常の使用に基づく摩耗及び損傷（減価償却）に加え，予見される火災，風水害，事故等に伴う滅失（資本偶発損）を評価した額であり，固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

固定資本減耗は，全て時価（再調達価格）ベースで推計される。

なお，生産や固定資本形成などで，固定資本減耗を含む計数は“総”（Gross），含まない計数は“純”（Net）を付して呼ばれる。

４．生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは，「①財貨・サービスの生産，販売，購入または使用に関して生産者に課せられる租税」で，「②税法上損金算入を認められ」，「③その負担が最終購入者へ転嫁される」ものである。

これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で，所得・富等に課される経常税と区別される。

例としては，消費税，関税，酒税等の国内消費税，不動産取得税，印紙税等の取引税，固定資産税，企業の支払う自動車税，財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入（日本中央競馬会納付金等）などがあげられる。また，住宅（土地含む）に対する固定資産税も帰属家賃の一部を構成するとみなされ，生産・輸入品に課される税として扱われる。

５．補助金

補助金とは，「①企業に対して支払われるものであること」，「②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること」，「③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること」の三つの条件を満たす経常交付金である。

なお，対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は，補助金ではなく政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。

また，投資，あるいは資本資産，運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は，補助金ではなく資本移転に分類される。

６．民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（154 頁）

７．政府最終消費支出

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（154 頁）

８．総固定資本形成

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（154～155 頁）

９．在庫品増加

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（155 頁）

１０．財貨・サービスの移出入（純）

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（155 頁）

１１．統計上の不突合

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（155 頁）

１－２　県民可処分所得と使用勘定

この勘定は，県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

勘定の借方（支払側）は，県民可処分所得の使用であり，最終消費支出と残差項目である貯蓄で構成される。

勘定の貸方（受取側）の県民可処分所得は，要素所得（県内雇用者報酬と営業余剰・混合所得）の受取や財産所得などの移転所得の受払で構成される。

なお，この勘定は，制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

県民可処分所得の使用

１．民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（154 頁）

２．政府最終消費支出

「Ⅱ主要系列表　３県内総生産（支出額）」参照（154 頁）

３．県民貯蓄

県民可処分所得のうち，最終消費支出として使用されずに残ったものであり，資本蓄積のための原資として記録される。

県民可処分所得

４．県内雇用者報酬

「１－１県内総生産勘定（生産側及び支出側）」参照（140 頁）

５．県外からの雇用者報酬（純）

労働力を提供したことによる要素所得について，県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計としてあらわしたもの。

６．営業余剰・混合所得

「１－１県内総生産勘定（生産側及び支出側）」参照（140 頁）

７．県外からの財産所得（純）

利子，法人企業の分配所得などの財産所得について，県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計としてあらわしたもの。

８．生産・輸入品に課される税

「１－１県内総生産勘定（生産側及び支出側）」参照（141 頁）

９．補助金

「１－１県内総生産勘定（生産側及び支出側）」参照（141 頁）

１０．県外からのその他の経常移転（純）

財産所得以外の経常移転のことで，所得・富等に課される経常税，現物社会移転以外の社会給付と社会負担など，他項目で表章されないあらゆる経常移転取引が含まれており，その経常移転について，県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計としてあらわしたもの。

１－３　資本調達勘定

この勘定は，資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したものである。国民経済計算では経済循環における実物・金融相互の関係を明らかにする勘定として，実物取引と金融取引とに区分されているが，県民経済計算では実物取引についてのみ記録する。

勘定の借方（資産の変動）には蓄積（投資）の形態が示され，貸方（貯蓄・資本移転による正味資産の変動）には資本調達の源泉が示される。

１－４　県外勘定

この勘定は，県全体としてとらえた県外取引が計上されており，県外の視点から記録される。国民経済計算の海外勘定においては経常取引と資本取引とに区分されているが，県民経済計算の県外勘定では経常取引についてのみ記録する。

この勘定では，バランス項目として，支払側に「経常県外収支」を置くことにより統合されている。

２　制度部門別所得支出勘定

この勘定は，「２－１非金融法人企業」，「２－２金融機関」，「２－３一般政府」，「２－４家計（個人企業含む）」，「２－５対家計民間非営利団体」の５制度部門別に作成され，生産活動により生み出された付加価値（所得）が，どの制度部門に配分され，さらに各

制度部門および県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで，それら所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

勘定の借方（支払）には，最終消費支出，経常移転（財産所得，財産所得以外の経常移転），貯蓄（受取と支払との残差）などが示され，貸方（受取）には，要素所得（県民雇用者報酬，営業余剰・混合所得）および移転所得が示されている。

〔要素所得〕

生産活動に提供した生産要素に対する所得で，「県民雇用者報酬」と「営業余剰・混合所得」がある。県民雇用者報酬は家計に，営業余剰・混合所得は非金融法人企業，金融機関，家計にそれぞれ計上される。

〔経常移転〕

制度部門別所得支出勘定に示される所得移転には，経常移転（財産所得，財産所得以外の経常移転）があり，各制度部門で勘定の受取と支払のそれぞれに計上される。

なお，移転には，経常移転（一般に繰り返し行われ，かつ消費支出などの経常的支出にあてられることが予定される移転）と資本移転（資本形成などに使用されることが予定される移転）があり，資本移転は資本調達勘定で記録される。

（１）財産所得

財産所得とは，ある経済主体が所有する金融資産，土地および著作権・特許権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり，「利子」，「法人企業の分配所得」，「保険契約者に帰属する財産所得」，「賃貸料」に分類され，各制度部門の受取，支払側に記録される。

○　利子

預貯金・債券・売掛金等の貸借により生じる所得。

○　法人企業の分配所得

配当と準法人企業所得の引き出しからなる。

配当は，株主が法人企業に資金を利用させる対価として得る財産所得であり，準法人企業所得の引き出しは，準法人企業（独立した法人ではないが法人企業のように運営され，その所有者との関係が法人企業と株主の関係に似ているもの）の経常的な所得の所有者への配分である。

なお，家計の受取は，配当のみである。

○　保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者配当と保険帰属収益（保険契約者の資産である保険準備金から生じる投資所得）からなる。

これらは，保険会社を含む金融機関の支払側に，保険加入者である各制度部門の受取側に記録される。

○　賃貸料

土地等の有形非生産資産の純賃貸料（総賃貸料から税金等諸経費を控除

したもの）に加え，著作権使用料，特許権使用料など無形非生産資産の使用料を計上する。

（２）財産所得以外の経常移転

○　所得・富等に課される経常税

所得税や法人税などのいわゆる直接税をさし，非金融法人企業，金融機関，家計の支払側に，また，一般政府の受取側に記録される。

○　社会負担・給付

家計の現実社会負担は，雇用者報酬に含まれる雇主の現実社会負担と雇用者の社会負担からなる。このうち公的社会保障制度に通じるものは一般政府の受取となり，年金基金に関わるものは金融機関の受取となる。

家計の受取となる社会給付は，老齢年金などの社会保障給付，年金基金による社会給付，退職一時金などの無基金雇用者給付，生活保護費など社会扶助給付からなり，これらは一般政府，金融機関，対家計民間非営利団体の支払側に記録される。

なお，家計の受取側で，退職一時金などが受取側に二重計上されるが，これによる可処分所得への影響を取り除くため，同額を帰属社会負担として支払側に計上する。

○ その他の経常移転

非生命保険取引，一般政府内の経常移転，経常国際協力，他に分類されない経常移転からなる。

他に分類されない経常移転には，寄付金，負担金，家計間の仕送り，贈与金，罰金が含まれる。

〔最終消費支出と貯蓄〕

最終消費支出は，一般政府，家計，対家計民間非営利団体に支払として計上される。

貯蓄は，受取と支払の残差であり，全制度部門でバランス項目として支払側に計上される。

《参考》貯蓄率について

貯蓄率は，「家計の貯蓄÷（家計の可処分所得＋年金基金年金準備金の変動）×100」で算出される。

家計の可処分所得とは，県民可処分所得について，家計部門に限って算出したものであり，「２　制度部門別所得支出勘定　２－４家計（個人企業含む）」において，参考として貯蓄率とともに掲載している。

３　制度部門別資本調達勘定

この勘定は，「３－１非金融法人企業」，「３－２金融機関」，「３－３一般政府」，「３－４家計（個人企業含む）」，「３－５対家計民間非営利団体」の５制度部門別に作成され，資本蓄積の形態とそのための資金調達の源泉を示し，資産の変動を明らかにするものであり，すべての制度部門の資本調達勘定が，統合勘定の資本調達勘定と同様の形式で記録される。

なお，制度部門別の資本調達勘定では，統合勘定における項目に加えて，土地購入（純）が記録される。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ，県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため，実物取引において，県内での土地の売却と購入は全体的に等しくなる。このため，統合勘定の資本調達勘定では土地の購入（純）は記録されない。

Ⅱ　主要系列表

主要系列表は，生産系列「１経済活動別県内総生産」，分配系列「２県民所得および県民可処分所得の分配」，支出系列「３県内総生産（支出側）」からなる。

１　経済活動別県内総生産

１－１　経済活動別県内総生産（名目）

経済活動別県内総生産は，一定期間内に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の額を，産業，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者およびこれらに含まれる経済活動別に示したものである。

なお，県内総生産とは，産出額から中間投入を控除した付加価値の総額であり，付加価値は，「県内雇用者報酬」，「営業余剰・混合所得」，「固定資本減耗」，「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」から構成される。

（Ⅰ基本勘定　１統合勘定　１－１県内総生産勘定（生産側及び支出側）140～141 頁参照）

県内総生産の基本的な計算方法［付加価値法］

経済活動別に次の式により算出する。

県内総生産（付加価値）＝産出額－中間投入

○ **産出額**

一定期間内の県内の生産活動によって生産された財貨・サービスの総額。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念だが，経済活動によって「ＦＩＳＩＭ産出額」，「持ち家の帰属家賃」などＳＮＡ特有の概念が含まれる。

なお，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者の産出額については，そのコストによって評価される。

○ **中間投入**

生産活動に要した原材料費，燃料費，サービス経費等の中間経費であり，「ＦＩＳＩＭ消費」などＳＮＡ特有の概念が含まれる。

なお，人件費や減価償却費は，それぞれ雇用者報酬，固定資本減耗として付加価値を構成する要素であり，中間投入には含まれない。

経済活動（産業，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者）は，県民経済計算の経済活動別分類（ＳＮＡ分類）に基づき，平成 13 年度から平成 16 年度まではＳＮＡ分類（平成 12 年基準）により，平成 17 年度以降はＳＮＡ分類（平成 17 年基準）により，それぞれ分類される。

ＳＮＡ分類と日本標準産業分類の対応関係は，「経済活動別分類（ＳＮＡ分類）と日本標準産業分類の対応表」（157 頁参照）に掲載している。

各経済活動の具体的な分類等は次のとおり。

経済活動別分類

《平成16年度以前》

大分類		中分類	小分類	内容
1．産業				
	(1)　農林水産業	1. 農業	1. 農業	米麦生産業，その他の耕種農業， 畜産業，獣医業，農業サービス業
		2. 林業	2. 林業	林業
		3. 水産業	3. 水産業	漁業・水産養殖業
	(2)　鉱業	4. 鉱業	4. 鉱業	採石・砂利採取業，砕石業， その他の鉱業
	(3)　製造業	5. 食料品	5. 食料品	畜産食料品製造業， 水産食料品製造業， 精穀・製粉製造業， その他の食料品製造業， 飲料製造業，たばこ製造業
		6. 繊維	6. 繊維	製糸業，紡績業， 織物・その他の繊維製品製造業
		7. パルプ・紙	7. パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
		8. 化学	8. 化学	基礎化学製品製造業 化学繊維製造業 その他の化学製造業
		9. 石油・石炭製品	9. 石油・石炭製品	石油製品製造業，石炭製品製造業
		10. 窯業・土石製品	10. 窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
		11. 鉄鋼	11. 鉄鋼	製鉄業，その他の鉄鋼業
		12. 非鉄金属	12. 非鉄金属	非鉄金属製造業
		13. 金属製品	13. 金属製品	金属製品製造業
		14. 一般機械	14. 一般機械	一般機械器具製造業
		15. 電気機械	15. 電気機械	産業用電気機械器具製造業， 民生用電気機械器具製造業， その他の電気機械器具製造業
		16. 輸送用機械	16. 輸送用機械	自動車製造業，船舶製造業， その他の輸送用機械製造業
		17. 精密機械	17. 精密機械	精密機械器具製造業
		18. その他の製造業	18. その他の製造業	衣服・身回品製造業， 製材・木製品製造業，家具製造業， 出版・印刷・製版・製本業， 皮革・皮革製品・毛皮製造業， ゴム製品製造業，その他の製造業
	(4)　建設業	19. 建設業	19. 建設業	建築業，土木業
	(5)　電気・ガス・水道業	20. 電気・ガス・水道業	20. 電気業	電気業
			21. ガス・水道・熱供給業	ガス・熱供給業，上水道業， 工業用水道業，廃棄物処理業
	(6)　卸売・小売業	21. 卸売・小売業	22. 卸売業	卸売業
			23. 小売業	小売業
	(7)　金融・保険業	22. 金融・保険業	24. 金融・保険業	金融・保険業
	(8)　不動産業	23. 不動産業	25. 住宅賃貸業	住宅賃貸業
			26. その他の不動産業	不動産仲介業，不動産賃貸業
	(9)　運輸・通信業	24. 運輸・通信業	27. 運輸業	鉄道業，道路運送業，水運業， 航空運輸業，その他の運輸業
			28. 通信業	電信・電話業，郵便業
	(10)　サービス業	25. サービス業	29. 公共サービス業	教育，研究，医療・保健衛生， その他の公共サービス業
			30. 対事業所サービス業	広告業，業務用物品賃貸業， 自動車・機械修理， その他の対事業所サービス業
			31. 対個人サービス業	娯楽業，放送業，飲食店，旅館， 洗濯・理容・美容・浴場業， その他の対個人サービス業
2．政府サービス生産者				
	(1)　電気・ガス・水道業	1. 電気・ガス・水道業	1. 電気・ガス・水道業	下水道，廃棄物
	(2)　サービス業	2. サービス業	2. サービス業	教育，学術研究
	(3)　公務	3. 公務	3. 公務	公務
3．対家計民間非営利サービス生産者				
	(1)　サービス業	1. サービス業	1. サービス業	教育，その他のサービス業

経済活動別分類

《平成17年度以降》

大分類	中分類	小分類	内容
1．産業			
(1)　農林水産業	1. 農業	1. 農業	米麦生産業，その他の耕種農業， 畜産業，獣医業，農業サービス業
	2. 林業	2. 林業	林業
	3. 水産業	3. 水産業	漁業・水産養殖業
(2)　鉱業	4. 鉱業	4. 鉱業	採石・砂利採取業，砕石業， その他の鉱業
(3)　製造業	5. 食料品	5. 食料品	畜産食料品製造業， 水産食料品製造業， 精穀・製粉製造業， その他の食料品製造業， 飲料製造業，たばこ製造業
	6. 繊維	6. 繊維	製糸業，紡績業， 織物・その他の繊維製品製造業
	7. パルプ・紙	7. パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
	8. 化学	8. 化学	基礎化学製品製造業 化学繊維製造業 その他の化学製造業
	9. 石油・石炭製品	9. 石油・石炭製品	石油製品製造業，石炭製品製造業
	10. 窯業・土石製品	10. 窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	11. 鉄鋼	11. 鉄鋼	製鉄業，その他の鉄鋼業
	12. 非鉄金属	12. 非鉄金属	非鉄金属製造業
	13. 金属製品	13. 金属製品	金属製品製造業
	14. 一般機械	14. 一般機械	一般機械器具製造業
	15. 電気機械	15. 電気機械	産業用電気機械器具製造業， 民生用電気機械器具製造業， その他の電気機械器具製造業
	16. 輸送用機械	16. 輸送用機械	自動車製造業，船舶製造業， その他の輸送用機械製造業
	17. 精密機械	17. 精密機械	精密機械器具製造業
	18. その他の製造業	18. その他の製造業	衣服・身回品製造業， 製材・木製品製造業，家具製造業， 出版・印刷・製版・製本業， 皮革・皮革製品・毛皮製造業， ゴム製品製造業，その他の製造業
(4)　建設業	19. 建設業	19. 建設業	建築業，土木業
(5)　電気・ガス・水道業	20. 電気・ガス・水道業	20. 電気業	電気業
		21. ガス・水道・熱供給業	ガス・熱供給業，上水道業， 工業用水道業，廃棄物処理業
(6)　卸売・小売業	21. 卸売・小売業	22. 卸売業	卸売業
		23. 小売業	小売業
(7)　金融・保険業	22. 金融・保険業	24. 金融・保険業	金融・保険業
(8)　不動産業	23. 不動産業	25. 住宅賃貸業	住宅賃貸業
		26. その他の不動産業	不動産仲介業，不動産賃貸業
(9)　運輸業	24. 運輸業	27. 運輸業	鉄道業，道路運送業，水運業， 航空運輸業，その他の運輸業
(11)　情報通信業	25. 情報通信業	28. 通信業	電信・電話業，郵便業
		29. 放送業	放送業
		30. 情報サービス・ 映像文字情報制作業	情報サービス業， 映像・文字情報制作業
(10)　サービス業	25. サービス業	29. 公共サービス業	教育，研究，医療・保健衛生， その他の公共サービス業
		30. 対事業所サービス業	広告業，業務用物品賃貸業， 自動車・機械修理， その他の対事業所サービス業
		31. 対個人サービス業	娯楽業，放送業，飲食店，旅館， 洗濯・理容・美容・浴場業， その他の対個人サービス業
2．政府サービス生産者			
(1)　電気・ガス・水道業	1. 電気・ガス・水道業	1. 電気・ガス・水道業	下水道，廃棄物
(2)　サービス業	2. サービス業	2. サービス業	教育，学術研究
(3)　公務	3. 公務	3. 公務	公務
3．対家計民間非営利サービス生産者			
(1)　サービス業	1. サービス業	1. サービス業	教育，その他のサービス業

１．産業

農林水産業のうち，林業について

林業は，民有林（公有林＋私有林）を対象とし，国有林は政府サービス生産者に該当するため，産業の対象としない。

卸売・小売業について

卸売・小売業においては，商業販売額そのものではなく，商品の流通段階で行われた財の取引で発生したマージン額や，商業活動から派生した附帯サービス額などが産出額となる。

金融・保険業のうち，金融業について

金融業の産出額は，93ＳＮＡのもとではＦＩＳＩＭ（間接的に計測される金融仲介サービス，Financial Intermediation Services Indirectly Measured）を産出に含むものとして記録することとしている。

金融仲介機関のサービスのなかには，借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより，明示的には料金を課さずに提供されるものがある（金融仲介機関への資金を貸し手（預金者）には相対的に低い利子率を支払い，資金を借り手にはより高い利子率を課する。）。

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を，間接的な測定方法を用いて推計したものが「ＦＩＳＩＭ」である。

金融仲介機関で産出されたＦＩＳＩＭは各制度部門で消費され，また，各経済活動で中間投入として消費される。

不動産業のうち，住宅賃貸業について

住宅賃貸業は，住宅の使用によって生じるサービスで，持家，借家など所有形態の如何を問わず，家計の使用するすべての住宅や併用住宅の居住部分の賃貸に関する活動であり，その産出額には，持家の帰属家賃（※）も含まれる。

※　帰属家賃とは，実際に家賃の受払を伴わない住宅等について，通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして，それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

「持家の帰属家賃」は，実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持家住宅）について計算した帰属家賃のことであり，県民経済計算では，住宅自己所有者は，住宅賃貸業を営んでいるものとされることから，帰属家賃は家計（個人企業）の生産額に含まれ，その営業余剰は，個人企業所得に含まれる。

２．政府サービス生産者

政府サービス生産者の産出額は，生産のコスト面からとらえることとしており，具体的には，雇用者報酬，中間投入，固定資本減耗，生産・輸入品に課される税の合計となる。

３．対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者の産出額は，政府サービス生産者と同様に，生産のコスト面からとらえることとしており，雇用者報酬，中間投入，固定資本減耗，生産・輸入品に課される税の合計となる。

４．輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は，関税，輸入品商品税からなり，輸入する事業所の県に計上する。国民経済計算に準じて経済活動別には配分せず，一括計上する。

５．総資本形成に係る消費税

総資本形成にかかる消費税は，総額を一括計上して控除する。

※　総資本形成（固定資本形成と在庫品増加）は，本来，消費税額を含まずに計上することが望ましいが，そのような推計は困難であるため，総資本形成を税込み表示したうえで，総資本形成にかかる消費税の総額を一括して控除することとしている。

１－２　経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

経済活動別県内総生産は，名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は，連鎖方式（前年を基準とし，参照年から毎年積み重ねて接続していく方法）を採る。

なお，経済活動別県内総生産の実質化は，経済活動別産出額と経済活動別中間投入のそれぞれを実質化し，その差額から求めるダブル・デフレーション方式により行う。

１－３　経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

経済活動別県内総生産のデフレーターは，名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法

デフレーター＝名目値÷実質値×１００

２　県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得および県民可処分所得の分配は，県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額および財産所得を制度部門別に分配した上で，その他の経常移転（純）を加えて可処分所得を記録するものであり，制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。

１．県民雇用者報酬

雇用者報酬とは，生産活動から発生した付加価値のうち，労働を提供した雇用者への分配額をさす。県内雇用者報酬（140 頁参照）が県内で就業する雇用者への分配額であるに対し，県民雇用者報酬は，県内に居住する雇用者への分配額である。

なお，雇用者とは，産業，政府サービス生産，対家計民間非営利サービス生産を問わず，あらゆる生産活動に従事する就業者のうち，個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり，法人企業の役員，特別職の公務員，議員なども含まれる。

(1) 賃金・俸給

現金給与，現物給与，役員給与手当，議員歳費等，給与住宅差額家賃からなる。

① 現金給与

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり，賃金・給与，手当，賞与，歳費，報酬などが含まれる。

ただし，役員賞与は配当（財産所得）として扱う。

② 現物によるもの

自社製品などの通貨以外による給与の支払，食事，通勤定期券などの支給や消費物資の廉価販売などに要した費用である。

なお，雇用者の利益となると同時に生産者の利益となるようなもの，例えばスポーツ施設，レクリエーション施設などの提供は，生産者の中間投入であり，雇用者報酬には含まれない。

③ 役員給与手当

常勤・非常勤を問わず法人企業の役員に対して支払われる給与手当である。

④ 議員歳費等

県市町村議員の報酬，地方公共団体の委員手当のほか，国会議員のうち，県内に主たる生活の根拠を有し，県の居住者とみなされる議員の歳費を含む。

⑤ 給与住宅差額家賃

社宅，公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額を，入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。

(2) 雇主の社会負担

雇主が雇用者福祉のために，直接負担する社会保障関係費用について，雇用者に支払われたものとみなして，雇用者報酬の構成項目として計上するものである。

ａ．雇主の現実社会負担

社会保障基金および年金基金への雇主の負担額。

ｂ．雇主の帰属社会負担

社会保障基金や年金基金によらず，雇主自らが雇用者の福祉のために負担する分であり，退職一時金，社会保障基金によらない業務災害補償などへの雇主負担からならなる。

２．財産所得（非企業部門）

財産所得は，非企業部門について，(1)一般政府，(2)家計，(3)対家計民間非営利団体の各制度部門別の該当項目を振り替えることで，財産所得の純受取（受払の差額），受取額，支払額を表示する。また，家計部門については，利子，配当，保険契約者に帰属する財産所得，賃貸料ごとに表示する。

※　財産所得の詳細については，144～145 頁を参照。

３．企業所得（法人企業の分配所得受払後）

企業所得は，営業余剰・混合所得（140 頁参照）に財産所得（企業部門）の純受取を加えたものであり，(1)民間法人企業，(2)公的企業，(3)個人企業ごとに表示する。

(1) 民間法人企業

県内民間企業の，「法人企業の分配所得」受払後の所得であり，非金融法人企業部門と金融機関部門に分けて表示する。

(2) 公的企業

県内公的企業（※）の純損益等によって把握される所得であり，非金融法人企業部門と金融機関部門に分けて表示する。

※　公的企業：政府により支配（所有による支配，またはその他の根拠による支配）されている企業及び企業特別会計に属する国出先機関，独立行政法人等。

(3) 個人企業

個人が企業の主体となり，家族の労働等を使って企業を運営して得た所得であり，「農林水産業」，「その他の産業（非農林水産・非金融）」，「持ち家」からなる。

このうち，「持ち家」は，持家の帰属家賃（150 頁参照）による所得である。

「県民雇用者報酬」，「財産所得（非企業部門）」，「企業所得（法人企業の分配所得受払後）」の合計額が「県民所得（要素費用表示）」である。これに「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」（141 頁参照）を加算したものが「県民所得（市場価格表示）」であり，さらに「その他の経常移転（純）」（財産所得以外の経常移転（145 頁参照）の制度部門別の純受取（受払の差額）を計上したもの）を加えたものが県民可処分所得である。

３　県内総生産（支出側）

３－１　県内総生産（支出側，名目）

県内総生産は，最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。これが県内総生産（支出側）である。

また，県内総生産（支出側）に県外からの純所得を加えたものが県民総所得となる。

１．民間最終消費支出

民間最終消費支出は，家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(1) 家計最終消費支出

家計最終消費支出は，居住者である家計（個人企業を除く）の消費財およびサービスに対する支出である。

住居にその所有者が住む場合は，住居が産出する居住サービス（持ち家の帰属家賃, 134 頁参照）はその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される。

家計最終消費支出の内訳項目は，国民経済計算に準拠して 12 目的別消費として表示する。

なお，居住用の固定資産に対する支出は，固定資本形成であり，最終消費支出には含まれない。

(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は，対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から家計に対する非消費販売額を控除したものである。

これは，家計への販売の収入は，生産コスト（＝産出額）をカバーしえず，その差額が自己消費とみなされることによる。

２．政府最終消費支出

政府最終消費支出は，政府サービス生産者の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から，他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引き，現物社会給付（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

３．総資本形成

法人企業，一般政府，対家計民間非営利団体，家計（個人企業）の支出（購入および自己生産物の使用）のうち中間消費とならないものであり，総固定資本形成と在庫品増加からなる。

(1) 総固定資本形成

総資本形成は，有形または無形の資産であり，次のものが該当する。

① 有形固定資産

住宅，住宅以外の建物および構築物，輸送機器，機械設備，育成資産（種畜，乳牛，果樹等）等。

② 無形固定資産

鉱物探査，コンピュータ・ソフトウェア，プラントエンジニアリング等。

③ 有形非生産資産の改良

土地の造成等

総資本形成は，民間分と公的分に分けて，住宅投資（民間住宅，公的住宅），非住宅投資（民間企業設備，公的企業設備，一般政府）をそれぞれ表示する。

このうち，国，県，市町村による社会資本整備は，「一般政府」に含まれる。

(2) 在庫品増加

在庫品増加は，企業および一般政府が所有する製品，仕掛品，原材料等の棚卸資産のある一定期間における数量増を，その期間の市場価格で評価したものであり，民間分と公的分に分けて表示する。

４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）と統計上の不突合の合計を計上する。

(1) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外および県外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは，県内居住者による県外市場での財貨・サービスの直接購入と，県外非居住者による県内市場での財貨・サービスの直接購入のことである。

(2) 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は，理論上，一致すべきであるが，実際の推計のうえでは推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることから，若干の不一致があるため，この計数上の差額を，「統計上の不突合」として，県内総生産（支出側）に計上することで，両面のバランスを図る。

３－２　県内総生産（支出側，実質：固定基準年方式）

県内総生産（支出側）は，名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は，固定基準年方式（ある年を基準とし，その年の価格で評価する方法）を採る。

３－３　県内総生産（支出側，デフレーター：固定基準年方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

デフレーターは，名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法

デフレーター＝名目値÷実質値×１００

Ⅲ　付表

１　経済活動別県内総生産および要素所得（名目）

経済活動別に県内総生産の１次分配を表したものである。産出額から中間投入を控除して県内総生産が，県内総生産から固定資本減耗を控除して県内純生産が，さらに，生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。

県内要素所得は，雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

２　経済活動別の就業者数および雇用者数

経済活動別県内総生産および要素所得との関連において，経済活動別の労働投入量を，就業者数および雇用者数で表したものである。

就業者は，雇用者，個人業主と無給の家族従業者からなる。

なお，２か所の事業所に雇用される者について，２人と数えるため，国勢調査等の調査結果から得られる計数とは異なっている。

３　一般政府の部門別所得支出取引

一般政府を４部門（国出先機関，県，市町村，社会保障基金）に分割し，それぞれの部門の所得支出取引をみることにより，政府部門が県経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

４　社会保障負担の明細表

社会保障負担は，社会保障基金に対する負担金であり，雇主および雇用者によるものを含む。この表においては，社会保障基金に属する制度ごとに雇主および雇用者の負担を表章する。

５　一般政府から家計への移転の明細表

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金，医療，介護，雇用保険給付等），特定の基金，準備金を設けず雇用者に直接支払われる無基金雇用者社会給付（退職一時金，公務災害補償費等）および社会扶助給付（生活保護費，恩給等）を制度ごとに詳細に，また，現物社会給付（医療，介護の公的保険負担分等）とそれ以外の社会給付を区別して表章する。

経済活動別分類（ＳＮＡ分類）と日本標準産業分類の対応表

ＳＮＡ分類（平成17年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
１．産業 (1)　農林水産業 ａ．農業	01 農業 （0113のうち「きのこ類の栽培」→林業） （0113のうち「もやし栽培農業」→食料品） （014 園芸サービス業→サービス業） 741 獣医業
ｂ．林業	02 林業 0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） （うち「きのこ類の栽培」）
ｃ．水産業	03 漁業（水産養殖業を除く） 04 水産養殖業
(2)　鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3)　製造業 ａ．食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） （うち「もやし栽培農業」） 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 （うち「硬化油（食用）」） 952 と畜場
ｂ．繊維	11 繊維工業 （1112化学繊維製造業→化学） （1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業） （116外衣・シャツ製造業（和式を除く）、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業→その他の製造業）
ｃ．パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業 1226 繊維板製造業
ｄ．化学	16 化学工業 （1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品） 1112 化学繊維製造業
ｅ．石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
ｆ．窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 （2181 砕石製造業→鉱業） 1113 炭素繊維製造業
ｇ．鉄鋼	22 鉄鋼業
ｈ．非鉄金属	23 非鉄金属製造業
ｉ．金属製品	24 金属製品製造業
ｊ．一般機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 （273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、274医療用機械器具・医療用品製造業、275光学機械器具・レンズ製造業→精密機械製造業） （2761武器製造業→その他の製造業）

ＳＮＡ分類（平成17年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
ｋ．電気機械	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業
ｌ．輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業
ｍ．精密機械	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 323 時計・同部分品製造業 3297 眼鏡製造業
ｎ．その他の製造業	11 繊維工業 （うち116外衣・シャツ製造業（和式を除く）、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業） 12 木材・木製品製造業（家具を除く） （1226繊維板製造業→パルプ・紙・紙加工品製造業） 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 276 武器製造業 32 その他の製造業 (323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業→精密機械器具製造業)
(4)　建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 08 設備工事業
(5)　電気・ガス・水道業 ａ．電気業	33 電気業
ｂ．ガス・水道・熱供給業	34 ガス業 35 熱供給業 361 上水道業 （うち船舶給水業を除く） 362 工業用水道業 88 廃棄物処理業 （うち民営事業所による活動）
(6)　卸売・小売業 ａ．卸売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業（うち「卸売市場」）
ｂ．小売業	56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （772配達飲食サービス業のうち「給食」→政府サービス生産者　「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者　「教育」）
(7)　金融・保険業 ａ．金融業	62 銀行業 63 共同組織金融業 64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業，商品先物取引業 66 補助的金融業等

ＳＮＡ分類（平成17年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
ｂ．保険業	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
(8)　不動産業 ａ．住宅賃貸業 ｂ．その他の不動産業	 692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業（6912 土地賃貸業を除く） （693 駐車場業→運輸業）
(9)　運輸業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 （4855桟橋泊きょ業→政府サービス生産者（公務）） 693 駐車場業 791 旅行業
(10) 情報通信業 ａ．通信業 ｂ．放送業 ｃ．情報サービス、映像･文字情報制作業	 37 通信業 49 郵便業（信書便事業を含む） 86 郵便局 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス 410 管理、補助的経済活動を行う事業所(41映像・音声･文字情報制作作業) 411 映像情報制作・配給業 413 新聞業 414 出版業 4161 ニュース供給業 4169 その他の映像・音声・文字情報に附帯するサービス業のうち映像情報制作に係る活動 7291 興信所
(11) サービス業 ａ．公共サービス業 ①　教育 ②　研究 ③　医療，保健衛生，社会福祉 ④　介護 ⑤　その他公共サービス ｂ．対事業所サービス業 ⑥　広告業	 8221 職員教育施設・支援業 8222 職業訓練施設 8299 他に分類されない教育、学習支援業 71 学術・開発研究機関 （政府、非営利に含まれるものを除く） 83 医療業（うち介護保険におけるサービスを除く） 842 健康相談施設 8492 検査業 （国及び地方公共団体による活動を除く） 8493 消毒業 （国及び地方公共団体による活動を除く） 8499 他に分類されない保健衛生 （国及び地方公共団体による活動を除く） 83 医療業（うち介護保険におけるサービスを除く） 842 健康相談施設 （うち介護保険によって提供されるサービス） 8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 （うち介護保険によって提供されるサービス） 87 協同組合（他に分類されないもの） 931 経済団体 73 広告業

ＳＮＡ分類（平成17年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
⑦　業務用物品賃貸業	70 物品賃貸業
⑧　自動車・機械修理業	891 自動車整備業 901 機械修理業（電気機械器具を除く） 902 電気機械器具修理業
⑨　その他の対事業所サービス	412 音声情報制作業 415 広告制作業 4169 その他の映像・音声・文字情報に附帯するサービス業のうち音声・文字情報制作に係る活動 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述・芸術家業→娯楽業） （7291 興信所→情報サービス、映像・文字情報制作業） 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （741獣医業→農業） （746写真業→その他対個人サービス業） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
ｃ．対個人サービス業 ⑩　娯楽業	727 著述・芸術家業 80 娯楽業 （8048フィットネスクラブ→その他の対個人サービス業） （7291 興信所→情報サービス、映像・文字情報制作業）
⑪　飲食店	76 飲食店
⑫　旅館・その他の宿泊所	75 宿泊業 （うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動）
⑬　洗濯・理容・美容・浴場業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
⑭　その他の対個人サービス業	014 園芸サービス業 746 写真業 823 学習塾 824 教養・技能教授業 8048 フィットネスクラブ 79 その他の生活関連サービス業 （791旅行業→運輸業） 903 表具業 909 その他の修理業
⑮　分類不明産業	ＳＮＡ国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの。
２．政府サービス生産者 (1)　電気・ガス・水道業	363 下水道業 88 廃棄物処理業（うち国・地方公共団体による活動）
(2)　サービス業	772 配達飲食サービス業 （うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動） 81 学校教育 （うち国及び地方公共団体が設置する学校施設） 821 社会教育 （うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動（訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む）） 822 職業・教育支援施設 （うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動（訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む）） 71 学術・開発研究機関 （うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動）

ＳＮＡ分類（平成17年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
(3)　公務	361 上水道業（うち船舶給水業） 4854 貨物荷扱固定施設業 （うち荷役桟橋設備等の港湾関係分） 4855 桟橋泊きょ業 4856 飛行場業 （うち国及び地方公共団体の行う空港（第一種、第二種及び第三種）の管理） 4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 （うち航路標識事務所（灯台）、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動） 84 保健衛生（うち国及び地方公共団体による活動） 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体（国公立）・労働者健康福祉機構・（旧）日本郵政公社簡易保険事業本部による活動） 97 国家公務（準公務に格付けされる各部門を除く） 98 地方公務（準公務に格付けされる各部門を除く）
３．対家計民間非営利サービス生産者 (1)　サービス業 ①　教育	772 配達飲食サービス業 （うち給食（政府サービス生産者分を除く）） 81 学校教育 （うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動） 821 社会教育 （うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動） 71 学術・開発研究機関 （うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動）
②　その他	85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動） 93 政治・経済・文化団体 (931経済団体→その他の公共サービス) 94 宗教 951 集会場

統 計 資 料 利 用 の ご 案 内

行政情報センターでは，県をはじめ国，他の都道府県，市町村等で作成，刊行している各種統計資料を中心に，各種白書，年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しております。

◆ 開室時間　　平日　午前８時３０分から午後５時まで

◆ 場　　所　　水戸市笠原町９７８－６

茨城県庁行政棟３階　県民情報センター内

電話　直通 029(301)2152

代表 029(301)1111　内線 2151,2152

＝＝＝＝正しい統計で，住みよい茨城を＝＝＝＝

平成２４年度
茨城県県民経済計算

発　行　日　　平成２７年３月

編集・発行　　茨城県企画部統計課

印刷・製本　　茨城県企画部統計課

※　インターネットでも情報を提供しておりますので，お気軽にご利用下さい。
＜いばらき統計情報ネットワーク＞
ＵＲＬ　http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/